

令和 3 年 度

各 会 計 予 算 書

大 和 市

令和 3 年度 各会計別 予算 総括表

(単位：千円、%)

会計名		令和 3 年度 当初予算額	令和 2 年度 当初予算額	比較	対前年度 伸 率
一般会計		83,120,000	78,090,000	5,030,000	6.4
特別会計	国民健康保険事業	21,596,366	21,859,225	△ 262,859	△ 1.2
	介護保険事業	17,582,280	16,970,611	611,669	3.6
	後期高齢者医療事業	3,175,180	3,182,516	△ 7,336	△ 0.2
	計	42,353,826	42,012,352	341,474	0.8
企業会計	病院事業	14,123,470	14,438,903	△ 315,433	△ 2.2
	下水道事業	9,286,072	12,630,467	△ 3,344,395	△ 26.5
	計	23,409,542	27,069,370	△ 3,659,828	△ 13.5
合 計		148,883,368	147,171,722	1,711,646	1.2

目 次

	ページ
一 般 会 計	3
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 継 続 費	8
第3表 繰越明許費	8
第4表 債務負担行為	9
第5表 地 方 債	14
歳入歳出予算事項別明細書	20
1 総 括	20
2 歳 入	22
1 市 税	22
2 地 方 譲 与 税	22
3 利 子 割 交 付 金	22
4 配 当 割 交 付 金	24
5 株式等譲渡所得割交付金	24
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24
7 地 方 消 費 税 交 付 金	24
8 ゴルフ場利用税交付金	24
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	24
11 地 方 特 例 交 付 金	24
12 地 方 交 付 税	24
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24
14 負 担 金	24
15 使 用 料 及 び 手 数 料	26
16 国 庫 支 出 金	28
17 県 支 出 金	34
18 財 産 収 入	42
19 寄 附 金	44
20 繰 入 金	44
21 繰 越 金	44
22 諸 収 入	44
23 市 債	46
3 歳 出	50
1 議 会 費	50
2 総 務 費	52
3 民 生 費	114
4 衛 生 費	164
5 労 働 費	202
6 農 林 費	204
7 商 工 費	210
8 土 木 費	218
9 消 防 費	250
10 教 育 費	264
11 災 害 復 旧 費	324
12 公 債 費	326
13 諸 支 出 金	326
14 予 備 費	328
給 与 費 明 細 書	330
継 続 費 調 書	340
債 務 負 担 行 為 調 書	346
地 方 債 調 書	370

特別会計	ページ
国民健康保険事業特別会計	375
第1表 歳入歳出予算	376
第2表 債務負担行為	378
歳入歳出予算事項別明細書	382
給与費明細書	404
債務負担行為調書	412
介護保険事業特別会計	417
第1表 歳入歳出予算	418
第2表 債務負担行為	420
歳入歳出予算事項別明細書	424
給与費明細書	446
債務負担行為調書	454
後期高齢者医療事業特別会計	459
第1表 歳入歳出予算	460
第2表 債務負担行為	462
歳入歳出予算事項別明細書	466
給与費明細書	474
債務負担行為調書	482
企業会計	
病院事業会計	487
下水道事業会計	529

一 般 会 計 予 算

議案第13号

令和3年度大和市一般会計予算

令和3年度大和市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,120,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(繰越明許費)

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第4条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第4表 債務負担行為」による。

(地方債)

第5条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第5表 地方債」による。

(一時借入金)

第6条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第7条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年2月25日提出

大和市長 大木 哲

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		34,558,000
	1 市民税	16,168,400
	2 固定資産税	14,371,800
	3 軽自動車税	277,400
	4 市たばこ税	1,624,000
	5 都市計画税	2,116,400
2 地方譲与税		384,000
	1 地方揮発油譲与税	90,000
	2 自動車重量譲与税	275,000
	3 森林環境譲与税	19,000
3 利子割交付金		29,000
	1 利子割交付金	29,000
4 配当割交付金		218,000
	1 配当割交付金	218,000
5 株式等譲渡所得割交付金		235,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	235,000
6 法人事業税交付金		230,000
	1 法人事業税交付金	230,000
7 地方消費税交付金		4,790,000
	1 地方消費税交付金	4,790,000
8 ゴルフ場利用税交付金		6,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	6,000
9 環境性能割交付金		67,000
	1 環境性能割交付金	67,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		362,066
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	362,066
11 地方特例交付金		301,000
	1 地方特例交付金	301,000
12 地方交付税		1,440,000
	1 地方交付税	1,440,000
13 交通安全対策特別交付金		32,000
	1 交通安全対策特別交付金	32,000
14 負担金		717,897
	1 負担金	717,897

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
15 使用料及び手数料		1,562,684
	1 使用料	611,585
	2 手数料	891,677
	3 証紙収入	59,422
16 国庫支出金		18,649,930
	1 国庫負担金	15,421,568
	2 国庫補助金	3,176,042
	3 委託金	52,320
17 県支出金		6,178,789
	1 県負担金	4,540,685
	2 県補助金	1,148,232
	3 委託金	489,872
18 財産収入		471,592
	1 財産運用収入	74,065
	2 財産売払収入	397,527
19 寄附金		134,040
	1 寄附金	134,040
20 繰入金		2,209,021
	1 基金繰入金	2,209,021
21 繰越金		800,000
	1 繰越金	800,000
22 諸収入		2,180,781
	1 延滞金	65,001
	2 市預金利子	21
	3 貸付金元利収入	1,196,800
	4 受託事業収入	1,670
	5 雑入	917,289
23 市債		7,563,200
	1 市債	7,563,200
歳入合計		83,120,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		402,237
	1 議会費	402,237
2 総務費		7,920,805
	1 総務管理費	6,059,090
	2 徴税費	794,795
	3 戸籍住民基本台帳費	820,117
	4 選挙費	146,272
	5 統計調査費	21,513
	6 監査委員費	79,018
3 民生費		40,019,874
	1 社会福祉費	14,402,306
	2 児童福祉費	18,536,403
	3 生活保護費	7,081,165
4 衛生費		10,515,947
	1 保健衛生費	5,290,833
	2 清掃費	5,225,114
5 労働費		225,386
	1 労働諸費	225,386
6 農林費		111,898
	1 農業費	111,898
7 商工費		1,490,605
	1 商工費	1,490,605
8 土木費		5,481,648
	1 土木管理費	284,486
	2 道路橋りょう費	1,711,743
	3 河川排水費	21,840
	4 都市計画費	3,347,637
	5 住宅費	115,942
9 消防費		2,793,979
	1 消防費	2,793,979
10 教育費		8,778,836
	1 教育総務費	1,756,008
	2 小学校費	1,762,883
	3 中学校費	2,235,516
	4 社会教育費	1,488,020

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保健体育費	1,536,409
11 災害復旧費		17,000
	1 災害復旧費	17,000
12 公債費		5,260,768
	1 公債費	5,260,768
13 諸支出金		1,017
	1 基金費	1,017
14 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		83,120,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
土木費	4 都市計画費	やまと公園改修整備事業	947,386	令和3年度	175,036
				令和4年度	772,350
教育費	2 小学校費	北大和小学校体育館建替事業	632,470	令和3年度	88,910
				令和4年度	543,560
	3 中学校費	鶴間中学校防音設備整備事業	95,590	令和3年度	38,236
				令和4年度	57,354
		引地台中学校防音設備整備事業	1,661,636	令和3年度	286,107
				令和4年度	1,375,529
4 社会教育費	学習センター施設整備事業	581,201	令和3年度	205,616	
			令和4年度	375,585	

第3表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
総務費	1 総務管理費	大和市市史編集発刊事業	5,228

第4表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項		期 間	限 度 額
1	大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証	令和3年度以降	100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)
2	議会報作成業務委託料	令和4年度	977
3	健康診断委託料	自 令和4年度 至 令和7年度	67,432
4	心理的負担程度把握検査委託料	自 令和4年度 至 令和7年度	4,324
5	勤怠管理システム機器賃貸借料(再リース)	令和4年度	3,138
6	広報誌等配布業務委託料	令和4年度	1,045
7	広報やまと作成等業務委託料	自 令和4年度 至 令和5年度	42,416
8	やまとニュース配布業務委託料	令和4年度	5,082
9	バス運行業務委託料	令和4年度	8,555
10	市公共施設一般廃棄物収集運搬業務料	令和4年度	1,697
11	基幹システム運用保守委託料	自 令和4年度 至 令和9年度	2,170,874千円に法制度改正対応及びシステム操作職員の増員等基に算定した増加額を加算した額
12	グループウェアシステム構築委託料	令和4年度	37,708
13	芸術文化ホール指定管理料	自 令和4年度 至 令和7年度	1,098,400
14	督促状等発送業務委託料	令和4年度	1,748
15	電話案内(催告)業務委託料	令和4年度	811

事 項		期 間		限 度 額
16	特別徴収納入書等発行業務委託料		令和4年度	12,900
17	普通徴収納税通知書等発行業務委託料		令和4年度	5,800
18	固定資産（宅地）評価システム業務委託料	自 至	令和4年度 令和5年度	21,127
19	投票所入場整理券プログラム改修委託料		令和4年度	450
20	障害者自立支援センター指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	136,000
21	屋内こども広場指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	321,000
22	若葉保育園調理業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	51,150
23	地域医療センター清掃・守衛業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	38,808
24	業務用生ごみ処理機保守点検委託料		令和4年度	628
25	学校給食残さ堆肥化处理委託料		令和4年度	67
26	つきみ野駅前公衆便所清掃業務委託料		令和4年度	413
27	容器包装プラ回収業務委託料	自 至	令和4年度 令和8年度	470,110
28	容器包装プラ中間処理等業務委託料	自 至	令和4年度 令和8年度	326,700
29	容器包装プラ中間処理設備運転業務委託料	自 至	令和4年度 令和8年度	233,035
30	直接搬入ごみ受入施設等運営委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	32,382
31	柳橋ふれあいプラザ指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	69,200
32	環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料		令和4年度	3,210

事 項		期 間		限 度 額
33	分析計器保守点検委託料（環境管理センター）		令和4年度	1,656
34	一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	672,468
35	水処理施設維持管理業務委託料		令和4年度	814
36	家具類再生展示施設運營業務委託料	自 至	令和4年度 令和8年度	36,828
37	不燃ごみ収集運搬業務委託料	自 至	令和4年度 令和8年度	475,002
38	犬猫死体収集運搬及び処分業務委託料		令和4年度	962
39	家庭汚水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料		令和4年度	2,551
40	有害鳥獣保護等業務委託料		令和4年度	1,526
41	路上不法占用物件撤去作業及び屋外広告物簡易除却作業委託料		令和4年度	898
42	排水施設清掃委託料		令和4年度	3,850
43	街路樹等剪定管理委託料		令和4年度	10,000
44	プロムナードごみ回収委託料		令和4年度	630
45	歩行者専用道維持管理委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	39,914
46	舗装損傷箇所補修工事費		令和4年度	42,000
47	道路照明灯補修工事費		令和4年度	1,500
48	運行委託料（のろっと）	自 至	令和4年度 令和6年度	349,815
49	運行委託料（やまとんGO）	自 至	令和4年度 令和8年度	1,684,025

事 項		期 間		限 度 額
50	運行委託料（地域公共交通施策事業）	自 至	令和4年度 令和8年度	225,390
51	公園維持管理作業・監視等業務委託料（全区域）	自 至	令和4年度 令和6年度	203,589
52	公園ごみ収集運搬委託料（北部）		令和4年度	10,120
53	公園ごみ収集運搬委託料（南部）		令和4年度	9,779
54	公園警備委託料		令和4年度	14,108
55	引地台公園、引地台温水プール、立体駐車場指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	682,400
56	多胡記念公園指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	23,468
57	有料公園施設指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	274,220
58	検診器具消毒委託料		令和4年度	2,758
59	看護師派遣委託料		令和4年度	35,894
60	特別支援教育センター清掃等業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	11,019
61	校内 LAN 機器賃借料（再リース）		令和4年度	1,325
62	小学校電子黒板用コンピュータ賃借料（再リース）		令和4年度	1,269
63	心臓病検診業務委託料		令和4年度	10,002
64	図書館システム使用料	自 至	令和4年度 令和6年度	5,217
65	中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料		令和4年度	1,445
66	引地台中学校仮設校舎賃借料		令和4年度	457,520

事 項		期 間		限 度 額
67	生涯学習センター指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	1,250,800
68	つきみ野学習センター改修工事に伴う図書・物品移動保管等業務委託料		令和4年度	5,022
69	図書館システムサービス利用料	自 至	令和4年度 令和8年度	330,697
70	図書館指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	1,569,800
71	郷土民家園指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	39,996
72	スポーツ施設指定管理料	自 至	令和4年度 令和7年度	840,000
73	北部学校給食共同調理場給食調理業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	338,800千円及び食数変動に伴う経費の増加額
74	南部学校給食共同調理場給食調理業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	389,191千円及び食数変動に伴う経費の増加額
75	渋谷小学校給食調理業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	69,156千円及び食数変動に伴う経費の増加額
76	大和小学校給食調理業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	88,704千円及び食数変動に伴う経費の増加額
77	北大和小学校給食調理業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	105,691千円及び食数変動に伴う経費の増加額
78	林間小学校給食調理業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	92,727千円及び食数変動に伴う経費の増加額
79	桜丘小学校給食調理業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	62,139千円及び食数変動に伴う経費の増加額
80	西鶴間小学校給食調理業務委託料	自 至	令和4年度 令和6年度	72,712千円及び食数変動に伴う経費の増加額

第5表 地方債

(単位：千円)

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	市庁舎施設大規模改修事業債	6,400	借入先：政府その他	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
2	コミュニティセンター施設整備事業債	26,700	借入方法：証書借入 又は証券発行		
3	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業債	123,900	借入時期：令和3年度		
4	大和駅周辺防犯特別対策事業債	2,200	ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。		
5	松風園防音設備整備事業債	68,800			
6	養護老人ホーム建替え支援事業債	34,500			
7	公共施設省エネ推進施設整備事業債	22,300			
8	環境管理センター空調設備更新事業債	186,300			
9	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	1,379,500			
10	道路ストック修繕事業債	47,100			
11	道路維持修繕事業債	502,200			
12	生活道路整備事業債	33,100			
13	防衛補助対象道路事業債	92,000			
14	福田相模原線歩道整備事業債	24,100			
15	交通安全施設整備事業債	9,000			
16	既設公園等大規模改修事業債	109,300			
17	街区公園等整備事業債	2,800			

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
18	やまと公園改修整備事業債	110,100	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和3 年度 ただし、事業その 他の都合によりそ の一部若しくは全 部を翌年度に繰り 延べ起債してもよ い。 起債前借りする ことができる。	3.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては、当 該見直し 後の利 率。)	政府資金につ いてはその融通 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 との融通条件に よる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還をすること若 しくは本議決の 範囲内で未償還 額を借り換える ことができる。
19	ゆとりの森整備事業債	4,800			
20	消防車両整備事業債	222,500			
21	学校薬剤師検査室整備事業債	23,400			
22	小学校大規模改修事業債	14,000			
23	小学校防音設備整備事業債	39,500			
24	北大和小学校増築事業債	66,800			
25	中央林間小学校増築事業債	359,100			
26	中学校大規模改修事業債	21,800			
27	中学校防音設備整備事業債	1,063,500			
28	学習センター施設整備事業債	176,100			
29	郷土民家園施設整備事業債	18,400			
30	スポーツセンター施設大規模改修事業債	16,400			
31	学校給食施設大規模改修事業債	86,600			
32	臨時財政対策債	2,670,000			

一般会計予算に関する説明書

※説明欄で使用している記号：「L」は道路などの延長、「W」は道路などの幅員、「A」は用地などの面積の意

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 市税	34,558,000	41.6	36,333,000	46.5	△1,775,000	△4.9
2 地方譲与税	384,000	0.5	405,000	0.5	△21,000	△5.2
3 利子割交付金	29,000	0.0	44,000	0.1	△15,000	△34.1
4 配当割交付金	218,000	0.3	216,000	0.3	2,000	0.9
5 株式等譲渡所得割交付金	235,000	0.3	200,000	0.2	35,000	17.5
6 法人事業税交付金	230,000	0.3	130,000	0.2	100,000	76.9
7 地方消費税交付金	4,790,000	5.8	4,750,000	6.1	40,000	0.8
8 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	11,000	0.0	△5,000	△45.5
9 環境性能割交付金	67,000	0.1	71,000	0.1	△4,000	△5.6
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金等	362,066	0.4	360,953	0.5	1,113	0.3
11 地方特例交付金	301,000	0.4	279,000	0.4	22,000	7.9
12 地方交付税	1,440,000	1.7	1,300,000	1.7	140,000	10.8
13 交通安全対策特別交付金	32,000	0.0	30,000	0.0	2,000	6.7
14 負担金	717,897	0.9	682,855	0.9	35,042	5.1
15 使用料及び手数料	1,562,684	1.9	1,559,482	2.0	3,202	0.2
16 国庫支出金	18,649,930	22.4	15,766,468	20.2	2,883,462	18.3
17 県支出金	6,178,789	7.4	5,936,769	7.6	242,020	4.1
18 財産収入	471,592	0.6	238,369	0.3	233,223	97.8
19 寄附金	134,040	0.1	4,052	0.0	129,988	+超過
20 繰入金	2,209,021	2.6	1,878,168	2.4	330,853	17.6
21 繰越金	800,000	1.0	800,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	2,180,781	2.6	1,837,884	2.3	342,897	18.7
23 市債	7,563,200	9.1	5,256,000	6.7	2,307,200	43.9
歳入合計	83,120,000	100.0	78,090,000	100.0	5,030,000	6.4

(一般会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
1 議会費	402,237	0.5	408,442	0.5	△6,205	△1.5	国県支出金	0	402,237
							地方債	0	
							その他	0	
2 総務費	7,920,805	9.5	7,596,338	9.7	324,467	4.3	国県支出金	895,901	6,585,979
							地方債	159,200	
							その他	279,725	
3 民生費	40,019,874	48.1	38,351,085	49.1	1,668,789	4.4	国県支出金	21,258,381	17,571,676
							地方債	103,300	
							その他	1,086,517	
4 衛生費	10,515,947	12.7	8,156,868	10.5	2,359,079	28.9	国県支出金	1,054,998	6,247,750
							地方債	1,588,100	
							その他	1,625,099	
5 労働費	225,386	0.3	239,116	0.3	△13,730	△5.7	国県支出金	0	75,386
							地方債	0	
							その他	150,000	
6 農林費	111,898	0.1	121,879	0.2	△9,981	△8.2	国県支出金	1,037	110,690
							地方債	0	
							その他	171	
7 商工費	1,490,605	1.8	1,437,221	1.8	53,384	3.7	国県支出金	60,218	400,387
							地方債	0	
							その他	1,030,000	
8 土木費	5,481,648	6.6	6,552,176	8.4	△1,070,528	△16.3	国県支出金	407,680	3,912,486
							地方債	934,500	
							その他	226,982	
9 消防費	2,793,979	3.4	2,632,398	3.4	161,581	6.1	国県支出金	120,459	2,440,504
							地方債	222,500	
							その他	10,516	
10 教育費	8,778,836	10.6	7,207,901	9.2	1,570,935	21.8	国県支出金	1,016,981	5,846,503
							地方債	1,885,600	
							その他	29,752	
11 災害復旧費	17,000	0.0	20,000	0.0	△3,000	△15.0	国県支出金	0	17,000
							地方債	0	
							その他	0	
12 公債費	5,260,768	6.3	5,265,542	6.8	△4,774	△0.1	国県支出金	0	5,169,002
							地方債	0	
							その他	91,766	
13 諸支出金	1,017	0.0	1,034	0.0	△17	△1.6	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	1,017	
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	100,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	83,120,000	100.0	78,090,000	100.0	5,030,000	6.4	国県支出金	24,815,655	48,879,600
							地方債	4,893,200	
							その他	4,531,545	

2. 歳入

款(1)市税

項(1)市民税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	34,558,000	36,333,000	△1,775,000
1 市民税	16,168,400	17,520,000	△1,351,600
1 個人	15,027,600	15,949,100	△921,500
2 法人	1,140,800	1,570,900	△430,100
2 固定資産税	14,371,800	14,801,200	△429,400
1 固定資産税	14,287,000	14,716,200	△429,200
2 国有資産等所在市町村交付金	84,800	85,000	△200
3 軽自動車税	277,400	272,500	4,900
1 環境性能割	12,900	12,600	300
2 種別割	264,500	259,900	4,600
4 市たばこ税	1,624,000	1,584,000	40,000
1 市たばこ税	1,624,000	1,584,000	40,000
5 都市計画税	2,116,400	2,155,300	△38,900
1 都市計画税	2,116,400	2,155,300	△38,900
2 地方譲与税	384,000	405,000	△21,000
1 地方揮発油譲与税	90,000	110,000	△20,000
1 地方揮発油譲与税	90,000	110,000	△20,000
2 自動車重量譲与税	275,000	276,000	△1,000
1 自動車重量譲与税	275,000	276,000	△1,000
3 森林環境譲与税	19,000	19,000	0
1 森林環境譲与税	19,000	19,000	0
3 利子割交付金	29,000	44,000	△15,000
1 利子割交付金	29,000	44,000	△15,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	14,829,900	01 個人市民税現年課税分 収納率：97.49%	14,829,900
2 滞納繰越分	197,700	01 個人市民税滞納繰越分 収納率：22.99%	197,700
1 現年課税分	1,118,500	01 法人市民税現年課税分 収納率：98.90%	1,118,500
2 滞納繰越分	22,300	01 法人市民税滞納繰越分 収納率：14.78%	22,300
1 現年課税分	14,211,900	01 固定資産税（土地・家屋）現年課税分 収納率：98.48%	12,618,400
		02 固定資産税（償却資産）現年課税分 収納率：96.95%	1,593,500
2 滞納繰越分	75,100	01 固定資産税（土地・家屋）滞納繰越分 収納率：26.69%	69,300
		02 固定資産税（償却資産）滞納繰越分 収納率：14.86%	5,800
1 現年課税分	84,800	01 国有資産等所在市町村交付金現年課税分	84,800
1 現年課税分	12,900	01 環境性能割現年課税分	12,900
1 現年課税分	260,500	01 種別割現年課税分 収納率：96.52%	260,500
2 滞納繰越分	4,000	01 種別割滞納繰越分 収納率：22.13%	4,000
1 現年課税分	1,624,000	01 市たばこ税現年課税分 収納率：100%	1,624,000
1 現年課税分	2,103,300	01 都市計画税現年課税分 収納率：98.48%	2,103,300
2 滞納繰越分	13,100	01 都市計画税滞納繰越分 収納率：26.69%	13,100
1 地方揮発油譲与税	90,000	01 地方揮発油譲与税	90,000
1 自動車重量譲与税	275,000	01 自動車重量譲与税	275,000
1 森林環境譲与税	19,000	01 森林環境譲与税	19,000

款（３）利子割交付金
 項（１）利子割交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 利子割交付金	29,000	44,000	△15,000
4	配当割交付金	218,000	216,000	2,000
	1 配当割交付金	218,000	216,000	2,000
	1 配当割交付金	218,000	216,000	2,000
5	株式等譲渡所得割交付金	235,000	200,000	35,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	235,000	200,000	35,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	235,000	200,000	35,000
6	法人事業税交付金	230,000	130,000	100,000
	1 法人事業税交付金	230,000	130,000	100,000
	1 法人事業税交付金	230,000	130,000	100,000
7	地方消費税交付金	4,790,000	4,750,000	40,000
	1 地方消費税交付金	4,790,000	4,750,000	40,000
	1 地方消費税交付金	4,790,000	4,750,000	40,000
8	ゴルフ場利用税交付金	6,000	11,000	△5,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	6,000	11,000	△5,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	6,000	11,000	△5,000
9	環境性能割交付金	67,000	71,000	△4,000
	1 環境性能割交付金	67,000	71,000	△4,000
	1 環境性能割交付金	67,000	71,000	△4,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	362,066	360,953	1,113
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	362,066	360,953	1,113
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	345,832	344,719	1,113
	2 施設等所在市町村調整交付金	16,234	16,234	0
11	地方特例交付金	301,000	279,000	22,000
	1 地方特例交付金	301,000	279,000	22,000
	1 地方特例交付金	301,000	279,000	22,000
12	地方交付税	1,440,000	1,300,000	140,000
	1 地方交付税	1,440,000	1,300,000	140,000
	1 地方交付税	1,440,000	1,300,000	140,000
13	交通安全対策特別交付金	32,000	30,000	2,000
	1 交通安全対策特別交付金	32,000	30,000	2,000
	1 交通安全対策特別交付金	32,000	30,000	2,000
14	負担金	717,897	682,855	35,042
	1 負担金	717,897	682,855	35,042
	1 民生費負担金	695,997	665,335	30,662

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子割交付金	29,000	01 利子割交付金	29,000
1 配当割交付金	218,000	01 配当割交付金	218,000
1 株式等譲渡所得割交付金	235,000	01 株式等譲渡所得割交付金	235,000
1 法人事業税交付金	230,000	01 法人事業税交付金	230,000
1 地方消費税交付金	4,790,000	01 地方消費税（一般財源）交付金	2,180,000
		02 地方消費税（社会保障財源）交付金	2,610,000
1 ゴルフ場利用税交付金	6,000	01 ゴルフ場利用税交付金	6,000
1 環境性能割交付金	67,000	01 環境性能割交付金	67,000
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	345,832	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	345,832
1 施設等所在市町村調整交付金	16,234	01 施設等所在市町村調整交付金	16,234
1 地方特例交付金	301,000	01 地方特例交付金	301,000
1 地方交付税	1,440,000	01 普通交付税	1,210,000
		02 特別交付税	230,000
1 交通安全対策特別交付金	32,000	01 交通安全対策特別交付金	32,000
1 社会福祉費負担金	5,984	01 老人保護措置費負担金	5,984
2 児童福祉費負担金	690,013	01 保育所入所者負担金	575,476

款 (14) 負担金
項 (1) 負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費負担金)			
	2 土木費負担金	21,900	17,520	4,380
15	使用料及び手数料	1,562,684	1,559,482	3,202
	1 使用料	611,585	626,654	△15,069
	1 総務使用料	8,625	9,290	△665
	2 民生使用料	66,539	73,116	△6,577
	3 衛生使用料	89,047	95,139	△6,092
	4 商工使用料	2	2	0
	5 土木使用料	422,938	424,526	△1,588
	6 消防使用料	1,437	1,437	0
	7 教育使用料	22,997	23,144	△147
	2 手数料	891,677	881,528	10,149
	1 総務手数料	107,675	102,284	5,391

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		02 放課後児童クラブ保護者負担金	114,537
1 道路橋りょう費負担金	21,900	01 道路占用工事路面復旧負担金	21,900
1 総務管理使用料	8,625	01 自転車駐車場使用料	3,191
		02 土地使用料	4,722
		03 建物使用料	712
1 社会福祉使用料	5,244	01 保健福祉センター使用料	4,062
		02 土地使用料	8
		03 建物使用料	1,174
2 児童福祉使用料	61,295	01 土地使用料	13
		02 保育所入所者使用料	61,282
1 保健衛生使用料	88,165	01 地域医療センター使用料	88,160
		02 土地使用料	5
2 清掃使用料	882	01 柳橋ふれあいプラザ使用料	107
		02 土地使用料	213
		03 建物使用料	562
1 商工使用料	2	01 土地使用料	2
1 道路橋りょう使用料	188,390	01 道路占用料	188,390
2 河川排水使用料	567	01 河川占用料	429
		02 法定外公共物占用料	138
3 都市計画使用料	28,814	01 公園使用料	20,718
		02 土地使用料	6,493
		03 建物使用料	1,603
4 住宅使用料	205,167	01 市営住宅使用料	185,557
		02 市営住宅駐車場使用料	19,163
		03 土地使用料	447
1 消防使用料	1,437	01 土地使用料	1,437
1 教育総務使用料	6	01 土地使用料	6
2 小学校使用料	12,737	01 学校施設使用料	27
		02 学校施設使用料 (学校開放)	2,473
		03 土地使用料	10,237
3 中学校使用料	9,674	01 学校施設使用料	34
		02 学校施設使用料 (学校開放)	1,477
		03 土地使用料	8,163
4 社会教育使用料	35	01 土地使用料	32
		02 建物使用料	3
5 保健体育使用料	545	01 土地使用料	209
		02 建物使用料	336
1 事務手数料	1	01 行政境界確認証明等手数料	1
2 徴税手数料	14,550	01 証明・閲覧手数料	14,550

款 (15) 使用料及び手数料
 項 (2) 手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(総務手数料)			
	2 衛生手数料	771,692	765,681	6,011
	3 農林手数料	23	28	△5
	4 土木手数料	11,731	12,424	△693
	5 消防手数料	556	1,111	△555
	3 証紙収入	59,422	51,300	8,122
	1 証紙収入	59,422	51,300	8,122
16	国庫支出金	18,649,930	15,766,468	2,883,462
	1 国庫負担金	15,421,568	13,899,236	1,522,332
	1 民生費国庫負担金	14,501,890	13,851,074	650,816

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 戸籍住民基本台帳手数料	93,124	01 諸証明・閲覧等手数料	93,124
1 保健衛生手数料	6,794	01 地域医療センター手数料	27
		02 犬の登録手数料	6,767
2 清掃手数料	764,898	01 塵芥処理手数料	763,186
		02 家庭污水汲取手数料	129
		03 家庭し尿浄化槽放流水汲取手数料	1,268
		04 一般廃棄物処理業等許可申請手数料	315
1 農業手数料	23	01 農業諸証明手数料	23
1 土木管理手数料	11,731	01 建築確認申請等手数料	3,585
		02 開発行為許可申請等手数料	4,250
		03 鳥獣飼養登録票交付手数料	6
		04 屋外広告物許可手数料	3,890
1 消防手数料	556	01 危険物施設設置許可及び検査手数料	538
		02 少量危険物等タンク検査手数料	18
1 証紙収入	59,422	01 し尿処理手数料	4,251
		02 粗大ごみ処理手数料	45,000
		03 コミュニティセンター施設使用料	10,171
1 社会福祉費負担金	2,389,383	01 中国残留邦人支援負担金 負担率：3/4及び10/10	18,189
		02 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担率：3/4	55,052
		03 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/2	2,033,926
		04 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/2	236,921
		05 特別障害者手当等給付費負担金 負担率：3/4	45,295
2 児童福祉費負担金	6,856,279	01 児童入所施設措置費等負担金 負担率：1/2	2,068
		02 児童手当負担金 負担率：4/6及び37/45	2,510,112
		03 児童発達支援事業負担金 負担率：1/2	446,547
		04 子どものための教育・保育給付交付金 負担率：1/2及び56.835/100	3,344,526
		05 子育てのための施設等利用給付交付金 負担率：1/2	297,372
		06 児童扶養手当負担金 負担率：1/3	255,654

款 (16) 国庫支出金
 項 (1) 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫負担金)			
	2 衛生費国庫負担金	784,003	9,702	774,301
	3 教育費国庫負担金	135,675	38,460	97,215
2	国庫補助金	3,176,042	1,817,925	1,358,117
	1 総務費国庫補助金	364,563	207,536	157,027
	2 民生費国庫補助金	806,057	533,220	272,837

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 生活保護費負担金	4,973,619	01 生活保護費負担金 負担率：3/4	4,973,619
4 保険基盤安定負担金	178,253	01 国民健康保険基盤安定国庫負担金 負担率：1/2	178,253
5 介護保険料負担金	104,356	01 介護保険料軽減分負担金 負担率：1/2	104,356
1 保健衛生費負担金	784,003	01 新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 負担率：10/10	774,180
		02 未熟児養育医療負担金 負担率：1/2	9,823
1 小学校費負担金	135,675	01 北大和小学校増築事業負担金 負担率：1/2	16,776
		02 中央林間小学校増築事業負担金 負担率：1/2	118,899
1 総務管理費補助金	84,630	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率：10/10	2,275
		02 地区コミュニティセンター施設整備事業補助金 定額	82,355
2 戸籍住民基本台帳費補助金	275,313	01 個人番号カード等交付関連事務補助金 補助率：10/10	275,313
3 社会資本整備総合交付金	4,620	01 地域防災計画管理事業補助金 補助率：1/2	4,620
1 社会福祉費補助金	151,326	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/2	54,840
		02 中国残留邦人等地域生活支援事業補助金 補助率：10/10	162
		03 こもりびと支援事業補助金 補助率：1/2	180
		04 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/2	1,920
		05 松風園防音事業補助金 補助率：9/10	94,224
2 児童福祉費補助金	643,414	01 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3	246,846
		02 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/2、2/3、3/4及び10/10	359,719
		03 子育て支援施設管理運営事業補助金 補助率：1/2	5,400
		04 子どものための教育・保育給付費補助金 補助率：1/2	3,186
		05 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/2及び10/10	15,370

款 (16) 国庫支出金
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫補助金)			
	3 衛生費国庫補助金	237,040	37,112	199,928
	4 土木費国庫補助金	381,319	335,897	45,422
	5 消防費国庫補助金	85,691	0	85,691
	6 教育費国庫補助金	802,261	243,953	558,308

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		06 母子自立支援給付金補助金 補助率：3/4	11,408
		07 保育所防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	1,348
		08 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率：1/2	137
3 生活保護費補助金	10,057	01 生活保護適正化事業補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	10,057
4 社会資本整備総合交付金	1,260	01 地域住宅支援事業補助金	1,260
1 保健衛生費補助金	237,040	01 母子保健衛生費補助金 補助率：1/2	14,086
		02 疾病予防対策事業費等補助金 補助率：1/2	20,931
		03 新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金 補助率：10/10	193,354
		04 公共施設省エネ推進施設整備事業補助金 定額	8,310
		05 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 補助率：1/3	359
1 道路橋りょう費補助金	241,711	01 道路メンテナンス事業補助金 補助率：5.5/10	50,590
		02 防衛支出金対象道路事業補助金 補助率：7/10	191,121
2 都市計画費補助金	116,487	01 地域公共交通施策事業補助金 補助率：1/3	4,300
		02 やまと公園改修整備事業補助金 補助率：2/3	112,187
3 社会資本整備総合交付金	23,121	01 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	4,245
		02 宅地耐震化推進事業補助金	2,332
		03 道路維持修繕事業補助金	13,760
		04 狭あい道路用地取得事業補助金	2,000
		05 地域住宅支援事業補助金	784
1 消防費補助金	85,691	01 緊急消防援助隊設備整備補助金 補助率：1/2	10,531
		02 消防車両整備事業補助金 補助率：2/3	75,160
1 教育総務費補助金	8,470	01 教育支援体制整備事業費補助金 補助率：1/3	8,470
2 小学校費補助金	200,328	01 小学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	14,264

款 (16) 国庫支出金
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育費国庫補助金)			
	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	450,000	△50,000
	8 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	99,111	0	99,111
	商工費国庫補助金	0	10,207	△10,207
3	委託金	52,320	49,307	3,013
	1 総務費委託金	2,598	2,663	△65
	2 民生費委託金	49,722	46,644	3,078
17	県支出金	6,178,789	5,936,769	242,020
	1 県負担金	4,540,685	4,358,850	181,835

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		02 要保護児童就学援助事業補助金 補助率：1/2	299
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2	4,090
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2	2,315
		05 小学校防音事業補助金 補助率：10/10	179,360
3 中学校費補助金	474,603	01 中学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	6,450
		02 要保護生徒就学援助事業補助金 補助率：1/2	1,156
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2	2,265
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2	1,360
		05 中学校防音事業補助金 補助率：9/10	463,372
4 社会教育費補助金	35,080	01 学習センター施設整備事業補助金 定額	17,670
		02 図書館管理運営事業費補助金 補助率：1/2	15,910
		03 国宝・重要文化財保存整備事業補助金 補助率：1/2	1,500
5 学校施設環境改善交付金	83,780	01 小学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/2	1,594
		02 中学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3	82,186
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	01 小児医療費助成事業補助金	170,000
		02 民間保育所等運営支援事業補助金	230,000
1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	99,111	01 新しい生活様式等対応事務補助金	34,876
		02 デリバリーで応援しよう飲食店支援事業補助金	60,200
		03 救急活動事業補助金	4,035
1 総務管理費委託金	1,300	01 施設区域取得等事務費委託金	1,300
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,298	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,268
		02 自衛官募集事務委託金	30
1 社会福祉費委託金	49,722	01 国民年金事務委託金	48,232
		02 特別児童扶養手当事務取扱交付金	966
		03 遺族及留守家族等援護費事務委託金	524

款 (17) 県支出金
 項 (1) 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	総務費県負担金	13,064	15,350	△2,286
2	民生費県負担金	4,522,083	4,338,649	183,434
3	衛生費県負担金	5,538	4,851	687
2	県補助金	1,148,232	1,070,246	77,986
1	総務費県補助金	12,969	1,554	11,415
2	民生費県補助金	992,866	933,460	59,406

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 市町村移譲事務交付金	13,064	01 市町村移譲事務交付金	13,064
1 社会福祉費負担金	1,136,392	01 行旅病人、同死亡人負担金	969
			負担率：10/10
		02 障害者介護給付費等負担金	1,016,963
			負担率：1/4
		03 障害者自立支援医療費負担金	118,460
			負担率：1/4
2 児童福祉費負担金	2,350,068	01 児童入所施設措置費等負担金	1,034
			負担率：1/4
		02 児童手当負担金	540,880
			負担率：4/45及び1/6
		03 児童発達支援事業負担金	223,273
			負担率：1/4
		04 子どものための教育・保育給付費負担金	1,436,196
			負担率：21.5825/100及び1/4
		05 子育てのための施設等利用給付費負担金	148,685
			負担率：1/4
3 生活保護費負担金	163,199	01 生活保護事業負担金	163,199
			負担率：1/4
4 保険基盤安定負担金	820,246	01 国民健康保険基盤安定県負担金	521,902
			負担率：1/4及び3/4
		02 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金	298,344
			負担率：3/4
5 介護保険料負担金	52,178	01 介護保険料軽減分負担金	52,178
			負担率：1/4
1 保健衛生費負担金	5,538	01 未熟児養育医療負担金	4,911
			負担率：1/4
		02 墓地埋葬法による葬祭費用負担金	627
			定額
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	12,969	01 防災備蓄品等維持管理事業補助金	12,639
			補助率：1/2
		02 災害対策本部運営等事業補助金	198
			補助率：1/2
		03 防災行政無線等維持管理事業補助金	132
			補助率：1/2
1 社会福祉費補助金	320,300	01 市町村地域生活支援事業補助金	27,420
			補助率：1/4
		02 民生委員関係事業補助金	18,518
			補助率：10/10

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(民生費県補助金)			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 補助率：10/10	42,561
		04 自殺対策事業補助金 補助率：1/2	556
		05 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業補助金 補助率：1/2	828
		06 市町村障害者福祉事業推進補助金 補助率：1/2及び10/10	29,765
		07 在宅障害者福祉対策推進事業補助金 補助率：1/2	3,095
		08 重度障害者地域移行受入移動サポート事業補助金 補助率：1/2	450
		09 心身障害者医療費助成事業補助金 補助率：1/2	194,788
		10 介護保険利用者負担対策事業補助金 補助率：3/4	187
		11 老人福祉費（在宅）補助金 補助率：2/3	2,132
2 児童福祉費補助金	644,611	01 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 補助率：1/2	35
		02 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3	246,846
		03 小児等医療費助成事業補助金 補助率：1/3	126,967
		04 私設（認可外）保育施設費補助金 補助率：1/3	334
		05 子どものための教育・保育給付費補助金 補助率：1/4	1,593
		06 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費等）補助金 補助率：1/2	157,121
		07 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/8、1/4及び2/3	33,795
		08 民間保育所特別経常費補助金 補助率：1/2	6,103
		09 保育緊急対策事業費補助金 補助率：1/2	5,693
		10 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金 補助率：3/4	3,759
		11 短時間保育士雇上事業費補助金 補助率：1/2	1,639
		12 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 補助率：1/2	60,726

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費県補助金)			
	3 衛生費県補助金	21,975	28,145	△6,170
	4 農林費県補助金	955	955	0
	5 商工費県補助金	18	17	1
	6 土木費県補助金	21,748	29,415	△7,667
	7 消防費県補助金	29,457	14,712	14,745

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 市町村自治基盤強化 総合補助金	27,955	01 公私連携型保育所等整備事業補助金 補助率：1/2	27,955
1 保健衛生費補助金	21,975	01 救急医療対策費補助金 補助率：1/2	3,092
		02 産科医等確保支援事業費補助金 補助率：10/10	1,266
		03 骨髄移植ドナー支援事業費補助金 補助率：1/2	210
		04 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金 補助率：1/2	244
		05 風しん予防接種事業費補助金 補助率：1/3	1,222
		06 予防接種健康被害救済費補助金 補助率：3/4	3,624
		07 健康増進事業費補助金 補助率：2/3及び10/10	12,179
		08 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 補助率：1/3	138
1 農業費補助金	955	01 農業委員会交付金 定額	884
		02 多面的機能支払交付金 補助率：3/4	71
1 商工費県補助金	18	01 消費者行政強化事業費補助金 補助率：1/2	18
1 土木管理費補助金	6,422	01 地籍調査事業補助金 補助率：3/4	6,171
		02 緊急輸送道路沿道建築物補助金 補助率：1/6	251
2 市町村地域防災力強 化事業費補助金	2,465	01 住宅の耐震化促進事業補助金 補助率：1/2	2,465
3 市町村事業推進交付 金	763	01 鳥獣保護管理対策事業補助金 補助率：1/2	763
4 市町村自治基盤強化 総合補助金	12,098	01 総合交通施策策定事業補助金 補助率：1/2	4,300
		02 やまと公園改修整備事業補助金 補助率：1/2	7,798
1 市町村地域防災力強 化事業費補助金	29,457	01 少年消防団支援事業補助金 補助率：1/3	1,526
		02 火災予防広報事業補助金 補助率：1/3	610
		03 応急手当普及啓発事業補助金 補助率：1/3	359

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(消防費県補助金)			
	8 教育費県補助金	68,244	61,988	6,256
3	委託金	489,872	507,673	△17,801
	1 総務費委託金	484,558	506,746	△22,188
	2 民生費委託金	292	516	△224
	3 衛生費委託金	327	329	△2
	4 農林費委託金	82	82	0
	5 土木費委託金	4,613	0	4,613
18	財産収入	471,592	238,369	233,223
	1 財産運用収入	74,065	75,300	△1,235

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		04 地域防災訓練事業補助金 補助率：1/3	771
		05 消防団員被服貸与事務補助金 補助率：1/2	1,533
		06 消防団活動用資機材整備事業補助金 補助率：1/2	1,191
		07 消防県内広域応援事業補助金 補助率：1/2	676
		08 消防車両整備事業補助金 補助率：1/2	22,791
1 教育総務費補助金	64,174	01 学校支援活動推進事業補助金 補助率：2/3	14,712
		02 放課後子ども教室推進事業補助金 補助率：2/3	49,462
2 小学校費補助金	399	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	399
3 中学校費補助金	304	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	304
4 市町村事業推進交付金	3,367	01 青少年行政推進事業補助金 補助率：1/2	2,867
		02 埋蔵文化財保護事業補助金 補助率：1/3	500
1 総務管理費委託金	741	01 人権啓発活動委託金	355
		02 騒音調査委託金	386
2 徴税費委託金	385,000	01 県税徴収委託金	385,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	226	01 人口動態調査委託金	226
4 選挙費委託金	89,411	01 在外選挙特別経費委託金	40
		02 衆議院議員選挙費委託金	89,371
5 統計調査費委託金	9,180	01 市町村統計事務諸費交付金	62
		02 各種統計調査事業委託金（経常）	22
		03 各種統計調査事業委託金（臨時）	9,096
1 社会福祉費委託金	291	01 社会福祉統計関係事務費委託金	193
		02 市町村援護事務交付金	98
2 児童福祉費委託金	1	01 地域児童福祉事業等調査委託金	1
1 保健衛生費委託金	327	01 公害防止対策関係事務委託金	327
1 農業費委託金	82	01 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	82
1 都市計画費委託金	4,613	01 都市計画基礎調査交付金	4,613

款 (18) 財産収入
項 (1) 財産運用収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 財産貸付収入	73,020	72,603	417
	2 利子及び配当金	1,045	2,697	△1,652
	2 財産売払収入	397,527	163,069	234,458
	1 物品売払収入	1,463	1,069	394
	2 不動産売却収入	396,064	162,000	234,064
19 寄附金	134,040	4,052	129,988	
1 寄附金	134,040	4,052	129,988	
	1 総務費寄附金	610	610	0
	2 民生費寄附金	2,230	2,242	△12
	3 土木費寄附金	100	100	0
	4 教育費寄附金	100	100	0
	5 新規施策推進寄附金	1,000	1,000	0
	6 その他寄附金	130,000	0	130,000
20 繰入金		2,209,021	1,878,168	330,853
1 基金繰入金		2,209,021	1,878,168	330,853
	1 財政基金繰入金	1,890,000	1,770,000	120,000
	2 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	850	1,000	△150
	3 生涯学習振興基金繰入金	1,000	500	500
	4 保健福祉基金繰入金	244,364	2,851	241,513
	5 新規施策推進基金繰入金	9,739	2,784	6,955
	6 みどり基金繰入金	57,068	0	57,068
	7 奨学基金繰入金	6,000	0	6,000
	青少年健全育成基金繰入金	0	1,033	△1,033
	公債管理基金繰入金	0	100,000	△100,000
21 繰越金		800,000	800,000	0
1 繰越金		800,000	800,000	0
	1 繰越金	800,000	800,000	0
22 諸収入		2,180,781	1,837,884	342,897
1 延滞金		65,001	70,001	△5,000
	1 延滞金	65,001	70,001	△5,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	73,020	01 土地建物貸付収入	73,020
1 利子及び配当金	1,045	01 積立基金利子	720
		02 運用基金利子	324
		03 株主配当金	1
1 物品売払収入	1,463	01 不用物品売払収入	1,463
1 土地売却代金	396,064	01 土地売却代金	396,064
1 総務管理費寄附金	610	01 国際化のための寄附金	10
		02 新しい公共を創造する市民活動推進のための寄附金	300
		03 文化会館建設のための寄附金	100
		04 生涯学習振興のための寄附金	100
		05 文化振興のための寄附金	100
1 社会福祉費寄附金	2,030	01 保健福祉のための寄附金	2,030
2 児童福祉費寄附金	200	01 青少年健全育成のための寄附金	200
1 土木管理費寄附金	100	01 みどり基金のための寄附金	100
1 教育総務費寄附金	100	01 奨学基金のための寄附金	100
1 新規施策推進寄附金	1,000	01 新規施策推進のための寄附金	1,000
1 その他寄附金	130,000	01 ポータルサイトからの寄附金	130,000
1 財政基金繰入金	1,890,000	01 財政調整基金繰入金	1,890,000
1 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	850	01 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	850
1 生涯学習振興基金繰入金	1,000	01 生涯学習振興基金繰入金	1,000
1 保健福祉基金繰入金	244,364	01 保健福祉基金繰入金	244,364
1 新規施策推進基金繰入金	9,739	01 新規施策推進基金繰入金	9,739
1 みどり基金繰入金	57,068	01 みどり基金繰入金	57,068
1 奨学基金繰入金	6,000	01 奨学基金繰入金	6,000
1 前年度繰越金	800,000	01 前年度繰越金	800,000
1 延滞金	65,001	01 延滞金	65,000
		02 延滞金 (住宅使用料及び駐車場使用料)	1

款 (22) 諸収入

項 (2) 市預金利子

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	市預金利子	21	34	△13
1	市預金利子	21	34	△13
3	貸付金元利収入	1,196,800	1,221,714	△24,914
1	シルバー人材センター貸付金収入	15,000	20,000	△5,000
2	民間保育所貸付金収入	1,500	1,500	0
3	中小企業等貸付金収入	1,180,000	1,200,000	△20,000
4	市立病院貸付金収入	300	214	86
4	受託事業収入	1,670	1,426	244
1	受託事業収入	1,670	1,426	244
5	雑入	917,289	544,709	372,580
1	雑入	917,289	544,709	372,580
23	市債	7,563,200	5,256,000	2,307,200
1	市債	7,563,200	5,256,000	2,307,200
1	総務債	159,200	193,800	△34,600

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市預金利子	21	01 市預金利子	19
		02 市営住宅敷金預金利子	2
1 シルバー人材センター貸付金収入	15,000	01 シルバー人材センター貸付金収入	15,000
1 民間保育所貸付金収入	1,500	01 民間保育所貸付金収入	1,500
1 中小企業等貸付金収入	1,180,000	01 中小企業等貸付金元金	1,180,000
1 市立病院貸付金収入	300	01 市立病院貸付金収入	300
1 受託事業収入	1,670	01 受託保育所運営費収入	1,670
1 雑入	917,289	01 放置自転車等移動保管料	546
		02 後期高齢者健診事業補助金	138,021
		03 延長保育利用料	2,979
		04 緊急一時保育利用料	2,548
		05 保育所職員等給食費	25,190
		06 生活保護費過払額返還金及び徴収金	88,000
		07 広域大和斎場組合派遣職員給与費負担金	23,536
		08 広域大和斎場組合調整負担金	6,814
		09 ごみ処理施設の発電に係る売電収入	28,509
		10 有価物売払収入	2,118
		11 資源回収物売払収入	58,493
		12 消防団員遺族補償年金	1,926
		13 消防団員退職報償金	7,644
		14 広告掲載料	3,205
		15 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金	19,755
		16 派遣職員人件費等	25,255
		17 後期高齢者医療制度事業補助金	3,390
		18 換地清算徴収金	18,031
		19 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	380,353
		20 後期高齢者医療制度事業委託金	12,128
		21 光熱水費負担金	13,199
		22 心身障害者医療費	15,000
		23 神奈川県消防学校派遣職員給与費負担金	7,600
		24 その他収入	33,049
1 総務管理債	159,200	01 市庁舎施設大規模改修事業債	6,400
		02 コミュニティセンター施設整備事業債	26,700
		03 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業債	123,900

款 (23) 市債
項 (1) 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(総務債)			
	2 民生債	103,300	215,400	△112,100
	3 衛生債	1,588,100	570,100	1,018,000
	4 土木債	934,500	1,762,500	△828,000
	5 消防債	222,500	135,500	87,000
	6 教育債	1,885,600	698,700	1,186,900
	7 臨時財政対策債	2,670,000	1,680,000	990,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		04 大和駅周辺防犯特別対策事業債	2,200
1 社会福祉債	103,300	01 松風園防音設備整備事業債	68,800
		02 養護老人ホーム建替え支援事業債	34,500
1 保健衛生債	22,300	01 公共施設省エネ推進施設整備事業債	22,300
2 清掃債	1,565,800	01 環境管理センター空調設備更新事業債	186,300
		02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	1,379,500
1 道路橋りょう債	707,500	01 道路ストック修繕事業債	47,100
		02 道路維持修繕事業債	502,200
		03 生活道路整備事業債	33,100
		04 防衛補助対象道路事業債	92,000
		05 福田相模原線歩道整備事業債	24,100
		06 交通安全施設整備事業債	9,000
2 都市計画債	227,000	01 既設公園等大規模改修事業債	109,300
		02 街区公園等整備事業債	2,800
		03 やまと公園改修整備事業債	110,100
		04 ゆとりの森整備事業債	4,800
1 消防債	222,500	01 消防車両整備事業債	222,500
1 教育総務債	23,400	01 学校薬剤師検査室整備事業債	23,400
2 小学校債	479,400	01 小学校大規模改修事業債	14,000
		02 小学校防音設備整備事業債	39,500
		03 北大和小学校増築事業債	66,800
		04 中央林間小学校増築事業債	359,100
3 中学校債	1,085,300	01 中学校大規模改修事業債	21,800
		02 中学校防音設備整備事業債	1,063,500
4 社会教育債	194,500	01 学習センター施設整備事業債	176,100
		02 郷土民家園施設整備事業債	18,400
5 保健体育債	103,000	01 スポーツセンター施設大規模改修事業債	16,400
		02 学校給食施設大規模改修事業債	86,600
1 臨時財政対策債	2,670,000	01 臨時財政対策債	2,670,000

3. 歳 出

款 (1) 議会費

項 (1) 議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	402,237	408,442	△6,205				402,237
1 議会費	402,237	408,442	△6,205				402,237
1 議会費	402,237	408,442	△6,205				402,237
(1) 職員給与費 (人財課)							
	92,873	95,660	△2,787				92,873
(2) 議会事務局内庶務事務 (議会事務局)							
	1,916	1,399	517				1,916
(3) 議員報酬及び手当 (議会事務局)							
	264,077	266,738	△2,661				264,077
(4) 議会情報の提供及び意見収集事業 (議会事務局)							
	13,986	15,639	△1,653				13,986
(5) 調査研究機能充実事務 (議会事務局)							
	7,389	7,417	△28				7,389

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	149,624	01 職員給与費	92,873
2 給料	45,316	02 議会事務局内庶務事務	1,916
3 職員手当等	96,067	03 議員報酬及び手当	264,077
4 共済費	66,409	04 議会情報の提供及び意見収集事業	13,986
7 報償費	290	05 調査研究機能充実事務	7,389
8 旅費	4,994	06 本会議及び委員会等の議会運営補助事務	5,923
9 交際費	650	07 正副議長・議員庶務事務	4,313
10 需用費	2,069	08 政務活動費交付金	11,760
11 役務費	1,276		
12 委託料	20,388		
13 使用料及び賃借料	1,755		
18 負担金、補助及び交付金	13,399		
2 給料	45,316		
3 職員手当等	31,933		
4 共済費	15,624		
8 旅費	42	課内共通経費。	
10 需用費	253		
11 役務費	136		
12 委託料	507		
13 使用料及び賃借料	963		
18 負担金、補助及び交付金	15		
1 報酬	149,158		
3 職員手当等	64,134		
4 共済費	50,785		
8 旅費	17	市民が議会の情報を容易に得られるようにします。	
10 需用費	80	・「市議会だより」やFM放送等により、最新の議会情報を発信します。	
12 委託料	13,889	・インターネットや庁内モニターにより、議会映像の配信を行います。	
7 報償費	120	議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	
8 旅費	4,405		
10 需用費	1,283		
11 役務費	976		
12 委託料	605		

款(1)議会費
項(1)議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 本会議及び委員会等の議会運営補助事務 (議会事務局)	5,923	6,034	△111				5,923
(7) 正副議長・議員庶務事務 (議会事務局)	4,313	3,795	518				4,313
(8) 政務活動費交付金 (議会事務局)	11,760	11,760	0				11,760
2 総務費	7,920,805	7,596,338	324,467	895,901	159,200	279,725	6,585,979
1 総務管理費	6,059,090	5,799,502	259,588	134,899	159,200	169,326	5,595,665
1 一般管理費	2,971,298	2,901,490	69,808	10,029		12,091	2,949,178

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		円滑な議会運営を行います。	
1 報酬	466	・本会議及び委員会等の運営及び会議録の作成を行います。	
10 需用費	52		
11 役務費	18		
12 委託料	5,387		
		正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。	
7 報償費	170		
8 旅費	530		
9 交際費	650		
10 需用費	401		
11 役務費	146		
13 使用料及び賃借料	792		
18 負担金、補助及び 交付金	1,624		
		各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	11,760	・各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。	
1 報酬	7,255	01 職員給与費	2,912,463
2 給料	808,735	02 市長室内庶務事務	1,766
3 職員手当等	1,482,571	03 秘書総務課内庶務事務	748
4 共済費	622,458	04 秘書事務	4,094
7 報償費	1,036	05 「市長が語る大和市」開催事業	10
8 旅費	1,331	06 表彰事務	985
9 交際費	1,000	07 調査事務	452
10 需用費	13,055	08 政策部内庶務事務	962
11 役務費	3,007	09 総務部内庶務事務	1,748
12 委託料	12,245	10 総務課内庶務事務	19
13 使用料及び賃借料	5,296	11 訴訟・法律相談事務	1,076
18 負担金、補助及び 交付金	13,309	12 行政不服審査事業	304
		13 新しい生活様式等対応事務（総務部）	1,496
		14 契約検査課内庶務事務	1,496
		15 入札・契約事務	12,018
		16 工事等検査事務	291
		17 会計検査事務	5
		18 庁用共通帳票類印刷・管理事務	1,105
		19 庁用自動車配車・運行事務	3,187
		20 職員安全運転啓発事務	288
		21 市民経済部内庶務事務	1,850
		22 新しい生活様式等対応事務（市民経済部）	7,552
		23 フロア案内事業	14,790

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	2,912,463	2,850,241	62,222	981		12,091	2,899,391
				委 託 金 631		雑 入 12,091	
				委 託 金 350			
(2) 市長室内庶務事務							(秘書総務課)
	1,766	1,763	3				1,766
(3) 秘書総務課内庶務事務							(秘書総務課)
	748	748	0				748
(4) 秘書事務							(秘書総務課)
	4,094	4,391	△297				4,094
(5) 「市長が語る大和市」開催事業							(秘書総務課)
	10	15	△5				10
(6) 表彰事務							(秘書総務課)
	985	1,061	△76				985
(7) 調査事務							(秘書総務課)
	452	527	△75				452
(8) 政策部内庶務事務							(政策総務課)
	962	1,004	△42				962
(9) 総務部内庶務事務							(総務課)
	1,748	1,651	97				1,748

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		24 海外友好都市交流事業 2,593
2 給料	808,735	
3 職員手当等	1,481,270	
4 共済費	622,458	
		室内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	50	
11 役務費	1,172	
12 委託料	514	
		課内共通経費。
10 需用費	748	市長、副市長の円滑な活動を補佐します。
7 報償費	149	
8 旅費	329	
9 交際費	1,000	
10 需用費	485	
11 役務費	182	
18 負担金、補助及び 交付金	1,949	
11 役務費	10	市政運営に対する理解を深めていただくため、市長による市政報告会を開催します。
		対象者の功績を称えます。
7 報償費	887	
8 旅費	20	
10 需用費	47	
13 使用料及び賃借料	31	
		市長及び副市長の円滑な活動を補佐します。
8 旅費	387	
10 需用費	65	
		部内共通経費。
8 旅費	38	
10 需用費	80	
11 役務費	102	
13 使用料及び賃借料	742	
		部内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	237	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 総務課内庶務事務							(総務課)
	19	19	0				19
(11) 訴訟・法律相談事務							(総務課)
	1,076	1,069	7				1,076
(12) 行政不服審査事業							(総務課)
	304	447	△143				304
(13) 新しい生活様式等対応事務（総務部）							(総務課)
	1,496	0	1,496	1,496			
				国庫補助金 1,496			
(14) 契約検査課内庶務事務							(契約検査課)
	1,496	22	1,474				1,496
(15) 入札・契約事務							(契約検査課)
	12,018	12,953	△935				12,018
(16) 工事等検査事務							(契約検査課)
	291	272	19				291

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	561	
12 委託料	179	
13 使用料及び賃借料	741	
		課内共通経費。
8 旅費	9	
10 需用費	10	
		事業遂行上の問題について、法律相談により、法的解決方法を探ります。また、本市を当事者とする訴訟等法的紛争の解決を図ります。
8 旅費	20	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士による相談を月に1回行います。 ・顧問弁護士と委託契約を締結し、訴訟等法的紛争に対応します。
12 委託料	1,056	
		市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。
1 報酬	107	審査請求が出された場合に、大和市行政不服審査会を運営します。
8 旅費	2	
10 需用費	8	
11 役務費	179	
18 負担金、補助及び 交付金	8	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	1,496	
		課内共通経費。
1 報酬	1,226	
3 職員手当等	249	
10 需用費	21	
		効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。
1 報酬	168	入札・契約事務について、公平性・透明性・競争性を確保します。
8 旅費	14	
10 需用費	457	
12 委託料	42	
13 使用料及び賃借料	22	
18 負担金、補助及び 交付金	11,315	
8 旅費	9	
10 需用費	203	
12 委託料	70	
13 使用料及び賃借料	9	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 会計検査事務							(契約検査課)
	5	6	△1				5
(18) 庁用共通帳票類印刷・管理事務							(契約検査課)
	1,105	960	145				1,105
(19) 庁用自動車配車・運行事務							(管財課)
	3,187	3,947	△760				3,187
(20) 職員安全運転啓発事務							(管財課)
	288	1,306	△1,018				288
(21) 市民経済部内庶務事務							(市民活動課)
	1,850	1,866	△16				1,850
(22) 新しい生活様式等対応事務 (市民経済部)							(市民活動課)
	7,552	0	7,552	7,552			
				国庫補助金 7,552			
(23) フロア案内事業							(市民課)
	14,790	14,479	311				14,790
(24) 海外友好都市交流事業							(国際・男女共同参画課)
	2,593	2,743	△150				2,593
2 人事管理費	90,829	79,879	10,950			817	90,012

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。
8 旅費	5	
		封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。
10 需用費	1,105	
		共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。
8 旅費	1	
10 需用費	6	
13 使用料及び賃借料	3,180	
		職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。
8 旅費	5	
10 需用費	65	
11 役務費	5	
12 委託料	176	
18 負担金、補助及び 交付金	37	
		部内共通経費。
8 旅費	50	
10 需用費	303	
11 役務費	796	
12 委託料	130	
13 使用料及び賃借料	571	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	7,552	
		来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。
1 報酬	5,089	
3 職員手当等	1,052	
10 需用費	117	
12 委託料	8,532	
		海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。
1 報酬	665	・市民レベルの国際交流活動を支援します。
8 旅費	382	・海外友好都市との交流事業を推進します。
12 委託料	1,546	
1 報酬	10,336	01 人財課内庶務事務
3 職員手当等	1,612	02 職員採用事務
5 災害補償費	123	03 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務
7 報償費	5,994	04 一般研修事業
8 旅費	1,565	05 特別研修等事業(再配当)
10 需用費	3,590	06 職員自己啓発支援事業
11 役務費	679	07 給与支給事務
		12,193
		4,618
		421
		3,329
		5,470
		350
		307

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(人事管理費)							
(1) 人財課内庶務事務	(人財課)						
	12,193	15,689	△3,496				12,193
(2) 職員採用事務	(人財課)						
	4,618	3,756	862				4,618
(3) 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務	(人財課)						
	421	674	△253				421
(4) 一般研修事業	(人財課)						
	3,329	3,644	△315				3,329
(5) 特別研修等事業(再配当)	(人財課)						
	5,470	6,466	△996			453	5,017
						雑 入 453	
(6) 職員自己啓発支援事業	(人財課)						
	350	455	△105				350
(7) 給与支給事務	(人財課)						
	307	300	7			90	217

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	53,763	08 職員健康管理事務	26,408
13 使用料及び賃借料	8,680	09 職員互助会支援事務	900
18 負担金、補助及び 交付金	4,466	10 被服貸与事務	2,703
19 扶助費	20	11 公務災害補償事務	190
22 償還金、利子及び 割引料	1	12 人事給与システム維持管理事務	33,940
		課内共通経費。	
1 報酬	10,300		
3 職員手当等	1,612		
7 報償費	44		
8 旅費	54		
10 需用費	183		
		優秀な人財の確保を図ります。	
10 需用費	19		
11 役務費	337		
12 委託料	4,262		
		臨時業務の発生及び欠員の発生に対応する場合や育児休業者の代替として職員を任用します。	
10 需用費	40		
12 委託料	380		
22 償還金、利子及び 割引料	1		
		職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。	
7 報償費	877		
8 旅費	39		
10 需用費	76		
12 委託料	2,337		
		職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。	
7 報償費	225		
8 旅費	1,394		
10 需用費	151		
11 役務費	228		
12 委託料	374		
18 負担金、補助及び 交付金	3,098		
		職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。	
18 負担金、補助及び 交付金	350		
		適正に給与を支給します。	
10 需用費	307		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 90	
(8) 職員健康管理事務	26,408	22,567	3,841			雑 入 274	26,134
(9) 職員互助会支援事務	900	900	0				900
(10) 被服貸与事務	2,703	3,257	△554				2,703
(11) 公務災害補償事務	190	199	△9				190
(12) 人事給与システム維持管理事務	33,940	21,972	11,968				33,940
3 文書費	42,728	44,648	△1,920			257	42,471
(1) 例規改正事務	2,537	2,172	365				2,537
(2) 参考図書管理事務	2,018	3,316	△1,298				2,018
(3) 不用紙処理事務	1,241	1,241	0				1,241

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		職員の心身の健康の維持増進を図ります。
7 報償費	4,848	
8 旅費	67	
10 需用費	111	
11 役務費	114	
12 委託料	21,150	
18 負担金、補助及び 交付金	118	
		職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	900	
		安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。
10 需用費	2,703	
		公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。
1 報酬	36	
5 災害補償費	123	
8 旅費	11	
19 扶助費	20	
		人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムにより出退勤及び勤務時間の管理を適正に行います。
12 委託料	25,260	
13 使用料及び賃借料	8,680	
1 報酬	4,243	01 例規改正事務 2,537
3 職員手当等	627	02 参考図書管理事務 2,018
7 報償費	3	03 不用紙処理事務 1,241
8 旅費	19	04 庁内印刷事業 25,828
10 需用費	19,272	05 郵便物管理事務 2,302
11 役務費	105	06 行政文書保存事業 5,467
12 委託料	8,128	07 情報公開推進事業 3,062
13 使用料及び賃借料	10,331	08 個人情報保護事業 273
		事業実施の根拠となる条例・規則等を整備します。 ・条例・規則等の整備を行い、ホームページで公開します。
8 旅費	10	
12 委託料	1,732	
13 使用料及び賃借料	795	
		各業務の参考となる図書類を整備します。
10 需用費	2,018	
		庁舎内等から不用物として排出される紙類をごみと区別し、再生資源として回収することにより、ごみの減量化及び資源の保護を図ります。 ・不用紙を機密性が確保できる処理業者に引き渡します。 ・不用紙は、溶解処理の上、リサイクルされます。
12 委託料	1,241	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 庁内印刷事業							(総務課)
	25,828	27,056	△1,228				25,828
(5) 郵便物管理事務							(総務課)
	2,302	2,270	32				2,302
(6) 行政文書保存事業							(総務課)
	5,467	5,490	△23				5,467
(7) 情報公開推進事業							(総務課)
	3,062	2,830	232			257	2,805
						雑 入 257	
(8) 個人情報保護事業							(総務課)
	273	273	0				273
4 広報連絡費	113,628	127,962	△14,334	1,054		1,030	111,544
(1) 広報広聴課内庶務事務							(広報広聴課)
	2,570	2,574	△4				2,570
(2) 広報やまと発行事業							(広報広聴課)
	48,214	55,609	△7,395	1,033		642	46,539

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市民宛の通知、庁内書類等を印刷します。	
10 需用費	16,496		
11 役務費	9		
13 使用料及び賃借料	9,323		
		各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の收受を一括して行います。 ・郵便物の收受及び発送を行います。	
1 報酬	1,676		
3 職員手当等	206		
7 報償費	3		
10 需用費	13		
11 役務費	96		
12 委託料	308		
		行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正かつ円滑な実施に役立てます。 ・行政文書を保存年限別に分類整理し、書庫等に保存します。	
8 旅費	1		
10 需用費	619		
12 委託料	4,847		
		市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。 ・情報公開制度の適正な運用を図るとともに、市政情報の提供を積極的に行います。 ・情報公開コーナーで市政資料等の閲覧、貸出及び販売を行います。	
1 報酬	2,344		
3 職員手当等	421		
8 旅費	5		
10 需用費	79		
13 使用料及び賃借料	213		
		個人情報の適正な管理を推進します。 ・個人情報保護審査会を中心に、制度の適正な運用を図り、個人情報の保護に努めます。	
1 報酬	223		
8 旅費	3		
10 需用費	47		
1 報酬	1,314	01 広報広聴課内庶務事務	2,570
7 報償費	60	02 広報やまと発行业	48,214
8 旅費	94	03 市政等PR事業	62,611
10 需用費	2,359	04 広聴活動事業	233
11 役務費	857		
12 委託料	104,584		
13 使用料及び賃借料	4,360		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,314		
8 旅費	27		
10 需用費	719		
12 委託料	38		
13 使用料及び賃借料	472		
		広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。 ・市政について広く市民に周知するため、「広報やまと」を発行します。 年間18回・1,437,000部を予定 ・広報やまとを点訳、録音した視覚障がい者用の「声の広報」「点字広報」を	
7 報償費	60		
10 需用費	73		
12 委託料	48,081		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 688		雑 入 642	
				県 補 助 金 345			
(3) 市政等PR事業							(広報広聴課)
	62,611	69,546	△6,935	21		388	62,202
				国庫補助金 14		雑 入 388	
				県 補 助 金 7			
(4) 広聴活動事業							(広報広聴課)
	233	233	0				233
5 財政管理費	10,022	13,677	△3,655			807	9,215
(1) 財政課内庶務事務							(財政課)
	207	254	△47				207
(2) 財政調整基金管理事務							(財政課)
	501	1,610	△1,109			501	
						財産運用収入 501	
(3) 退職手当引当基金管理事務							(財政課)
	305	10	295			305	
						財産運用収入 5	
						貸付金元利 収入 300	
(4) 財務会計システム維持管理事務							(財政課)
	7,265	9,877	△2,612				7,265

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		発行します。
		冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。
8 旅費	67	・やまとニュース：おおむね月1回の発行
10 需用費	1,344	・FMやまと「市政情報やまと」：平日5回、土日3回の放送予定
11 役務費	847	・FMやまと特別番組・PRスポット：25種放送予定
12 委託料	56,465	
13 使用料及び賃借料	3,888	
		市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。
10 需用費	223	・市民グループ等と懇談する機会を設けます。
11 役務費	10	・市民から市政に関する意見を広く伺う機会を設けます。
8 旅費	27	01 財政課内庶務事務 207
10 需用費	185	02 財政調整基金管理事務 501
12 委託料	7,183	03 退職手当引当基金管理事務 305
13 使用料及び賃借料	1,820	04 財務会計システム維持管理事務 7,265
24 積立金	807	05 公債管理基金管理事務 1
		06 新公会計制度財務書類作成事務 1,743
		課内共通経費。
8 旅費	22	
10 需用費	185	
		年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	501	
		退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。
24 積立金	305	
		財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。
12 委託料	5,445	
13 使用料及び賃借料	1,820	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 公債管理基金管理事務	1	50	△49			1	(財政課)
						財産運用収入	
						1	
(6) 新公会計制度財務書類作成事務	1,743	1,876	△133				(財政課)
6 会計管理費	10,572	10,553	19				1,743
(1) 会計課内庶務事務	576	824	△248				(会計課)
(2) 出納事務	9,996	9,729	267				(会計課)
7 財産管理費	534,845	617,390	△82,545	327	6,400	5,512	522,606
(1) 管財課内庶務事務	2,919	2,851	68				(管財課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。	
24 積立金	1		
		本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	
8 旅費	5		
12 委託料	1,738		
8 旅費	26	01 会計課内庶務事務	576
10 需用費	264	02 出納事務	9,996
11 役務費	1,487		
13 使用料及び賃借料	110		
18 負担金、補助及び 交付金	8,685		
		課内共通経費。	
8 旅費	26		
10 需用費	170		
11 役務費	270		
13 使用料及び賃借料	110		
		適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても 審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。 ・担当課から提出された支出負担行為書及び支出命令書の内容を審査し、 債権者に対し正確かつ迅速に支払い処理をします。	
10 需用費	94		
11 役務費	1,217		
18 負担金、補助及び 交付金	8,685		
1 報酬	2,379	01 管財課内庶務事務	2,919
3 職員手当等	490	02 庁用自動車維持管理事務	26,363
7 報償費	4	03 普通財産管理運用事業	6,061
8 旅費	84	04 市有建築物火災共済事業	80
10 需用費	85,323	05 市庁舎維持管理事業	407,793
11 役務費	27,123	06 市庁舎施設大規模改修事業	6,897
12 委託料	184,368	07 営繕業務受託事務	1,906
13 使用料及び賃借料	206,290	08 電気保安施設管理事務	42,230
14 工事請負費	17,262	09 保全計画運営事務	147
17 備品購入費	10,767	10 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	40,449
18 負担金、補助及び 交付金	114		
26 公課費	641		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,379		
3 職員手当等	490		
8 旅費	16		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 庁用自動車維持管理事務	26,363	33,860	△7,497			雑 入 743	(管財課) 25,620
(3) 普通財産管理運用事業	6,061	5,124	937				(管財課) 6,061
(4) 市有建築物火災共済事業	80	82	△2			雑 入 58	(管財課) 22
(5) 市庁舎維持管理事業	407,793	394,743	13,050	委 託 金 327		使 用 料 181 雑 入 1,968	(管財課) 405,317
(6) 市庁舎施設大規模改修事業	6,897	65,592	△58,695		市 債 6,400		(管財課) 497
(7) 営繕業務受託事務	1,906	1,917	△11				(公共建築課) 1,906
(8) 電気保安施設管理事務	42,230	65,145	△22,915				(公共建築課) 42,230

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	34	管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。
8 旅費	3	
10 需用費	11,502	
11 役務費	3,572	
17 備品購入費	10,645	
26 公課費	641	
		普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。
10 需用費	356	
11 役務費	1,149	
12 委託料	2,301	
13 使用料及び賃借料	1,789	
14 工事請負費	365	
17 備品購入費	61	
18 負担金、補助及び交付金	40	
		市有建築物を災害から守り、安定した市民サービスの提供に努めます。
11 役務費	80	市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設、連絡所等）施設を適切に維持管理します。
7 報償費	4	
10 需用費	54,481	
11 役務費	21,560	
12 委託料	119,051	
13 使用料及び賃借料	202,697	
14 工事請負費	10,000	市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。 ・市庁舎空調設備改修工事監理業務委託 ・市庁舎空調設備改修工事
14 工事請負費	6,897	
		公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。
8 旅費	29	
10 需用費	298	
13 使用料及び賃借料	1,579	
		市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。
8 旅費	23	
10 需用費	91	
12 委託料	42,003	
17 備品購入費	61	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 保全計画運営事務							(公共建築課)
	147	6,667	△6,520				147
(10) 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業							(こども・青少年課)
	40,449	41,409	△960			2,562	37,887
						使 用 料 523	
						雑 入 2,039	
8 事務管理費	418,304	430,107	△11,803	15,435			402,869
(1) 庁用備品等の整備及び管理事務							(政策総務課)
	2,830	3,420	△590				2,830
(2) 行政改革推進事業							(政策総務課)
	25	30	△5				25
(3) 基幹システム運用管理事務							(デジタル戦略課)
	415,449	426,657	△11,208	15,435			400,014
				国庫補助金 1,351			
				委 託 金 14,084			
9 企画費	463,876	273,528	190,348			130,198	333,678

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	52		
		効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。	
8 旅費	13		
10 需用費	10		
12 委託料	110		
18 負担金、補助及び 交付金	14		
		市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。	
10 需用費	18,551		
11 役務費	762		
12 委託料	20,903		
13 使用料及び賃借料	225		
18 負担金、補助及び 交付金	8		
8 旅費	24	01 庁用備品等の整備及び管理事務	2,830
10 需用費	3,867	02 行政改革推進事業	25
12 委託料	408,308	03 基幹システム運用管理事務	415,449
13 使用料及び賃借料	699		
17 備品購入費	121		
18 負担金、補助及び 交付金	5,285		
		(旧 行政改革推進課)	
10 需用費	2,528	庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。	
12 委託料	181	・事務機器導入計画書に基づく機器導入と職員の労働環境整備のための庁用備品等を購入します。	
17 備品購入費	121		
		(旧 行政改革推進課)	
8 旅費	9	限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。	
10 需用費	16	・行政改革に関する計画の進行管理等を行います。	
		基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。	
8 旅費	15	・住民記録、税、保険、福祉等の基幹システムの運用管理を行います。	
10 需用費	1,323		
12 委託料	408,127		
13 使用料及び賃借料	699		
18 負担金、補助及び 交付金	5,285		
1 報酬	2,230	01 市民参加推進事業	217
7 報償費	287	02 寄附金等管理事業	130,844
8 旅費	1,392	03 健康都市推進事業	1,318
10 需用費	1,114	04 総合政策課内庶務事務	611

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(企画費)							
(1) 市民参加推進事業				(政策総務課)			
	217	270	△53				217
(2) 寄附金等管理事業				(政策総務課)			
	130,844	0	130,844			130,000 寄 附 金 130,000	844
(3) 健康都市推進事業				(総合政策課)			
	1,318	1,706	△388				1,318
(4) 総合政策課内庶務事務				(総合政策課)			
	611	720	△109				611
(5) リアルタイム政策情報システム管理事務				(総合政策課)			
	2,653	2,658	△5				2,653

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	108,781	05 リアルタイム政策情報システム管理事務	2,653
12 委託料	193,102	06 総合計画進行管理事業	2,282
13 使用料及び賃借料	56,574	07 デジタル戦略課内庶務事務	328
18 負担金、補助及び 交付金	35,385	08 デジタルサービス運用管理事業	66,566
		09 情報システム運用管理事務	202,809
24 積立金	65,011	10 デジタル推進事業	8,421
		11 国際・男女共同参画課内庶務事務	12
		12 男女共同参画プラン策定・管理事業	62
		13 男女共同参画意識啓発事業	286
		14 国際化推進事業	12,672
		15 国際化基金管理事務	11
		16 国際化協会支援事業	32,912
		17 平和都市推進事業	1,812
		18 平和意識啓発活動支援事業	60
		執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。	
1 報酬	214	・市民参加推進条例の規定に従い、市民参加を推進します。	
10 需用費	3	市民参加推進・評価会議の事務局運営 市民参加手続の実施予定及び実施結果の公表 市民参加に関心のある市民の登録と市民参加情報の配信	
		寄附の用途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。	
1 報酬	778	・ふるさと納税（寄附）をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈します。	
11 役務費	1,959		
12 委託料	57,979		
13 使用料及び賃借料	5,128		
24 積立金	65,000		
		(旧 政策総務課)	
7 報償費	100	健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。	
8 旅費	555		
10 需用費	90	・健康都市連合に加盟する都市間のネットワークを通じて、施策の情報交換、意見交換を行います。	
11 役務費	30		
12 委託料	343	・関係部署と調整を図り、健康都市プログラムの進行管理を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	200	・健康都市啓発イベントやホームページを活用した広報を行い、健康都市に関する情報を発信します。	
		課内共通経費。	
1 報酬	79		
8 旅費	365		
10 需用費	27		
18 負担金、補助及び 交付金	140		
		政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。	
11 役務費	2,653		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 総合計画進行管理事業							(総合政策課)
	2,282	500	1,782				2,282
(7) デジタル戦略課内庶務事務							(デジタル戦略課)
	328	2,065	△1,737				328
(8) デジタルサービス運用管理事業							(デジタル戦略課)
	66,566	23,424	43,142			165	66,401
						雑 入 165	
(9) 情報システム運用管理事務							(デジタル戦略課)
	202,809	182,146	20,663				202,809
(10) デジタル推進事業							(デジタル戦略課)
	8,421	6,623	1,798				8,421
(11) 国際・男女共同参画課内庶務事務							(国際・男女共同参画課)
	12	15	△3				12
(12) 男女共同参画プラン策定・管理事業							(国際・男女共同参画課)
	62	76	△14				62
(13) 男女共同参画意識啓発事業							(国際・男女共同参画課)
	286	649	△363			22	264
						雑 入 22	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。
1 報酬	499	・総合計画審議会の開催などを通じ、総合計画の進行管理を行います。
8 旅費	17	
11 役務費	903	
12 委託料	863	
		課内共通経費。
8 旅費	26	
10 需用費	32	
18 負担金、補助及び 交付金	270	
		各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。
8 旅費	25	・ホームページ、FAQサービス、メール配信サービス及び施設予約システム等の運用管理 ・神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会への参加
11 役務費	20,927	
12 委託料	44,044	
18 負担金、補助及び 交付金	1,570	
		信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にする とともに情報セキュリティの確保を図ります。
10 需用費	880	・ネットワークシステムの運用管理 ・内部業務管理系システムの運用管理 ・情報セキュリティ監査の実施 ・職員用パソコン等の運用管理 ・L G W A Nシステムの運用
11 役務費	78,494	
12 委託料	75,910	
13 使用料及び賃借料	47,525	
		デジタル施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。
1 報酬	660	・行政分野におけるデジタル化推進 ・番号制度（マイナンバー）の運用
8 旅費	25	
11 役務費	3,815	
13 使用料及び賃借料	3,921	
		課内共通経費。
8 旅費	3	
10 需用費	9	
		やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民 等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。
7 報償費	30	・第3次やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、 大和市男女共同参画懇話会と連携して進行管理を行います。
8 旅費	7	
10 需用費	25	
		男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。
7 報償費	157	・市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペー ン・セミナーの開催及び情報誌を発行します。 キャンペーン（男女共同参画週間・DV防止） 市民セミナー 職員セミナー 情報誌「わくわく」の発行
10 需用費	30	
12 委託料	99	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(14) 国際化推進事業							(国際・男女共同参画課)
	12,672	14,692	△2,020				12,672
(15) 国際化基金管理事務							(国際・男女共同参画課)
	11	12	△1			11	
						財産運用収入	
						1	
						寄 附 金	
						10	
(16) 国際化協会支援事業							(国際・男女共同参画課)
	32,912	33,774	△862				32,912
(17) 平和都市推進事業							(国際・男女共同参画課)
	1,812	2,092	△280				1,812
(18) 平和意識啓発活動支援事業							(国際・男女共同参画課)
	60	60	0				60
10 地域活動推進費	586,423	507,752	78,671	82,710	152,800	11,322	339,591

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	11	日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。 ・国際化推進業務（外国語通訳事業、通訳・翻訳ボランティアの派遣、外国人市民サミット、多文化共生会議の開催、外国語版情報誌の発行等）、外国人市民支援事業を委託します。	
10 需用費	5		
12 委託料	12,504		
18 負担金、補助及び交付金	152		
24 積立金	11	国際化推進のための基金を適正に管理します。	
18 負担金、補助及び交付金	32,912	多文化共生の地域づくりを推進します。 ・（公財）大和市国際化協会に対して運営費補助金を交付します。	
8 旅費	358	各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。 ・平和啓発イベント ・パネル展 ・ピースリングバスツアー ・戦時体験講演会 ・語り部の講話を記録に残す事業 ・語り部を学校に派遣する事業 ・ヒロシマ平和学習派遣事業	
10 需用費	13		
12 委託料	1,360		
18 負担金、補助及び交付金	81		
18 負担金、補助及び交付金	60	平和意識の普及・啓発を推進するため市内の平和活動団体を支援します。	
1 報酬	18,672	01 市民活動課内庶務事務	13
3 職員手当等	3,480	02 市民活動推進事業	1,441
7 報償費	3,066	03 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務	455
8 旅費	308	04 市民活動支援事業	891
10 需用費	44,676	05 市民活動センター管理運営事業	7,021
11 役務費	5,213	06 市民相談支援事業	25,259
12 委託料	186,397	07 中高層建築紛争調整事業	343
13 使用料及び賃借料	26,098	08 生活あんしん課内庶務事務	70
14 工事請負費	118,448	09 地域防犯活動支援事業	1,340
16 公有財産購入費	108,408	10 地域防犯活動推進事業	8,573
17 備品購入費	206	11 防犯灯設置事業	50,672
18 負担金、補助及び交付金	47,045	12 自治会活動支援事業	18,664
		13 自治会活動推進事業	33,963

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(地域活動推進費)							
(1) 市民活動課内庶務事務	(市民活動課)						
	13	13	0				13
(2) 市民活動推進事業	(市民活動課)						
	1,441	1,634	△193				1,441
(3) 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務	(市民活動課)						
	455	463	△8			301	154
						財産運用収入 1	
						寄附金 300	
(4) 市民活動支援事業	(市民活動課)						
	891	1,041	△150			850	41
						基金繰入金 850	
(5) 市民活動センター管理運営事業	(市民活動課)						
	7,021	7,738	△717				7,021
(6) 市民相談支援事業	(市民相談課)						
	25,259	25,633	△374				25,259

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
21 補償、補填及び賠償金	23,803	14 自治会館建設支援事業 12,626 15 コミュニティセンター管理運営事業 139,034
22 償還金、利子及び割引料	148	16 コミュニティセンター施設整備事業 114,363 01 コミュニティセンター施設整備事業 (93,513)
24 積立金	455	02 コミュニティセンター中央林間会館施設整備事業(継続費) (20,850) 17 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業 133,081 18 街頭防犯カメラ等維持管理事務 31,240 19 大和駅周辺防犯特別対策事業 4,818 20 人権啓発事業 2,284 21 人権相談支援事業 272
		課内共通経費。
10 需用費	13	
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。
1 報酬	250	
7 報償費	30	・協働事業等提案制度の実施
8 旅費	21	・災害関係ボランティア団体の育成
10 需用費	105	・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用
11 役務費	780	・やまとボランティア総合案内所の運営
18 負担金、補助及び交付金	255	・県人会連合会への支援
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく市民活動を推進するための基金を適正に管理します。
24 積立金	455	
		新しい公共を担う市民活動を支援します。
7 報償費	41	・市民活動に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	850	
		社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。
8 旅費	2	
11 役務費	1	・市民活動センター管理運営を協働事業で行います。
13 使用料及び賃借料	122	
18 負担金、補助及び交付金	6,896	
		日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からのアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。
1 報酬	18,090	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 中高層建築紛争調整事業							(市民相談課)
	343	361	△18				343
(8) 生活あんしん課内庶務事務							(生活あんしん課)
	70	64	6				70
(9) 地域防犯活動支援事業							(生活あんしん課)
	1,340	1,165	175				1,340
(10) 地域防犯活動推進事業							(生活あんしん課)
	8,573	12,282	△3,709				8,573
(11) 防犯灯設置事業							(生活あんしん課)
	50,672	62,235	△11,563				50,672

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	3,480	次の相談窓口を開設します。 ・市民一般相談 ・専門的な知識が必要な相談 法律相談 司法書士登記・法律相談 税務相談 公証相談 成年後見専門相談 不動産相談 住宅相談 行政書士相談 労働年金相談 マンション管理相談 行政相談 等 ・法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 ・外部の労働者からの公益通報相談
7 報償費	2,590	
8 旅費	40	
10 需用費	309	
11 役務費	94	
12 委託料	541	
13 使用料及び賃借料	11	
18 負担金、補助及び交付金	104	
1 報酬	332	・電話または面談で建築紛争相談員が相談を受け付け、必要に応じてあっせん等を行い、問題の解決を目指します。
8 旅費	2	
10 需用費	9	
		課内共通経費。
8 旅費	29	まちぐるみの防犯活動を活発にします。 ・大和市防犯協会に対して補助金を交付します。 ・防犯活動を行っている団体に対し、ジャンパー、帽子、のぼり旗などの消耗品購入費の一部を補助します。 ・青色防犯パトロールを行っている団体に対し、青色防犯パトロールに係る経費の一部を補助します。 ・青色防犯パトロールを実施し、または、実施しようとしている団体に対し青色防犯パトロール車両購入費の一部を補助します。
10 需用費	39	
11 役務費	2	
18 負担金、補助及び交付金	1,340	市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。 ・市民、大和警察署、事業所、防犯協会などの関係各団体と連携し防犯キャンペーン等を実施するほか、公用車による青色防犯パトロールの活動を推進します。 ・「安全安心サポーター活動」事業を実施し、散歩やジョギングなど、外出する機会を利用した防犯活動を推進します。 ・「やまとPSメール」や「ヤマトSOS支援アプリ」など、様々な媒体を通じて防犯情報を広く市民に発信し、市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。 ・振り込め詐欺の被害増加に伴い、詐欺の被害から市民の財産を守るため、録音機能を備えた電話機などの機器の購入に対して補助金を交付します。 ・公用車の白黒塗装車両を増やし、犯罪の抑止を図ります。
7 報償費	82	
8 旅費	15	
10 需用費	677	
11 役務費	209	
12 委託料	2,310	
17 備品購入費	73	
18 負担金、補助及び交付金	5,207	
10 需用費	24,230	・防犯灯電気料 ・LED防犯灯賃借料 ・防犯灯設置工事費 新設50灯ほか
11 役務費	46	
12 委託料	264	
13 使用料及び賃借料	21,257	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 自治会活動支援事業							(生活あんしん課)
	18,664	22,564	△3,900				18,664
(13) 自治会活動推進事業							(生活あんしん課)
	33,963	42,029	△8,066				33,963
(14) 自治会館建設支援事業							(生活あんしん課)
	12,626	10,873	1,753				12,626
(15) コミュニティセンター管理運営事業							(生活あんしん課)
	139,034	135,212	3,822			10,171	128,863
						証紙収入 10,171	
(16) コミュニティセンター施設整備事業							
	114,363	19,954	94,409	82,355	26,700		5,308
				国庫補助金	市 債		
				82,355	26,700		
(1) コミュニティセンター施設整備事業							(生活あんしん課)
	93,513	6,054	87,459	61,786	26,700		5,027
				国庫補助金	市 債		
				61,786	26,700		
(2) コミュニティセンター中央林間会館施設整備事業(継続費)							(生活あんしん課)
	20,850	13,900	6,950	20,569			281
				国庫補助金			
				20,569			
(17) コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業							(生活あんしん課)
	133,081	0	133,081		123,900		9,181

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	4,875	
		市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	18,664	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会連絡協議会事業費補助金 ・自治会館土地賃借料補助金 ・自治会館家屋賃借料補助金 ・自治会掲示板設置改修費補助金 ・自治会活性化事業補助金 ・自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金
		自治会活動を活発にします。
7 報償費	129	<ul style="list-style-type: none"> ・配布物等事務委託
11 役務費	1,984	<ul style="list-style-type: none"> ・事業系ごみ袋の配布
12 委託料	31,850	
		自治会館の建設及び整備を促進します。
18 負担金、補助及び交付金	12,626	<ul style="list-style-type: none"> ・高等町連合自治会館新築ほか4自治会館の修繕費の補助 ・自治会館の耐震診断に係る補助
		市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。
10 需用費	10,159	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料
11 役務費	1,254	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器保守点検委託料
12 委託料	122,923	<ul style="list-style-type: none"> ・用地賃借料
13 使用料及び賃借料	4,417	<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕費
17 備品購入費	133	<ul style="list-style-type: none"> ・証紙売捌手数料
22 償還金、利子及び割引料	148	
		施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。
10 需用費	10	<ul style="list-style-type: none"> ・深見中会館空調設備等改修工事他
12 委託料	4,591	
14 工事請負費	88,912	
		開館から29年が経過し経年劣化が進むコミュニティセンター中央林間会館において改修工事を実施し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。
14 工事請負費	20,850	中央林間会館改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水・外壁塗装 ・内装改修 ・昇降機改修
		コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。
10 需用費	60	
11 役務費	355	下鶴間会館施設整備

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 123,900		
(18) 街頭防犯カメラ等維持管理事務				(生活あんしん課)			
	31,240	21,421	9,819				31,240
(19) 大和駅周辺防犯特別対策事業				(生活あんしん課)			
	4,818	94,271	△89,453		2,200		2,618
					市 債 2,200		
(20) 人権啓発事業				(国際・男女共同参画課)			
	2,284	2,232	52	355			1,929
				委 託 金 355			
(21) 人権相談支援事業				(国際・男女共同参画課)			
	272	272	0				272
11 基地対策費	7,434	7,398	36	1,055			6,379
(1) 基地対策涉外・要請等活動事業				(基地対策課)			
	597	713	△116	114			483

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	455	・ 移転先用地買収	
16 公有財産購入費	108,408		
21 補償、補填及び賠償金	23,803		
		街頭や大規模公園における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。	
10 需用費	8,208	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。 【設置場所（2年度末時点）】 鉄道各駅周辺 70箇所（154台） 各小中学校通学路 100箇所（241台） 公園・広場 115箇所（300台） 防犯上特に必要な箇所 88箇所（214台） 合計 373箇所（909台） 	
11 役務費	349		
12 委託料	22,392		
13 使用料及び賃借料	291		
		大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。	
10 需用費	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街頭防犯カメラを新規に2箇所設置します。 	
11 役務費	2		
12 委託料	1,002		
14 工事請負費	3,811		
		人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。	
7 報償費	194	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種啓発事業を開催します。 （人権を考える集い、人権パネル展、中学生人権作文コンテスト等） 	
8 旅費	197		
10 需用費	854		
11 役務費	137		
12 委託料	69		
18 負担金、補助及び交付金	833		
		人権問題の解決を図ります。	
8 旅費	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権擁護委員による各種人権相談を行います。 ・ 大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付します。 	
18 負担金、補助及び交付金	270		
7 報償費	60	01 基地対策渉外・要請等活動事業	597
8 旅費	289	02 大和市基地対策協議会活動支援事業	1,200
10 需用費	314	03 騒音測定事業	5,637
11 役務費	617		
12 委託料	809		
13 使用料及び賃借料	3,973		
18 負担金、補助及び交付金	1,372		
		航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。	
7 報償費	60	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行います。 	
8 旅費	289		
10 需用費	21		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 114			
(2) 大和市基地対策協議会活動支援事業							(基地対策課)
	1,200	1,200	0				1,200
(3) 騒音測定事業							(基地対策課)
	5,637	5,485	152	941			4,696
				委 託 金 555			
				委 託 金 386			
12 市史編さん費	14,119	6,460	7,659				14,119
(1) 歴史的公文書収集整理事業							(文化振興課)
	2,825	2,950	△125				2,825
(2) 地域歴史資料整理・保存事業							(文化振興課)
	1,335	2,030	△695				1,335
(3) 大和市市史編集発刊事業							(文化振興課)
	9,959	1,480	8,479				9,959

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	55	・厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供します。	
18 負担金、補助及び交付金	172		
18 負担金、補助及び交付金	1,200	市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。 ・大和市基地対策協議会に対して補助金を交付します。	
10 需用費	293	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。 ・市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行います。	
11 役務費	562		
12 委託料	809		
13 使用料及び賃借料	3,973		
1 報酬	3,359	01 歴史的公文書収集整理事業	2,825
7 報償費	1,765	02 地域歴史資料整理・保存事業	1,335
8 旅費	32	03 大和市市史編集発刊事業	9,959
10 需用費	6,888		
11 役務費	411		
12 委託料	996		
13 使用料及び賃借料	124		
17 備品購入費	534		
18 負担金、補助及び交付金	10		
1 報酬	2,015	歴史的公文書を収集・保管し、市民へ情報提供可能な状態とします。 ・歴史的な価値があると認められる公文書等を収集・保存します。	
8 旅費	6		
10 需用費	298		
11 役務費	108		
12 委託料	264		
13 使用料及び賃借料	124		
18 負担金、補助及び交付金	10		
1 報酬	153	地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。 ・市内の歴史資料所蔵者の資料を整理し、目録を作成します。	
7 報償費	372		
10 需用費	232		
12 委託料	578		
1 報酬	1,191	市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。	
7 報償費	1,393	・大和市史資料叢書刊行	
8 旅費	26	・(仮称)大和市の災害史の作成	
10 需用費	6,358		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13 公平委員会費	671	671	0				671
(1) 公平委員会運営事務				(公平委員会事務局)			
	671	671	0				671
14 交通安全対策費	76,895	66,781	10,114			4,207	72,688
(1) 交通安全啓発事業				(道路安全対策課)			
	29,490	20,030	9,460				29,490
(2) 大和市交通安全対策協議会支援事業				(道路安全対策課)			
	2,185	3,031	△846				2,185
(3) 交通安全関係団体活動推進事業				(道路安全対策課)			
	5,403	5,403	0				5,403

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	303		
12 委託料	154		
17 備品購入費	534		
1 報酬	387	01 公平委員会運営事務	671
8 旅費	76		
10 需用費	24		
11 役務費	60		
18 負担金、補助及び 交付金	124		
		人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。	
1 報酬	387	・不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置要求に対して、書面 審理・口頭審理を経て裁決・判定を行います。	
8 旅費	76	・より公正な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行います。	
10 需用費	24		
11 役務費	60		
18 負担金、補助及び 交付金	124		
1 報酬	26,777	01 交通安全啓発事業	29,490
3 職員手当等	5,476	02 大和市交通安全対策協議会支援事業	2,185
7 報償費	4,803	03 交通安全関係団体活動推進事業	5,403
8 旅費	36	04 交通安全要望対策事業	1,178
10 需用費	5,242	05 放置自転車対策事業	37,028
11 役務費	17,735	06 駐輪場管理運営事業	1,448
12 委託料	11,047	07 大和綾瀬交通安全協会支援事業	163
13 使用料及び賃借料	2,471		
14 工事請負費	110		
18 負担金、補助及び 交付金	3,198		
		交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
1 報酬	6,364	・交通安全教育員の配置（2名）	
3 職員手当等	1,267	・新入学児童用黄色い帽子の配布	
7 報償費	129	・T Sマーク助成	
8 旅費	6	・交通安全教室の実施	
10 需用費	2,065	・幼児・児童用自転車ヘルメット助成	
11 役務費	17,388	・自転車保険の加入推進	
12 委託料	1,421	・自動車運転特性診断業務	
18 負担金、補助及び 交付金	850	・歩きスマホ防止の意識啓発等	
		交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの遵守を啓発し「ゆとり」「うるおい」 「やすらぎ」のある交通事故のない明るい社会を実現します。	
18 負担金、補助及び 交付金	2,185	・大和市交通安全対策協議会に対して補助金を交付します。	
		交通指導員等の交通安全団体を育成し、交通事故を抑制します。	
7 報償費	4,674	・交通指導員の活動の推進	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 交通安全要望対策事業 (道路安全対策課)	1,178	1,181	△3				1,178
(5) 放置自転車対策事業 (道路安全対策課)	37,028	35,805	1,223			2,759 使 用 料 1,744 雑 入 1,015	34,269
(6) 駐輪場管理運営事業 (道路安全対策課)	1,448	1,168	280			1,448 使 用 料 1,448	
(7) 大和綾瀬交通安全協会支援事業 (道路安全対策課)	163	163	0				163
15 余暇活動推進費	138,756	146,546	△7,790				138,756
(1) スポーツ・よか・みどり財団支援事業 (文化振興課)	138,756	146,546	△7,790				138,756
16 文化振興費	459,520	444,510	15,010	6,700		2,841	449,979

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	6	・交通安全母の会活動のサポート	
10 需用費	677	・交通安全シルバーリーダー活動のサポート	
11 役務費	46	・自転車見回りサポーターの募集	
		交通事故防止へ貢献します。	
8 旅費	21	・小学生の交通安全のために通学路点検を実施し、注意・啓発看板の設置や横断歩道、信号機等の設置要望を行います。	
10 需用費	1,043		
11 役務費	114	・交通ルールの遵守とマナーの向上を図るため、注意喚起看板等の設置を行います。	
		駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。	
1 報酬	20,413	・放置対策全般に携わる交通安全巡視員（10人）の配置	
3 職員手当等	4,209	・大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置	
8 旅費	3	・交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理	
10 需用費	1,272		
11 役務費	181		
12 委託料	8,991		
13 使用料及び賃借料	1,959		
		自転車等の利用者が適正に駐輪できる環境を確保します。	
10 需用費	185	・大和駅プロムナード自転車駐車場の管理運営	
11 役務費	6		
12 委託料	635		
13 使用料及び賃借料	512		
14 工事請負費	110		
		協会の各種交通安全運動の円滑な実施を支援するとともに市の交通施策との連携を強化します。	
18 負担金、補助及び交付金	163	・大和綾瀬交通安全協会に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	138,756	01 スポーツ・よか・みどり財団支援事業	138,756
		(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	138,756	・(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団に対して補助金を交付します。	
1 報酬	2,458	01 文化スポーツ部内庶務事務	2,197
3 職員手当等	305	02 文化振興課内庶務事務	30
7 報償費	2,203	03 文化会館建設基金管理事務	106
8 旅費	48	04 生涯学習振興基金管理事務	109
10 需用費	65,942	05 文化振興基金管理事務	101
11 役務費	2,318	06 文化芸術振興事業	9,201
12 委託料	287,483	07 生涯学習振興基金活用支援事業	1,500
14 工事請負費	13,255	08 文化創造担い手育成事業	2,139
18 負担金、補助及び交付金	85,192	09 文化芸術振興基本計画進行管理事業	480
		10 美術鑑賞推進事業	6,157
24 積立金	215	11 芸術文化ホール管理運営事業	290,619
27 繰出金	101	12 新しい生活様式等対応事務 (文化スポーツ部)	6,700

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(文化振興費)							
(1) 文化スポーツ部内庶務事務	(文化振興課)						
	2,197	2,727	△530				2,197
(2) 文化振興課内庶務事務	(文化振興課)						
	30	38	△8				30
(3) 文化会館建設基金管理事務	(文化振興課)						
	106	112	△6			106	
						財産運用収入 6	
						寄 附 金 100	
(4) 生涯学習振興基金管理事務	(文化振興課)						
	109	118	△9			109	
						財産運用収入 9	
						寄 附 金 100	
(5) 文化振興基金管理事務	(文化振興課)						
	101	101	0			101	
						財産運用収入 1	
						寄 附 金 100	
(6) 文化芸術振興事業	(文化振興課)						
	9,201	12,489	△3,288			1,525	7,676
						財産運用収入 125	
						雑 入 1,400	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		13 文化創造拠点シリウス管理運営事業 140,181
		部内共通経費。
8 旅費	20	
10 需用費	207	
11 役務費	1,470	
12 委託料	500	
		課内共通経費。
10 需用費	30	
		文化施設建設等の財源を確保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	106	
		市民の文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図るための基金を適正に管理します。
24 積立金	109	
		文化芸術の振興を図るための基金を適正に管理します。
27 繰出金	101	
		市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。
1 報酬	335	・文化芸術顕彰：1回
7 報償費	1,195	・文化祭一般公募展の開催：1回
8 旅費	7	・さくら文芸祭の開催：1回
10 需用費	1,288	・コミュニティ音楽館の開催：16館予定
11 役務費	142	・伝統文化フェスティバル等の実施
12 委託料	6,234	・文化芸術情報サイト「大和文化百花」の運営 ・歴史シンポジウムの開催

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 生涯学習振興基金活用支援事業 (文化振興課)	1,500	1,000	500			1,000 基金繰入金 1,000	500
(8) 文化創造担い手育成事業 (文化振興課)	2,139	2,645	△506				2,139
(9) 文化芸術振興基本計画進行管理事業 (文化振興課)	480	365	115				480
(10) 美術鑑賞推進事業 (文化振興課)	6,157	6,763	△606				6,157
(11) 芸術文化ホール管理運営事業 (文化振興課)	290,619	289,018	1,601				290,619
(12) 新しい生活様式等対応事務 (文化スポーツ部) (文化振興課)	6,700	0	6,700	6,700 国庫補助金 6,700			
(13) 文化創造拠点シリウス管理運営事業 (図書・学び交流課)	140,181	129,134	11,047				140,181
17 防災対策費	119,170	120,150	△980	17,589		244	101,337

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,500	文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図る活動を促進します。 ・文化芸術及び生涯学習に取り組む市民団体に対して補助金を交付します。	
7 報償費	1,008	これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。 ・イラストレーターを目指す若者からイラストを公募し、優れた作品を表彰する「YAMATOイラストデザインコンペ」を開催します。 ・コンペ入賞者をポスター制作等に活用します。	
8 旅費	6		
10 需用費	1,014		
11 役務費	111		
1 報酬	267	文化芸術振興のための施策を効果的に推進します。 ・文化芸術振興基本計画の進行管理を行います。	
8 旅費	7		
11 役務費	206		
8 旅費	8	美術鑑賞教育の推進を図ります。 ・専門家の指導を受けながら、市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施します。 ・実施校数に合わせボランティアを追加募集し、ガイドスタッフ育成のための研修を行います。	
12 委託料	6,149		
1 報酬	1,606	やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。 ・指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行います。	
3 職員手当等	305		
10 需用費	14,092		
11 役務費	16		
12 委託料	274,600		
10 需用費	6,700	新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	
1 報酬	250	文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。	
10 需用費	42,611		
11 役務費	373		
14 工事請負費	13,255		
18 負担金、補助及び 交付金	83,692		
1 報酬	1,963		01 職員手当
3 職員手当等	13,305	02 危機管理課内庶務事務	1,991
7 報償費	55	03 防災情報システム管理事業	1,079
8 旅費	131	04 自主防災組織支援事業	7,201
10 需用費	34,666	05 総合防災訓練運営事業	3,144

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(防災対策費)							
(1) 職員手当							(人財課)
	13,000	13,000	0				13,000
(2) 危機管理課内庶務事務							(危機管理課)
	1,991	1,896	95				1,991
(3) 防災情報システム管理事業							(危機管理課)
	1,079	1,079	0				1,079
(4) 自主防災組織支援事業							(危機管理課)
	7,201	8,111	△910				7,201
(5) 総合防災訓練運営事業							(危機管理課)
	3,144	3,023	121				3,144
(6) 防災備蓄品等維持管理事業							(危機管理課)
	37,284	53,337	△16,053	12,639		244	24,401
				県 補 助 金 12,639		基金繰入金 244	
(7) 災害対策本部運営等事業							(危機管理課)
	9,243	9,999	△756	198			9,045
				県 補 助 金 198			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	3,379	06 防災備蓄品等維持管理事業	37,284
12 委託料	55,876	07 災害対策本部運営等事業	9,243
13 使用料及び賃借料	3,575	08 広域避難場所誘導周知事業	3,945
18 負担金、補助及び 交付金	6,191	09 防災行政無線等維持管理事業	17,847
		10 非常用給水管理事業	7,323
26 公課費	29	11 地域防災計画等策定・管理事業	17,113
3 職員手当等	13,000	課内共通経費。	
1 報酬	1,526		
3 職員手当等	305		
8 旅費	110		
10 需用費	50		
10 需用費	62	災害時の被害情報や避難場所等の情報を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に 役立てます。	
12 委託料	1,017	・防災情報システムの運用及び保守管理を行います。	
災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。			
7 報償費	55	・防災セミナーの開催：3回	
10 需用費	2,088	・防災協力員研修の開催：3回	
11 役務費	30	・自主防災会新任会長研修の開催：1回	
13 使用料及び賃借料	28	・自主防災組織への補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	5,000	・避難生活施設に必要な物品を整備します。	
大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災 関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。			
8 旅費	21	・防災フェスタの開催	
10 需用費	252	参加者予定数：1,000人	
11 役務費	16		
12 委託料	2,783		
13 使用料及び賃借料	72		
災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができ る体制を整えます。			
10 需用費	28,691	・災害用非常食、災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行います。	
11 役務費	921		
12 委託料	7,629		
13 使用料及び賃借料	14		
26 公課費	29		
自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保しま す。			
10 需用費	2,761	・防災活動に必要となる災害や気象情報の収集及び関係機器等の運用を行 います。	
11 役務費	1,362	気象情報入手及び提供に伴うメール配信やサービス利用	
12 委託料	5,120	震度計専用回線の使用及び機器の保守点検	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 広域避難場所誘導周知事業							(危機管理課)
	3,945	3,945	0				3,945
(9) 防災行政無線等維持管理事業							(危機管理課)
	17,847	18,475	△628	132			17,715
				県補助金 132			
(10) 非常用給水管理事業							(危機管理課)
	7,323	6,848	475				7,323
(11) 地域防災計画等策定・管理事業							(危機管理課)
	17,113	321	16,792	4,620			12,493
				国庫補助金 4,620			
2 徴税費	794,795	795,328	△533	385,000		17,229	392,566
1 税務総務費	511,770	499,485	12,285	351,678		310	159,782
(1) 職員給与費							(人財課)
	501,112	490,304	10,808	350,478			150,634
				委 託 金 350,478			
(2) 収納課内庶務事務							(収納課)
	6,063	6,061	2	1,200			4,863

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・風水害の発生時に応急的に使用する土のう等の資材を確保します。	
		案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。	
11 役務費	32		
12 委託料	3,913	・既存案内板等の賠償責任保険 ・広域避難場所案内板等の設置及び維持管理	
		無線通信網を適切に配備し、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に行います。	
10 需用費	550		
11 役務費	545	・防災行政無線固定系設備の保守点検などの維持管理	
12 委託料	12,100	・280MHz戸別受信機(防災ラジオ)配信設備の保守などの維持管理	
13 使用料及び賃借料	3,461	・デジタルMCA無線の維持管理	
18 負担金、補助及び交付金	1,191	・県防災行政通信網負担金	
		避難生活に必要な飲料水等を確保します。	
10 需用費	212	・災害時用井戸の水質検査	
11 役務費	473	・飲料水兼用貯水槽(緊急遮断弁を含む)の保守点検	
12 委託料	6,638	・防災井戸(市内の小中学校6箇所)の保守点検	
		自然災害や武力事態等の脅威から、市民の生命、財産等を保護するとともに、被害を最小限にとどめます。	
1 報酬	437		
12 委託料	16,676	・大和市地域防災計画や大和市国民保護計画を必要に応じ改正します。 ・大和市国土強靱化地域計画(仮称)を策定します。 ・防災マップを更新し配布します。	
1 報酬	1,457	01 職員給与費	501,112
2 給料	241,525	02 収納課内庶務事務	6,063
3 職員手当等	179,768	03 税制管理事務	1,308
4 共済費	80,068	04 固定資産評価審査事務	281
8 旅費	142	05 市民税課内庶務事務	370
10 需用費	2,081	06 資産税課内庶務事務	2,326
11 役務費	6,010	07 市税諸証明発行窓口事務	310
12 委託料	61		
13 使用料及び賃借料	534		
18 負担金、補助及び交付金	124		
2 給料	241,525		
3 職員手当等	179,519		
4 共済費	80,068		
		課内共通経費。	
8 旅費	59		
11 役務費	6,000		

款(2)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 1,200			
(3) 税制管理事務							(収納課)
	1,308	1,297	11				1,308
(4) 固定資産評価審査事務							(収納課)
	281	231	50				281
(5) 市民税課内庶務事務							(市民税課)
	370	376	△6				370
(6) 資産税課内庶務事務							(資産税課)
	2,326	927	1,399				2,326
(7) 市税諸証明発行窓口事務							(資産税課)
	310	289	21			310	
						手 数 料 310	
2 賦課徴収費	283,025	295,843	△12,818	33,322		16,919	232,784
(1) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	117,788	136,318	△18,530	23,402			94,386
				委 託 金 23,402			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	4	市税の調定及び収入を管理します。	
10 需用費	1,308		
1 報酬	231	納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。	
8 旅費	13		
10 需用費	27		
11 役務費	10		
		課内共通経費。	
8 旅費	30		
13 使用料及び賃借料	340		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,226		
3 職員手当等	249		
8 旅費	40		
10 需用費	497		
13 使用料及び賃借料	194		
18 負担金、補助及び 交付金	120		
		市税等に関する証明書（固定資産、所得、納税等）を適正に発行します。	
10 需用費	249		
12 委託料	61		
1 報酬	11,268	01 収納済市税等整理事務	117,788
3 職員手当等	1,094	02 収納サービス向上推進事業	25,465
7 報償費	26	03 滞納整理・処分事務	28,691
8 旅費	870	04 軽自動車税の賦課事務	6,364
10 需用費	11,012	05 個人市民税の賦課事務	41,685
11 役務費	45,848	06 法人市民税の賦課事務	1,170
12 委託料	94,833	07 e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業	12,861
13 使用料及び賃借料	245	08 固定資産（土地）評価事務	34,936
18 負担金、補助及び 交付金	7,829	09 固定資産（家屋）評価事務	1,752
		10 固定資産（償却資産）評価事務	1,091
22 償還金、利子及び 割引料	110,000	11 固定資産税賦課事務	11,222
		納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。	
1 報酬	3,332		
3 職員手当等	568		
10 需用費	350		
11 役務費	1,740		

款(2)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	25,465	23,183	2,282	5,072			20,393
				委 託 金 5,072			
(3) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	28,691	27,503	1,188	4,848		2,679	21,164
				委 託 金 4,848		雑 入 2,679	
(4) 軽自動車税の賦課事務							(市民税課)
	6,364	6,395	△31				6,364
(5) 個人市民税の賦課事務							(市民税課)
	41,685	39,565	2,120				41,685
(6) 法人市民税の賦課事務							(市民税課)
	1,170	1,180	△10				1,170
(7) e L T A X (地方税ポータルシステム) 運用事業							(市民税課)
	12,861	12,457	404				12,861
(8) 固定資産(土地)評価事務							(資産税課)
	34,936	33,635	1,301			14,240	20,696

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,096	
18 負担金、補助及び 交付金	702	
22 償還金、利子及び 割引料	110,000	
		納税機会の拡充及び市税等の収納率の向上を図ります。
10 需用費	1,643	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替依頼書を納付書に同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、納税機会を拡大することにより自主納付を推進することを目的として、キャッシュレス納付の運用を本格的に開始します。
11 役務費	7,342	
12 委託料	16,480	
		市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。
8 旅費	832	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等の徴収を強化するため、電話による納付案内業務を民間に委託します。
10 需用費	2,295	
11 役務費	10,704	
12 委託料	14,682	
13 使用料及び賃借料	178	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	1,370	
11 役務費	2,500	
12 委託料	1,522	
18 負担金、補助及び 交付金	972	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
1 報酬	6,807	
3 職員手当等	526	
7 報償費	26	
10 需用費	3,856	
11 役務費	16,178	
12 委託料	14,237	
13 使用料及び賃借料	55	
		地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	240	
11 役務費	930	
		年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。
12 委託料	6,706	
18 負担金、補助及び 交付金	6,155	
		固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。
1 報酬	389	
8 旅費	7	

款(2)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 14,240	
(9) 固定資産(家屋)評価事務 (資産税課)							
	1,752	2,953	△1,201				1,752
(10) 固定資産(償却資産)評価事務 (資産税課)							
	1,091	1,023	68				1,091
(11) 固定資産税賦課事務 (資産税課)							
	11,222	11,631	△409				11,222
3 戸籍住民基本台帳 費	820,117	725,344	94,773	277,761		93,170	449,186
1 戸籍住民基本台帳 費	820,117	725,344	94,773	277,761		93,170	449,186
(1) 職員給与費 (人財課)							
	340,108	320,561	19,547	1,244			338,864
				委 託 金 1,244			
(2) 市民課内庶務事務 (市民課)							
	192	187	5	36			156
				委 託 金 31			
				委 託 金 5			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	120		
12 委託料	34,420		
		固定資産（家屋）について、正確かつ公正な評価を行います。	
8 旅費	28		
10 需用費	393		
11 役務費	65		
12 委託料	1,254		
13 使用料及び賃借料	12		
		固定資産（償却資産）について、適正かつ公正な評価を行います。	
1 報酬	740		
8 旅費	3		
10 需用費	348		
		納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。	
10 需用費	397		
11 役務費	6,389		
12 委託料	4,436		
1 報酬	45,501	01 職員給与費	340,108
2 給料	176,262	02 市民課内庶務事務	192
3 職員手当等	126,008	03 戸籍住民基本台帳等各種届出事務	14,860
4 共済費	46,436	04 諸証明交付事務	135,518
8 旅費	159	05 戸籍システム維持管理事務	19,381
10 需用費	9,020	06 住居表示管理事務	2,745
11 役務費	25,580	07 自動車臨時運行許可事務	23
12 委託料	233,240	08 個人番号カード等交付関連事務	278,018
13 使用料及び賃借料	27,370	09 分室管理運営事務	29,266
14 工事請負費	1,045	10 住居表示推進事務	6
18 負担金、補助及び 交付金	129,496		
2 給料	176,262		
3 職員手当等	117,410		
4 共済費	46,436		
		課内共通経費。	
8 旅費	153		
10 需用費	31		
18 負担金、補助及び 交付金	8		

款(2)総務費

項(3)戸籍住民基本台帳費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 戸籍住民基本台帳等各種届出事務 (市民課)	14,860	9,996	4,864	244		14	14,602
				委 託 金 23		雑 入 14	
				委 託 金 221			
(4) 諸証明交付事務 (市民課)	135,518	146,542	△11,024			92,257	43,261
						手 数 料 92,225	
						雑 入 32	
(5) 戸籍システム維持管理事務 (市民課)	19,381	23,842	△4,461	924			18,457
				国庫補助金 924			
(6) 住居表示管理事務 (市民課)	2,745	2,745	0				2,745
(7) 自動車臨時運行許可事務 (市民課)	23	76	△53				23
(8) 個人番号カード等交付関連事務 (市民課)	278,018	192,613	85,405	275,313		899	1,806
				国庫補助金 275,313		手 数 料 899	
(9) 分室管理運営事務 (市民課)	29,266	28,760	506				29,266

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		住民に関する記録を管理し公証します。
1 報酬	1,082	身分関係を登録し公証します。
3 職員手当等	211	
10 需用費	4,114	
11 役務費	1,849	
12 委託料	5,351	
13 使用料及び賃借料	2,253	
1 報酬	7,893	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁市民課及び各連絡所の管理や証明書の交付業務を行います。 ・コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書の交付業務を行います。
3 職員手当等	1,510	
10 需用費	1,085	
11 役務費	5,433	
12 委託料	112,912	
13 使用料及び賃借料	1,897	
18 負担金、補助及び交付金	4,788	
		戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。
12 委託料	8,937	
13 使用料及び賃借料	10,444	
		住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。
10 需用費	1,565	
12 委託料	1,180	
		道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。
10 需用費	23	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車を車検場まで運行するなどの場合に臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸出します。
		公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カード（マイナンバーカード）の交付及び継続利用等に関連する事務を行います。
1 報酬	23,856	
3 職員手当等	4,432	
10 需用費	1,450	
11 役務費	17,712	
12 委託料	104,129	
13 使用料及び賃借料	758	
14 工事請負費	1,045	
18 負担金、補助及び交付金	124,636	
		中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行い、安定したサービスの提供を図ります。
1 報酬	12,670	<ul style="list-style-type: none"> ・中央林間分室及び渋谷分室の管理や証明書の交付業務を行います。
3 職員手当等	2,445	
10 需用費	752	

款(2)総務費

項(3)戸籍住民基本台帳費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 住居表示推進事務							(街づくり計画課)
	6	22	△16				6
4 選挙費	146,272	47,629	98,643	89,411			56,861
1 選挙管理委員会費	53,728	47,335	6,393	40			53,688
(1) 職員給与費							(人財課)
	48,963	42,432	6,531				48,963
(2) 選挙管理委員会事務局内庶務事務							(選挙管理委員会事務局)
	3,743	3,561	182	40			3,703
				委 託 金 40			
(3) 選挙管理システム維持管理事務							(選挙管理委員会事務局)
	1,022	1,342	△320				1,022
2 選挙常時啓発費	298	294	4				298

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	586		
12 委託料	731		
13 使用料及び賃借料	12,018		
18 負担金、補助及び 交付金	64		
		住居表示の実施を推進し、市民生活における利便性の向上を図ります。	
8 旅費	6	・ 神奈川県住居表示施行都市協議会に出席し、住居表示実施に関して情報交換等を行います。	
1 報酬	2,214	01 職員給与費	48,963
2 給料	23,566	02 選挙管理委員会事務局内庶務事務	3,743
3 職員手当等	17,518	03 選挙管理システム維持管理事務	1,022
4 共済費	7,879		
8 旅費	62		
9 交際費	10		
10 需用費	108		
11 役務費	370		
12 委託料	580		
13 使用料及び賃借料	1,322		
18 負担金、補助及び 交付金	99		
2 給料	23,566	課内共通経費。	
3 職員手当等	17,518		
4 共済費	7,879		
1 報酬	2,214	選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。 ・ 国政選挙・地方選挙の実施に際し、効率的かつ、正確で迅速な選挙を円滑に執行します。	
8 旅費	62		
9 交際費	10		
10 需用費	108		
11 役務費	370		
12 委託料	580		
13 使用料及び賃借料	300		
18 負担金、補助及び 交付金	99		
		選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。 ・ 国政選挙・地方選挙の実施に際し、効率的かつ、正確で迅速な選挙を円滑に執行します。	
13 使用料及び賃借料	1,022		
7 報償費	213	01 選挙啓発事務	228
8 旅費	5	02 明るい選挙推進支援事業	70
10 需用費	10		

款(2)総務費
項(4)選挙費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(選挙常時啓発費)							
(1) 選挙啓発事務	(選挙管理委員会事務局)						
	228	224	4				228
(2) 明るい選挙推進支援事業	(選挙管理委員会事務局)						
	70	70	0				70
3 衆議院議員選挙費	92,246	0	92,246	89,371			2,875
(1) 職員手当	(人財課)						
	13,764	0	13,764	13,764			
				委 託 金 13,764			
(2) 衆議院議員選挙管理執行事務	(選挙管理委員会事務局)						
	78,482	0	78,482	75,607			2,875
				委 託 金 75,607			
5 統計調査費	21,513	148,861	△127,348	8,830			12,683
1 統計調査費	21,513	148,861	△127,348	8,830			12,683

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	70		
		公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。	
7 報償費	213	・政治と選挙に関する意識調査を実施します。	
8 旅費	5	・新有権者を対象に新成人へのお知らせを送付します。	
10 需用費	10	・小学5年生児童を対象に習字作品コンクールを開催します。	
		民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	70	・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出します。	
1 報酬	5,489	01 職員手当	13,764
3 職員手当等	13,764	02 衆議院議員選挙管理執行事務	78,482
7 報償費	6		
8 旅費	68		
10 需用費	10,848		
11 役務費	7,476		
12 委託料	41,812		
13 使用料及び賃借料	965		
17 備品購入費	11,818		
3 職員手当等	13,764		
		衆議院議員総選挙の管理・執行を行います。	
1 報酬	5,489	・選挙人名簿の調製と保管を行います。	
7 報償費	6	・期日前（不在者）投票を実施します。	
8 旅費	68	・投票事務、開票事務を実施します。	
10 需用費	10,848	・投票率向上のための啓発活動を行います。	
11 役務費	7,476		
12 委託料	41,812		
13 使用料及び賃借料	965		
17 備品購入費	11,818		
1 報酬	8,276	01 職員給与費	12,671
2 給料	6,363	02 統計調査事業	8,842
3 職員手当等	4,258		
4 共済費	2,179		
8 旅費	18		
10 需用費	170		
11 役務費	248		

款(2)総務費
項(5)統計調査費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(統計調査費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	12,671	30,214	△17,543				12,671
(2) 統計調査事業							(総務課)
	8,842	118,647	△109,805	8,830			12
				委 託 金 8,830			
6 監査委員費	79,018	79,674	△656				79,018
1 監査委員費	79,018	79,674	△656				79,018
(1) 職員給与費							(人財課)
	76,183	76,687	△504				76,183
(2) 監査事務局内庶務事務							(監査事務局)
	2,835	2,987	△152				2,835
3 民生費	40,019,874	38,351,085	1,668,789	21,258,381	103,300	1,086,517	17,571,676
1 社会福祉費	14,402,306	13,545,354	856,952	5,157,838	103,300	169,774	8,971,394
1 社会福祉総務費	5,599,690	5,251,126	348,564	956,203		2,365	4,641,122

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
2 給料	6,363		
3 職員手当等	4,129		
4 共済費	2,179		
		統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施します。	
1 報酬	8,276	・学校基本調査	
3 職員手当等	129	・経済センサス - 活動調査	
8 旅費	18		
10 需用費	170		
11 役務費	248		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
1 報酬	2,106	01 職員給与費	76,183
2 給料	39,018	02 監査事務局内庶務事務	2,835
3 職員手当等	24,907		
4 共済費	12,258		
8 旅費	36		
9 交際費	10		
10 需用費	480		
11 役務費	9		
13 使用料及び賃借料	40		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
2 給料	39,018		
3 職員手当等	24,907		
4 共済費	12,258		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,106		
8 旅費	36		
9 交際費	10		
10 需用費	480		
11 役務費	9		
13 使用料及び賃借料	40		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
1 報酬	20,852	01 職員給与費	376,997

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会福祉総務費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	376,997	357,710	19,287	966			376,031
				委 託 金 966			
(2) 国民健康保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	2,041,847	1,846,068	195,779	700,155			1,341,692
				国庫負担金 178,253 県負担金 521,902			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	186,023	02 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,041,847
3 職員手当等	132,838	03 介護保険事業特別会計繰出金	2,925,032
4 共済費	59,413	04 国保組合支援事業	181
7 報償費	635	05 健康福祉部内庶務事務	5,144
8 旅費	241	06 健康福祉総務課内庶務事務	1,260
10 需用費	6,539	07 保健福祉基金管理事務	2,182
11 役務費	3,628	08 遺族会支援事業	169
12 委託料	16,554	09 戦争被害者団体支援事業	845
13 使用料及び賃借料	400	10 戦没者追悼式開催事業	517
17 備品購入費	108	11 社会福祉協議会運営支援事業	97,967
18 負担金、補助及び 交付金	123,476	12 民生委員児童委員活動支援事業	36,640
19 扶助費	79,914	13 保護観察制度支援事業	299
24 積立金	2,178	14 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	80
26 公課費	12	15 大和市福祉推進委員会支援事業	626
27 繰出金	4,966,879	16 社会福祉審議会運営事務	366
		17 地域福祉計画推進事業	277
		18 災害時避難行動要支援者対策事業	580
		19 中国残留邦人等支援事業	24,793
		20 社会福祉法人認可等事務	52
		21 災害見舞金等支給事業	400
		22 成年後見制度利用促進事業	1,773
		23 自殺対策事業	1,124
		24 こもりびと支援事業	373
		25 新しい生活様式等対応事務（健康福祉部）	3,399
		26 おひとりさま施策推進事業	2,187
		27 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業	1,656
		28 配偶者暴力等相談支援事業	5,290
		29 行旅病人及び死亡人取扱等事務	1,031
		30 生活困窮者自立支援事業	66,603
2 給料	186,023		
3 職員手当等	131,561		
4 共済費	59,413		
27 繰出金	2,041,847	国民健康保険事業特別会計への繰出金。 ・保険基盤安定繰出金 : 933,541千円 ・職員給与費等繰出金 : 258,274千円 ・出産育児一時金等繰出金 : 57,400千円 ・財政安定化支援事業繰出金 : 28,346千円 ・その他一般会計繰出金 : 764,286千円	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 介護保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	2,925,032	2,834,659	90,373	156,534			2,768,498
				国庫負担金 104,356			
				県負担金 52,178			
(4) 国保組合支援事業							(保険年金課)
	181	187	△6				181
(5) 健康福祉部内庶務事務							(健康福祉総務課)
	5,144	7,013	△1,869	10			5,134
				委 託 金 10			
(6) 健康福祉総務課内庶務事務							(健康福祉総務課)
	1,260	125	1,135				1,260
(7) 保健福祉基金管理事務							(健康福祉総務課)
	2,182	2,306	△124			2,178	4
						財産運用収入 148	
						寄 附 金 2,030	
(8) 遺族会支援事業							(健康福祉総務課)
	169	169	0				169
(9) 戦争被害者団体支援事業							(健康福祉総務課)
	845	990	△145	98			747
				委 託 金 98			
(10) 戦没者追悼式開催事業							(健康福祉総務課)
	517	530	△13			18	499

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		介護保険事業特別会計への繰出金。
27 繰出金	2,925,032	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費繰出金 : 2,017,290千円 ・地域支援事業繰出金 : 130,816千円 ・事務費繰出金 : 196,576千円 ・職員給与費等繰出金 : 328,795千円 ・介護保険料軽減分繰出金 : 207,099千円 ・その他一般会計繰出金 : 44,456千円
		国保組合の健全運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	181	<ul style="list-style-type: none"> ・国保組合に対して補助金を交付します。
		部内共通経費。
1 報酬	1,515	
3 職員手当等	308	
8 旅費	39	
10 需用費	1,038	
11 役務費	2,232	
26 公課費	12	
		課内共通経費。
8 旅費	32	
10 需用費	39	
11 役務費	43	
12 委託料	1,146	
		保健福祉のための基金を適正に管理します。
7 報償費	4	
24 積立金	2,178	
		英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	169	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市戦没者遺族会に対して補助金を交付します。
		戦争被害者の福祉増進と会員相互の親睦を図る大和被爆者の会の活動を支援しま
1 報酬	782	す。また、戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。
8 旅費	2	<ul style="list-style-type: none"> ・大和被爆者の会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	61	<ul style="list-style-type: none"> ・特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請の受付及び国債の引き渡しを行います。
		戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。
10 需用費	443	<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者追悼式
11 役務費	27	場所 : 保健福祉センターホール
12 委託料	47	参列者 : 約110人

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 18	
(11) 社会福祉協議会運営支援事業	(健康福祉総務課)						
	97,967	101,389	△3,422	1,878		169	95,920
				国庫補助金 1,252		雑 入 169	
				県補助金 626			
(12) 民生委員児童委員活動支援事業	(健康福祉総務課)						
	36,640	36,313	327	18,518			18,122
				県補助金 18,518			
(13) 保護観察制度支援事業	(健康福祉総務課)						
	299	299	0				299
(14) 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	(健康福祉総務課)						
	80	115	△35				80
(15) 大和市福祉推進委員会支援事業	(健康福祉総務課)						
	626	696	△70				626
(16) 社会福祉審議会運営事務	(健康福祉総務課)						
	366	366	0				366
(17) 地域福祉計画推進事業	(健康福祉総務課)						
	277	278	△1				277
(18) 災害時避難行動要支援者対策事業	(健康福祉総務課)						
	580	910	△330				580
(19) 中国残留邦人等支援事業	(健康福祉総務課)						
	24,793	27,044	△2,251	18,875			5,918
				国庫負担金 18,189			
				国庫補助金 162			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。
10 需用費	110	・大和市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。
11 役務費	60	
18 負担金、補助及び交付金	97,797	
		市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。
1 報酬	12,933	・大和市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付します。
8 旅費	17	
18 負担金、補助及び交付金	23,690	
		更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。
18 負担金、補助及び交付金	299	・大和・綾瀬保護司会大和地区会に対して補助金を交付します。
		更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。
18 負担金、補助及び交付金	80	・大和市社会を明るくする運動推進委員会に対して補助金を交付します。
		「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	626	・大和市福祉推進委員会に対して補助金を交付します。
		社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。
1 報酬	366	・社会福祉審議会委員報酬：13人×2回 ・専門委員会委員報酬：5人×3回
		地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。
10 需用費	2	・地区社会福祉協議会が行う、つながり推進事業に対して補助金を交付します。 ・第5期地域福祉計画の進行管理を行います。
18 負担金、補助及び交付金	275	
		避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の所在情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。
10 需用費	127	・避難行動要支援者の所在情報を共有するための名簿を管理します。 ・各地域における避難支援の体制整備に向けて、必要な支援を行います。
11 役務費	453	
		中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。
1 報酬	509	・特定中国残留邦人等の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 対象見込世帯：6世帯
8 旅費	18	
10 需用費	3	
11 役務費	26	
19 扶助費	24,237	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 524			
(20) 社会福祉法人認可等事務				(健康福祉総務課)			
	52	67	△15				52
(21) 災害見舞金等支給事業				(健康福祉総務課)			
	400	900	△500				400
(22) 成年後見制度利用促進事業				(健康福祉総務課)			
	1,773	3,180	△1,407	1,410 県補助金 1,410			363
(23) 自殺対策事業				(健康福祉総務課)			
	1,124	1,367	△243	556 県補助金 556			568
(24) こもりびと支援事業				(健康福祉総務課)			
	373	554	△181	180 国庫補助金 180			193
(25) 新しい生活様式等対応事務（健康福祉部）				(健康福祉総務課)			
	3,399	0	3,399	3,399 国庫補助金 3,399			
(26) おひとりさま施策推進事業				(おひとりさま政策課)			
	2,187	2,639	△452				2,187

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。	
7 報償費	15	・対象法人数：17法人	
10 需用費	37		
		市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	
19 扶助費	400	・り災者に対して見舞金等を支給します。	
		認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。	
7 報償費	72	・成年後見制度の利用促進に関する計画の策定、地域連携の仕組みの構築等に向けて検討を進めます。	
12 委託料	1,701		
		・成年後見制度の利用促進に関する会議を開催し、庁内調整や専門的な見地からの意見聴取を行います。	
		・市民後見人の養成・活動支援について、社会福祉法人大和市社会福祉協議会への委託などにより実施します。	
		神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。	
7 報償費	194	・やまと自殺対策講演会やこころサポーター養成講座など、自殺防止等の普及啓発を実施します。	
8 旅費	13		
10 需用費	349		
11 役務費	158		
12 委託料	375		
18 負担金、補助及び 交付金	35		
			ひきこもり(こもりびと)の当事者やその家族を支援します。
7 報償費	150		・こもりびとの当事者や家族からの相談を受け付けるとともに、当事者や家族がそれぞれ集う会などを開催します。
8 旅費	16		
10 需用費	65		
11 役務費	31		
17 備品購入費	108		
18 負担金、補助及び 交付金	3		
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	
10 需用費	3,399		
		(旧 健康福祉総務課)	
7 報償費	200	主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。	
8 旅費	16		
10 需用費	908		
11 役務費	117		
12 委託料	616		
			・おひとりさまの終活などに関する施策の企画立案を行います。
		・ひとり暮らし等の市民からの終活に関する相談を受け付け、葬儀の生前契約に関するサポート等を行います。	

款（3）民生費

項（1）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(27) 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業 (人生100年推進課)	1,656	1,896	△240	828			828
				県補助金 828			
(28) 配偶者暴力等相談支援事業 (生活援護課)	5,290	5,061	229	1,920			3,370
				国庫補助金 1,920			
(29) 行旅病人及び死亡人取扱等事務 (生活援護課)	1,031	1,265	△234	969			62
				県負担金 969			
(30) 生活困窮者自立支援事業 (生活援護課)	66,603	17,030	49,573	49,907			16,696
				国庫負担金 49,543			
				国庫補助金 364			
2 障がい者福祉費	5,838,292	5,185,815	652,477	3,825,673	68,800		1,943,819

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	330	・主にひとり暮らしの高齢の方のためのガイドブックの周知などを行います。	
19 扶助費	1,656	外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。 ・申請に基づいて年2回(9月・3月)支給します。 高齢者 : 月額20,000円 重度障がい者 : 月額38,000円 中度障がい者 : 月額26,000円	
		配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実に努めます。	
1 報酬	3,927	・ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者等の相談に電話、窓口で応じます。	
3 職員手当等	805		
8 旅費	88		
10 需用費	13		
11 役務費	10		
13 使用料及び賃借料	70		
18 負担金、補助及び交付金	260		
19 扶助費	117		
			行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います。
11 役務費	471		・行旅病人に対して、医療機関において治療を受けるなどの援護を行います。
19 扶助費	560	・行旅死亡人の遺体引受、火葬、遺留品の一時保管などの援護を行います。	
		経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。	
1 報酬	820	・相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じます。来所できない人に対しては相談員が訪問して対応します。	
3 職員手当等	164		
10 需用費	6		
12 委託料	12,669		
19 扶助費	52,944		
1 報酬	11,857	01 障がい福祉課内庶務事務	28,903
3 職員手当等	1,156	02 地域福祉権利擁護支援事業	3,235
7 報償費	4,864	03 自立支援給付事業	4,084,968
8 旅費	220	04 地域生活支援事業	194,419
10 需用費	6,300	05 自立支援医療等給付事業	474,242
11 役務費	22,175	06 コミュニケーション支援事業	5,929
12 委託料	179,426	07 障害者総合支援法市審査会運営事務	9,796
13 使用料及び賃借料	35,153	08 障がい者福祉計画策定・進行管理事業	330
14 工事請負費	160,803	09 在宅重度障がい者サポート事業	52,813
18 負担金、補助及び交付金	30,715	10 障害者歯科健診事業	3,640
		11 通所訓練費支給事業	30,219
19 扶助費	5,385,616	12 市障害者福祉手当支給事業	149,484
26 公課費	7	13 特別障害者手当等支給事業	60,411

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(障がい者福祉費)							
(1) 障がい福祉課内庶務事務							(障がい福祉課)
	28,903	18,564	10,339	183			28,720
				委 託 金 183			
(2) 地域福祉権利擁護支援事業							(障がい福祉課)
	3,235	3,878	△643	1,247			1,988
				国庫補助金 831			
				県補助金 416			
(3) 自立支援給付事業							(障がい福祉課)
	4,084,968	3,560,655	524,313	3,052,006			1,032,962
				国庫負担金 2,019,016			
				県負担金 1,009,507			
				県補助金 23,483			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		14 心身障害者医療費助成事業 419,665 15 障がい者社会参加促進事業 237 16 障害者団体等支援事業 195 17 障害者処遇委員会運営事業 250 18 障がい者地域作業所等運営支援事業 14,373 19 障がい福祉施設建設費償還支援事業 9,390 20 移動制約者移送サービス事業（協働事業） 400 21 松風園運営事業 70,545 22 障害者自立支援センター運営事業 34,262 23 松風園防音設備整備事業 190,586 01 松風園防音設備整備事業 (31,605) 02 松風園防音設備整備事業（継続費） (158,981)
		課内共通経費。
1 報酬	6,559	
3 職員手当等	1,156	
7 報償費	182	
8 旅費	185	
10 需用費	731	
11 役務費	11,203	
12 委託料	259	
13 使用料及び賃借料	924	
18 負担金、補助及び 交付金	7,697	
26 公課費	7	
		知的障がい者や精神障がい者、認知症高齢者等日常生活において財産の保全または 管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。
11 役務費	120	・地域福祉権利擁護支援事業
18 負担金、補助及び 交付金	715	日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービス
19 扶助費	2,400	・成年後見制度利用促進事業
		障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受 けることができるようにします。
19 扶助費	4,084,968	<利用見込み（総数・延数）> ・居宅介護 : 53,077.5時間 ・短期入所 : 6,129日 ・共同生活援助 : 3,564人月 ・日中活動支援 : 13,157人月 ・施設入所 : 2,100人月 ・補装具 : 513件 ・相談支援 : 2,411件 ・特定障害者特別給付 : 5,191人月

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 地域生活支援事業							(障がい福祉課)
	194,419	185,871	8,548	66,167			128,252
				国庫補助金 40,325			
				県補助金 25,842			
(5) 自立支援医療等給付事業							(障がい福祉課)
	474,242	461,251	12,991	355,381			118,861
				国庫負担金 236,921			
				県負担金 118,460			
(6) コミュニケーション支援事業							(障がい福祉課)
	5,929	6,603	△674	1,202			4,727
				国庫補助金 801			
				県補助金 401			
(7) 障害者総合支援法市審査会運営事務							(障がい福祉課)
	9,796	5,597	4,199				9,796
(8) 障がい者福祉計画策定・進行管理事業							(障がい福祉課)
	330	349	△19				330
(9) 在宅重度障がい者サポート事業							(障がい福祉課)
	52,813	52,962	△149	11,200			41,613
				国庫補助金 5,297			
				県補助金 5,903			
(10) 障害者歯科健診事業							(障がい福祉課)
	3,640	3,649	△9				3,640

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・高額障害福祉サービス給付： 184回
12 委託料	65,124	障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。 <利用見込み> ・日中一時支援： 1,711日 ・移動支援： 22,635.0時間 ・日常生活用具給付： 4,767件
18 負担金、補助及び交付金	5,046	
19 扶助費	124,249	
		障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。
11 役務費	280	<利用見込者数> ・自立支援医療給付費： 360人 ・育成医療給付費： 9人 ・療養介護医療費： 18人
18 負担金、補助及び交付金	118	
19 扶助費	473,844	
		聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。
7 報償費	4,517	<設置・派遣回数(延べ)> ・手話通訳者：設置486回(障がい福祉課)、52回(本庁)、派遣355回 ・筆記通訳者：派遣 32回
10 需用費	61	
11 役務費	38	
12 委託料	1,217	
13 使用料及び賃借料	65	
18 負担金、補助及び交付金	31	
		<養成講座参加見込人数> ・手話通訳者養成事業委託： 20人 ・手話奉仕員養成事業委託： 30人
		障害者総合支援法に基づく介護給付サービスの利用にあたり、障がいの状態を見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。
1 報酬	3,120	・審査会回数： 24回
8 旅費	6	
11 役務費	3,765	
12 委託料	2,905	
		障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。
1 報酬	312	・審議会回数： 5回 ・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定
10 需用費	18	
		重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。
10 需用費	158	<利用見込人(件)数> ・福祉タクシー助成： 1,076人 ・紙おむつ支給： 70人 ・自動車燃料費助成： 277人 ・入浴サービス： 16人 ・住宅設備改良費助成： 10件 他
12 委託料	3,412	
18 負担金、補助及び交付金	2,000	
19 扶助費	47,243	
		歯科健康診査・歯科衛生教室を行うことにより、口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。
1 報酬	1,600	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 通所訓練費支給事業							(障がい福祉課)
	30,219	31,818	△1,599				30,219
(12) 市障害者福祉手当支給事業							(障がい福祉課)
	149,484	148,254	1,230				149,484
(13) 特別障害者手当等支給事業							(障がい福祉課)
	60,411	57,390	3,021	45,295			15,116
				国庫負担金 45,295			
(14) 心身障害者医療費助成事業							(障がい福祉課)
	419,665	441,925	△22,260	194,788			224,877
				県補助金 194,788			
(15) 障がい者社会参加促進事業							(障がい福祉課)
	237	587	△350				237
(16) 障害者団体等支援事業							(障がい福祉課)
	195	195	0				195
(17) 障害者処遇委員会運営事業							(障がい福祉課)
	250	250	0				250
(18) 障がい者地域作業所等運営支援事業							(障がい福祉課)
	14,373	17,091	△2,718				14,373

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	1	<健診受診> ・健診回数 : 年10回 ・受診者(延べ) : 50人
10 需用費	50	
11 役務費	16	
12 委託料	645	
18 負担金、補助及び 交付金	1,328	<教室受診見込み数> ・歯科衛生教室回数 : 8回 ・受診者 : 100人
19 扶助費	30,219	障がい者が施設を利用しやすくします。 ・障害福祉施設へ通所している障がい者に対して年4回通所訓練費を支給します。 <支給対象者> ・対象者 : 625人(160施設)
19 扶助費	149,484	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 ・在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給します。 月額 : 3,000円 <受給見込人数(延べ)> ・対象者 : 49,828人
1 報酬	16	重度の障がい児者を経済的に支援します。 <受給見込人数(延べ)> ・特別障害者手当 : 1,406人 ・障害児福祉手当 : 1,365人 ・経過的福祉手当 : 96人
19 扶助費	60,395	
10 需用費	167	重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。 ・心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成します。 医療費助成見込人数 : 2,740人
11 役務費	6,684	
19 扶助費	412,814	
7 報償費	165	障がい者のスポーツを奨励し、健康の維持、体力の増進並びに活発な精神活動の促進を図るため、障害者スポーツ大会への支援を行います。 <選手派遣見込人数> ・全国障害者スポーツ大会 : 5人
8 旅費	12	
11 役務費	30	
18 負担金、補助及び 交付金	30	
18 負担金、補助及び 交付金	195	障がい者団体に財政的支援を行います。 ・大和市心身障害児者福祉団体連合会に対して補助金を交付します。
1 報酬	250	身体及び知的障がい児のより良い処遇を目指し、新就学児・就学児等の進路を審議します。 ・処遇委員会回数 : 7回
10 需用費	100	企業就労等が困難な障がい者に対して、福祉的就労の場を確保します。 ・身体・知的・精神の障がい者の福祉的就労の場となっている旧地域作業所を支援します。 賃借料 : 4作業所
13 使用料及び賃借料	10,508	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(19) 障がい福祉施設建設費償還支援事業 (障がい福祉課)	9,390	9,390	0				9,390
(20) 移動制約者移送サービス事業 (協働事業) (障がい福祉課)	400	400	0				400
(21) 松風園運営事業 (障がい福祉課)	70,545	70,968	△423				70,545
(22) 障害者自立支援センター運営事業 (障がい福祉課)	34,262	30,152	4,110	3,980			30,282
				国庫補助金 2,653			
				県補助金 1,327			
(23) 松風園防音設備整備事業	190,586	78,016	112,570	94,224	68,800		27,562
				国庫補助金 市 債 94,224 68,800			
(1) 松風園防音設備整備事業 (障がい福祉課)	31,605	42,415	△10,810	13,259	4,800		13,546
				国庫補助金 市 債 13,259 4,800			
(2) 松風園防音設備整備事業 (継続費) (障がい福祉課)	158,981	35,601	123,380	80,965	64,000		14,016
				国庫補助金 市 債 80,965 64,000			
3 老人福祉費	2,762,295	2,693,521	68,774	341,814	34,500	161,854	2,224,127

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	3,765	補助金：2作業所
18 負担金、補助及び 交付金	9,390	障がい福祉施設建設に伴う借入金の一部を助成し、社会福祉法人の安定的な経営を 図ります。 <助成対象施設> ・ワークステーション菜の花 ・ぼらーの上和田 ・すぶら
18 負担金、補助及び 交付金	400	移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。 ・外出介助サービスをNPO法人と大和市の協働事業として実施します。 NPO法人ケアびーくる：福祉車両4台 NPO法人大和市腎友会：福祉車両4台 NPO法人たんぽぽ：福祉車両1台
10 需用費	1,500	障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。 ・指定管理料
11 役務費	24	・利用見込人数：第1松風園 30人
12 委託料	67,900	第2松風園 45人
13 使用料及び賃借料	335	
14 工事請負費	786	
10 需用費	247	障がい者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるよ うに支援します。
11 役務費	15	・指定管理料
12 委託料	34,000	・相談支援事業等の実施に係る人件費等
8 旅費	16	厚木基地の航空騒音による影響を軽減し、障がい福祉サービス提供環境の向上を図 ります。
10 需用費	3,268	・松風園における防音設備の整備・機能復旧を行います。
13 使用料及び賃借料	23,321	
14 工事請負費	5,000	
12 委託料	3,964	厚木基地の航空騒音による影響を軽減し、障がい福祉サービス提供環境の向上を図 ります。
14 工事請負費	155,017	・松風園の防音設備の整備・機能復旧を行います。
1 報酬	3,696	01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 464,652

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(老人福祉費)							
(1) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金				(財政課)			
	464,652	471,904	△7,252	298,344			166,308
				県 負 担 金 298,344			
(2) 後期高齢者医療広域連合負担金事務				(保険年金課)			
	1,751,993	1,708,386	43,607				1,751,993
(3) 後期高齢者人間ドック助成事業				(保険年金課)			
	3,653	4,078	△425				3,653
(4) 後期高齢者健康診査事業				(医療健診課)			
	267,267	265,429	1,838			138,021	129,246
						雑 入 138,021	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	492	02 後期高齢者医療広域連合負担金事務	1,751,993
7 報償費	5,517	03 後期高齢者人間ドック助成事業	3,653
8 旅費	80	04 後期高齢者健康診査事業	267,267
10 需用費	6,672	05 生きがい対応型デイサービス事業	14,349
11 役務費	12,523	06 介護保険利用者負担対策支援事業	249
12 委託料	330,431	07 老人福祉施設建設等支援事業	41,168
13 使用料及び賃借料	192	08 老人福祉施設建設費償還支援事業	3,933
18 負担金、補助及び 交付金	1,876,613	09 人生100年推進課内庶務事務	820
19 扶助費	46,420	10 高齢者入浴サービス事業	5,398
20 貸付金	15,000	11 高齢者生きがい活動推進事業	4,128
26 公課費	7	12 高齢者福祉農園事業	383
27 繰出金	464,652	13 シルバー人材センター支援事業	43,525
		14 老人クラブ育成支援事業	11,959
		15 老人福祉センター運営事業	4,890
		16 高齢者見守り事業	19,415
		17 在宅介護支援センター事業	800
		18 まごころ地域福祉センター運営事業	19,220
		19 短期入所事業（高齢者）	2,100
		20 敬老祝品等支給事業	4,700
		21 はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業	9,149
		22 施設入所等措置事業	46,432
		23 高齢者・保健サービス審議会運営事業	256
		24 老人福祉施設運営支援事業	353
		25 地域の相談所・居場所運営事業	4,302
		26 認知症施策推進事業	1,201
		27 養護老人ホーム建替え支援事業	36,000
		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。	
27 繰出金	464,652	・保険基盤安定繰出金：397,792千円	
		・職員給与費等繰出金：66,860千円	
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,751,993		
		大和市の後期高齢者医療被保険者の健康の増進を図ります。	
12 委託料	3,653		
		後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。	
10 需用費	397	・健診項目：問診、腹囲測定、血液検査ほか	
11 役務費	9,116		
12 委託料	257,754		

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 生きがい対応型デイサービス事業 (健康づくり推進課)	14,349	18,169	△3,820				14,349
(6) 介護保険利用者負担対策支援事業 (介護保険課)	249	251	△2	187			62
				県補助金 187			
(7) 老人福祉施設建設等支援事業 (介護保険課)	41,168	19,948	21,220	41,151			17
				県補助金 41,151			
(8) 老人福祉施設建設費償還支援事業 (介護保険課)	3,933	3,933	0				3,933
(9) 人生100年推進課内庶務事務 (人生100年推進課)	820	1,109	△289				820
(10) 高齢者入浴サービス事業 (人生100年推進課)	5,398	6,162	△764				5,398
(11) 高齢者生きがい活動推進事業 (人生100年推進課)	4,128	4,500	△372				4,128
(12) 高齢者福祉農園事業 (人生100年推進課)	383	383	0				383
(13) シルバー人材センター支援事業 (人生100年推進課)	43,525	48,525	△5,000			15,000	28,525

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		地域における高齢な方の自立支援と介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。
10 需用費	103	<ul style="list-style-type: none"> ・ひまわりサロンを開催し、健康状態の維持・改善を図るとともに介護予防を推進します。 実施場所：コミュニティセンター等（全16会場） 実施見込回数：573回 ・地区社協主催による「ミニサロン」との連携を図ります。
11 役務費	56	
12 委託料	14,190	
		社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮である方の利用者負担軽減を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	249	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担減額法人支援分：4人
		老人福祉施設等の整備を推進します。
8 旅費	17	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行います。 ○施設建設費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護支援事業所：1事業所 ○施設開設準備経費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護支援事業所：1事業所
18 負担金、補助及び交付金	41,151	
		社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。
18 負担金、補助及び交付金	3,933	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象法人：3法人
		課内共通経費。
8 旅費	53	
10 需用費	618	
11 役務費	142	
26 公課費	7	
		65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。
12 委託料	5,398	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3か所の公衆浴場を月3回入浴と語らいの場として無料で開放します。
		高齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。
7 報償費	1,728	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会館等を老人集会所に指定（72か所分） ・高齢者の団体が民間バスを借用して活動する際に借り上げ料を助成します。
18 負担金、補助及び交付金	2,400	
		高齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。
12 委託料	383	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉農園（2か所） <ul style="list-style-type: none"> ①大和市上和田3436番地 他2筆 2,573㎡ ②大和市上和田1941番地の1 他1筆 674㎡
		高齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	28,525	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターに対して補助金を交付します。

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						貸付金元利 収 入 15,000	
(14) 老人クラブ育成支援事業							(人生100年推進課)
	11,959	12,427	△468	2,132			9,827
				県補助金 2,132			
(15) 老人福祉センター運営事業							(人生100年推進課)
	4,890	5,514	△624				4,890
(16) 高齢者見守り事業							(人生100年推進課)
	19,415	17,828	1,587				19,415
(17) 在宅介護支援センター事業							(人生100年推進課)
	800	800	0				800
(18) まごころ地域福祉センター運営事業							(人生100年推進課)
	19,220	24,601	△5,381			73	19,147
						財産運用収 入 33 雑 入 40	
(19) 短期入所事業(高齢者)							(人生100年推進課)
	2,100	2,100	0				2,100
(20) 敬老祝品等支給事業							(人生100年推進課)
	4,700	5,667	△967				4,700

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
20 貸付金	15,000	・シルバー人材センターに対して事業資金を貸し付けます。
18 負担金、補助及び 交付金	11,959	概ね60歳以上である老人クラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいを図ります。 ・単位老人クラブ及び大和市シニアクラブ連合会に対して補助金を交付します。 クラブ数：80クラブ分（令和3年度見込）
10 需用費	252	60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。 ・各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、講座室等の貸出しを行います。また、利用者の健康増進を図るため浴室や健康器具を設置しています。
11 役務費	194	
12 委託料	4,444	
10 需用費	69	在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。 ・高齢者見守り（緊急通報）システムを実施する中で、ひとり暮らし高齢者等の安否確認を行います。 ・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の支援体制と安全確保に必要な資料収集を行います。
11 役務費	1,491	
12 委託料	17,855	
12 委託料	800	支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。 ・在宅介護支援センター事業委託：1か所 ・相談等見込件数：100件
10 需用費	4,789	地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。 ・指定管理料
11 役務費	91	
12 委託料	14,148	
13 使用料及び賃借料	192	
12 委託料	2,040	介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。 ・要援護高齢者の生活の場を提供するため、市内老人ホームへ短期間の入所を行います。
19 扶助費	60	
7 報償費	3,789	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 <令和3年度 対象見込者数> ・敬老祝品 : 88歳米寿 872人 90歳卒寿 628人 95歳 198人 99歳白寿 71人 100歳以上 107人 合計 1,876人
10 需用費	62	
11 役務費	60	
12 委託料	789	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(21) はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業 (人生100年推進課)	9,149	14,572	△5,423			雑 入 2,776	6,373
(22) 施設入所等措置事業 (人生100年推進課)	46,432	46,440	△8			負 担 金 5,984	40,448
(23) 高齢者・保健サービス審議会運営事業 (人生100年推進課)	256	256	0				256
(24) 老人福祉施設運営支援事業 (人生100年推進課)	353	353	0				353
(25) 地域の相談所・居場所運営事業 (人生100年推進課)	4,302	4,226	76				4,302
(26) 認知症施策推進事業 (人生100年推進課)	1,201	1,460	△259				1,201
(27) 養護老人ホーム建替え支援事業 (人生100年推進課)	36,000	4,500	31,500		市 債 34,500		1,500
4 保健福祉センター費	149,833	361,576	△211,743			5,555	144,278

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・メッセージカード送付：80歳傘寿 2,505人	
		高年齢者の健康増進を図ります。	
10 需用費	172	・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。	
12 委託料	8,977	受療助成券交付見込者数：2,848人 受療見込件数：8,977件	
		在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。	
11 役務費	72	・養護老人ホームへ入所措置を行います。	
19 扶助費	46,360	措置見込人数：18人 ・やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けることのできない高年齢者に対して行政措置によって緊急的に介護保険サービスを提供します。	
		老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。	
1 報酬	256		
		措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	353	・補助対象見込職員数：15人	
		地域住民の相談所・居場所づくりとして行政相談窓口・居場所を設置し、高年齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。	
1 報酬	3,440		
3 職員手当等	492	・高座渋谷で相談所・居場所を運営します。	
8 旅費	10		
10 需用費	210		
11 役務費	150		
		認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。	
11 役務費	1,151	・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入します。	
18 負担金、補助及び交付金	50	・医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担します。	
		措置施設を運営する社会福祉法人に対して建替費用の一部を補助することで、施設利用者のサービス向上を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	36,000	・養護老人ホームの建替を行う社会福祉法人に施設整備費の補助を行います。 ○施設整備費補助 ・養護老人ホーム：1法人（社会福祉法人 敬愛の園） 養護老人ホーム 定員60人 ショートステイ 定員2人	
10 需用費	35,381	01 保健福祉センター施設維持管理事務	135,788
11 役務費	9,153	02 ホール運営事務	14,045
12 委託料	102,265		
13 使用料及び賃借料	3,006		
18 負担金、補助及び交付金	28		

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 保健福祉センター施設維持管理事務 (健康福祉総務課)	135,788	128,040	7,748			5,555	130,233
						使 用 料 5,236 雑 入 319	
(2) ホール運営事務 (健康福祉総務課)	14,045	14,037	8				14,045
5 国民年金事務費	52,196	53,316	△1,120	34,148			18,048
(1) 職員給与費 (人財課)	45,401	46,934	△1,533	27,353			18,048
				委 託 金 27,353			
(2) 国民年金事務 (保険年金課)	6,795	6,382	413	6,795			
				委 託 金 6,795			
2 児童福祉費	18,536,403	17,775,867	760,536	10,948,523		828,743	6,759,137
1 児童福祉総務費	7,932,855	7,735,074	197,781	4,652,330		226,797	3,053,728

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。	
10 需用費	35,081	・維持管理経費	
11 役務費	9,153	光熱水費、通信運搬費等	
12 委託料	88,520	・施設の維持管理に係る業務委託	
13 使用料及び賃借料	3,006	設備管理委託、清掃管理等業務委託、機械警備委託	
18 負担金、補助及び交付金	28		
		ホールを適切に運営管理します。	
10 需用費	300	・ホール舞台等業務委託、ホール音響設備保守業務委託等	
12 委託料	13,745		
1 報酬	4,467	01 職員給与費	45,401
2 給料	21,473	02 国民年金事務	6,795
3 職員手当等	17,262		
4 共済費	7,578		
8 旅費	18		
10 需用費	788		
11 役務費	20		
12 委託料	225		
13 使用料及び賃借料	365		
2 給料	21,473		
3 職員手当等	16,350		
4 共済費	7,578		
		国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。	
1 報酬	4,467		
3 職員手当等	912		
8 旅費	18		
10 需用費	788		
11 役務費	20		
12 委託料	225		
13 使用料及び賃借料	365		
1 報酬	332,682	01 職員給与費	1,451,097
2 給料	738,619	02 こども部内庶務事務	3,287
3 職員手当等	531,287	03 こども総務課内庶務事務	457
4 共済費	277,871	04 助産・母子生活支援施設入所事業	4,137
7 報償費	532	05 小児医療費助成事業	697,551
8 旅費	657	06 児童手当支給事業	3,610,805
10 需用費	54,764	07 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業	499
11 役務費	40,240	08 子育て支援センター運営事業	16,120
12 委託料	328,576	09 つどいの広場事業	28,688

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(児童福祉総務費)							
(1) 職員給与費	1,451,097	1,411,112	39,985	48,844		68,711	1,333,542
				国庫補助金 36,006		負 担 金 232	
				県補助金 12,838		使 用 料 61,282	
						受託事業収 入 1,670	
						雑 入 5,527	
(2) こども部内庶務事務	3,287	3,460	△173				3,287

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	72,300	10 新しい生活様式等対応事務（こども部）	922
14 工事請負費	350	11 ほいく課内庶務事務	985
18 負担金、補助及び交付金	327,862	12 屋内こども広場管理運営事業	88,377
19 扶助費	5,226,865	13 病児保育事業	53,957
24 積立金	208	14 子育て支援施設管理運営事業	52,448
26 公課費	42	15 認定保育施設運営費助成事業	21,648
		16 私設保育施設支援事業	674
		17 民間認可保育所災害補償保険事業	2,716
		18 民間保育所建設・増設支援事業	173,276
		19 私立幼稚園等運営支援事業	38,336
		20 保育所等乳児見守り安全対策事業	38,971
		21 公私連携型保育所等整備事業	58,910
		22 すくすく子育て課内庶務事務	363
		23 子ども家庭総合支援拠点事業	26,958
		24 ファミリーサポートセンター事業	12,210
		25 子育て世代包括支援センター事業	2,473
		26 養育支援訪問事業	5,952
		27 発達相談支援システム推進事業	24,430
		28 児童発達支援事業	895,639
		29 障がい児自立支援給付事業	36,580
		30 障がい児地域生活支援事業	12,803
		31 青少年健全育成基金管理事務	208
		32 青少年健全育成都市宣言推進事業	663
		33 児童館管理運営事業	67,161
		34 放課後児童クラブ事業	501,154
		35 こども食堂支援事業	2,400
2 給料	738,619		
3 職員手当等	476,232		
4 共済費	236,246		
		部内共通経費。	
8 旅費	30		
10 需用費	242		
11 役務費	1,553		

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) こども総務課内庶務事務							(こども総務課)
	457	610	△153				457
(4) 助産・母子生活支援施設入所事業							(こども総務課)
	4,137	6,243	△2,106	3,102			1,035
				国庫負担金 2,068			
				県負担金 1,034			
(5) 小児医療費助成事業							(こども総務課)
	697,551	735,468	△37,917	296,967			400,584
				国庫補助金 170,000			
				県補助金 126,967			
(6) 児童手当支給事業							(こども総務課)
	3,610,805	3,631,449	△20,644	3,050,992			559,813
				国庫負担金 2,510,112			
				県負担金 540,880			
(7) 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業							(こども総務課)
	499	637	△138				499
(8) 子育て支援センター運営事業							(こども総務課)
	16,120	16,120	0	8,758			7,362

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	1,462	課内共通経費。	
8 旅費	33		
10 需用費	344		
11 役務費	75		
26 公課費	5		
19 扶助費	4,137		経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。 ・経済的に困窮し、助産費用を支払うことが困難な妊産婦の助産費用を負担します。 ・自立支援が必要と判断された母子を母子生活支援施設に入所措置します。
1 報酬	3,987	子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。 ・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。 ・医療費助成対象者見込数：23,470人	
3 職員手当等	789		
10 需用費	539		
11 役務費	24,347		
19 扶助費	667,889		
1 報酬	2,658	すべての子どもの良質な育成環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。 ・支給額（月額） 3歳未満 1万5千円 3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 1万円 3歳～小学校修了前（第3子以降） 1万5千円 中学生 1万円 特例給付（所得超過者） 5千円 ・総延べ児童数 3歳未満 58,095人 3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 169,688人 3歳～小学校修了前（第3子以降） 19,690人 中学生 55,739人 特例給付（所得超過者） 34,167人	
3 職員手当等	526		
10 需用費	390		
11 役務費	7,104		
12 委託料	8,247		
19 扶助費	3,591,880		
1 報酬	499		大和市子ども・子育て支援事業計画の適正な進行管理を行います。 ・子ども・子育て支援事業計画の進行管理等を行うため、子ども・子育て会議を開催します。 会議開催回数：4回
12 委託料	16,120		
12 委託料	16,120		子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。 ・子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営します。

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 4,379			
				県補助金 4,379			
(9) つどいの広場事業				(こども総務課)			
	28,688	17,771	10,917	18,788			9,900
				国庫補助金 9,394			
				県補助金 9,394			
(10) 新しい生活様式等対応事務 (こども部)				(こども総務課)			
	922	0	922	922			
				国庫補助金 922			
(11) ほいく課内庶務事務				(ほいく課)			
	985	978	7	1			984
				委 託 金 1			
(12) 屋内こども広場管理運営事業				(ほいく課)			
	88,377	102,961	△14,584	3,892			84,485
				国庫補助金 1,946			
				県補助金 1,946			
(13) 病児保育事業				(ほいく課)			
	53,957	59,011	△5,054	31,370		686	21,901
				国庫補助金 15,685	雑 入 686		
				県補助金 15,685			
(14) 子育て支援施設管理運営事業				(ほいく課)			
	52,448	53,222	△774	17,538			34,910
				国庫補助金 11,469			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。
11 役務費	504	<ul style="list-style-type: none"> ・つどいの広場事業業務委託料 利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者 施設：こどもーる中央林間（市民交流拠点ポラリス内） こどもーる鶴間（イオンモール大和内） こどもーる大和（こどもの城内） こどもーる高座渋谷（イオン大和店内）
12 委託料	28,184	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	922	
		課内共通経費。
8 旅費	21	
10 需用費	262	
11 役務費	672	
26 公課費	30	
		多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。
8 旅費	6	<ul style="list-style-type: none"> ・遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営します。
10 需用費	2,280	
11 役務費	1	
12 委託料	80,250	
18 負担金、補助及び交付金	5,840	
		病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。
10 需用費	528	<ul style="list-style-type: none"> ・当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は病気の回復期であることから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施します。 施設数：3か所
11 役務費	55	
12 委託料	15,747	
18 負担金、補助及び交付金	37,627	
		幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。
8 旅費	10	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園児の預かり保育を幼稚園等の教育時間の前後に行い、施設と幼稚園等の間を各幼稚園等の通園バスが送迎を実施する「送迎ステーション事業」、子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、子育てを支援するため保育士による「子育て相談」について、指定管理者による
10 需用費	10	
11 役務費	71	
12 委託料	41,542	
13 使用料及び賃借料	10,815	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 6,069			
(15) 認定保育施設運営費助成事業							(ほいく課) 21,648
	21,648	21,888	△240				
(16) 私設保育施設支援事業							(ほいく課) 340
	674	831	△157	334			
				県 補 助 金 334			
(17) 民間認可保育所災害補償保険事業							(ほいく課) 2,716
	2,716	2,529	187				
(18) 民間保育所建設・増設支援事業							(ほいく課) 19,276
	173,276	131,278	41,998	154,000			
				国 庫 補 助 金 154,000			
(19) 私立幼稚園等運営支援事業							(ほいく課) 33,557
	38,336	26,320	12,016	4,779			
				国 庫 補 助 金 3,186			
				県 補 助 金 1,593			
(20) 保育所等乳児見守り安全対策事業							(ほいく課) 38,971
	38,971	8,039	30,932			38,971	
						基 金 繰 入 金 38,971	
(21) 公私連携型保育所等整備事業							(ほいく課) 27,955
	58,910	9,738	49,172	27,955		3,000	
				県 補 助 金 27,955		雑 入 3,000	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		管理・運営を行います。
19 扶助費	21,648	認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。 ・認定保育施設に入所している保育を必要とする児童の福祉の向上を図るため、施設の設置者等に補助金を交付します。
8 旅費	5	私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。 ・児童の健康や安全、衛生面での適切な保育水準を確保するため、施設の設置者に補助金を交付します。
19 扶助費	669	
11 役務費	1,335	保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。 ・民間認可保育所：49園 ・認定こども園：2園 ・小規模保育事業：26園 ・家庭的保育事業：1か所
18 負担金、補助及び交付金	1,381	
8 旅費	16	民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。 ・保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図ります。
10 需用費	10	
18 負担金、補助及び交付金	173,250	
18 負担金、補助及び交付金	38,336	私立幼稚園の教職員の資質向上、預かり保育実施、障がい児受け入れ等への支援を通じて、私立幼稚園が実施する教育及び子育て支援の充実を図ります。 ・私立幼稚園設置者、大和私立幼稚園協会に対して補助金を交付します。 市内私立幼稚園15施設、市内認定こども園2施設、及び大和私立幼稚園協会 ・長時間預かり保育支援事業を行う私立幼稚園に対し補助金を交付します。 ・預かり保育を行う私立幼稚園等に対し開所時間に応じ補助金を交付します。 ・障がい児を受け入れ、教育を行っている私立幼稚園等に対し補助金を交付します。
10 需用費	38,971	保育所等に通う乳幼児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。 ・保育所等（認可保育所、認可外保育施設含む）に、体動センサを導入します（赤ちゃんまもるくん2）。 ・新規保育所等 約9施設 ・乳幼児（主に0歳児児童） 約30名 ・既存機器更新分 353台（平成30年度購入分・保証期間3年）
13 使用料及び賃借料	58,910	保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。 ・開所日：令和3年4月1日 ・賃貸借期間：令和3年3月から令和13年3月 ・施設概要：1階部分 ・認可保育所（低年齢児型）定員60名

款(3)民生費

項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(22) すくすく子育て課内庶務事務							(すくすく子育て課)
	363	397	△34				363
(23) 子ども家庭総合支援拠点事業							(すくすく子育て課)
	26,958	26,247	711	12,618			14,340
				国庫補助金 11,618			
				県補助金 1,000			
(24) ファミリーサポートセンター事業							(すくすく子育て課)
	12,210	11,820	390	8,140			4,070
				国庫補助金 4,070			
				県補助金 4,070			
(25) 子育て世代包括支援センター事業							(すくすく子育て課)
	2,473	2,454	19	1,650			823
				国庫補助金 825			
				県補助金 825			
(26) 養育支援訪問事業							(すくすく子育て課)
	5,952	1,000	4,952	5,552			400

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・送迎ステーション 定員60名 ほか 2階部分 ・こども一和大
		課内共通経費
8 旅費	44	
10 需用費	240	
11 役務費	72	
26 公課費	7	
		家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。
1 報酬	19,570	＜子ども家庭総合支援拠点の内容＞
3 職員手当等	3,846	・子ども家庭支援にかかる業務
8 旅費	69	・要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務
10 需用費	188	・関係機関との連絡調整
11 役務費	21	・その他の必要な支援
12 委託料	1,980	
13 使用料及び賃借料	1,050	
18 負担金、補助及び 交付金	234	
		働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。
12 委託料	12,210	・ファミリーサポートセンター事業 会員相互援助活動の調整 会員の募集、登録その他の会員組織業務 会員に対して、相互援助に必要な知識を付与する研修会の開催 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ＜会員数＞ 令和元年度 支援会員 107人 依頼会員 2,173人 両方会員 12人 合計 2,292人
		妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育て期に切れ目ない相談支援を実施し、安心して妊娠・子育てができる環境をつくります。
1 報酬	2,473	・子育て相談におけるワンストップ機能をもった相談機関として、電話・来所相談に対応します。 ・母子保健型として、妊娠の届出時に専任の保健師がすべての妊婦と面接を行い、心身の不調や不安に対応し、支援を必要とする場合は支援プラン策定などの支援を行います。 人員体制：専任保健師（常勤）1名、非常勤保健師
		養育上の諸問題の解決や育児の負担の軽減を図ります。
12 委託料	5,952	・乳幼児の養育について支援が必要でありながら、自ら積極的に支援を求めることが困難な状況にある家庭に対し、ヘルパーや保育士等の専門職員を派遣します。

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 5,152			
				県補助金 400			
(27) 発達相談支援システム推進事業				(すくすく子育て課)			
	24,430	24,552	△122	295			24,135
				県補助金 295			
(28) 児童発達支援事業				(すくすく子育て課)			
	895,639	788,759	106,880	669,820			225,819
				国庫負担金 446,547			
				県負担金 223,273			
(29) 障がい児自立支援給付事業				(すくすく子育て課)			
	36,580	44,195	△7,615	22,366			14,214
				国庫負担金 14,910			
				県負担金 7,456			
(30) 障がい児地域生活支援事業				(すくすく子育て課)			
	12,803	13,885	△1,082	6,359			6,444
				国庫補助金 4,239			
				県補助金 2,120			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による児童虐待リスクの高まりを踏まえ、養育面で支援が必要な家庭について、市が委託する事業者が配食サービスを通じて家庭状況を確認します。(こども宅食やまと)
		子どもの発達状況等に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。
1 報酬	20,088	
3 職員手当等	3,249	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員によるニーズの把握や支援方針確認、外部支援機関との調整など。
8 旅費	75	<ul style="list-style-type: none"> ・主に心理士による発達・知能検査の実施や、個別指導。また、保育所や幼稚園などに訪問して機関支援をする、巡回相談の実施。
10 需用費	420	
11 役務費	6	<ul style="list-style-type: none"> ・言語聴覚士による、構音や吃音などの相談や指導・訓練。
19 扶助費	592	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士による、身近自立や生活リズムの相談や指導。また、発達相談グループでの相談や指導。 ・理学療法士や作業療法士による、運動面や姿勢面の指導・機能訓練。 ・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費助成。
		障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。
1 報酬	1,991	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援
3 職員手当等	416	未就学の障がい児に対し、通所施設等において、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。
10 需用費	136	
19 扶助費	893,096	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービス 就学している障がい児に対し、授業の終了後等に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等を行います。 ・保育所等訪問支援 保育所等に通う障がい児に対し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。 ・サービス利用計画作成 児童発達支援等を利用する障がい児のサービス利用計画を作成するほか、関係機関との連絡調整等を行います。
		障がい児及び難病等の児童が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けられることができますようにします。
19 扶助費	36,580	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護(ホームヘルプ) ホームヘルパーが自宅に訪問して、入浴や排せつ等の介護や家事支援など生活全般にわたる援助を行います。 ・短期入所(ショートステイ) 介護者が病気の時やレスパイトが必要な時などに、宿泊を伴った、短期間の一時預かりを行います。
		障がい児及び難病等の児童が、個々の状況に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができますようにします。
12 委託料	2,429	
19 扶助費	10,374	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援 屋外での移動が困難な障がい児に対し、ヘルパーが余暇活動等の社会参加のための外出支援を行います。 ・日中一時支援 日中活動の場の確保や介護負担の軽減などを目的に、日中に障がい児を一

款(3) 民生費
 項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(31) 青少年健全育成基金管理事務 (こども・青少年課)	208	213	△5			208	
						財産運用収入 8	
						寄附金 200	
(32) 青少年健全育成都市宣言推進事業 (こども・青少年課)	663	720	△57				663
(33) 児童館管理運営事業 (こども・青少年課)	67,161	66,841	320				67,161
(34) 放課後児童クラブ事業 (こども・青少年課)	501,154	502,170	△1,016	257,288		115,221	128,645
				国庫補助金 128,644		負 担 金 114,537	
				県補助金 128,644		雑 入 684	
(35) こども食堂支援事業 (こども・青少年課)	2,400	3,840	△1,440				2,400
2 保育所等給付費	9,321,874	8,731,909	589,965	5,966,920		576,744	2,778,210

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		時的に預かり、見守り等の支援を行います。 ・重度障がい児メディカルショートステイ事業 医療的ケアを要する重症心身障害児に対し、緊急的なショートステイを行います。	
24 積立金	208	青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。 ・市民からの寄附金等を基金に積み立てます。	
1 報酬	294	家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。 ・青少年健全育成大会の開催等とおして、積極的な活動を続けている人や善行者の表彰などを行うとともに青少年健全育成に対する市民各層の理解と啓発を図ります。	
7 報償費	338		
10 需用費	27		
11 役務費	4		
10 需用費	100	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。 ・指定管理料 コミセン併設館：20館 単独館：2館（子安児童館、上和田東児童館）	
11 役務費	6		
12 委託料	67,004		
13 使用料及び賃借料	51		
1 報酬	281,122	保護者の就労や疾病等により放課後等に家庭において健全な育成を受けられない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 ・公営児童クラブ：17クラブ（46単位） 施設の形態：余裕教室利用8クラブ、敷地内プレハブ9クラブ 放課後児童支援員：92人 補助支援員：92人 全クラブ対応補助支援員：2人 補助支援員（障がい児対応）：46人 夏休み補助支援員：92人 心理相談員：1人 入所児童数：1,591人（見込） ・民営児童クラブ事業委託：2クラブ 入会児童数：146人（見込） ・民営児童クラブ運営補助：6クラブ 入会児童数：309人（見込）	
3 職員手当等	46,229		
4 共済費	41,625		
7 報償費	194		
8 旅費	348		
10 需用費	9,155		
11 役務費	4,414		
12 委託料	47,449		
13 使用料及び賃借料	1,474		
14 工事請負費	350		
18 負担金、補助及び交付金	68,794		
18 負担金、補助及び交付金	2,400		子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。 ・こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業及び学習支援事業・世代間交流事業）を補助します。
1 報酬	14,451		01 保育所等施設型給付事業
			7,400,469

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保育所等給付費)							
(1) 保育所等施設型給付事業				(ほいく課)			
	7,400,469	6,891,490	508,979	4,937,843		575,244	1,887,382
				国庫負担金 3,344,526		負 担 金 575,244	
				県 負 担 金 1,436,196			
				県 補 助 金 157,121			
(2) 民間保育所等運営支援事業				(ほいく課)			
	1,299,714	1,131,264	168,450	577,954		1,500	720,260
				国庫補助金 469,758		貸付金元利 収 入	
				県 補 助 金 108,196		1,500	
(3) 認可保育所等運営事務				(ほいく課)			
	26,947	22,753	4,194	5,066			21,881
				国庫補助金 2,533			
				県 補 助 金 2,533			
(4) 保育サービス利用助成事業				(ほいく課)			
	594,744	686,402	△91,658	446,057			148,687
				国庫負担金 297,372			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	2,613	02 民間保育所等運営支援事業	1,299,714
8 旅費	128	03 認可保育所等運営事務	26,947
10 需用費	1,569	04 保育サービス利用助成事業	594,744
11 役務費	3,004		
12 委託料	4,033		
13 使用料及び賃借料	1,149		
18 負担金、補助及び 交付金	1,316,059		
19 扶助費	7,977,368		
20 貸付金	1,500		
		本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	17,845	<ul style="list-style-type: none"> 本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の設置者等に対して、施設型給付費等を交付します。 	
19 扶助費	7,382,624	<p><市内施設数></p> <ul style="list-style-type: none"> 私立保育所 49施設 私立認定こども園 2施設 私立幼稚園 8施設 私立小規模保育事業 26施設 私立家庭的保育事業 1施設 	
		民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域	
18 負担金、補助及び 交付金	1,298,214	<p>における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設及び事業者に対し、運営費補助金及び貸付金を交付します。 	
20 貸付金	1,500	<ul style="list-style-type: none"> 保育所：市内49施設 認定こども園：市内2施設、市外3施設 幼稚園：市内15施設、市外7施設 小規模保育事業：市内26施設 家庭的保育事業：市内1施設 	
		認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。	
1 報酬	14,451	<ul style="list-style-type: none"> 入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行います。 	
3 職員手当等	2,613	<ul style="list-style-type: none"> 保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行います。 	
8 旅費	128		
10 需用費	1,569		
11 役務費	3,004		
12 委託料	4,033		
13 使用料及び賃借料	1,149		
		私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。	
19 扶助費	594,744	<ul style="list-style-type: none"> 私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用する保護者又は設置者に対して補助金を支払います。 <ul style="list-style-type: none"> 私学助成幼稚園：1,705人 幼稚園の預かり：709人 	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 148,685			
3 母子福祉費	1,019,257	1,033,220	△13,963	327,788			691,469
(1) ひとり親家庭等医療費助成事業				(こども総務課)			
	132,427	139,058	△6,631	60,726			71,701
				県 補 助 金 60,726			
(2) ひとり親家庭等家賃助成事業				(こども総務課)			
	94,431	96,686	△2,255				94,431
(3) 母子寡婦福祉会支援事業				(こども総務課)			
	74	74	0				74
(4) ひとり親家庭等相談事業				(こども総務課)			
	7,319	6,937	382				7,319
(5) 児童扶養手当支給事業				(こども総務課)			
	769,439	780,613	△11,174	255,654			513,785
				国 庫 負 担 金 255,654			
(6) 母子家庭等自立対策支援事業				(こども総務課)			
	15,567	9,852	5,715	11,408			4,159
				国 庫 補 助 金 11,408			
4 保育所費	262,417	275,664	△13,247	1,485		25,202	235,730

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		認可外保育施設： 69人	
1 報酬	7,358	01 ひとり親家庭等医療費助成事業	132,427
3 職員手当等	1,498	02 ひとり親家庭等家賃助成事業	94,431
7 報償費	4	03 母子寡婦福祉会支援事業	74
8 旅費	11	04 ひとり親家庭等相談事業	7,319
10 需用費	678	05 児童扶養手当支給事業	769,439
11 役務費	4,360	06 母子家庭等自立対策支援事業	15,567
18 負担金、補助及び 交付金	15,652		
19 扶助費	989,696		
		ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。 ・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。 対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童 医療費助成対象見込者数：3,749人	
10 需用費	195		
11 役務費	3,832		
19 扶助費	128,400		
		ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。 ・母子・父子家庭等に対して、家賃の助成を行います。 対象見込数：817世帯	
10 需用費	97		
19 扶助費	94,334		
		ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。 ・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対して補助金を交付します。 ・会員数：67人	
18 負担金、補助及び 交付金	74		
		ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。 ・ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じます。	
1 報酬	6,029		
3 職員手当等	1,235		
8 旅費	11		
10 需用費	29		
18 負担金、補助及び 交付金	15		
		ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。 ・父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない 児童について、児童扶養手当を支給します。 ・受給見込者数：1,471人	
1 報酬	1,329		
3 職員手当等	263		
10 需用費	357		
11 役務費	528		
19 扶助費	766,962		
		ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。 ・自立支援教育訓練給付金：8件 ・高等職業訓練促進給付金：11件 ・高等職業訓練修了支援給付金：3件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金：1件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金：1件	
7 報償費	4		
18 負担金、補助及び 交付金	15,563		
1 報酬	69,808	01 保育所管理事務（保育所配当）	5,411

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保育所費)							
(1) 保育所管理事務（保育所配当）							(ほいく課)
	5,411	5,473	△62				5,411
(2) 保育事業（市立保育所）							(ほいく課)
	110,760	125,835	△15,075				110,760
(3) 保育所給食事業（市立保育所）							(ほいく課)
	105,461	101,765	3,696			25,190	80,271
						雑 入 25,190	
(4) 保育所施設維持管理事務（市立保育所）							(ほいく課)
	40,370	39,186	1,184	1,348		12	39,010
				国庫補助金 1,348		使 用 料 12	
(5) 保育士等研修事務							(ほいく課)
	415	432	△17	137			278

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	9,196	02 保育事業（市立保育所）	110,760
7 報償費	350	03 保育所給食事業（市立保育所）	105,461
8 旅費	152	04 保育所施設維持管理事務（市立保育所）	40,370
10 需用費	80,858	05 保育士等研修事務	415
11 役務費	2,759		
12 委託料	89,668		
13 使用料及び賃借料	83		
14 工事請負費	169		
17 備品購入費	8,825		
18 負担金、補助及び 交付金	540		
26 公課費	9		
		消耗品費などを配当し、各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、 市立保育所を適切に運営します。	
7 報償費	70	・保育所において、運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。	
10 需用費	5,301		
13 使用料及び賃借料	40		
		市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることが できる環境を整えます。	
1 報酬	67,969	・市立保育所： 4園	
3 職員手当等	9,196	・入所定員：490人	
7 報償費	70		
8 旅費	37		
10 需用費	954		
11 役務費	1,399		
12 委託料	30,695		
18 負担金、補助及び 交付金	440		
		市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。	
1 報酬	1,839	・入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ（0歳から2歳 児は午前のおやつも）を提供します。また、延長保育の児童には補食も提供 します。	
8 旅費	10		
10 需用費	47,948		
12 委託料	48,538		
14 工事請負費	169		
17 備品購入費	6,957		
		市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。	
10 需用費	26,655	・施設、設備の保守点検、緊急修理等のほか、公共施設保全計画に従い、大規 模修繕を行います。	
11 役務費	1,360		
12 委託料	10,435		
13 使用料及び賃借料	43		
17 備品購入費	1,868		
26 公課費	9		
		保育士等の資質向上を図ります。	
7 報償費	210	・研修会、講演会を主催するほか、各種研修会に保育士を派遣します。	

款(3)民生費

項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 137			
3 生活保護費	7,081,165	7,029,864	51,301	5,152,020		88,000	1,841,145
1 生活保護総務費	312,249	310,494	1,755				312,249
(1) 職員給与費				(人財課)			
	312,225	310,465	1,760				312,225
(2) 生活援護課内庶務事務				(生活援護課)			
	24	29	△5				24
2 扶助費	6,768,916	6,719,370	49,546	5,152,020		88,000	1,528,896
(1) 生活保護事業				(生活援護課)			
	6,768,916	6,719,370	49,546	5,152,020		88,000	1,528,896
				国庫負担金 4,979,128		雑 入 88,000	
				国庫補助金 9,693			
				県負担金 163,199			
4 衛生費	10,515,947	8,156,868	2,359,079	1,054,998	1,588,100	1,625,099	6,247,750
1 保健衛生費	5,290,833	4,346,357	944,476	1,052,268	22,300	332,843	3,883,422
1 保健衛生総務費	612,368	603,451	8,917	7,831		112,474	492,063

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	105		
18 負担金、補助及び交付金	100		
2 給料	153,713	01 職員給与費	312,225
3 職員手当等	107,954	02 生活援護課内庶務事務	24
4 共済費	50,558		
8 旅費	19		
10 需用費	4		
11 役務費	1		
2 給料	153,713		
3 職員手当等	107,954		
4 共済費	50,558		
		課内共通経費。	
8 旅費	19		
10 需用費	4		
11 役務費	1		
1 報酬	20,606	01 生活保護事業	6,768,916
3 職員手当等	3,731		
8 旅費	300		
10 需用費	3,611		
11 役務費	18,190		
12 委託料	2,745		
13 使用料及び賃借料	218		
19 扶助費	6,719,493		
26 公課費	22		
1 報酬	20,606	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。	
3 職員手当等	3,731	・見込被保護世帯数及び人数（月平均）：2,982世帯 3,799人	
8 旅費	300		
10 需用費	3,611		
11 役務費	18,190		
12 委託料	2,745		
13 使用料及び賃借料	218		
19 扶助費	6,719,493		
26 公課費	22		
1 報酬	411	01 職員給与費	354,247
2 給料	176,242	02 医療健診課内庶務事務	742
3 職員手当等	119,947	03 保健医療団体活動支援事業	3,722

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生総務費)							
(1) 職員給与費	354,247	339,582	14,665	2,392		23,717	328,138
				国庫補助金 2,392		手 数 料 181 雑 入 23,536	
(2) 医療健診課内庶務事務	742	727	15	627			115
				県 負 担 金 627			
(3) 保健医療団体活動支援事業	3,722	3,722	0				3,722
(4) 食品衛生管理支援事業	52	52	0				52
(5) 女性の健康診査事業	4,114	4,351	△237				4,114

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 共済費	58,058	04 食品衛生管理支援事業 52
7 報償費	1,161	05 女性の健康診査事業 4,114
8 旅費	84	06 休日夜間急患診療所運営事業 143,513
10 需用費	6,567	07 夜間診療所運営支援事業 57,688
11 役務費	522	08 休日歯科診療所運営支援事業 13,141
12 委託料	166,641	09 外国籍市民救急医療対策支援事業 100
13 使用料及び賃借料	305	10 地域医療センター管理運営事業 17,083
18 負担金、補助及び 交付金	81,793	11 産科医等確保支援事業 1,266
		12 救急医療情報活用事業 378
19 扶助費	627	13 親子de健康診査事業 7,807
22 償還金、利子及び 割引料	10	14 がん患者等支援事業 4,008
		15 家庭用AED設置支援事業 1,000
		16 食育推進事業 1,577
		17 健康づくり普及啓発事業 1,830
		18 永久歯萌出期歯科保健支援事業 100
2 給料	176,242	
3 職員手当等	119,947	
4 共済費	58,058	
		課内共通経費。
8 旅費	25	
10 需用費	30	
18 負担金、補助及び 交付金	60	
19 扶助費	627	
18 負担金、補助及び 交付金	3,722	団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。 ・医師会に対する補助金 : 1,800千円 ・歯科医師会に対する補助金 : 1,876千円 ・薬剤師会に対する補助金 : 46千円
18 負担金、補助及び 交付金	52	食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。 ・大和食品衛生協会に対して補助金を交付します。
1 報酬	332	女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。
8 旅費	4	・開催予定回数 : 10回
10 需用費	62	・受診見込者数 : 650人
12 委託料	3,716	・対象 : 18歳から39歳の女性 ・健康診査当日に保健・栄養相談を全員に実施するとともに、検査結果に要注

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 休日夜間急患診療所運営事業 (医療健診課)	143,513	143,944	△431	3,042		88,187	52,284
				県補助金 3,042		使 用 料 88,160 手 数 料 27	
(7) 夜間診療所運営支援事業 (医療健診課)	57,688	59,487	△1,799				57,688
(8) 休日歯科診療所運営支援事業 (医療健診課)	13,141	14,093	△952				13,141
(9) 外国籍市民救急医療対策支援事業 (医療健診課)	100	200	△100	50			50
				県補助金 50			
(10) 地域医療センター管理運営事業 (医療健診課)	17,083	17,448	△365			570	16,513
						雑 入 570	
(11) 産科医等確保支援事業 (医療健診課)	1,266	1,266	0	1,266			
				県補助金 1,266			
(12) 救急医療情報活用事業 (医療健診課)	378	237	141				378

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		意項目があった人に対し、事後フォローを行います。
8 旅費	5	休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。
10 需用費	169	<ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間急患診療所 実施場所：大和市地域医療センター 診療時間： <ul style="list-style-type: none"> 月曜日～土曜日 20時～23時 日曜日祝日振替休日 9時～12時、14時～17時、20時～23時 受診見込者数：11,600人(内科・小児科軽症救急患者)
11 役務費	112	
12 委託料	142,606	
18 負担金、補助及び交付金	611	
22 償還金、利子及び割引料	10	<ul style="list-style-type: none"> ・広域耳鼻咽喉科救急医療事業負担金
18 負担金、補助及び交付金	57,688	休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・輪番病院(5病院)：大和市立病院、中央林間病院、桜ヶ丘中央病院 南大和病院、大和徳洲会病院 ・診療時間： <ul style="list-style-type: none"> 月～金曜日 17時～翌日8時 土曜日 13時～翌日8時 日曜日・祝日・振替休日 8時～翌日8時 ・受診者見込み：22,500人 ・救急搬送件数見込み：4,630件(市民のみ)
18 負担金、補助及び交付金	13,141	休日の歯科救急患者に適切な医療を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：大和休日歯科診療所 ・診療時間：日曜日・祝日・振替休日 9時～12時、13時30分～16時
18 負担金、補助及び交付金	100	外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関で外国籍市民に係る医療費の未収金が発生した場合に、その未収金相当額を助成します。
10 需用費	4,856	施設を適切に維持管理します。
11 役務費	410	
12 委託料	11,512	
13 使用料及び賃借料	305	
18 負担金、補助及び交付金	1,266	産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医等に分娩手当を支給している医療機関に対し、年間分娩取扱件数に応じて補助金を交付します。(補助率1/3) 分娩見込件数：380件
10 需用費	378	緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組みを確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報キットを配布します。 配布見込数：1,700人

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 親子de健康診査事業 (医療健診課)	7,807	7,540	267				7,807
(14) がん患者等支援事業 (医療健診課)	4,008	4,008	0	454			3,554
				県補助金 454			
(15) 家庭用AED設置支援事業 (医療健診課)	1,000	2,500	△1,500				1,000
(16) 食育推進事業 (健康づくり推進課)	1,577	1,984	△407				1,577
(17) 健康づくり普及啓発事業 (健康づくり推進課)	1,830	2,210	△380				1,830

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	45	多忙な子育て世代を対象として、市民の健康づくり事業の一環として健康診査を行うことにより、子育て中の母親及び父親の健康を保持増進します。 ・開催数：36回（1歳6か月児集団歯科健康診査時に実施） ・受診見込数：年間800人 ・子どもの健診時に保護者の血液検査を同時に実施し、健康に対する意識づけを行います。
12 委託料	7,762	
18 負担金、補助及び交付金	4,008	がん患者や骨髄ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。 ・ウィッグ購入費助成 対象者見込：80人 助成額：購入費用の9割又は3万円のいずれか低い金額 ・重粒子線治療費助成 対象者見込：2人 助成額：技術料の1割にあたる35万円を上限 ・骨髄ドナー支援事業助成（いずれも7日が上限） 対象者見込：ドナー及び勤務先の事業所 2人/2事業所 助成額：ドナー及び勤務先の事業所 1日につき2万円/1万円 ・特別の理由による任意予防接種費用助成 対象見込：2人 助成額：大和市医師会との協議で決定した委託料を上限
18 負担金、補助及び交付金	1,000	個人宅へのAED設置に対して助成を行い、家庭でいざという時にAEDを活用できるように支援します。 ・家庭用AED購入費助成 対象者見込：20人 助成額：購入に係る初期費用の1/3（5万円を上限）
1 報酬	79	食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。 ・食育イベントの開催 ・食に関する正しい知識の普及啓発活動 ・健康づくりや食への感謝に関する普及啓発活動 ・生活習慣病予防等の食育活動として料理教室を実施 ・食生活改善推進員養成講座の開催（8回） ・食生活改善推進協議会の地区活動に対して補助金を交付 食生活改善推進員：83人（令和2年4月現在） ・やまと食の応援団登録店と連携した健康的な食環境づくりの整備 ・若い世代に向けた食の知識に関する普及啓発活動
7 報償費	48	
8 旅費	43	
10 需用費	958	
12 委託料	404	
18 負担金、補助及び交付金	45	
7 報償費	1,113	
8 旅費	7	
10 需用費	69	
12 委託料	641	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(18) 永久歯萌出期歯科保健支援事業 (すくすく子育て課)							100
	100	100	0				
2 予防費	1,743,930	694,696	1,049,234	985,667		54,635	703,628
(1) 狂犬病予防事業 (医療健診課)							
	6,586	4,777	1,809			6,586	
						手 数 料 6,586	
(2) 予防接種事業 (医療健診課)							
	720,645	688,993	31,652	18,133			702,512
				国庫補助金 13,287			
				県補助金 4,846			
(3) 献血推進事業 (医療健診課)							
	147	141	6				147
(4) 感染症予防事業 (医療健診課)							
	5,369	785	4,584			4,400	969

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・支援部会によるウォーキングマップを活用したウォーキング活動
18 負担金、補助及び 交付金	100	永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。 ・1園をモデル園とし、園児とその保護者向け講習会等を行います。 ・市内の幼稚園と保育園に勤務する、幼稚園教諭と保育士を対象に講習会等を行います。 4、5歳児の園児とその保護者対象：年1回実施 幼稚園教諭や保育士対象：年1回実施
1 報酬	3,497	01 狂犬病予防事業 6,586
3 職員手当等	677	02 予防接種事業 720,645
8 旅費	34	03 献血推進事業 147
10 需用費	8,963	04 感染症予防事業 5,369
11 役務費	43,086	05 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,011,183
12 委託料	1,678,596	
18 負担金、補助及び 交付金	9,077	
		狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及び蔓延を防止します。
1 報酬	2,079	・登録件数及び予防接種率の見込み：12,200頭 接種率80%
3 職員手当等	409	
8 旅費	5	
10 需用費	376	
11 役務費	946	
12 委託料	2,771	
		予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。
1 報酬	1,418	<各予防接種見込者数>
3 職員手当等	268	・定期接種
8 旅費	16	A類：BCG 1,915人 B型肝炎 5,628人
10 需用費	2,700	ヒブ 7,610人 小児用肺炎球菌 7,633人
11 役務費	8,298	4種混合 7,625人 麻しん風しん 3,829人
12 委託料	698,868	水痘 3,663人 日本脳炎 9,172人
18 負担金、補助及び 交付金	9,077	2期DT 1,670人 ロタ 4,546人 HPV 500人 風しんに関する追加的対策 142人 B類：65歳以上等のインフルエンザ 22,514人 成人用肺炎球菌 1,554人
		・任意接種 成人風しん 655人
		輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらきかけ、献血を推進します。
8 旅費	2	
10 需用費	113	
11 役務費	32	
		感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。
8 旅費	11	・16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に胸部X線検査を実施

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						基金繰入金 4,400	
(5) 新型コロナウイルスワクチン接種事業				(新型コロナウイルスワクチン接種担当)			
	1,011,183	0	1,011,183	967,534		43,649	
				国庫負担金 774,180		基金繰入金 43,649	
				国庫補助金 193,354			
3 母子保健費	247,188	254,891	△7,703	30,140		61,029	156,019
(1) 未熟児養育医療給付事業				(こども総務課)			
	20,219	19,944	275	14,734			5,485
				国庫負担金 9,823			
				県負担金 4,911			
(2) 妊婦健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	111,513	120,345	△8,832			61,029	50,484
						基金繰入金 61,029	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	4,774	します。併せて感染症予防の啓発及び情報提供を行います。 受診見込者数：624人 ・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行うとともに、体制整備につとめます。 ・将来の大規模な感染症の発生に備えてマスクを購入します。	
12 委託料	584		
		予防接種法等に基づく新型コロナウイルスワクチン接種を集団及び個別で実施し、 感染症の発生や蔓延を防止します。	
10 需用費	1,000		
11 役務費	33,810		
12 委託料	976,373		
1 報酬	29,287	01 未熟児養育医療給付事業	20,219
3 職員手当等	514	02 妊婦健康診査事業	111,513
7 報償費	129	03 4か月児健康診査事業	6,132
8 旅費	109	04 8か月児健康診査事業	15,009
10 需用費	2,746	05 1歳6か月児健康診査事業	19,365
11 役務費	1,118	06 3歳6か月児健康診査事業	15,508
12 委託料	164,381	07 経過検診事業	1,319
18 負担金、補助及び 交付金	3,300	08 母子保健相談指導事業	6,368
19 扶助費	45,604	09 妊産婦・新生児等訪問事業	6,828
		10 不妊治療費助成事業	16,674
		11 不育症治療費助成事業	604
		12 出産費用助成事業	5,040
		13 産後健康診査事業	14,325
		14 産後ケア事業	8,284
		入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。 ・医療の支給の認定、医療券の発行、医療の給付を行います。 ・対象見込者数：91人	
1 報酬	454		
3 職員手当等	81		
10 需用費	29		
11 役務費	8		
19 扶助費	19,647		
		妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。 ・医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施します。 ・費用助成額：10,000円(2回) 4,000円(12回・多胎妊婦は15回) ・健診見込者数：20,810人(延べ) ・歯科健診見込者数：543人 ・歯科健診委託料：7,161円	
1 報酬	1,301		
3 職員手当等	200		
10 需用費	101		
12 委託料	105,335		
19 扶助費	4,576		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 4か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	6,132	5,894	238				6,132
(4) 8か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	15,009	15,756	△747				15,009
(5) 1歳6か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	19,365	18,831	534				19,365
(6) 3歳6か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	15,508	10,477	5,031				15,508
(7) 経過検診事業							(すくすく子育て課)
	1,319	681	638				1,319
(8) 母子保健相談指導事業							(すくすく子育て課)
	6,368	6,268	100				6,368

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・歯科健診受診率（見込）： 30%
		乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適
1 報酬	4,812	正な保健指導を行います。
10 需用費	255	・健診方法： 集団健康診査（地域医療センター）
11 役務費	15	・回数： 月4回（年48回）
12 委託料	60	・対象者数： 1,862人
18 負担金、補助及び 交付金	990	・受診見込者数： 1,825人 ・受診率（見込）： 98.0% ・ブックスタート事業実施
		乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行いま
10 需用費	117	す。
12 委託料	14,892	・健診方法： 個別健康診査（協力医療機関36か所） ・対象者数： 1,829人 ・受診見込者数： 1,819人 ・受診率（見込）： 99.4% ・委託単価： 8,173円
		疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に
1 報酬	4,275	向けた保健指導を行います。
10 需用費	201	・健診方法 一般： 個別健康診査（協力医療機関 36か所） 歯科： 集団健康診査（地域医療センター）
11 役務費	307	
12 委託料	14,582	・回数（歯科）： 月3回（年36回） ・対象者数： （一般）1,814人（歯科）2,303人※ ・受診見込者数： （一般）1,778人（歯科）2,073人 ・受診率（見込）： （一般）98.0%（歯科）90.0% ※歯科健診対象者は、R2年度対象者489人と一般健診対象者の合計となります。
		3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早
1 報酬	8,354	期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。
10 需用費	316	・健診方法： 集団健康診査（地域医療センター）
11 役務費	594	・回数： 月4回（年48回）
12 委託料	4,594	・対象者数： 2,448人（R2年度597人+R3年度1,851人）
18 負担金、補助及び 交付金	1,650	・受診見込者数： 2,363人 ・受診率（見込）： 96.5%
		乳幼児の心身の発達や疾病等の疑いを診察し、適切な指導により健康の保持増進を
1 報酬	649	図ります。
11 役務費	10	・経過観察を必要とする乳幼児に対する診察及び保健指導等を実施します。
18 負担金、補助及び 交付金	660	小児科医による経過検診： 24回（月2回） うち12回は、低体重児発達相談員による発達相談を行います。 心理相談員によるこども相談： 36回（月3回）
		安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、出産後の健康管理や育児・
1 報酬	1,578	健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。
3 職員手当等	33	・母子健康手帳の交付 交付場所： 子育て何でも相談・応援センター

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 妊産婦・新生児等訪問事業							(すくすく子育て課)
	6,828	7,872	△1,044	4,280			2,548
				国庫補助金 2,424			
				県補助金 1,856			
(10) 不妊治療費助成事業							(すくすく子育て課)
	16,674	18,118	△1,444				16,674
(11) 不育症治療費助成事業							(すくすく子育て課)
	604	843	△239				604
(12) 出産費用助成事業							(すくすく子育て課)
	5,040	5,392	△352				5,040
(13) 産後健康診査事業							(すくすく子育て課)
	14,325	15,173	△848	6,985			7,340
				国庫補助金 6,985			
(14) 産後ケア事業							(すくすく子育て課)
	8,284	8,284	0	4,141			4,143
				国庫補助金 4,141			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	129	<ul style="list-style-type: none"> 各種啓発教室等の開催 プレママ・パパ教室：36回（定員15組） イクメン講座：3回（定員15組） もぐもぐ教室：24回（定員20組） 1歳児育児教室：12回（定員15組） おべんとう教室：3回（定員15組） 2歳児歯科相談：12回（定員30組） 育児相談：48回（エコチル育児相談12回） おやこ教室（発達面フォロー教室）：24回（1回14組） <ul style="list-style-type: none"> 「らくらく予防接種」サイトに電子母子手帳機能を付加します。子育て何でも応援メールを、LINE、Twitter、メールで配信します。
8 旅費	45	
10 需用費	1,560	
11 役務費	134	
12 委託料	2,889	
		子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。
1 報酬	6,567	<ul style="list-style-type: none"> 子育て何でも相談・応援センター（子育て世代包括支援センター）と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施します。 赤ちゃん訪問：おおむね生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問を行います。（1,862件/年） 赤ちゃん訪問プラス事業：赤ちゃん訪問後も育児不安のあるご家庭へ保健師等が再度訪問を実施します。 産前産後サポート事業：妊娠から産後期に助産師による相談または訪問を実施します。
8 旅費	64	
10 需用費	147	
11 役務費	50	
		不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。
1 報酬	1,297	<ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療費助成見込件数：123件 特定不妊治療費助成見込件数：206件
3 職員手当等	200	
19 扶助費	15,177	
		不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。
19 扶助費	604	<ul style="list-style-type: none"> 不育症治療費助成見込件数：6件
		第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。
19 扶助費	5,040	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：第3子以降を出産した夫婦 見込件数：120人
		出産後まもない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後うつ等のリスクが高い産婦の早期把握と支援を行います。
12 委託料	13,765	<ul style="list-style-type: none"> 産後健康診査 受診率：75% 産後うつ病のリスクが高い産婦が把握され、早期に支援を開始できたもの146人（見込み）
19 扶助費	560	
		出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。
10 需用費	20	<ul style="list-style-type: none"> 実施機関：2か所 サービス提供時間：4時間（1か所）、6時間（1か所） 利用見込み数：延べ456人
12 委託料	8,264	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 健康増進費	780,154	914,324	△134,170	19,823		104,705	655,626
(1) 健康診査事業				(医療健診課)			
	727,711	859,549	△131,838	15,807		100,000	611,904
				国庫補助金 7,644		基金繰入金 100,000	
				県補助金 8,163			
(2) 成人歯科健康診査事業				(医療健診課)			
	8,434	9,232	△798	2,942			5,492
				県補助金 2,942			
(3) 健康づくり推進課内庶務事務				(健康づくり推進課)			
	39	47	△8				39
(4) 健康相談・教育事業				(健康づくり推進課)			
	32,413	31,840	573	1,074		4,091	27,248
				県補助金 1,074		基金繰入金 715	
						雑 入 3,376	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,988	01 健康診査事業	727,711
3 職員手当等	1,542	02 成人歯科健康診査事業	8,434
7 報償費	5,013	03 健康づくり推進課内庶務事務	39
8 旅費	142	04 健康相談・教育事業	32,413
10 需用費	7,782	05 大和市健康ポイント事業	5,763
11 役務費	24,184	06 歩く健康づくり事業	5,794
12 委託料	729,778		
17 備品購入費	715		
18 負担金、補助及び 交付金	10		
各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療に つながる機会の確保に努めます。			
1 報酬	1,943	<がん検診の実施>	
3 職員手当等	348	・インターネットを活用した成人健診システムの利用を促進し、受診率 の向上を図ります。	
7 報償費	840	・乳および子宮がん検診の無料クーポン券を受診券に統合し、受診者数 を増やします。	
8 旅費	5	・がん検診の普及啓発活動を毎月実施し、がん検診のPRに努めます。	
10 需用費	2,238	・がん検診受診者見込数 : 65,823人	
11 役務費	22,829	<特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施>	
12 委託料	699,508	・前立腺がん検診受診者見込数 : 7,722人	
		・肝炎検診受診者見込数 : 2,700人	
		<骨粗しょう症検診の実施>	
		・骨粗しょう症検診受診者見込数 : 566人	
高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防す るため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。			
10 需用費	160	・40、50、60、70歳の節目健診として、歯科健診を実施します。	
11 役務費	806	受診見込者数 : 1,100人	
12 委託料	7,468	実施場所 : 協力歯科医療機関	
		実施期間 : 4月から11月	
課内共通経費。			
8 旅費	24		
10 需用費	15		
健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や 管理栄養士等による相談・教育・訪問指導を実施します。			
1 報酬	5,275	・健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や自治会の集い等での健康 講座開催など、生活習慣病予防、重症化予防、健康づくりなどを目的に地区 活動を行います。	
3 職員手当等	408	・個別支援、地域活動を通し、個々の健康問題、地域全体の健康課題を明らか にし、地区活動に重点をおいた保健活動を展開します。	
7 報償費	59	・健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談に関して、専門職が 24時間体制で相談に応じます。	
8 旅費	99		
10 需用費	3,309		
11 役務費	549		
12 委託料	21,989		
17 備品購入費	715		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 大和市健康ポイント事業				(健康づくり推進課)			
	5,763	6,468	△705			614 雑 入 614	5,149
(6) 歩く健康づくり事業				(健康づくり推進課)			
	5,794	7,188	△1,394				5,794
5 環境衛生費	88,862	87,465	1,397				88,862
(1) スズメバチ駆除対策事業				(生活環境保全課)			
	2,651	3,178	△527				2,651
(2) 専用水道等衛生対策事業				(生活環境保全課)			
	262	303	△41				262
(3) 公衆衛生支援事業				(医療健診課)			
	719	1,219	△500				719
(4) 広域大和斎場組合負担事務				(医療健診課)			
	85,224	82,753	2,471				85,224

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	10	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活習慣病・低栄養・フレイル予防について、管理栄養士・歯科衛生士による訪問指導を行います。 ・シリウス4階の健康度見える化コーナー等で健康増進及び生活習慣病予防の健康相談や健康講座を行います。 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。 	
		自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。	
1 報酬	2,341	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント対象事業への参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から、抽選で当選者を決定、景品を交付します。 対象：20歳以上の市民 応募：複数応募可能 抽選：年度に4回（四半期毎）実施し、当選者各100人 年度末に年度内応募者のうち各年代から各5人	
3 職員手当等	481		
7 報償費	1,714		
10 需用費	546		
12 委託料	681		
		歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。	
1 報酬	1,429	<ul style="list-style-type: none"> ・歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図ります。 ・ウォーキンピックを開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図ります。 	
3 職員手当等	305		
7 報償費	2,400		
8 旅費	14		
10 需用費	1,514		
12 委託料	132		
8 旅費	9	01 スズメバチ駆除対策事業	2,651
10 需用費	58	02 専用水道等衛生対策事業	262
11 役務費	65	03 公衆衛生支援事業	719
12 委託料	2,789	04 広域大和斎場組合負担事務	85,224
18 負担金、補助及び 交付金	85,941	05 墓地等経営許可事業	6
		安全な市民生活の確保を図ります。	
10 需用費	27	・スズメバチの巣の駆除件数：185件	
12 委託料	2,624	・スズメバチの巣の調査件数：97件	
		水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な飲料水の確保を図ります。	
8 旅費	4	<ul style="list-style-type: none"> ・各種届出等審査受理 ・立入検査 ・指導啓発 	
10 需用費	28		
11 役務費	65		
12 委託料	165		
		良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	
8 旅費	2	・大和市公衆浴場組合の運営費の一部を助成します。	
18 負担金、補助及び 交付金	717	・公衆浴場の施設整備にかかる経費の一部を助成します。 補助対象工事：内・外装施設整備、給水湯施設整備	
		斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	
18 負担金、補助及び 交付金	85,224		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 墓地等経営許可事業							(医療健診課)
	6	12	△6				6
6 環境対策費	63,331	36,530	26,801	8,807	22,300		32,224
(1) 環境基本計画推進事業							(環境総務課)
	894	867	27				894
(2) 環境意識啓発事業							(環境総務課)
	941	1,145	△204				941
(3) 環境マネジメントシステム運用管理事務							(環境総務課)
	1,349	1,469	△120				1,349
(4) 太陽光発電等推進事業							(環境総務課)
	7,973	9,218	△1,245				7,973

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。	
8 旅費	3	・墓地等を経営しようとする者からの申請に基づき、審査を適正、適切に実施したうえで、経営を許可します。	
10 需用費	3		
1 報酬	3,514	01 環境基本計画推進事業	894
3 職員手当等	545	02 環境意識啓発事業	941
7 報償費	284	03 環境マネジメントシステム運用管理事務	1,349
8 旅費	77	04 太陽光発電等推進事業	7,973
10 需用費	1,166	05 公共施設省エネ推進施設整備事業	32,425
11 役務費	481	01 公共施設省エネ推進施設整備事業	(16,954)
12 委託料	16,164	02 公共施設省エネ推進施設整備事業（継続費）	(15,471)
14 工事請負費	31,773	06 生活環境保全課内庶務事務	3,152
18 負担金、補助及び 交付金	9,309	07 公害対策調査事業	14,815
		08 公害防止啓発・指導事業	56
26 公課費	18	09 合併処理浄化槽設置支援事業	1,078
		10 環境フェア等運営事業	569
		11 環境保全団体支援事業	64
		12 ごみ処理広域化事業	15
		環境基本計画の個別指標により施策を推進します。	
1 報酬	443	・環境基本計画の進行状況を点検・評価し、その結果を年次報告書にまとめ公表します。	
3 職員手当等	111		
8 旅費	7	・大和市環境基本計画、環境配慮指針を普及啓発します。	
10 需用費	13	・大和市地球温暖化対策実行計画により温室効果ガスの排出抑制に努めます。	
11 役務費	320		
		市民の環境意識の高揚や啓発を図ります。	
7 報償費	32	・総合的な学習の時間等の授業の中で、環境学習を支援します。	
10 需用費	170	・やまとみどりの学校プログラムを推進します。	
11 役務費	8	・かんきょうノートの普及を図ります。	
12 委託料	731	対象：市内中学校生徒および小学校5年生	
		大和市役所環境マネジメントシステムに基づき、環境保全への取組みを進めます。	
1 報酬	620	・内部環境監査員研修のほか、各種研修を実施し、職員の環境に対する意識の向上に努めます。	
3 職員手当等	111		
8 旅費	3		
10 需用費	3		
12 委託料	612		
		再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現を目指します。	
8 旅費	3	・住宅用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池システムの設置に対して、補助金を交付します。	
10 需用費	10		
11 役務費	40		
18 負担金、補助及び 交付金	7,920		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 公共施設省エネ推進施設整備事業	32,425	5,525	26,900	8,310	22,300		1,815
				国庫補助金 8,310	市 債 22,300		
(1) 公共施設省エネ推進施設整備事業	16,954	1,657	15,297	4,155	11,800		999
				国庫補助金 4,155	市 債 11,800		
(2) 公共施設省エネ推進施設整備事業（継続費）	15,471	3,868	11,603	4,155	10,500		816
				国庫補助金 4,155	市 債 10,500		
(6) 生活環境保全課内庶務事務	3,152	468	2,684				3,152
(7) 公害対策調査事業	14,815	16,127	△1,312				14,815
(8) 公害防止啓発・指導事業	56	79	△23				56
(9) 合併処理浄化槽設置支援事業	1,078	746	332	497			581
				国庫補助金 359			
				県補助金 138			
(10) 環境フェア等運営事業	569	687	△118				569

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進し、低炭素社会の実現を目指します。
8 旅費	17	・太陽光発電設備等をコミュニティセンター深見中会館へ導入します。
12 委託料	635	
14 工事請負費	16,302	
		再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進し、低炭素社会の実現を目指します。
14 工事請負費	15,471	・太陽光発電設備等をコミュニティセンター中央林間会館へ導入します。
		課内共通経費。
1 報酬	2,451	
3 職員手当等	323	
10 需用費	204	
11 役務費	66	
12 委託料	90	
26 公課費	18	
8 旅費	24	・河川水質調査：5 地点 ・地下水質調査：定点4 地点他 ・騒音測定：自動車騒音常時監視 6 地点
10 需用費	659	
11 役務費	36	
12 委託料	14,096	
		公害発生を未然に防止し、生活環境の保全に努めます。
8 旅費	8	・環境保全講習会の開催、事業所の公害関係施設の届出審査、立入調査を行います。 ・大和市開発事業の手続及び基準に関する条例による協議時及び建築確認時に公害関係法令に基づく指導を行います。
10 需用費	21	
11 役務費	11	
18 負担金、補助及び交付金	16	
		合併処理浄化槽の設置を促進し、河川の水質汚濁を防止します。
18 負担金、補助及び交付金	1,078	・浄化槽設置申請者に対する設置費の一部補助：3 基 5 人槽 2 基 7 人槽 1 基
		大和市環境フェアの開催や大和市環境ポスター等の募集によって市民や事業者、団体の環境活動を啓発します。
7 報償費	252	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 環境保全団体支援事業	(みどり公園課)						
	64	180	△116				64
(12) ごみ処理広域化事業	(廃棄物対策課)						
	15	19	△4				15
7 病院費	1,755,000	1,755,000	0				1,755,000
(1) 病院事業会計負担金等	(財政課)						
	1,755,000	1,755,000	0				1,755,000
2 清掃費	5,225,114	3,810,511	1,414,603	2,730	1,565,800	1,292,256	2,364,328
1 清掃総務費	1,699,393	1,703,093	△3,700	2,730		383,475	1,313,188
(1) 職員給与費	(人財課)						
	902,943	925,102	△22,159				902,943
(2) 環境施設農政部内庶務事務	(環境総務課)						
	1,880	2,252	△372				1,880

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	86	・大和市環境フェアを開催します。	
18 負担金、補助及び 交付金	231	・大和市環境ポスターコンクールを実施します。	
		本市の環境を保全する活動を行っている団体を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	64	・「やまとの環境をよくする会」に対して補助金を交付します。	
		(旧 環境総務課)	
8 旅費	15	大和高座ブロック4市で効率的なごみ処理システムを構築します。 ・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づく効率的なごみ処理システムの構築に向け協議を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,755,000	01 病院事業会計負担金等	1,755,000
		病院事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,755,000	・医業費用に対する負担金	233,780千円
		・医業外費用に対する負担金	1,121,220千円
		・企業債元金償還に対する負担金	400,000千円
1 報酬	21,037	01 職員給与費	902,943
2 給料	449,656	02 環境施設農政部内庶務事務	1,880
3 職員手当等	307,712	03 環境総務課内庶務事務	1,728
4 共済費	149,788	04 新しい生活様式等対応事務(環境施設農政部)	2,730
7 報償費	79,836	05 路上喫煙防止対策事業	17,628
8 旅費	323	06 大和市クリーンキャンペーン事業	3,998
10 需用費	21,962	07 不法投棄物未然防止事業	5,439
11 役務費	3,016	08 公衆便所管理運営事業	5,109
12 委託料	658,707	09 ごみ減量化推進事業	69
13 使用料及び賃借料	1,070	10 資源循環型生ごみ処理事業	2,983
14 工事請負費	528	11 家庭系ごみ排出抑制推進事業	122,364
18 負担金、補助及び 交付金	5,557	12 環境事業推進員事業	2,175
		13 生ごみ処理容器等設置支援事業	3,183
22 償還金、利子及び 割引料	196	14 資源分別回収推進支援事業	614,410
		15 事業系ごみ処理適正負担事業	12,754
26 公課費	5		
		部内共通経費。	
2 給料	449,656		
3 職員手当等	303,499		
4 共済費	149,788		
1 報酬	445		
8 旅費	30		
10 需用費	105		
11 役務費	364		

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 環境総務課内庶務事務 (環境総務課)	1,728	1,901	△173				1,728
(4) 新しい生活様式等対応事務 (環境施設農政部) (環境総務課)	2,730	0	2,730	2,730			
				国庫補助金 2,730			
(5) 路上喫煙防止対策事業 (生活環境保全課)	17,628	17,687	△59				17,628
(6) 大和市クリーンキャンペーン事業 (生活環境保全課)	3,998	4,781	△783				3,998
(7) 不法投棄物未然防止事業 (生活環境保全課)	5,439	5,543	△104				5,439
(8) 公衆便所管理運営事業 (施設課)	5,109	4,922	187				5,109
(9) ごみ減量化推進事業 (廃棄物対策課)	69	402	△333				69

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	460	課内共通経費。
13 使用料及び賃借料	476	
1 報酬	1,263	
3 職員手当等	249	
10 需用費	165	
11 役務費	46	
26 公課費	5	
10 需用費	2,730	新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
1 報酬	8,042	清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。 ・路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域で、路上喫煙防止指導・啓発業務を実施します。
3 職員手当等	1,683	
8 旅費	247	
10 需用費	200	
11 役務費	59	
12 委託料	6,869	
14 工事請負費	528	
10 需用費	222	地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を保持します。 ・クリーンキャンペーンを実施します。
11 役務費	1,626	
12 委託料	2,150	
1 報酬	3,248	不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。 ・不法投棄及びポイ捨て等のパトロール及び調査、不法投棄物の回収を実施します。
3 職員手当等	627	
8 旅費	3	
10 需用費	939	
11 役務費	305	
12 委託料	317	
10 需用費	1,654	公衆便所の適切な維持管理を行い、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。 ・小田急大和駅公衆便所の維持管理費の一部負担 ・南店街共栄会共同便所の維持管理費の一部負担
11 役務費	1	
12 委託料	1,609	
18 負担金、補助及び交付金	1,845	
8 旅費	11	(旧 環境総務課) ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。 ・市民、事業者等と協働し、ごみの減量化及び資源化を推進します。 ・市民、事業者に対して、情報提供や啓発を行います。
10 需用費	40	

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 資源循環型生ごみ処理事業 (廃棄物対策課)	2,983	3,123	△140				2,983
(11) 家庭系ごみ排出抑制推進事業 (廃棄物対策課)	122,364	114,775	7,589			122,364 手 数 料 122,364	
(12) 環境事業推進員事業 (廃棄物対策課)	2,175	1,933	242				2,175
(13) 生ごみ処理容器等設置支援事業 (廃棄物対策課)	3,183	3,840	△657			3,183 手 数 料 3,183	
(14) 資源分別回収推進支援事業 (廃棄物対策課)	614,410	604,823	9,587			245,174 手 数 料 186,531 雑 入 58,643	369,236
(15) 事業系ごみ処理適正負担事業 (廃棄物対策課)	12,754	12,009	745			12,754 手 数 料 12,754	
2 塵芥処理費	3,470,988	2,053,960	1,417,028		1,565,800	903,133	1,002,055

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	18	・本市の実状に即したごみ減量化・資源化の取組について検討します。	
		(旧 環境総務課)	
10 需用費	382	学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。	
12 委託料	2,040	・単独調理校8校から排出される生ごみを堆肥化するため、生ごみ処理機の適切な維持管理等を行います。	
18 負担金、補助及び交付金	561		
		家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。	
10 需用費	15	・家庭系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務委託	
11 役務費	89	・一般廃棄物処理手数料徴収事務委託	
12 委託料	122,094		
22 償還金、利子及び割引料	166		
		環境事業推進員を中心として、市民との協力により、地域の快適な環境づくりを推進します。	
7 報償費	1,890		
11 役務費	285	・環境事業推進員(70人)	
		ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。	
10 需用費	13	<補助見込件数>	
11 役務費	37	・家庭・事業者用生ごみ処理容器 : 10基(補助率9/10)	
18 負担金、補助及び交付金	3,133	・家庭・事業者用電動生ごみ処理機 : 90基(補助率3/4)	
		・家庭・事業者・自治会用ガーデンシュレッダー : 8基(補助率3/4)	
		資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。	
7 報償費	77,946	・資源分別回収業務	
8 旅費	32	・その他プラスチック製容器包装回収業務	
10 需用費	15,480	・拠点回収業務	
11 役務費	204	・資源選別所建物及び機械等補修	
12 委託料	520,154		
13 使用料及び賃借料	594		
		事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。	
1 報酬	8,039	・事業活動から発生するごみの適正処理と適正負担の指導、啓発	
3 職員手当等	1,654	・事業系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務	
10 需用費	17		
12 委託料	3,014		
22 償還金、利子及び割引料	30		
1 報酬	10,614	01 施設課内庶務事務	5,557
3 職員手当等	1,534	02 直接搬入ごみ受入施設等運営事業	14,534
8 旅費	710	03 焼却灰等有効利用事業	313,384
10 需用費	582,345	04 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	11,268
11 役務費	31,483	05 ごみ処理啓発事業	284
12 委託料	1,211,315	06 搬入物管理事務	410

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(塵芥処理費)							
(1) 施設課内庶務事務				(施設課)			
	5,557	5,746	△189				5,557
(2) 直接搬入ごみ受入施設等運営事業				(施設課)			
	14,534	14,375	159			5,000	9,534
						手 数 料 5,000	
(3) 焼却灰等有効利用事業				(施設課)			
	313,384	319,946	△6,562			152,437	160,947
						手 数 料 152,437	
(4) 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業				(施設課)			
	11,268	21,006	△9,738			107	11,161
						使 用 料 107	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	1,846	07 環境管理センター安全衛生推進事業	1,411
14 工事請負費	1,627,616	08 環境管理センター建物設備等維持管理事務	290,225
15 原材料費	300	01 環境管理センター建物設備等維持管理事務	(103,454)
18 負担金、補助及び 交付金	1,558	02 環境管理センター建物設備等維持管理事務（継続費）	(186,771)
22 償還金、利子及び 割引料	50	09 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	1,852,258
26 公課費	1,617	01 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	(397,795)
		02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業（令和2～5 年度継続費）	(1,454,463)
		10 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	159,877
		11 一般廃棄物運搬処分事業	22,424
		12 可燃ごみ焼却処理事業	337,673
		13 不燃・粗大ごみ処理事業	67,322
		14 最終処分場施設維持管理運営事業	13,041
		15 廃棄物対策課内庶務事務	229
		16 家具類再生展示施設運営事業	9,111
		17 塵芥収集事業	342,623
		18 犬猫死体収集運搬事業	3,336
		19 塵芥収集車両等維持管理事務	26,021
		課内共通経費。	
1 報酬	2,174		
3 職員手当等	421		
8 旅費	6		
10 需用費	1,044		
11 役務費	1,084		
13 使用料及び賃借料	828		
		直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。	
10 需用費	78	・直接搬入ごみ受入施設等運営委託	
12 委託料	14,456		
		一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。	
8 旅費	91	・焼却灰を路盤材等の原料として有効利用します。	
12 委託料	312,277	焼却灰の資源化量：5,986t	
18 負担金、補助及び 交付金	1,016		
		ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	362	・指定管理料	
12 委託料	9,900	開館日数：281日	
13 使用料及び賃借料	1,006	年間利用者見込数：9,720人	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) ごみ処理啓発事業	284	342	△58				(施設課) 284
(6) 搬入物管理事務	410	135	275			手数料 315	(施設課) 95
(7) 環境管理センター安全衛生推進事業	1,411	1,597	△186				(施設課) 1,411
(8) 環境管理センター建物設備等維持管理事務	290,225	313,120	△22,895		186,300	826	103,099
					市 債 186,300	雑 入 826	
(1) 環境管理センター建物設備等維持管理事務	103,454	125,581	△22,127		11,300	826	(施設課) 91,328
					市 債 11,300	雑 入 826	
(2) 環境管理センター建物設備等維持管理事務(継続費)	186,771	187,539	△768		175,000		(施設課) 11,771
					市 債 175,000		
(9) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	1,852,258	382,414	1,469,844		1,379,500	380,353	92,405
					市 債 1,379,500	雑 入 380,353	
(1) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	397,795	362,335	35,460		372,600		(施設課) 25,195

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	284	ごみ処理施設の見学等により、ごみ処理についての理解を深め、ごみの減量化、資源化意識の啓発を図ります。 ・施設見学 件数：20件（市内小学4年生）
10 需用費	410	一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。 ・一般廃棄物の計量事務 ・一般廃棄物処理手数料の徴収事務 ・一般廃棄物の統計事務
8 旅費	10	職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。 ・作業環境測定の実施 ・安全衛生委員会の実施 ・ダイオキシン類対策委員会の実施
10 需用費	39	
11 役務費	3	
12 委託料	1,204	
18 負担金、補助及び交付金	155	
8 旅費	301	建物及び建物設備等を適正に維持管理します。 ・建物設備等の定期保守点検 ・建物設備補修
10 需用費	37,125	
11 役務費	2,623	
12 委託料	62,199	
18 負担金、補助及び交付金	118	
26 公課費	1,088	
12 委託料	3,335	建物及び建物設備等を適正に維持管理します。 ・空調設備改修工事 ・空調設備改修工事施工監理業務
14 工事請負費	183,436	
10 需用費	397,495	施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。 ・焼却処理施設補修
15 原材料費	300	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 372,600		
(2) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業 (令和2~5年度継続費)							(施設課)
	1,454,463	20,079	1,434,384		1,006,900	380,353	67,210
					市 債 雑 入 1,006,900	380,353	
(10) 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務							(施設課)
	159,877	184,880	△25,003				159,877
(11) 一般廃棄物運搬処分事業							(施設課)
	22,424	22,424	0				22,424
(12) 可燃ごみ焼却処理事業							(施設課)
	337,673	327,665	10,008			207,871	129,802
						手 数 料 171,491	
						雑 入 36,380	
(13) 不燃・粗大ごみ処理事業							(施設課)
	67,322	66,632	690			26,812	40,510
						手 数 料 26,812	
(14) 最終処分場施設維持管理運営事業							(施設課)
	13,041	17,206	△4,165				13,041
(15) 廃棄物対策課内庶務事務							(廃棄物対策課)
	229	22	207				229

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・粗大ごみ処理施設補修
		施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。
12 委託料	10,283	
14 工事請負費	1,444,180	・基幹的設備改良工事 ・基幹的設備改良工事施工監理業務
		処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。
10 需用費	159	
11 役務費	943	・法定検査
12 委託料	158,775	・施設の保守に係る自主検査 ・焼却灰等の分析
		一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。
8 旅費	231	・県外処分量：600t
12 委託料	22,193	
		可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。
8 旅費	7	
10 需用費	113,510	・可燃ごみ焼却量：53,112t
12 委託料	224,156	・発電電力量：15,888kwh
		不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。
8 旅費	20	・不燃ごみの搬入量：2,253t
10 需用費	901	
11 役務費	107	
12 委託料	66,190	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金、補助及び 交付金	102	
		関係法令に基づき、施設を適切に維持管理します。
8 旅費	11	・水処理施設の維持管理業務
10 需用費	7,202	・ダイオキシン類等水質分析
11 役務費	41	・施設修繕
12 委託料	5,777	
13 使用料及び賃借料	10	
		課内共通経費。
8 旅費	33	
10 需用費	26	
11 役務費	3	
18 負担金、補助及び 交付金	167	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(16) 家具類再生展示施設運営事業							(廃棄物対策課)
	9,111	9,998	△887			1,600	7,511
						雑 入 1,600	
(17) 塵芥収集事業							(廃棄物対策課)
	342,623	323,908	18,715			124,452	218,171
						手 数 料 79,254 証 紙 収 入 45,000 雑 入 198	
(18) 犬猫死体収集運搬事業							(廃棄物対策課)
	3,336	2,896	440				3,336
(19) 塵芥収集車両等維持管理事務							(廃棄物対策課)
	26,021	29,225	△3,204			3,360	22,661
						手 数 料 3,360	
3 し尿処理費	54,733	53,458	1,275			5,648	49,085
(1) し尿処理運搬事業							(廃棄物対策課)
	44,634	43,356	1,278			4,251	40,383
						証 紙 収 入 4,251	
(2) 家庭汚水等収集運搬事業							(廃棄物対策課)
	10,099	10,102	△3			1,397	8,702

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再利用（リユース）を推進します。
11 役務費	40	・家具類再生展示施設運営業務委託
12 委託料	9,071	
		家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。
1 報酬	6,343	・可燃ごみ（直営）：戸別収集（4班 16台） ・可燃ごみ（委託）：戸別収集（3班 12台） ・粗大ごみ（直営）：戸別収集 ・不燃ごみ（委託）：戸別収集
3 職員手当等	741	
10 需用費	2,507	
11 役務費	24,819	
12 委託料	308,163	
22 償還金、利子及び割引料	50	
12 委託料	3,336	・犬猫死体収集運搬及び処分業務委託
		塵芥収集車両等を適切に維持管理します。
1 報酬	2,097	・車両整備員2名を配置し、塵芥収集車両等の点検及び車体を整備します。
3 職員手当等	372	
10 需用費	21,203	
11 役務費	1,820	
26 公課費	529	
10 需用費	54	
11 役務費	468	02 家庭汚水等収集運搬事業 10,099
12 委託料	40,459	
18 負担金、補助及び交付金	13,700	
22 償還金、利子及び割引料	52	
		し尿を汲み取り、収集運搬します。
10 需用費	54	・対象：公共下水道未接続世帯、事務所又は仮設トイレ
11 役務費	468	
12 委託料	30,360	
18 負担金、補助及び交付金	13,700	
22 償還金、利子及び割引料	52	
		家庭汚水等を汲み取り、収集運搬します。
12 委託料	10,099	・対象：公共下水道未接続世帯 見込台数：家庭汚水 258台 し尿浄化槽放流水 1,268台

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 1,397	
5 労働費	225,386	239,116	△13,730			150,000	75,386
1 労働諸費	225,386	239,116	△13,730			150,000	75,386
1 労働諸費	225,386	223,630	1,756			150,000	75,386
(1) 職員給与費 (人財課)							
	39,310	36,408	2,902				39,310
(2) 産業人表彰式事業 (産業活性課)							
	455	452	3				455
(3) 中小企業退職金共済制度支援事業 (産業活性課)							
	16,552	17,293	△741				16,552
(4) 障がい者雇用促進支援事業 (産業活性課)							
	2,623	3,053	△430				2,623
(5) (一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業 (産業活性課)							
	200	200	0				200
(6) 勤労者生活資金支援事業 (産業活性課)							
	150,000	150,000	0			150,000	
						貸付金元利 収 入 150,000	
(7) 勤労者サービスセンター支援事業 (産業活性課)							
	14,600	14,600	0				14,600

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	20,463	01 職員給与費	39,310
3 職員手当等	12,296	02 産業人表彰式事業	455
4 共済費	6,551	03 中小企業退職金共済制度支援事業	16,552
7 報償費	471	04 障がい者雇用促進支援事業	2,623
10 需用費	14	05 (一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業	200
11 役務費	13	06 勤労者生活資金支援事業	150,000
12 委託料	1,023	07 勤労者サービスセンター支援事業	14,600
18 負担金、補助及び 交付金	34,555	08 労働団体支援事業	500
		09 湘北建築高等職業訓練校支援事業	93
20 貸付金	150,000	10 若年者就労支援事業	1,023
		11 勤労者教育講座事業	30
2 給料	20,463		
3 職員手当等	12,296		
4 共済費	6,551		
		市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。 ・優良な店舗や工場、従業員、技能者などを表彰します。	
7 報償費	441		
10 需用費	14		
		勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。 ・中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入している事業所 に対して共済掛金の一部を補助します。	
18 負担金、補助及び 交付金	16,552		
		障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。 ・障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付します。	
11 役務費	13		
18 負担金、補助及び 交付金	2,610		
		駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。 ・(一財)神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付します。 駐留軍離職者巡回職業相談	
18 負担金、補助及び 交付金	200		
		勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を 図ります。 ・中央労働金庫に勤労者のための生活資金等を預託します。 一般資金融資 : 預託額 50,000千円 生活資金融資制度 : 預託額 100,000千円	
20 貸付金	150,000		
		中小企業で働く勤労者の福利厚生の上と生活の安定を図ります。 ・大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	14,600		

款（５）労働費

項（１）労働諸費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 労働団体支援事業							(産業活性化課)
	500	500	0				500
(9) 湘北建築高等職業訓練校支援事業							(産業活性化課)
	93	93	0				93
(10) 若年者就労支援事業							(産業活性化課)
	1,023	1,001	22				1,023
(11) 勤労者教育講座事業							(産業活性化課)
	30	30	0				30
勤労福祉会館費	0	15,486	△15,486				
6 農林費	111,898	121,879	△9,981	1,037		171	110,690
1 農業費	111,898	121,879	△9,981	1,037		171	110,690
1 農業委員会費	12,243	11,653	590	82		23	12,138
(1) 農業委員会事務局内庶務事務							(農業委員会事務局)
	720	2,081	△1,361	70			650
				委 託 金 70			
(2) 農地基本台帳整備管理事務							(農業委員会事務局)
	3,087	1,813	1,274	12		23	3,052
				委 託 金 12		手 数 料 23	
(3) 農業委員会運営事業							(農業委員会事務局)
	8,322	7,680	642				8,322

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	500	労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。 ・神奈川県連合会県中央地域連合に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	93	建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。 ・湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付します。	
12 委託料	1,023	若年者の就職活動を支援します。 ・若年者を対象に、ヤングキャリアカウンセリングと体験型セミナーを開催します。 ・ハローワーク大和と連携して就職活動セミナー等を開催します。	
7 報償費	30	勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。 ・勤労者の知識や就労環境の向上のため、神奈川県と連携して労働問題や社会経済に関する講座を開催します。	
1 報酬	9,131	01 農業委員会事務局内庶務事務	720
3 職員手当等	507	02 農地基本台帳整備管理事務	3,087
7 報償費	87	03 農業委員会運営事業	8,322
8 旅費	50	04 農業就業改善推進事業	114
9 交際費	70		
10 需用費	1,252		
11 役務費	666		
12 委託料	439		
13 使用料及び賃借料	20		
18 負担金、補助及び交付金	21		
		課内共通経費。	
7 報償費	51		
8 旅費	43		
10 需用費	99		
11 役務費	165		
12 委託料	342		
13 使用料及び賃借料	20		
		農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、農地制度の適正な運営を図ります。 ・約400戸の農家に対して補完調査を実施します。	
1 報酬	2,399		
3 職員手当等	507		
10 需用費	67		
11 役務費	114		
		農業委員会の活動が活発に行われ、かつ法律等に基づく所掌事項や任意の業務を適切に実施します。	
1 報酬	6,732		

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 農業就業改善推進事業				(農業委員会事務局)			
	114	79	35				114
2 農業総務費	86,692	95,584	△8,892	884		146	85,662
(1) 職員給与費				(人財課)			
	85,183	93,885	△8,702	884		146	84,153
				県補助金 884		雑入 146	
(2) 農政課内庶務事務				(農政課)			
	318	318	0				318
(3) 農産物消費拡大推進事業				(農政課)			
	500	500	0				500
(4) 都市農業振興推進員事業				(農政課)			
	625	800	△175				625
(5) 都市農業振興基本計画等管理運営事業				(農政課)			
	37	37	0				37

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	36	・総会の開催 : 年13回 (内臨時会1回) ・各種研修会の開催 ・農地パトロールの実施 : 随時	
8 旅費	7		
9 交際費	70		
10 需用費	1,069		
11 役務費	387		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
		担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積等を推進します。	
10 需用費	17	・「農業委員会だより」の発行 : 700部 ・新規就農者相談 : 随時	
12 委託料	97		
2 給料	42,422	01 職員給与費	85,183
3 職員手当等	29,464	02 農政課内庶務事務	318
4 共済費	13,297	03 農産物消費拡大推進事業	500
7 報償費	541	04 都市農業振興推進員事業	625
8 旅費	40	05 都市農業振興基本計画等管理運営事業	37
10 需用費	79	06 援農サポーター事業	29
11 役務費	91		
12 委託料	500		
18 負担金、補助及び 交付金	258		
2 給料	42,422		
3 職員手当等	29,464		
4 共済費	13,297		
		課内共通経費。	
8 旅費	33		
10 需用費	27		
18 負担金、補助及び 交付金	258		
		地場農産物の消費拡大を推進します。	
12 委託料	500	・米作文・大和で採れた野菜作文コンクールの実施 ・親子農業見学会、収穫物活用体験料理教室等の実施	
		市内各地区から選出された都市農業振興推進員を通して各農家への農業行政情報の 周知と農産物品評会への出品物の取りまとめを行い、都市農業の振興を図ります。	
7 報償費	541	・都市農業振興推進員 : 30人 ・都市農業振興推進員管理戸数 : 274戸 ・農産物品評会出品取りまとめ点数 : 384点	
11 役務費	84		
		農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計 画の進行管理を適切に行います。	
8 旅費	7	・都市農業振興基本計画について、PDCAサイクル(計画・実行・評価・改 善)を実施することで、計画の進行管理を行い、都市農業振興を着実かつ効	
10 需用費	30		

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 援農サポーター事業							(農政課) 29
3 農業振興費	12,802	14,481	△1,679	71		2	12,729
(1) 農業生産研究育成事業							(農政課) 193
	193	197	△4				193
(2) 農地管理事業							(農政課) 207
	207	207	0				207
(3) 市民朝霧市支援事業							(農政課) 600
	600	600	0				600
(4) 農業近代化等支援事業							(農政課) 2,255
	2,326	2,247	79	71			2,255
				県補助金 71			
(5) 市民農園運営事業							(農政課) 4,854
	4,854	6,103	△1,249				4,854
(6) ふれあい農園支援事業							(農政課) 1,000
	1,000	1,500	△500				1,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		果的に進めていきます。 ・農業振興地域の現場確認を実施し、県及びJAさがみ等との調整を行い農業振興施策を計画的に推進します。	
		高齢化が進む農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。	
10 需用費	22		
11 役務費	7	・支援を希望する農業生産者及び援農サポーター制度・活動の円滑化・充実化・組織化を支援します。	
7 報償費	189	01 農業生産研究育成事業	193
8 旅費	8	02 農地管理事業	207
10 需用費	150	03 市民朝霧市支援事業	600
12 委託料	157	04 農業近代化等支援事業	2,326
13 使用料及び賃借料	4,854	05 市民農園運営事業	4,854
18 負担金、補助及び交付金	7,442	06 ふれあい農園支援事業	1,000
		07 やまと産業フェア支援事業	1,200
24 積立金	2	08 農業団体活動支援事業	1,650
		09 水田農業対策事業	770
		10 農業振興基金管理事業	2
		農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。	
7 報償費	154	・立毛共進会：3回開催	
10 需用費	23	・持寄品評会：4回開催	
18 負担金、補助及び交付金	16		
		利用集積等により、農地を適正に保全します。	
8 旅費	8	・意欲的な農業者に対する農地の利用集積を推進します。	
10 需用費	42	・生産緑地面積：57.1ha（令和2年12月末現在）	
12 委託料	157	・生産緑地指定数：337か所	
		新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。	
18 負担金、補助及び交付金	600	・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付します。 開催予定回数 朝霧市：50回 夕やけ市：52回	
		農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。	
18 負担金、補助及び交付金	2,326	・水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助します。（4水利組合） ・一ノ関水利組合のポンプ小屋等改修に対して補助します。 ・防鳥ネット等購入に対して補助します。	
		市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。	
13 使用料及び賃借料	4,854	・市民農園の管理運営を行います。	
		農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。	
18 負担金、補助及び交付金	1,000	・観光花農園の設置に対して補助金を交付します。 観光花農園数：6か所	

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) やまと産業フェア支援事業 (農政課)	1,200	1,200	0				1,200
(8) 農業団体活動支援事業 (農政課)	1,650	1,650	0				1,650
(9) 水田農業対策事業 (農政課)	770	773	△3				770
(10) 農業振興基金管理事業 (農政課)	2	4	△2			2 財産運用収入	2
4 畜産業費	161	161	0				161
(1) 畜産育成対策事業 (農政課)	161	161	0				161
7 商工費	1,490,605	1,437,221	53,384	60,218		1,030,000	400,387
1 商工費	1,490,605	1,437,221	53,384	60,218		1,030,000	400,387
1 商工総務費	85,802	87,421	△1,619				85,802
(1) 職員給与費 (人財課)	85,507	87,100	△1,593				85,507

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		観光花農園面積：1.06ha
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。 ・産業フェアにおいて、農業に関する事業展開を行い、農産物の地産地消拡大・直売に関する市内農業のPRを実施します。 農産物品評会：1回開催 植木苗物品評会：1回開催
18 負担金、補助及び 交付金	1,650	J A さがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。 ・J A さがみが行う営農指導や団体育成に対して補助金を交付します。
7 報償費	35	水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。 ・水稲作付け面積・収穫量の把握を行います。(水田台帳整備) ・水田耕作にとって大きな障害である不法投棄の対策を行います。
10 需用費	85	
18 負担金、補助及び 交付金	650	
24 積立金	2	農業振興のための基金を適正に管理します。
8 旅費	4	01 畜産育成対策事業 161
10 需用費	87	
12 委託料	70	
8 旅費	4	畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。 ・市民まつり・産業フェアなどでの活動支援 ・畜産農家への薬剤配布、家畜伝染病に関する情報提供 ・肉牛の育成状況確認と巡回指導
10 需用費	87	
12 委託料	70	
2 給料	41,105	01 職員給与費 85,507
3 職員手当等	30,161	02 産業活性課内庶務事務 295
4 共済費	14,241	
8 旅費	49	
10 需用費	205	
18 負担金、補助及び 交付金	41	
2 給料	41,105	
3 職員手当等	30,161	
4 共済費	14,241	

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(2) 産業活性課内庶務事務	295	321	△26				295	(産業活性課)
2 商工振興費	1,384,888	1,330,772	54,116	60,200		1,030,000	294,688	
(1) 大和商工会議所運営支援事業	49,840	69,840	△20,000			30,000	19,840	(産業活性課)
						貸付金元利 収 入 30,000		
(2) 街路灯維持支援事業	3,743	3,498	245				3,743	(産業活性課)
(3) 商店街共同(催事等)支援事業	1,425	1,475	△50				1,425	(産業活性課)
(4) 商工相談事業	546	546	0				546	(産業活性課)
(5) 中小企業事業資金支援事業	1,050,306	1,064,290	△13,984			1,000,000	50,306	(産業活性課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		課内共通経費。	
8 旅費	49		
10 需用費	205		
18 負担金、補助及び 交付金	41		
1 報酬	794	01 大和商工会議所運営支援事業	49,840
7 報償費	1,405	02 街路灯維持支援事業	3,743
8 旅費	87	03 商店街共同（催事等）支援事業	1,425
10 需用費	641	04 商工相談事業	546
11 役務費	507	05 中小企業事業資金支援事業	1,050,306
12 委託料	13,874	06 青少年創意くふう展事業	84
13 使用料及び賃借料	860	07 地域工業会連合会支援事業	86
18 負担金、補助及び 交付金	336,720	08 商業振興活性化事業	733
		09 やまと産業フェア支援事業	1,700
20 貸付金	1,030,000	10 商店街共同（設備整備等）支援事業	2,137
		11 企業活動促進支援事業	162,270
		12 さがみロボット産業特区促進支援事業	11,271
		13 起業家支援事業	3,290
		14 デリバリーで応援しよう飲食店支援事業	60,200
		15 観光等促進事業	5,441
		16 イベント観光協会支援事業	16,851
		17 大和市民まつり支援事業	11,500
		18 観光イベント支援事業	3,465
		大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	19,840	・大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付します。	
20 貸付金	30,000	一般事業運営費補助金：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、 調査広報活動事業等に対する補助金 相談事業運営費補助金：経営改善普及事業に対する補助金 貸付金：中小企業支援事業に対する貸付金	
		夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,743	・商店街団体が負担する街路灯電気使用料の一部を補助します。	
		商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,425	・商店街等が実施するイベントや研究会等について、その費用の一部を補助 します。	
		中小企業経営者や創業者に対し、経営等について適切な指導・助言を行い、経営の 安定や創業を支援します。	
7 報償費	546	・経営、創業相談会の開催	
		市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。	
8 旅費	9	・各種融資制度及び補助制度を実施します。	
10 需用費	119	大和市中小企業事業資金	
12 委託料	94	大和市中小企業緊急支援資金	

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						貸付金元利 収 入 1,000,000	
(6) 青少年創意くふう展事業							(産業活性課) 84
	84	164	△80				84
(7) 地域工業会連合会支援事業							(産業活性課) 86
	86	86	0				86
(8) 商業振興活性化事業							(産業活性課) 733
	733	2,740	△2,007				733
(9) やまと産業フェア支援事業							(産業活性課) 1,700
	1,700	1,700	0				1,700
(10) 商店街共同(設備整備等)支援事業							(産業活性課) 2,137
	2,137	2,137	0				2,137
(11) 企業活動促進支援事業							(産業活性課) 162,270
	162,270	101,810	60,460				162,270
(12) さがみロボット産業特区促進支援事業							(産業活性課) 11,271
	11,271	28,019	△16,748				11,271
(13) 起業家支援事業							(産業活性課) 3,290
	3,290	3,290	0				3,290

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	50,084	大和市起業支援資金 等
20 貸付金	1,000,000	
7 報償費	84	青少年が創作する喜びを体得し、科学・技術に関する知識・興味を向上させることにより、創造性豊かな人間形成を目指します。 ・市内小中学校から応募された作品を展示して優秀作品を表彰します。
18 負担金、補助及び交付金	86	各企業間の情報交換を行うとともに、近隣企業と地元住民との交流を図ります。 ・大和市地域工業会連合会に対して補助金を交付します。
8 旅費	5	商店街の活性化及び販売促進を図ります。 ・商業振興に係る各種施策の調整、企画、実施及び中心市街地活性化に係る商業活性化関連の企画、調整業務等を行います。 ・連係型チャレンジ事業費補助金を交付します。 ・商店会ホームページの改修や各店舗のコンテンツの拡充を行います。
10 需用費	10	
11 役務費	1	
12 委託料	567	
18 負担金、補助及び交付金	150	
18 負担金、補助及び交付金	1,700	
18 負担金、補助及び交付金	2,137	商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図ります。 ・商店会が実施する防犯カメラやフラッグなどの施設整備事業に対して補助金を交付します。
7 報償費	455	販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。 ・展示会、商談会、博覧会等に出展する際に係る費用の一部を補助します。 ・企業活動振興に関わる奨励金を交付し、企業活動の活性化を図ります。
8 旅費	21	
12 委託料	435	
18 負担金、補助及び交付金	161,359	
8 旅費	31	市内ロボット関連企業等への支援を行い、生活支援ロボット関連産業の振興を図ることにより、市内産業をより一層発展させていきます。 ・生活支援ロボットの研究開発に対する補助金を交付します。 ・産業用ロボットの導入に向けて、コンサルティング等の支援を行います。 ・ロボットイベントの開催や介護に役立つロボットの展示を行います。
10 需用費	100	
11 役務費	209	
12 委託料	8,775	
13 使用料及び賃借料	856	
18 負担金、補助及び交付金	1,300	
7 報償費	240	起業を促進することにより、市内産業の活性化を図ります。 ・起業家に事務スペースを貸し出します。 ・起業家支援スペース利用者を対象に市内の店舗等を借りて事業を行う場合に家賃の一部を補助します。
10 需用費	50	
18 負担金、補助及び交付金	3,000	

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(14) デリバリーで応援しよう飲食店支援事業 (産業活性課)	60,200	0	60,200	60,200			
				国庫補助金 60,200			
(15) 観光等促進事業 (イベント観光課)	5,441	6,027	△586				5,441
(16) イベント観光協会支援事業 (イベント観光課)	16,851	19,298	△2,447				16,851
(17) 大和市民まつり支援事業 (イベント観光課)	11,500	11,500	0				11,500
(18) 観光イベント支援事業 (イベント観光課)	3,465	3,465	0				3,465
3 計量検査費	2,611	1,982	629				2,611
(1) 計量検査事務 (産業活性課)	2,611	1,982	629				2,611

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	60	新型コロナウイルス感染症への対応として、デリバリーを行う市内飲食店を支援します。 ・デリバリーを行う市内飲食店に対して補助金を交付します。
11 役務費	140	
18 負担金、補助及び交付金	60,000	
1 報酬	794	本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進します。 ・市民参加型の歌謡イベントを実施します。 やまと d e 紅白歌合戦（12月） ・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを行います。
7 報償費	80	
8 旅費	21	
10 需用費	302	
11 役務費	157	
12 委託料	4,003	
13 使用料及び賃借料	4	
18 負担金、補助及び交付金	80	
18 負担金、補助及び交付金	16,851	
18 負担金、補助及び交付金	11,500	
18 負担金、補助及び交付金	3,465	大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。 ・第44回を迎える大和市民まつりの実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 ＜第44回大和市民まつり＞ 開催日：5月8日（土）、9日（日） 会場：引地台公園
18 負担金、補助及び交付金	18	
8 旅費	59	各観光イベントを主催する実行委員会の運営を支援します。 ・観光イベントを主催する実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 神奈川大和阿波おどり 西口風鈴まつり 高座渋谷千本桜・桜ヶ丘さくらまつり 渋谷よさこい
10 需用費	144	
11 役務費	70	
12 委託料	2,320	
18 負担金、補助及び交付金	18	
8 旅費	59	01 計量検査事務 2,611 適正な計量の実施の確保を図ります。 ・計量法に基づき市内の事業所を巡回し取引又は証明用の計量器を検査します。 ・本市では、市域を北部と南部に分けて、各地域の計量器の検査を隔年で実施しています。
10 需用費	144	
11 役務費	70	
12 委託料	2,320	

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 消費生活相談費	17,304	17,046	258	18			17,286
(1) 消費者啓発事業				(市民相談課)			
	649	799	△150				649
(2) 消費生活相談事業				(市民相談課)			
	16,655	16,247	408	18			16,637
				県補助金 18			
8 土木費	5,481,648	6,552,176	△1,070,528	407,680	934,500	226,982	3,912,486
1 土木管理費	284,486	356,867	△72,381	16,227		65,315	202,944
1 土木総務費	159,656	213,436	△53,780	6,171			153,485
(1) 職員給与費				(人財課)			
	148,037	199,227	△51,190				148,037

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	18	(令和3年度 実施予定 北部地域) 検査事業所戸数：246戸 検査計量器台数：705台	
1 報酬	13,646	01 消費者啓発事業	649
3 職員手当等	2,716	02 消費生活相談事業	16,655
7 報償費	108		
8 旅費	90		
10 需用費	718		
11 役務費	5		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
		市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓 発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。	
8 旅費	6		
10 需用費	638		
11 役務費	5		
		市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備 し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。	
1 報酬	13,646		
3 職員手当等	2,716		
7 報償費	108		
8 旅費	84		
10 需用費	80		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
1 報酬	1,415	01 職員給与費	148,037
2 給料	75,453	02 国県道整備促進支援事業	1,758
3 職員手当等	48,904	03 地籍調査事業	9,861
4 共済費	23,943		
8 旅費	31		
10 需用費	10		
12 委託料	9,735		
18 負担金、補助及び 交付金	165		
2 給料	75,453		
3 職員手当等	48,641		
4 共済費	23,943		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 国県道整備促進支援事業 (道路安全対策課)	1,758	97	1,661				1,758
(3) 地籍調査事業 (道路管理課)	9,861	9,939	△78	6,171			3,690
				県補助金 6,171			
2 建築指導費	47,973	66,092	△18,119	9,293		7,915	30,765
(1) 建築審査会・開発審査会運営事務 (街づくり総務課)	699	468	231				699
(2) 建築指導課内庶務事務 (建築指導課)	2,033	580	1,453			120	1,913
						手数料 120	
(3) 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務 (建築指導課)	1,913	1,883	30			686	1,227
						手数料 686	
(4) 特殊建築物等定期報告審査事業 (建築指導課)	5,153	4,502	651			1,676	3,477

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		(旧 都市施設総務課)	
1 報酬	1,415	国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。 ・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会に対して補助金を交付し、協議会活動を支援します。	
3 職員手当等	263		
18 負担金、補助及び交付金	80		
		(旧 道路・河川管理課)	
8 旅費	31	国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。 ・街区境界調査：13ha	
10 需用費	10		
12 委託料	9,735		
18 負担金、補助及び交付金	85		
1 報酬	2,875	01 建築審査会・開発審査会運営事務	699
3 職員手当等	461	02 建築指導課内庶務事務	2,033
7 報償費	30	03 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務	1,913
8 旅費	163	04 特殊建築物等定期報告審査事業	5,153
10 需用費	736	05 建築確認事務	1,325
12 委託料	14,636	06 建築物の耐震化等促進事業	29,372
13 使用料及び賃借料	1,719	07 街づくり計画課内庶務事務	284
18 負担金、補助及び交付金	27,353	08 開発許可等事業	7,138
		09 開発指導事務	56
		建築基準法及び都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分及び開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。	
1 報酬	570	・建築基準法、大和市建築審査会条例又は都市計画法、大和市開発審査会条例に基づき、大和市建築審査会・大和市開発審査会を開催します。	
8 旅費	10		
10 需用費	16		
12 委託料	40		
18 負担金、補助及び交付金	63		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,226		
3 職員手当等	249		
8 旅費	105		
10 需用費	192		
18 負担金、補助及び交付金	261		
		建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。	
12 委託料	1,297	・建築確認台帳及び建築概要書の閲覧、記載事項証明書の発行を行います。 ・新たな道路調書及び資料を作成しシステムへのデータ更新入力を行います。	
13 使用料及び賃借料	616		
		特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。 ・不特定多数の者が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機の所有者等に対して、定期的に状況報告を求め、適切な維持管理への指導や意識啓発を行います。	
12 委託料	5,153		

款(8)土木費
項(1)土木管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 1,676	
(5) 建築確認事務							(建築指導課)
	1,325	1,632	△307			1,183	142
						手 数 料 1,103	
						雑 入 80	
(6) 建築物の耐震化等促進事業							(建築指導課)
	29,372	56,000	△26,628	6,961			22,411
				国庫補助金 4,245			
				県補助金 2,716			
(7) 街づくり計画課内庶務事務							(街づくり計画課)
	284	287	△3			284	
						手 数 料 284	
(8) 開発許可等事業							(街づくり計画課)
	7,138	355	6,783	2,332		3,910	896
				国庫補助金 2,332		手 数 料 3,910	
(9) 開発指導事務							(街づくり計画課)
	56	58	△2			56	
						手 数 料 56	
3 緑化推進費	75,817	75,634	183	763		57,400	17,654

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		す。	
		良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。	
10 需用費	81	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。 	
13 使用料及び賃借料	1,103		
18 負担金、補助及び交付金	141		
		建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。	
1 報酬	1,079	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅について、無料の簡易耐震診断及び精密耐震診断費、耐震改修費に対する補助を行います。 ・分譲マンションについて、予備診断費、本診断費に対する補助を行います。 ・耐震診断義務路線沿道建築物の耐震診断費、耐震補強設計費に対する補助を行います。 ・不燃化・バリアフリー化改修工事費の補助を行い、防災力の強化を行います。 ・ブロック塀等について、無料の診断、撤去費及び改善費に対する補助を行います。 	
3 職員手当等	212		
10 需用費	150		
12 委託料	1,050		
18 負担金、補助及び交付金	26,881		
			課内共通経費。
8 旅費	3		
10 需用費	281		
		良好な宅地を整備するため、都市計画法に規定された開発許可等を行います。	
8 旅費	35	<ul style="list-style-type: none"> ・開発等の事前の相談を受け、許可等の要否の判断をします。 ・許可申請書の受理、許可、検査、完了公告等の事務処理を行います。 ・既存造成宅地の滑動崩落被害の予防対策を進めるため、大規模盛土造成地にてボーリング調査を行い、第2次スクリーニング計画を策定します。 	
12 委託料	7,096		
18 負担金、補助及び交付金	7		
		開発事業の適正な指導を行うことにより地域住民の良好な生活環境を確保します。	
7 報償費	30	<ul style="list-style-type: none"> ・「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」等に基づき、適正な手続及び基準の指導を行います。 	
8 旅費	10		
10 需用費	16		
1 報酬	1,067		
3 職員手当等	211	01 みどり公園課内庶務事務	1,684
7 報償費	30	02 緑化推進支援事業	1,962
8 旅費	46	03 緑地保全事業	38,328
10 需用費	395	04 保存樹林等支援事業	31,847
11 役務費	1,025	05 みどり基金管理事務	307
12 委託料	15,368	06 野生鳥獣保護事業	1,533
		07 緑化施策の企画・調整・推進事業	156

款（８）土木費
 項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(緑化推進費)							
(1) みどり公園課内庶務事務 (みどり公園課)							
	1,684	1,613	71				1,684
(2) 緑化推進支援事業 (みどり公園課)							
	1,962	3,927	△1,965				1,962
(3) 緑地保全事業 (みどり公園課)							
	38,328	34,406	3,922			25,496 基金繰入金 25,496	12,832
(4) 保存樹林等支援事業 (みどり公園課)							
	31,847	33,411	△1,564			31,572 基金繰入金 31,572	275
(5) みどり基金管理事務 (みどり公園課)							
	307	502	△195			306 財産運用収入 206 寄 附 金 100	1
(6) 野生鳥獣保護事業 (みどり公園課)							
	1,533	1,533	0	763 県 補 助 金 763		6 手 数 料 6	764

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	25,496	
18 負担金、補助及び 交付金	31,972	
27 繰出金	207	
		課内共通経費。
1 報酬	1,067	
3 職員手当等	211	
8 旅費	16	
10 需用費	40	
18 負担金、補助及び 交付金	350	
10 需用費	70	
12 委託料	1,842	
18 負担金、補助及び 交付金	50	
		泉の森他7箇所の緑地を保全します。 ・保全緑地契約の更新、賃借料の支払い及び保全緑地の管理を行います。 ・緑地施設の管理を行います。 ・必要に応じて、緑地を取得するために必要な測量調査等を行います。
8 旅費	12	
10 需用費	60	
11 役務費	760	
12 委託料	12,000	
13 使用料及び賃借料	25,496	
		市街化区域内に点在する緑（保存樹林、保存生垣、保存樹木の総称）を保存しま す。 ・保存樹林・保存生垣・保存樹木を指定し、所有者と保全の協定を締結しま す。 ・協定締結者へ緑化奨励金を支給します。 対象：保存樹林（8.9ha） 保存生垣（169件） 保存樹木（39本）
8 旅費	5	
10 需用費	5	
11 役務費	265	
18 負担金、補助及び 交付金	31,572	
		緑の保全のための基金を適正に管理します。
10 需用費	100	
27 繰出金	207	
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図ることにより、生物多様性を確保します。 ・野生鳥獣の捕獲等許可事務、野生鳥獣の飼養登録事務を行います。 ・傷病鳥獣を保護施設等に搬送します。 ・外来生物の防除等を行います。
8 旅費	7	
12 委託料	1,526	

款(8)土木費

項(1)土木管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 緑化施策の企画・調整・推進事業							(みどり公園課)
	156	242	△86			20	136
						雑 入 20	
4 地下壕対策費	1,040	1,705	△665				1,040
(1) 特殊地下壕対策事業							(道路安全対策課)
	1,040	1,705	△665				1,040
2 道路橋りょう費	1,711,743	2,291,420	△579,677	257,471	707,500	22,029	724,743
1 道路橋りょう総務費	483,564	450,793	32,771	29,150	47,100	22,029	385,285
(1) 職員給与費							(人財課)
	316,304	316,569	△265			20,169	296,135
						負 担 金 20,169	
(2) まちぐるみ安全点検事業							(道路安全対策課)
	8	11	△3				8
(3) 道路整備計画策定調整事務							(道路安全対策課)
	12	3,664	△3,652				12
(4) 自転車利用環境推進事業							(道路安全対策課)
	11,900	20,834	△8,934				11,900
(5) 道路安全対策課内庶務事務							(道路安全対策課)
	463	235	228				463

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市内における緑化の推進及び緑の保全に関する計画の進行管理を行います。	
7 報償費	30	・市内緑化を推進します。	
8 旅費	6	・緑のカーテン教室を開催します。	
10 需用費	120		
12 委託料	1,040	01 特殊地下壕対策事業	1,040
		特殊地下壕による災害の防止を図ります。	
12 委託料	1,040	・調査測量委託（地下壕の位置調査）	
1 報酬	4,901	01 職員給与費	316,304
2 給料	156,921	02 まちぐるみ安全点検事業	8
3 職員手当等	107,855	03 道路整備計画策定調整事務	12
4 共済費	52,521	04 自転車利用環境推進事業	11,900
7 報償費	5	05 道路安全対策課内庶務事務	463
8 旅費	201	06 私道整備支援事業	596
10 需用費	524	07 道路管理課内庶務事務	6,051
11 役務費	661	08 未登記道路整備事業	399
12 委託料	145,879	09 道路台帳等管理事務	57,992
13 使用料及び賃借料	1,300	10 道路占用の許認可事務	1,731
14 工事請負費	11,900	11 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務	3,208
18 負担金、補助及び 交付金	896	12 道路ストック修繕計画策定事業	84,900
2 給料	156,921		
3 職員手当等	106,862		
4 共済費	52,521		
11 役務費	8	(旧 都市施設総務課) 地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、まちの安全性を高めます。 ・一定路線や地域などを対象に、交通安全・防犯の観点からまちの点検を実施します。	
8 旅費	12	(旧 都市施設総務課) 安全で良好な交通体系を構築します。 ・関係機関との調整を行います。	
14 工事請負費	11,900	低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。 ・自転車マナーアップ対策工事 三ツ境下草柳線ほか L=2.80km	
		課内共通経費。	
8 旅費	108		
10 需用費	63		
11 役務費	13		
18 負担金、補助及び 交付金	279		

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 私道整備支援事業							(道路安全対策課)
	596	1,188	△592				596
(7) 道路管理課内庶務事務							(道路管理課)
	6,051	4,818	1,233				6,051
(8) 未登記道路整備事業							(道路管理課)
	399	387	12				399
(9) 道路台帳等管理事務							(道路管理課)
	57,992	60,309	△2,317			129	57,863
						雑 入 129	
(10) 道路占用の許認可事務							(道路管理課)
	1,731	5,609	△3,878			1,731	
						負 担 金 1,731	
(11) 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務							(道路管理課)
	3,208	3,867	△659				3,208
(12) 道路ストック修繕計画策定事業							(道路管理課)
	84,900	31,876	53,024	29,150	47,100		8,650
				国庫補助金 29,150	市 債 47,100		
2 道路維持費	780,453	1,214,176	△433,723	35,200	502,200		243,053

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	596	一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。 ・助成対象：1件 L=16.0m W=3.0m	
		課内共通経費。	
1 報酬	4,901		
3 職員手当等	993		
8 旅費	81		
10 需用費	55		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
		(旧 道路・河川管理課)	
7 報償費	5	市道の適正な財産管理を行います。	
10 需用費	1		
12 委託料	393		
		(旧 道路・河川管理課)	
10 需用費	313	適切な道路機能の維持管理を図ります。	
11 役務費	488	・道路台帳平面図や道路境界査定図などの作成	
12 委託料	57,191		
		(旧 道路・河川管理課)	
10 需用費	31	法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。	
12 委託料	1,700	・道路、法定外公共物占有者への許可・協議・承認事務 ・道路、法定外公共物の占用料及び監督事務費の賦課・徴収事務 ・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務	
		(旧 道路・河川管理課)	
10 需用費	61	不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。	
11 役務費	152		
12 委託料	2,995	・巡視パトロールの実施 ・放置車両、捨て看板、自動二輪、自転車及びその他不法投棄物の撤去・処分 ・突出看板の適正化 ・不法投棄された処理困難物の運搬処理 ・不法屋外広告物の簡易除却	
		(旧 道路・河川管理課)	
12 委託料	83,600	効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	
13 使用料及び賃借料	1,300	・修繕計画策定 ・橋梁定期点検 N=8橋	
10 需用費	593,507	01 道路維持修繕事業	780,453
11 役務費	7,574		
12 委託料	167,402		
13 使用料及び賃借料	1,480		

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(道路維持費)							
(1) 道路維持修繕事業				(道路管理課)			
	780,453	252,393	528,060	35,200	502,200		243,053
				国庫補助金 35,200	市 債 502,200		
3 道路新設改良費	363,179	165,414	197,765	193,121	125,100		44,958
(1) 福田相模原線（福田地区）道路整備事業				(道路安全対策課)			
	4,546	4,784	△238				4,546
(2) 上和田62号外3路線道路改良事業				(道路安全対策課)			
	14	41,955	△41,941				14
(3) 生活道路整備事業				(道路安全対策課)			
	33,500	46,255	△12,755		33,100		400
					市 債 33,100		
(4) 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業				(道路安全対策課)			
	315,105	57,976	257,129	191,121	92,000		31,984

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	5,100		
15 原材料費	5,000		
17 備品購入費	300		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
26 公課費	40		
		(旧 道路・河川管理課)	
10 需用費	593,507	舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び安全性を維持して円滑な交通を確保します。 ・施設修繕：舗装、橋梁、側溝、道路照明等 ・業務委託：排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等 ・投資的委託：橋梁修繕詳細設計等	
11 役務費	7,574		
12 委託料	167,402		
13 使用料及び賃借料	1,480		
14 工事請負費	5,100		
15 原材料費	5,000		
17 備品購入費	300		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
26 公課費	40		
1 報酬	648	01 福田相模原線（福田地区）道路整備事業	4,546
8 旅費	77	02 上和田6 2号外3路線道路改良事業	14
10 需用費	43	03 生活道路整備事業	33,500
11 役務費	2,694	04 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業	315,105
12 委託料	34,785	05 狭あい道路用地取得事業	5,501
14 工事請負費	37,379	06 私有道路用地取得事業	4,513
16 公有財産購入費	83,879		
21 補償、補填及び賠償金	203,674		
		(旧 都市施設総務課)	
8 旅費	14	本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 ・関係機関との協議資料作成委託	
12 委託料	4,532		
		(旧 都市施設総務課)	
8 旅費	14	市道上和田6 2号外3路線について、拡幅整備を行うことにより交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 関係機関等との調整を行います。	
		生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。	
14 工事請負費	33,500	・中央林間五丁目地内（中央林間1 7 7号） L=1 4 1. 9 m W=4. 0 0 m ・上草柳八丁目地内（上草柳1 9 2号） L=7 6. 8 m W=4. 0 0 m	
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	
1 報酬	648	・用地買収 3 2 6 m ²	
8 旅費	49		

款(8)土木費

項(2)道路橋りょう費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 191,121	市 債 92,000		
(5) 狭あい道路用地取得事業				(道路管理課)			
	5,501	5,341	160	2,000			3,501
				国庫補助金 2,000			
(6) 私有道路用地取得事業				(道路管理課)			
	4,513	9,103	△4,590				4,513
4 交通安全施設費	84,547	461,037	△376,490		33,100		51,447
(1) 交差点改良事業 (県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連)				(道路安全対策課)			
	12	14	△2				12
(2) 福田相模原線歩道整備事業 (上草柳地区)				(道路安全対策課)			
	26,777	250,283	△223,506		24,100		2,677
					市 債 24,100		
(3) 交通安全施設整備事業				(道路安全対策課)			
	57,758	108,807	△51,049		9,000		48,758

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	42	土地所有者 11件 物件所有者 11件 借家人1件	
11 役務費	2,694		
12 委託料	23,570		
14 工事請負費	3,879		
16 公有財産購入費	81,479		
21 補償、補填及び賠償金	202,744		
		(旧 道路・河川管理課)	
10 需用費	1	恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。 ・予定土地購入箇所数：4箇所	
12 委託料	3,050		
16 公有財産購入費	2,400		
21 補償、補填及び賠償金	50		
		(旧 道路・河川管理課)	
12 委託料	3,633	私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。 ・測量委託：2路線 ・公嘱分筆図作成：1筆 ・嘱託登記委託：5件 ・物件除却補償：11件	
21 補償、補填及び賠償金	880		
8 旅費	19	01 交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連）	12
10 需用費	10	02 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）	26,777
11 役務費	355	03 交通安全施設整備事業	57,758
12 委託料	809		
14 工事請負費	58,708		
16 公有財産購入費	15,336		
21 補償、補填及び賠償金	9,310		
		(旧 都市施設総務課)	
8 旅費	12	県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅事業に合わせて、現道の交差点を改良し、車両や歩行者の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を図ります。 ・関係機関協議	
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	
8 旅費	7	・用地買収 85㎡ 土地所有者1件 物件所有者1件 ・土地収用法手続き（事業認定申請準備）	
10 需用費	10		
11 役務費	355		
12 委託料	809		
14 工事請負費	950		
16 公有財産購入費	15,336		
21 補償、補填及び賠償金	9,310		
		交通の円滑化と安全性の向上を図ります。	
14 工事請負費	57,758	・交通安全施設整備（交差点改良等、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗	

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 9,000		
3 河川排水費	21,840	19,971	1,869				21,840
1 河川排水総務費	21,840	19,971	1,869				21,840
(1) 職員給与費 (人財課)							
	7,354	5,374	1,980				7,354
(2) 水循環促進支援事業 (下水道・河川施設課)							
	216	400	△184				216
(3) 河川維持管理事業 (下水道・河川施設課)							
	9,990	9,990	0				9,990
(4) 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務 (下水道・河川施設課)							
	116	133	△17				116
(5) 法定外公共物の譲与事務(台帳作成及び整備事務) (道路管理課)							
	998	1,118	△120				998
(6) 法定外公共物の維持管理事業 (道路管理課)							
	3,166	2,956	210				3,166
4 都市計画費	3,347,637	3,754,357	△406,720	133,198	227,000	26,684	2,960,755

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		装、道路区画線設置等)	
2 給料	3,683	01 職員給与費	7,354
3 職員手当等	2,429	02 水循環促進支援事業	216
4 共済費	1,242	03 河川維持管理事業	9,990
8 旅費	9	04 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	116
10 需用費	2,720	05 法定外公共物の譲与事務(台帳作成及び整備事務)	998
11 役務費	1,154	06 法定外公共物の維持管理事業	3,166
12 委託料	10,200		
13 使用料及び賃借料	60		
18 負担金、補助及び 交付金	343		
2 給料	3,683		
3 職員手当等	2,429		
4 共済費	1,242		
		(旧 都市施設総務課)	
18 負担金、補助及び 交付金	216	水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。 ・雨水貯留槽購入者に対して補助金を交付します。	
		(旧 道路・河川管理課)	
10 需用費	2,076	市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	
11 役務費	709	・区間 : 準用河川 引地川	
12 委託料	7,078	(泉の森～県道丸子中山茅ヶ崎線間 4.46km)	
18 負担金、補助及び 交付金	127	・施設補修：ネットフェンス等の河川施設 ・業務委託：草刈、樹木管理、清掃	
		(旧 道路・河川管理課)	
8 旅費	3	雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	
10 需用費	113	・看板(検査済証)取付式設置 ・看板(検査済証)アンカー式設置 ・看板(検査済証)単柱式設置	
		(旧 道路・河川管理課)	
8 旅費	6	法定外公共物の財産管理をするため、譲与を受けるとともにそれらの台帳を整理し	
11 役務費	355	ます。	
12 委託料	637	・業務委託：法定外公共物の台帳作成および管理業務	
		(旧 道路・河川管理課)	
10 需用費	531	法定外公共物の機能確保と周辺環境の保全を行います。	
11 役務費	90	・施設修繕	
12 委託料	2,485	・業務委託：浚渫、草刈等	
13 使用料及び賃借料	60		

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	785,655	1,287,297	△501,642	13,213		5,642	766,800
(1) 職員給与費 (人財課)							
	321,366	338,079	△16,713			3,847	317,519
						手 数 料 3,847	
(2) 街づくり施設部内庶務事務 (街づくり総務課)							
	5,595	1,409	4,186			120	5,475
						雑 入 120	
(3) 街づくり総務課内庶務事務 (街づくり総務課)							
	1,682	1,920	△238				1,682
(4) 鉄道輸送円滑化促進事業 (街づくり総務課)							
	22,024	22,274	△250				22,024

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,083	01 職員給与費	321,366
2 給料	159,768	02 街づくり施設部内庶務事務	5,595
3 職員手当等	110,393	03 街づくり総務課内庶務事務	1,682
4 共済費	51,454	04 鉄道輸送円滑化促進事業	22,024
7 報償費	537	05 コミュニティバス運行事業	338,343
8 旅費	421	06 地域公共交通施策事業	60,887
10 需用費	1,726	07 中央林間駅周辺まちづくり事業	10,020
11 役務費	2,935	08 都市計画マスタープラン進行管理事業	43
12 委託料	419,102	09 空家等対策事業	156
13 使用料及び賃借料	2,340	10 都市計画決定事務	20,158
14 工事請負費	800	11 街づくり推進課内庶務事務	704
18 負担金、補助及び 交付金	33,063	12 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）	243
		13 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）	3,930
26 公課費	33	14 地域・地区街づくり支援事業	70
		15 街づくり学習・情報提供事業	231
		16 景観形成推進事業	160
		17 屋外広告物対策事業	43
2 給料	159,768		
3 職員手当等	110,144		
4 共済費	51,454		
		部内共通経費。	
8 旅費	47		
10 需用費	920		
11 役務費	2,147		
12 委託料	108		
13 使用料及び賃借料	2,340		
26 公課費	33		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,226		
3 職員手当等	249		
7 報償費	60		
8 旅費	64		
10 需用費	33		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
		鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	
8 旅費	9	・鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	22,015	・相鉄線相模大塚駅ホームドア整備費に対する補助を行います。	

款(8)土木費
項(4)都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) コミュニティバス運行事業							(街づくり総務課)
	338,343	339,127	△784			1,632	336,711
						雑 入 1,632	
(6) 地域公共交通施策事業							(街づくり総務課)
	60,887	63,564	△2,677	8,600			52,287
				国庫補助金 4,300			
				県補助金 4,300			
(7) 中央林間駅周辺まちづくり事業							(街づくり総務課)
	10,020	482,424	△472,404				10,020
(8) 都市計画マスタープラン進行管理事業							(街づくり総務課)
	43	45	△2				43
(9) 空家等対策事業							(建築指導課)
	156	415	△259				156
(10) 都市計画決定事務							(街づくり計画課)
	20,158	23,480	△3,322	4,613			15,545

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス「のろっと」運行概要 利用見込人数：39万人／年 運行地域：北部ルート、南部ルート 運行本数：北部16便(平日)、14便(土休日)、南部11便 バス仕様：35人乗り、各地域3台(内予備車1台) ・コミュニティバス「やまとんGO」運行概要 利用見込人数：33万人／年 運行地域：中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘 運行本数：各地域44便(30分間隔) バス仕様：ワゴン車タイプ12人乗り、各地域5台(内予備車1台)
10 需用費	490	
11 役務費	100	
12 委託料	337,744	
8 旅費	16	<p>「誰もが取り組める移動手段転換」を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和市総合交通施策「移動が楽しいまち・やまと」を推進します。 コミュニティバスのバス停環境整備(ベンチ、案内サインの設置等) ・協働事業である「地域と市との協働「のりあい」」の運営に対する支援を行うとともに、交通事業者へバスの運行業務を委託します。 ・高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等の車両の活用を実施します。 ・令和2年度に行った交通施策改定調査委託の分析結果をもとに、課題を整理し、大和市総合交通施策の改定を行います。
10 需用費	13	
11 役務費	185	
12 委託料	59,073	
14 工事請負費	800	
18 負担金、補助及び 交付金	800	中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。
8 旅費	20	<ul style="list-style-type: none"> ・小田急中央林間駅改善 小田急中央林間駅改善事業補助金
18 負担金、補助及び 交付金	10,000	
		都市計画マスタープランの策定及び進行管理を行い、「目指す都市」の実現を図ります。
8 旅費	38	<ul style="list-style-type: none"> ・改定版都市計画マスタープランを公表します。 ・関係団体等への改定版都市計画マスタープランの周知を行います。 ・取り組み方針により施策の進捗状況の管理を行います。
10 需用費	5	
7 報償費	50	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、情報提供等の啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定に向けた準備作業を進めます。
8 旅費	35	
10 需用費	31	
18 負担金、補助及び 交付金	40	
		総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。
1 報酬	1,367	<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域、地区計画、生産緑地地区等の都市計画の決定・変更の手続きを行
8 旅費	61	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 4,613			
(11) 街づくり推進課内庶務事務							(街づくり推進課)
	704	718	△14				704
(12) 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）							(街づくり推進課)
	243	13,278	△13,035				243
(13) 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）							(街づくり推進課)
	3,930	36	3,894				3,930
(14) 地域・地区街づくり支援事業							(街づくり推進課)
	70	70	0				70
(15) 街づくり学習・情報提供事業							(街づくり推進課)
	231	235	△4				231
(16) 景観形成推進事業							(街づくり推進課)
	160	181	△21				160
(17) 屋外広告物対策事業							(街づくり推進課)
	43	42	1			43	
						手 数 料 43	
2 市街地開発費	793	831	△38				793
(1) 大和駅周辺再開発事業用地維持管理事務							(街づくり推進課)
	793	831	△38				793

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	94	います。 ・県都市計画基礎調査に必要となる市実態調査を行います。 ・生産緑地法の改正に伴う特定生産緑地の指定を行います。
11 役務費	353	
12 委託料	18,283	
		課内共通経費。
1 報酬	490	内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。
8 旅費	122	
10 需用費	74	
18 負担金、補助及び 交付金	18	
		中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。
10 需用費	7	・地元街づくり組織の活動や地元勉強会の開催を支援します。 ・市街化区域編入に向けて、神奈川県など関係機関との調整を行います。
11 役務費	136	
18 負担金、補助及び 交付金	100	
7 報償費	30	・地区における計画づくりやルールづくりを目的とした活動に対し支援を行います。
10 需用費	2	
11 役務費	4	
12 委託料	3,894	街づくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。
7 報償費	210	・街づくり学校を開催します。 場所：市役所等 開催：基礎コース（上半期）・専修コース（下半期） ・やまと街づくりメールマガジンを年4回発行します。
10 需用費	11	
11 役務費	10	
		良好な都市景観の形成を推進します。
7 報償費	157	・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。 ・街づくり賞等の景観形成啓発事業を実施します。
10 需用費	3	
		市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。
10 需用費	43	・屋外広告物の許可事務を取り扱います。 ・違反はり紙・立て看板等の簡易除却を推進します。 (市民除却協力員の養成と支援、適正化キャンペーン実施)
8 旅費	13	大和駅周辺再開発事業用地(街づくり推進事業用地)を適切に維持管理します。
10 需用費	3	
11 役務費	50	
12 委託料	727	
		大和駅周辺再開発事業用地(街づくり推進事業用地)を適切に維持管理します。
8 旅費	13	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 土地区画整理費	3,682	4,616	△934				3,682
(1) 土地区画整理支援事業				(街づくり推進課)			
	13	13	0				13
(2) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等）				(街づくり推進課)			
	2,867	3,594	△727				2,867
(3) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業				(街づくり推進課)			
	802	1,009	△207				802
4 公園管理費	638,969	726,753	△87,784			21,042	617,927
(1) 公園維持管理事業				(みどり公園課)			
	303,508	323,691	△20,183			5,623	297,885
						使 用 料 5,623	

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	3		
11 役務費	50		
12 委託料	727		
8 旅費	3	01 土地区画整理支援事業	13
10 需用費	10	02 渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等）	2,867
11 役務費	472	03 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業	802
12 委託料	330		
14 工事請負費	810		
21 補償、補填及び賠償金	2,057		
		市街化区域内の基盤未整備地区について、周辺の市街地の状況に配慮しつつ、土地区画整理事業により良好な環境を有する市街地を計画的に形成します。	
8 旅費	3	・土地区画整理事業の準備活動組織へ助成金を交付します。	
10 需用費	10	・事業に関して技術的な指導・助言を行います。	
		事業計画について適切な管理を行うとともに、必要に応じて施行地区内における土地等について補償等を行い、事業完了を目指します。	
14 工事請負費	810		
21 補償、補填及び賠償金	2,057		
		渋谷（南部地区）土地区画整理事業の施行に伴う宅地相互間の不均衡の是正を図ります。	
11 役務費	472		
12 委託料	330		
1 報酬	2,455	01 公園維持管理事業	303,508
3 職員手当等	499	02 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業	77,347
8 旅費	10	03 多胡記念公園維持管理事業	5,867
10 需用費	36,303	04 公園用地等借受事業	34,062
11 役務費	7,756	05 緑化ボランティア等育成支援事業	8,020
12 委託料	542,642	06 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業	22,517
13 使用料及び賃借料	37,083	07 グリーンアップセンター維持管理事業	21,431
14 工事請負費	3,452	08 ゆとりの森管理運営事業	60,748
15 原材料費	3,550	09 公園台帳整備事業	4,994
17 備品購入費	391	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	63,047
18 負担金、補助及び交付金	4,714	11 宮久保スポーツ広場管理運営事業	5,508
21 補償、補填及び賠償金	100	12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	31,920
26 公課費	14		
		市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理します。	
1 報酬	2,455	・直営及び委託等により、公園等を適正に維持管理します。	
3 職員手当等	499	維持管理対象公園数：288公園（令和2年4月1日現在）	
8 旅費	10		
10 需用費	33,065		
11 役務費	7,688		

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業 (みどり公園課)	77,347	150,676	△73,329			2,098 使 用 料 2,098	75,249
(3) 多胡記念公園維持管理事業 (みどり公園課)	5,867	5,042	825				5,867
(4) 公園用地等借受事業 (みどり公園課)	34,062	30,613	3,449				34,062
(5) 緑化ボランティア等育成支援事業 (みどり公園課)	8,020	8,314	△294			2,998 使 用 料 2,998	5,022
(6) 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業 (みどり公園課)	22,517	22,676	△159				22,517
(7) グリーンアップセンター維持管理事業 (みどり公園課)	21,431	21,113	318				21,431
(8) ゆとりの森管理運営事業 (みどり公園課)	60,748	60,748	0			9,999 使 用 料 9,999	50,749
(9) 公園台帳整備事業 (みどり公園課)	4,994	9,614	△4,620				4,994
(10) 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業 (スポーツ課)	63,047	57,042	6,005			324 使 用 料 240 雑 入 84	62,723

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	249,263	
13 使用料及び賃借料	6,473	
15 原材料費	3,550	
17 備品購入費	391	
21 補償、補填及び賠償金	100	
26 公課費	14	
		市民が引地台温水プール、引地台公園等を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理運営します。
12 委託料	77,347	・指定管理者制度を活用し、引地台温水プールを含む引地台公園及び引地台温水プール立体駐車場の管理を行います。
		多胡記念公園を、茶道、華道、書道、句会等、市民に文化教養活動の場を提供できるように管理運営します。
12 委託料	5,867	・指定管理者制度を活用し、多胡記念公園の管理を行います。
		市民に憩いや遊びの場を提供するため、公園等の用地の確保を図ります。
13 使用料及び賃借料	30,610	・緑の広場 : 18箇所
14 工事請負費	3,452	・泉の森、ふれあいの森施設用地 : 7,074.16㎡ ・都市公園等用地(国、県、企業用地) : 435,688.55㎡
		緑地保全・緑化活動の主役である市民が、ボランティア活動を推進できる環境整備を行います。
10 需用費	3,238	・公園愛護会に対して、交付金を支給します。 ・愛護会に花苗等を配布します。 ・緑地保全ボランティア活動への参加や支援を行います。
11 役務費	68	
18 負担金、補助及び交付金	4,714	
		しらかしのいえを、緑地保全や自然に関連した事業及び活動を行うための施設として、適切に維持管理します。
12 委託料	22,517	
		グリーンアップセンターを、都市緑化の啓発及び知識の普及を行うための施設として、適切に維持管理します。
12 委託料	21,431	
		ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。
12 委託料	60,748	・指定管理料
		都市公園を管理する上で必要な図書を作成します。
12 委託料	4,994	・公園台帳整備：ふるみち公園 ほか2箇所
		野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	63,047	・指定管理料(大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場)

款(8)土木費
項(4)都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 宮久保スポーツ広場管理運営事業 (スポーツ課)	5,508	4,662	846				5,508
(12) ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業 (スポーツ課)	31,920	32,562	△642				31,920
5 公園建設費	409,163	397,565	11,598	119,985	222,200		66,978
(1) 事業費支弁人件費 (人財課)	21,561	25,725	△4,164				21,561
(2) 既設公園等大規模改修事業 (みどり公園課)	142,182	171,348	△29,166		109,300		32,882
					市 債 109,300		
(3) 大規模緑地整備事業 (みどり公園課)	2,102	2,152	△50				2,102
(4) 街区公園等整備事業 (みどり公園課)	3,653	137,766	△134,113		2,800		853
					市 債 2,800		
(5) やまと公園改修整備事業	239,665	60,574	179,091	119,985	110,100		9,580
				国庫補助金 112,187	市 債 110,100		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	5,508	・指定管理料
		ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	31,920	・指定管理料（芝生グラウンド・テニスコート・中規模多目的スポーツ広場・大規模多目的スポーツ広場・スポーツハウス）
2 給料	9,659	01 事業費支弁人件費 21,561
3 職員手当等	8,616	02 既設公園等大規模改修事業 142,182
4 共済費	3,286	03 大規模緑地整備事業 2,102
8 旅費	322	04 街区公園等整備事業 3,653
10 需用費	319	05 やまと公園改修整備事業 239,665
11 役務費	709	01 やまと公園改修整備事業 (4,476)
12 委託料	27,879	02 やまと公園改修整備事業（継続費） (60,153)
13 使用料及び賃借料	901	03 やまと公園改修整備事業（令和3～4年度継続費） (175,036)
14 工事請負費	357,472	
2 給料	9,659	
3 職員手当等	8,616	
4 共済費	3,286	
		利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。
8 旅費	110	・公園施設長寿命化改修工事：「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具等の改修工事を計画的に実施します。
12 委託料	18,399	・既設公園等施設改修・設置工事：破損及び老朽化激しい遊具または、老朽化が進み危険なため既に撤去した遊具など、緊急性の高い施設の改修工事を行います。
14 工事請負費	123,673	
		市内に残る貴重な資産である大規模緑地を、将来にわたって保全していくための整備を進めます。
8 旅費	19	・中央林間自然の森（3.4ha）等：用地交渉を実施します。
10 需用費	120	
11 役務費	709	
12 委託料	1,254	
		周辺住民に憩いや遊びの場を提供します。
8 旅費	11	・工事：中央6号公園拡張整備工事
10 需用費	62	・委託：（仮称）緑野青空子ども広場跡地公園樹木診断委託
12 委託料	500	・その他：旅費、消耗品
14 工事請負費	3,080	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 7,798			
(1) やまと公園改修整備事業 (みどり公園課)							
	4,476	20,473	△15,997	939	2,400		1,137
				国庫補助金 939	市 債 2,400		
(2) やまと公園改修整備事業（継続費） (みどり公園課)							
	60,153	40,101	20,052	7,798	45,100		7,255
				県 補 助 金 7,798	市 債 45,100		
(3) やまと公園改修整備事業（令和3～4年度継続費） (みどり公園課)							
	175,036	0	175,036	111,248	62,600		1,188
				国庫補助金 111,248	市 債 62,600		
6 引地川公園関連事業費	5,516	26,082	△20,566		4,800		716
(1) ゆとりの森整備事業 (みどり公園課)							
	5,477	25,970	△20,493		4,800		677
					市 債 4,800		
(2) 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業 (みどり公園課)							
	39	39	0				39
7 公共下水道費	1,503,859	1,311,213	192,646				1,503,859
(1) 下水道事業会計負担金 (財政課)							
	1,503,859	1,311,213	192,646				1,503,859
5 住宅費	115,942	129,561	△13,619	784		112,954	2,204
1 住宅管理費	115,942	122,092	△6,150	784		112,954	2,204

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		供用開始から45年以上経ち施設が老朽化していることから、利用者の安全を確保し、公園の魅力や利便性を向上させる大規模改修整備工事を行います。	
8 旅費	182	<ul style="list-style-type: none"> ・工事 : やまと公園大規模改修工事付帯工 ・委託料 : 高額資材調査費 ・使用料及び賃借料 : 公共土木工事積算システム、A0対応デジタル複合機 ・その他 : 旅費、消耗品 	
10 需用費	137		
12 委託料	660		
13 使用料及び賃借料	901		
14 工事請負費	2,596		
		供用開始から45年以上経ち施設が老朽化していることから、利用者の安全を確保し、公園の魅力や利便性を向上させる大規模改修整備工事を行います。	
14 工事請負費	60,153	<ul style="list-style-type: none"> ・やまと公園の大規模改修整備工事を行います。 整備面積：1.19ha 	
		供用開始から45年以上経ち施設が老朽化していることから、利用者の安全を確保し、公園の魅力や利便性を向上させる大規模改修整備工事を行います。	
12 委託料	7,066	<ul style="list-style-type: none"> ・やまと公園の大規模改修整備工事を行います。 整備面積：1.19ha 	
14 工事請負費	167,970		
7 報償費	39	01 ゆとりの森整備事業	5,477
8 旅費	50	02 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業	39
10 需用費	100		
12 委託料	84		
13 使用料及び賃借料	51		
14 工事請負費	5,192		
		ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。	
8 旅費	50	<ul style="list-style-type: none"> ・公園整備工事：中規模多目的スポーツ広場階段、臨時駐輪場等 ・委託：製図ソフトウェア保守委託 	
10 需用費	100		
12 委託料	84		
13 使用料及び賃借料	51		
14 工事請負費	5,192		
		大和市自然観察センター・しらかしのいえを市民、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団、市の三者で運営します。また市民ボランティアを育成します。	
7 報償費	39		
18 負担金、補助及び交付金	1,503,859	01 下水道事業会計負担金	1,503,859
		下水道事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び交付金	1,503,859		
1 報酬	321	01 職員給与費	36,649
2 給料	18,716	02 市営住宅管理運営事務	1,144
3 職員手当等	11,781	03 市営住宅施設維持管理事務	76,406

款(8)土木費
項(5)住宅費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(住宅管理費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	36,649	35,773	876			35,404	1,245
						使 用 料 35,404	
(2) 市営住宅管理運営事務							(街づくり総務課)
	1,144	877	267			1,144	
						使 用 料 1,144	
(3) 市営住宅施設維持管理事務							(街づくり総務課)
	76,406	83,709	△7,303			76,406	
						使 用 料 76,406	
(4) あんしん賃貸支援事業							(街づくり総務課)
	1,743	1,733	10	784			959
				国庫補助金 784			
住宅建設費	0	7,469	△7,469				
9 消防費	2,793,979	2,632,398	161,581	120,459	222,500	10,516	2,440,504
1 消防費	2,793,979	2,632,398	161,581	120,459	222,500	10,516	2,440,504
1 常備消防費	2,373,034	2,386,657	△13,623	8,577		946	2,363,511

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	6,152	04 あんしん賃貸支援事業	1,743
8 旅費	66		
10 需用費	22,172		
11 役務費	1,100		
12 委託料	55,378		
18 負担金、補助及び 交付金	256		
2 給料	18,716		
3 職員手当等	11,781		
4 共済費	6,152		
		市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。 ・市営住宅運営審議会（9名、会議4回）	
1 報酬	321		
8 旅費	66		
10 需用費	595		
11 役務費	160		
18 負担金、補助及び 交付金	2		
		施設を適切に維持管理します。 ・市営住宅5団地、15棟の維持修繕、保守点検、入居者管理 ・住宅鉄扉塗装補修 ・給湯器等交換 ・エアコン等交換	
10 需用費	21,577		
11 役務費	940		
12 委託料	53,635		
18 負担金、補助及び 交付金	254		
		住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。 ・高齢者世帯、障がい者世帯への住まい探し相談会の開催 ・不動産団体への周知、制度説明の実施 ・市、不動産団体、居住支援団体等との連絡調整を図る協議会の開催	
12 委託料	1,743		
1 報酬	1,687	01 職員給与費	2,057,558
2 給料	949,676	02 消防本部内庶務事務	3,830
3 職員手当等	782,650	03 消防総務課内庶務事務	14
4 共済費	325,537	04 消防吏員採用事務	369
7 報償費	615	05 消防被服等貸与事務	12,859
8 旅費	3,794	06 消防功労者等表彰事務	21
9 交際費	30	07 消防職員研修事業	9,267
10 需用費	97,391	08 消防運営検討事務	178
11 役務費	19,608	09 新しい生活様式等対応事務（消防本部）	1,276

款（９）消防費
 項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(常備消防費)							
(1) 職員給与費 (人財課)							
	2,057,558	2,077,702	△20,144			538	2,057,020
						手 数 料 538	
(2) 消防本部内庶務事務 (消防総務課)							
	3,830	3,718	112				3,830

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	81,824	10 警防課内庶務事務	42
13 使用料及び賃借料	79,140	11 消防庁舎維持管理事務	65,247
14 工事請負費	6,963	12 消防水利施設維持管理事業	17,254
15 原材料費	1,116	13 都市間等災害協力推進事業	1,328
17 備品購入費	1,410	14 消防啓発事業	638
18 負担金、補助及び 交付金	20,527	15 災害情報機器等整備管理事務	3,768
26 公課費	1,066	16 予防課内庶務事務	1,950
		17 危険物施設等許認可指導事務	53
		18 住宅防火対策事業	368
		19 防火管理・保安体制等確立支援事業	156
		20 火災予防査察事務	177
		21 防火対象物消防用設備設置指導事務	150
		22 少年消防団支援事業	4,596
		23 火災予防広報事業	2,555
		24 指令課内庶務事務	266
		25 119番等受信出動指令事務	8,620
		26 通信指令装置維持管理事務	112,647
		27 救急救命課内庶務事務	17
		28 応急手当普及啓発事業	1,778
		29 メディカルコントロール推進事業	5,421
		30 救護活動用機材整備事業	9,299
		31 消防署管理課内庶務事務	219
		32 消防車両維持管理事務	24,862
		33 消火活動事業	2,772
		34 救助活動事業	4,318
		35 救急活動事業	12,321
		36 消防活動管理事務	3,487
		37 地域防災訓練事業	3,353
2 給料	949,676		
3 職員手当等	782,345		
4 共済費	325,537		
		部内共通経費。	
8 旅費	312		
9 交際費	30		
10 需用費	948		
11 役務費	860		
13 使用料及び賃借料	928		
18 負担金、補助及び 交付金	752		

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 消防総務課内庶務事務	14	14	0				(消防総務課) 14
(4) 消防吏員採用事務	369	620	△251				(消防総務課) 369
(5) 消防被服等貸与事務	12,859	18,603	△5,744				(消防総務課) 12,859
(6) 消防功労者等表彰事務	21	34	△13				(消防総務課) 21
(7) 消防職員研修事業	9,267	10,159	△892				(消防総務課) 9,267
(8) 消防運営検討事務	178	178	0				(消防総務課) 178
(9) 新しい生活様式等対応事務 (消防本部)	1,276	0	1,276	1,276			(消防総務課) 国庫補助金 1,276
(10) 警防課内庶務事務	42	51	△9				(警防課) 42
(11) 消防庁舎維持管理事務	65,247	64,326	921			408	(警防課) 雑 入 408 64,839
(12) 消防水利施設維持管理事業	17,254	9,180	8,074				(警防課) 17,254

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
8 旅費	4	
10 需用費	10	
		退職で欠員が生じた人員数を確保します。
8 旅費	1	
11 役務費	5	
12 委託料	363	
		職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。 ・防火衣、制服、活動服、救助服、救急服等を貸与します。
10 需用費	12,859	
		表彰等を通して、市民の消防に対する理解を深めるとともに、消防職団員の意識向上を図ります。
7 報償費	18	・初期消火や人命救助などの消防活動に対し、功績のあった方を表彰します。
11 役務費	3	
		消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。 ・専門的知識、技術習得のため消防大学校、消防学校等へ職員を派遣します。 ・必要な資格取得に向けた講習会に職員を派遣します。
7 報償費	30	
8 旅費	3,055	
10 需用費	88	
11 役務費	535	
12 委託料	556	
18 負担金、補助及び 交付金	5,003	
		消防行政の円滑な運営を図るために必要な事項について、調査・審議します。 ・消防運営審議会を開催します。
1 報酬	178	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	1,276	
		課内共通経費。
8 旅費	4	
10 需用費	38	
		消防庁舎を適切に維持管理します。 ・緊急性の高い設備（ライフライン）を修繕します。 ・施設管理、保守等を委託します。
10 需用費	29,610	
11 役務費	1,507	
12 委託料	34,040	
15 原材料費	90	
		消火栓、防火水槽の消防水利施設を常に適正な状態に維持します。 ・消防水利施設等修繕 ・防火水槽用地賃貸借料 ・消火栓維持管理負担金
10 需用費	4,676	
11 役務費	5	
13 使用料及び賃借料	392	
14 工事請負費	6,963	
15 原材料費	623	

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 都市間等災害協力推進事業							(警防課)
	1,328	1,600	△272				1,328
(14) 消防啓発事業							(警防課)
	638	677	△39				638
(15) 災害情報機器等整備管理事務							(警防課)
	3,768	5,146	△1,378				3,768
(16) 予防課内庶務事務							(予防課)
	1,950	1,505	445				1,950
(17) 危険物施設等許認可指導事務							(予防課)
	53	94	△41				53
(18) 住宅防火対策事業							(予防課)
	368	480	△112				368
(19) 防火管理・保安体制等確立支援事業							(予防課)
	156	248	△92				156
(20) 火災予防査察事務							(予防課)
	177	479	△302				177
(21) 防火対象物消防用設備設置指導事務							(予防課)
	150	149	1				150
(22) 少年消防団支援事業							(予防課)
	4,596	6,627	△2,031	1,526			3,070

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	4,595	大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、適切な対応ができるように他機関との連携を図ります。 ・緊急消防援助隊の迅速な出動態勢を整えます。
8 旅費	29	
10 需用費	1,279	
18 負担金、補助及び 交付金	20	
		消防啓発事業を実施することにより、市民、企業の災害対応意識を高めます。
7 報償費	30	・消防出初式を開催します。
10 需用費	70	
12 委託料	404	
15 原材料費	134	
		災害対応のために必要となる情報を、効率よく収集し、活用します。
10 需用費	148	・情報収集に必要な消耗品・備品を購入します。
11 役務費	3,052	・災害情報機器が正常に機能するための維持管理に努めます。
13 使用料及び賃借料	568	
		課内共通経費。
1 報酬	1,509	
3 職員手当等	305	
8 旅費	12	
10 需用費	124	
		危険物に起因する災害の防止を図ります。
8 旅費	10	・危険物施設への立入検査を行います。
10 需用費	43	・危険物に関する法令に基づき許認可業務を行います。
		火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。
10 需用費	368	・主に高齢者が居住する住宅を訪問し、火気の使用状況等を確認します。 ・住宅用火災警報器の適正な維持管理と、未設置世帯への設置を促進します。 ・住宅防火対策に関する講話等を実施します。 ・横断幕の設置やイベント参加による広報を実施します。
		事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。
10 需用費	66	・大和市防火安全協会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	90	・自衛消防訓練を充実させるため、資器材を整備します。
		防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。
8 旅費	9	・防火対象物の予防査察を行います。
10 需用費	141	
13 使用料及び賃借料	27	
		火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。
8 旅費	6	・建築計画に伴う事前相談及び消防同意における審査指導を行います。
10 需用費	144	・消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査を行います。
		火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予防の啓発を行います。
8 旅費	15	

款(9) 消防費
 項(1) 消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 1,526			
(23) 火災予防広報事業							(予防課)
	2,555	3,747	△1,192	610			1,945
				県 補 助 金 610			
(24) 指令課内庶務事務							(指令課)
	266	256	10				266
(25) 119番等受信出動指令事務							(指令課)
	8,620	8,888	△268				8,620
(26) 通信指令装置維持管理事務							(指令課)
	112,647	75,260	37,387				112,647
(27) 救急救命課内庶務事務							(救急救命課)
	17	20	△3				17
(28) 応急手当普及啓発事業							(救急救命課)
	1,778	4,782	△3,004	359			1,419
				県 補 助 金 359			
(29) メディカルコントロール推進事業							(救急救命課)
	5,421	5,783	△362				5,421

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,003	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市少年消防団運営委員会に対して補助金を交付します。 ・訓練等の企画・立案を行います。 ・訓練等において少年消防団員の指導・教育を行います。 ・少年消防団の活動に必要な被服及び訓練資機材等を整備します。
18 負担金、補助及び交付金	3,578	
		火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。
7 報償費	305	<ul style="list-style-type: none"> ・春・秋季全国火災予防運動、危険物安全週間等及び各イベント開催時において広報・啓発活動を行います。 ・各種広報媒体を活用した広報を行います。 ・防火ポスターの募集、表彰及び展示を行います。 ・地域安全活動重点地区における火災防止活動を推進します。 ・通電火災防止対策を行います。
10 需用費	2,169	
13 使用料及び賃借料	81	
		課内共通経費。
8 旅費	11	
10 需用費	18	
13 使用料及び賃借料	231	
18 負担金、補助及び交付金	6	
		119番通報等に対して、迅速かつ的確に出動指令し、災害による被害を最小限にとどめます。
11 役務費	8,620	高機能消防指令装置の点検整備を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・指令業務に必要な備品と消耗品を購入します。 ・高機能消防指令装置及び関連機器の維持管理を行います。 ・消防救急デジタル無線活動波の維持管理を行います。 ・消防救急デジタル無線共通波の負担金を支払います。
10 需用費	1,505	
11 役務費	51	
12 委託料	43,263	
13 使用料及び賃借料	64,659	
17 備品購入費	995	
18 負担金、補助及び交付金	2,174	
		課内共通経費。
10 需用費	17	救命率の向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。
7 報償費	52	
10 需用費	1,509	
11 役務費	22	
17 備品購入費	195	
		救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。
7 報償費	120	<ul style="list-style-type: none"> ・県北・県央地区メディカルコントロール協議会に負担金を支出します。 ・救急救命士を以下の研修に派遣します。 就業前研修 生涯研修 認定資格取得研修（気管挿管、ビデオ喉頭鏡、指導救命士）
8 旅費	309	
10 需用費	431	
11 役務費	76	
12 委託料	203	
18 負担金、補助及び交付金	4,282	

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(30) 救護活動用機材整備事業							(救急救命課)
	9,299	8,153	1,146				9,299
(31) 消防署管理課内庶務事務							(消防署管理課)
	219	272	△53				219
(32) 消防車両維持管理事務							(消防署管理課)
	24,862	54,468	△29,606				24,862
(33) 消火活動事業							(消防署管理課)
	2,772	2,781	△9				2,772
(34) 救助活動事業							(消防署管理課)
	4,318	4,559	△241				4,318
(35) 救急活動事業							(消防署管理課)
	12,321	7,981	4,340	4,035			8,286
				国庫補助金 4,035			
(36) 消防活動管理事務							(消防署管理課)
	3,487	3,563	△76				3,487
(37) 地域防災訓練事業							(消防署管理課)
	3,353	4,554	△1,201	771			2,582
				県補助金 771			
2 非常備消防費	76,935	94,116	△17,181	2,724		9,570	64,641

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。	
13 使用料及び賃借料	9,290		
18 負担金、補助及び交付金	9	・平成28年度に長期継続契約して設置したコンビニエンスストア、消防車両、公共施設及び大規模共同住宅等のAEDを更新します。	
		課内共通経費。	
8 旅費	13		
10 需用費	188		
18 負担金、補助及び交付金	18		
		消防車両等を適切に維持管理します。	
10 需用費	20,600	・車両38台の法定点検・一般整備・燃料補給・積載器具等保守点検を実施します。	
11 役務費	1,546		
12 委託料	1,650		
26 公課費	1,066		
		火災による被害の軽減を図ります。	
10 需用費	2,312	・災害出動、訓練等の消耗品を購入します。	
11 役務費	323		
15 原材料費	137		
		災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。	
7 報償費	60	・災害出動、訓練、研修等の消耗品及び備品を購入します。	
8 旅費	4	・空気ボンベや保有資機材等の検査・点検を行います。	
10 需用費	2,361		
11 役務費	1,571		
15 原材料費	102		
17 備品購入費	220		
		病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。	
10 需用費	9,814	・災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行います。	
11 役務費	1,162		
12 委託料	1,345		
		消防署員の活動に必要な職場環境を整えます。	
10 需用費	523		
13 使用料及び賃借料	2,964		
		地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。	
10 需用費	3,053	・自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験訓練、AEDの取扱い訓練等の指導を行います。	
11 役務費	270		
15 原材料費	30		
1 報酬	11,146	01 消防団員等公務災害補償事業	3,377
5 災害補償費	2,027	02 消防団車両維持管理事業	4,785
7 報償費	8,166	03 消防団員被服貸与事務	6,882

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(非常備消防費)							
(1) 消防団員等公務災害補償事業	(消防総務課)						
	3,377	3,361	16			1,926	1,451
						雑 入 1,926	
(2) 消防団車両維持管理事業	(警防課)						
	4,785	3,949	836				4,785
(3) 消防団員被服貸与事務	(警防課)						
	6,882	15,457	△8,575	1,533			5,349
				県 補 助 金 1,533			
(4) 消防団車庫詰所施設維持管理事務	(警防課)						
	7,055	7,457	△402				7,055
(5) 消防団活動用資機材整備事業	(警防課)						
	5,631	16,669	△11,038	1,191			4,440
				県 補 助 金 1,191			
(6) 消防団員手当等支給事務	(警防課)						
	44,761	42,410	2,351			7,644	37,117
						雑 入 7,644	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	18,778	04 消防団車庫詰所施設維持管理事務	7,055
9 交際費	20	05 消防団活動用資機材整備事業	5,631
10 需用費	18,705	06 消防団員手当等支給事務	44,761
11 役務費	3,221	07 消防団員健康管理事務	1,549
12 委託料	2,364	08 消防団員研修・技術向上支援事業	995
13 使用料及び賃借料	836	09 消防団運営支援事務	1,900
17 備品購入費	693		
18 負担金、補助及び 交付金	10,654		
26 公課費	325		
		消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族等の生活の安定と福祉の向上を図ります。	
5 災害補償費	2,027		
18 負担金、補助及び 交付金	1,350	・被災した消防団員遺族に年金を支給します。 ・災害活動中被災した消防団員及び民間協力者の損害を補償します。	
		消防団車両を適切に維持管理することで災害及び事案に対して迅速に対応できるようにします。	
10 需用費	3,778		
11 役務費	682	・年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。また、運行に必要な手続き、燃料費の支払いを行います。	
26 公課費	325		
		消防団員と災害消防協力隊の災害活動時の安全を確保します。	
10 需用費	6,867	・災害活動に必要な団員用被服を整備します。	
11 役務費	15	・操法大会用の被服を整備します。 ・各分団に防火帽・防火衣・防火ズボン・防火長靴を整備します。 ・制服（上着）をクリーニングし再貸与します。	
		消防団車庫詰所を適切に維持管理します。	
10 需用費	3,665	・各消防団からの依頼に基づき、各施設を調査し、優先順位をつけ維持管理及び補修を行います。	
11 役務費	2,524		
12 委託料	30		
13 使用料及び賃借料	836		
		消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。	
10 需用費	4,153	・災害活動等に使用する活動資機材を計画的に更新します。	
12 委託料	785	・震災用備蓄食料を更新します。	
17 備品購入費	693	・MCA無線及びデジタル簡易無線機の点検を実施します。 ・可搬消防ポンプ35台の性能検査を実施します。	
		消防団員の活動に対して報酬・出動手当を支給します。	
1 報酬	11,146	・消防団員の報酬や水火災及び警戒又は訓練のために出動した回数に応じた手当の支給と退団者（5年以上勤務）には退職報償金を支給します。	
7 報償費	7,824		
8 旅費	18,707	出動手当：2,500円／1回	
9 交際費	20	訓練：1,800円／1回	
18 負担金、補助及び 交付金	7,064		

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 消防団員健康管理事務							(警防課) 1,549
	1,549	1,549	0				1,549
(8) 消防団員研修・技術向上支援事業							(警防課) 995
	995	1,364	△369				995
(9) 消防団運営支援事務							(警防課) 1,900
	1,900	1,900	0				1,900
3 消防施設費	344,010	151,625	192,385	109,158	222,500		12,352
(1) 消火栓設置事業							(警防課) 663
	663	663	0				663
(2) 消防活動用資機材整備事業							(警防課) 8,567
	9,243	17,921	△8,678	676			8,567
				県補助金 676			
(3) 消防車両整備事業							(警防課) 3,122
	334,104	133,041	201,063	108,482	222,500		3,122
				国庫補助金 85,691	市 債 222,500		
				県補助金 22,791			
10 教育費	8,778,836	7,207,901	1,570,935	1,016,981	1,885,600	29,752	5,846,503
1 教育総務費	1,756,008	1,739,888	16,120	83,445	23,400	8,564	1,640,599
1 教育委員会費	7,925	8,242	△317				7,925

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		災害活動での安全管理のため、消防団員の健康の維持増進を図ります。	
12 委託料	1,549	・消防団員の健康診断を実施します。	
		消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。	
7 報償費	342		
8 旅費	71	・神奈川県消防学校が開催する研修に消防団員を派遣します。	
10 需用費	242	・実務研修会などを開催し、消防団員の災害対応能力の向上を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	340	・神奈川県消防操法大会に出場する分団に補助金を交付します。	
		消防団の活動が円滑に行えるようにします。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,900	・消防団に対して補助金を交付します。	
8 旅費	116	01 消火栓設置事業	663
10 需用費	6,454	02 消防活動用資機材整備事業	9,243
11 役務費	268	03 消防車両整備事業	334,104
17 備品購入費	336,246		
18 負担金、補助及び 交付金	663		
26 公課費	263		
		火災発生時に迅速な防ぎよ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。	
18 負担金、補助及び 交付金	663	・消火栓整備数：2基	
		安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎよ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。	
10 需用費	6,439		
17 備品購入費	2,804	・消防計画及び消防活動用資機材整備計画に基づき、消防活動用資機材を計画的に新規更新整備します。 ・消防活動用資機材の故障及び安全性能低下が懸念される資機材を優先的に更新整備し、消防力低下を防ぎます。 ・発生が危惧されている大規模地震による同時多発火災及び災害現場活動において防ぎよ態勢を確保するための資機材を整備します。 ・労働安全衛生法施行令の改正に伴う資機材を整備します。	
		災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。	
8 旅費	116	・高規格救急自動車の更新整備（西出張所・救急隊）	
10 需用費	15	・40m級はしご付自動車を30m級先端屈折式はしご付消防自動車（はしご付消防ポンプ自動車（30m級））に更新整備（本署・救助隊）	
11 役務費	268		
17 備品購入費	333,442	・小型水槽付消防ポンプ自動車（災害対応特殊消防ポンプ自動車CD-I型）の更新整備（柳橋出張所・消防隊）	
26 公課費	263		
1 報酬	5,616	01 教育委員会運営事務	6,572
7 報償費	1,422	02 教育委員会褒章事業	1,353

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(教育委員会費)							
(1) 教育委員会運営事務				(教育総務課)			
	6,572	6,594	△22				6,572
(2) 教育委員会褒章事業				(教育総務課)			
	1,353	1,648	△295				1,353
2 事務局費	703,791	664,954	38,837	10,801	23,400	7,457	662,133
(1) 職員給与費				(人財課)			
	587,340	587,947	△607				587,340

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	119		
9 交際費	200		
10 需用費	26		
11 役務費	404		
18 負担金、補助及び 交付金	138		
		教育行政を適正かつ円滑に推進します。	
1 報酬	5,616	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会（月1回）：合計12回 ・県市町村教育長会連合会会長事務 ・全国都市教育長協議会総会、関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会等 	
7 報償費	89		
8 旅費	119		
9 交際費	200		
10 需用費	9		
11 役務費	401		
18 負担金、補助及び 交付金	138		
		学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	
7 報償費	1,333	<ul style="list-style-type: none"> ・教育功労者に表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈ります。 ・小中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布します。 	
10 需用費	17		
11 役務費	3		
1 報酬	10,350	01 職員給与費	587,340
2 給料	286,510	02 教育部内庶務事務	20,553
3 職員手当等	205,930	03 教育総務課内庶務事務	1,406
4 共済費	96,481	04 営繕作業所管理運営事務	1,789
5 災害補償費	1	05 新しい生活様式等対応事務（教育部）	10,801
7 報償費	80	06 学校教育課内庶務事務	2,625
8 旅費	825	07 児童生徒学籍管理事務	28
10 需用費	9,481	08 教職員人事事務	70
11 役務費	21,272	09 通学区域設定・変更事務	12,876
12 委託料	13,664	10 奨学金給付事業	6,009
13 使用料及び賃借料	1,769	11 校長・教頭会支援事業	1,522
14 工事請負費	26,341	12 教職員互助会支援事業	1,395
17 備品購入費	933	13 奨学基金管理事務	121
18 負担金、補助及び 交付金	24,033	14 市立小中学校創立記念行事支援事業	200
19 扶助費	6,000	15 保健給食課内庶務事務	363
24 積立金	121	16 就学時健康診断事業	3,038
		17 教職員健康診断事務	7,206
		18 学校災害補償事業	17,986
		19 健康管理協力団体支援事業	300
		20 学校医等公務災害補償事務	1
		21 学校薬剤師検査室運営事業	28,162
2 給料	286,510		

款 (10) 教育費
 項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 教育部内庶務事務 (教育総務課)	20,553	19,279	1,274				20,553
(3) 教育総務課内庶務事務 (教育総務課)	1,406	1,574	△168				1,406
(4) 営繕作業所管理運営事務 (教育総務課)	1,789	1,894	△105				1,789
(5) 新しい生活様式等対応事務 (教育部) (教育総務課)	10,801	0	10,801	10,801			
				国庫補助金 10,801			
(6) 学校教育課内庶務事務 (学校教育課)	2,625	2,254	371				2,625
(7) 児童生徒学籍管理事務 (学校教育課)	28	441	△413				28
(8) 教職員人事事務 (学校教育課)	70	76	△6				70
(9) 通学区域設定・変更事務 (学校教育課)	12,876	10,786	2,090				12,876

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	204,349	部内共通経費。	
4 共済費	96,481		
8 旅費	39		
10 需用費	564		
11 役務費	15,463		
12 委託料	3,032		
13 使用料及び賃借料	1,317		
18 負担金、補助及び 交付金	138		
			課内共通経費。
1 報酬	584		
8 旅費	769		
10 需用費	53	学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。 ・施設修繕を効率よく進めるための営繕作業所を適切に管理していきます。	
10 需用費	885		
11 役務費	38		
12 委託料	294		
17 備品購入費	572		
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	
10 需用費	6,954		
11 役務費	3,847		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,233		
3 職員手当等	201		
8 旅費	7		
10 需用費	184		
		児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。 ・学齢簿の編制、整備並びに保管をします。 ・児童生徒の就学予定並びに入学、転入学等の手続きをします。	
10 需用費	28		
		小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。 ・教職員の任免、服務、その他人事事務を行います。 ・産休、育休代替教員の任用等を行います。	
7 報償費	50		
8 旅費	3		
10 需用費	6		
11 役務費	11		
		小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。 ・児童生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し、必要に応じて「学区検討会」を設置し、適正な通学区域を設定します。 ・通学指導員を配置します。(3校)	
1 報酬	7,524		
3 職員手当等	1,380		
10 需用費	45		
13 使用料及び賃借料	452		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 奨学金給付事業 (学校教育課)	6,009	6,009	0			6,000 基金繰入金 6,000	9
(11) 校長・教頭会支援事業 (学校教育課)	1,522	1,522	0				1,522
(12) 教職員互助会支援事業 (学校教育課)	1,395	1,395	0				1,395
(13) 奨学基金管理事務 (学校教育課)	121	100	21			121 財産運用収入 21 寄附金 100	
(14) 市立小中学校創立記念行事支援事業 (学校教育課)	200	400	△200				200
(15) 保健給食課内庶務事務 (保健給食課)	363	363	0				363
(16) 就学時健康診断事業 (保健給食課)	3,038	3,072	△34				3,038
(17) 教職員健康診断事務 (保健給食課)	7,206	8,590	△1,384				7,206

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	3,475	・相模大塚駅から大和駅まで電車を利用して光丘中学校へ通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を補助します。
1 報酬	9	経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。
19 扶助費	6,000	・年額40,000円 ・奨学金給付予定人数：150人
18 負担金、補助及び 交付金	1,522	学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。 ・各校長・教頭会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,395	市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。 ・市立学校教職員互助会に対して補助金を交付します。
24 積立金	121	奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。
18 負担金、補助及び 交付金	200	創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のための補助金を交付します。 ・創立50年・100年を迎えるにあたり、創立記念事業を行う市立小中学校に対し、補助金を交付します。
8 旅費	7	課内共通経費。
10 需用費	15	
18 負担金、補助及び 交付金	341	
10 需用費	260	新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。また、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。
11 役務費	94	・新入学児童を対象に、内科・眼科・耳鼻科・歯科の学校嘱託医による健康診断を実施します。
12 委託料	2,684	就学時健康診断実施予定数：2,075人
7 報償費	30	教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。
11 役務費	135	・健康診断、ストレスチェック及び健康相談を実施します。
12 委託料	6,851	健康診断受診予定者数：714人 ストレスチェック受診予定者数：1,210人
18 負担金、補助及び 交付金	190	・新任の養護教諭を対象にB型肝炎の予防接種を行います。

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(18) 学校災害補償事業							(保健給食課)
	17,986	17,841	145				17,986
(19) 健康管理協力団体支援事業							(保健給食課)
	300	300	0				300
(20) 学校医等公務災害補償事務							(保健給食課)
	1	1	0				1
(21) 学校薬剤師検査室運営事業							(保健給食課)
	28,162	1,110	27,052		23,400	1,336	3,426
					市 債 23,400	基金繰入金 1,336	
3 教育研究費	81,777	87,304	△5,527				81,777
(1) 教育研究支援事業							(指導室)
	6,357	6,337	20				6,357
(2) 特別支援教育研究事業							(指導室)
	1,202	1,343	△141				1,202
(3) 教育研究所内庶務事務							(教育研究所)
	264	483	△219				264

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。		
11 役務費	1,681	・日本スポーツ振興センター共済掛金対象児童生徒数（予定）17,637人		
18 負担金、補助及び 交付金	16,305			
		児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。		
18 負担金、補助及び 交付金	300	・大和市医師会学校医部会に対する補助金：60,000円 ・大和市学校保健会に対する補助金：240,000円		
		大和市立小中学校の学校医等の公務上の災害に対する補償をします。		
5 災害補償費	1			
		大和市立小中学校の環境衛生検査を定期的実施し、学校環境衛生の維持、改善及び向上を目指します。		
10 需用費	487	・学校薬剤師による学校環境衛生検査用の物品購入及び学校薬剤師検査室の維持管理を行います。 ・やまと公園周辺整備に伴い、学校薬剤師検査室の移転新築を行います。		
11 役務費	3			
12 委託料	803			
14 工事請負費	26,341			
17 備品購入費	361			
18 負担金、補助及び 交付金	167			
1 報酬	1,558		01 教育研究支援事業	6,357
3 職員手当等	266		02 特別支援教育研究事業	1,202
7 報償費	868	03 教育研究所内庶務事務	264	
8 旅費	83	04 教育に関する調査研究・研修事業	6,139	
10 需用費	4,446	05 情報教育推進事業	5,232	
11 役務費	21,050	06 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	1,325	
12 委託料	33,584	07 理科センター運営事業	291	
13 使用料及び賃借料	17,354	08 教育ネットワーク運用管理事業	60,967	
18 負担金、補助及び 交付金	2,568			
		市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。		
12 委託料	5,266	・各学校の校内研究組織（教育研究会）に各種の教育研究を委託します。 ・市内教職員の横断的研究組織（小中学校別）に補助金を交付します。 ・県等の上部組織への分担金を負担し、研究活動を支援します。		
18 負担金、補助及び 交付金	1,091			
			市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	
12 委託料	1,000	・特別支援教育担当教員等で組織する大和市特別支援教育研究会に研究事業を委託します。		
18 負担金、補助及び 交付金	202			
		課内共通経費。		
8 旅費	36			
10 需用費	149			
11 役務費	34			
18 負担金、補助及び 交付金	45			

款 (10) 教育費
 項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 教育に関する調査研究・研修事業 (教育研究所)	6,139	7,271	△1,132				6,139
(5) 情報教育推進事業 (教育研究所)	5,232	6,231	△999				5,232
(6) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業 (教育研究所)	1,325	1,419	△94				1,325
(7) 理科センター運営事業 (教育研究所)	291	369	△78				291
(8) 教育ネットワーク運用管理事業 (教育研究所)	60,967	63,851	△2,884				60,967
4 教育指導費	867,779	887,282	△19,503	72,644		1,107	794,028

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		教職員の資質・指導力向上を図り、様々な教育課題の解決への糸口を探り出すことにより、教職員が教育課題に対応できるように図ります。	
1 報酬	1,558	<ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する調査研究を行います。 ・研修講座を行います。 ・学校教材として副読本の発刊を行います。 ・教育資料・史料を収集・整理・保管します。 ・特色ある教育活動や教育情報について広報します。 ・教員の研修グループを募り、学校教育の推進のための実践力向上研修を支援するため、補助金を交付します。 	
3 職員手当等	266		
7 報償費	420		
8 旅費	36		
10 需用費	2,583		
11 役務費	39		
13 使用料及び賃借料	17		
18 負担金、補助及び交付金	1,220		
			教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ICT機器を活用した授業での指導力向上を図り、教職員が様々な教育の情報化の課題に対応できるようにします。
7 報償費	100	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の情報化に関する調査研究と研修を行います。 ・教育の情報化に関する実践研究の成果として教職員に向け公開授業を行います。 ・教育の情報化計画策定のため、大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催します。 ・教育の情報化に関する情報支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催します。 ・市立全小中学校における情報モラル教育を支援します。 	
8 旅費	4		
10 需用費	124		
12 委託料	4,994		
18 負担金、補助及び交付金	10		
		理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供し、教職員の指導力向上を図ります。また、児童生徒の科学技術への関心を高めます。	
7 報償費	348	<ul style="list-style-type: none"> ・理科・環境教育に関する研修事業を行います。 ・理科・環境教育に関する調査研究を行います。 ・学校教材として副読本の発刊を行います。 ・児童生徒を対象にした子ども科学教室等を開催します。 	
8 旅費	7		
10 需用費	970		
		理科・環境教育を中心とした研究・研修の場を提供し、実験を伴う授業等様々な授業の実践を支援します。	
10 需用費	65	<ul style="list-style-type: none"> ・理科センターを円滑に運営します。 ・小中学校で発生した廃液の回収・処理を行います。 ・理科・環境教育推進のため理科センターを開放します。 	
11 役務費	37		
12 委託料	189		
		教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。	
10 需用費	555	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム及びIT資産管理システムの運用管理を行います。 ・市立小中学校、院内学級、教育支援教室、大和市特別支援教育センター、教育委員会をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行います。 	
11 役務費	20,940		
12 委託料	22,135		
13 使用料及び賃借料	17,337		
1 報酬	392,573	01 指導室内庶務事務	7,486
3 職員手当等	35,902	02 教職員研修実施事業	195
7 報償費	9,567	03 修学旅行等への看護師派遣事業	4,210
8 旅費	2,201	04 外国人児童生徒教育推進事業	21,272

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(教育指導費)							
(1) 指導室内庶務事務							(指導室)
	7,486	4,728	2,758				7,486
(2) 教職員研修実施事業							(指導室)
	195	675	△480				195
(3) 修学旅行等への看護師派遣事業							(指導室)
	4,210	4,052	158				4,210
(4) 外国人児童生徒教育推進事業							(指導室)
	21,272	21,786	△514				21,272

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	23,910	05 指導図書等整備事業 5,563
11 役務費	8,228	06 英語教育推進事業 66,046
12 委託料	147,526	07 就学相談事業 9,041
13 使用料及び賃借料	244,410	08 ことばの教室運営事業 520
14 工事請負費	200	09 特別支援教育推進事業 128,430
17 備品購入費	2,970	10 人権教育推進事業 282
18 負担金、補助及び 交付金	292	11 児童生徒安全対策事業 2,975
		12 いじめ等対策事業 16,823
		13 学力向上対策推進事業 233,180
		14 特別支援教育センター施設維持管理事務 15,498
		15 オリンピック・パラリンピック観戦事業 6,806
		16 教育用コンピュータ運用管理事業 349,452
		課内共通経費。
1 報酬	3,737	
3 職員手当等	774	
8 旅費	87	
10 需用費	40	
13 使用料及び賃借料	2,683	
18 負担金、補助及び 交付金	165	
		教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。
7 報償費	170	
10 需用費	15	・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。
11 役務費	10	・学校独自で行う研修会への支援を行います。
		宿泊を伴う学校行事に看護師を派遣することにより、参加児童生徒の体調不良等に備えます。
12 委託料	4,210	・市内全小中学校の修学旅行・野外キャンプ及び特別支援教育宿泊移動教室に、看護師を派遣します。
		外国につながりを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。
1 報酬	8,767	①国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実及び学校訪問による助言指導を行います。
3 職員手当等	1,844	
7 報償費	8,030	②児童生徒一人ひとりの教育的ニーズにこたえるための支援計画・支援シートの導入及び活用を行います。
8 旅費	98	
10 需用費	60	③国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制を継続します。(日本語指導巡回教員の配置)
11 役務費	1,660	④個別や少人数を対象に、日本語指導及び教科指導の充実を行います。
12 委託料	559	⑤通訳の派遣及び翻訳の支援を行います。
13 使用料及び賃借料	254	⑥編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。(日本語教育アドバイザーの配置)
		⑦「③⑥」など指導・支援体制の充実を継続します。(外国人児童生徒支援コーディネーターの配置)

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 指導図書等整備事業							(指導室)
	5,563	33,597	△28,034				5,563
(6) 英語教育推進事業							(指導室)
	66,046	63,111	2,935				66,046
(7) 就学相談事業							(指導室)
	9,041	8,556	485				9,041
(8) ことばの教室運営事業							(指導室)
	520	346	174				520
(9) 特別支援教育推進事業							(指導室)
	128,430	123,287	5,143	8,470			119,960
				国庫補助金 8,470			
(10) 人権教育推進事業							(指導室)
	282	282	0				282
(11) 児童生徒安全対策事業							(指導室)
	2,975	3,680	△705				2,975

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	5,563	教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。 ・教員に教科書、準教科書、指導書を配付します。 ・各学校へ指導用の教材を配布します。
1 報酬	54,364	外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。 ・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校において短時間学習を行います。 ・中学校外国語教育、小学校外国語教育の充実に向けて、引き続き英語教育スーパーバイザーを設置します。 ・夏休みにイングリッシュ・デイを開催します。
3 職員手当等	11,413	
7 報償費	40	
8 旅費	95	
10 需用費	134	
1 報酬	7,506	教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。 ・特別支援教育担当指導主事と特別教育相談員が保護者からの相談を受け、関係機関と連携しながら、処遇委員会の意見を踏まえて保護者に助言を行います。
3 職員手当等	1,454	
8 旅費	81	
10 需用費	127	ことばと聞こえの障がい改善のため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。 ・在籍する小学校で通常の学習を続けながら、障がいの程度によりことばの教室に通級させ、障がい改善のための指導を行います。 ・個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実のため、指導に使用する備品を整備します。
11 役務費	180	
17 備品購入費	213	
1 報酬	99,807	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。 ・特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒等の介助等にあたります。 ・特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに、通常学級に在籍する学習障がい等のある児童生徒の指導にあたります。 ・特別支援教育巡回相談チームを派遣し、保護者及び教職員への支援を行います。 ・医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を6校に派遣します。 ・特別支援教育における研修の充実を図ります。
7 報償費	425	
8 旅費	1,584	
10 需用費	433	
11 役務費	300	
12 委託料	25,716	
13 使用料及び賃借料	45	
18 負担金、補助及び交付金	120	
8 旅費	20	学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。 ・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催します。 ・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加します。 ・人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付します。 ・神奈川県人権教育推進協議会に参加します。
10 需用費	255	
18 負担金、補助及び交付金	7	
10 需用費	2,222	犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。 ・犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ、電子メールで迅速に伝達します。
11 役務費	753	

款 (10) 教育費
 項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) いじめ等対策事業							(指導室)
	16,823	20,276	△3,453				16,823
(13) 学力向上対策推進事業							(指導室)
	233,180	227,093	6,087	64,174			169,006
				県 補 助 金 64,174			
(14) 特別支援教育センター施設維持管理事務							(指導室)
	15,498	22,500	△7,002			6	15,492
						使 用 料 6	
(15) オリンピック・パラリンピック観戦事業							(指導室)
	6,806	6,806	0			1,101	5,705
						雑 入 1,101	
(16) 教育用コンピュータ運用管理事業							(教育研究所)
	349,452	346,507	2,945				349,452

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達します。 ・教育委員会主催の研修会をメール配信で伝達します。 ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。 ・「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。
		市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。
1 報酬	14,873	
7 報償費	72	・全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置します。
10 需用費	28	
11 役務費	10	・大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催します。
12 委託料	1,840	・中学校全生徒が使用できる匿名報告・相談アプリケーションを活用し、いじめ等の問題解決に努めます。
		児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。
1 報酬	203,519	
3 職員手当等	20,417	・コーディネーターと学習支援員との運営による「放課後寺子屋やまと」とチーフパートナーとパートナーとの運営による「放課後子ども教室(ひろば)」の日程を調整し、平日週5日、いずれかの事業を開催します。
7 報償費	830	
8 旅費	236	・小学校にて「夏休み寺子屋やまと」を開催します。
10 需用費	3,945	・指導主事が学校へ出向き、学校の研究や授業の指導等について助言します。
11 役務費	4,233	・コーディネーターによる、経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図ります。
		・中学校において、少人数指導等非常勤講師(英語・数学)、学習支援コーディネーター、学習支援員を各校に配置し、生徒の学習支援を行います。
		・中学校にて「長期休業期間中の学習支援」を行います。
		特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。
10 需用費	7,999	
11 役務費	627	・施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します。
12 委託料	6,276	・机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。
13 使用料及び賃借料	468	・施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。
17 備品購入費	128	
		オリンピック・パラリンピックの競技観戦を通じ、子どもたちに心に残る体験を提供します。
10 需用費	70	
11 役務費	63	・神奈川県が斡旋する学校連携観戦チケットを配布します。
13 使用料及び賃借料	6,673	
		教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。
10 需用費	3,019	
11 役務費	392	・小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータ及び周辺機器の更新、保守管理を行います。
12 委託料	108,925	
13 使用料及び賃借料	234,287	・ICT機器を有効活用するため、ICT支援員を配置します。
14 工事請負費	200	・校務用コンピュータの更新、保守管理を行います。
17 備品購入費	2,629	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青少年相談費	94,736	92,106	2,630				94,736
(1) 青少年相談員連絡協議会支援事業				(青少年相談室)			
	69	80	△11				69
(2) 青少年相談・街頭補導事業				(青少年相談室)			
	64,684	63,229	1,455				64,684
(3) 不登校児童生徒援助事業				(青少年相談室)			
	29,983	28,797	1,186				29,983
2 小学校費	1,762,883	1,399,010	363,873	337,996	479,400	6,326	939,161
1 学校管理費	568,520	626,301	△57,781	14,264		179	554,077

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	75,310	01 青少年相談員連絡協議会支援事業	69
3 職員手当等	14,463	02 青少年相談・街頭補導事業	64,684
7 報償費	2,425	03 不登校児童生徒援助事業	29,983
8 旅費	583		
10 需用費	675		
11 役務費	376		
13 使用料及び賃借料	831		
18 負担金、補助及び 交付金	69		
26 公課費	4		
		青少年の非行防止活動の推進を図るため、青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	69	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年相談員連絡協議会に対して、補助金を交付します。 	
		青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。	
1 報酬	50,794	<ul style="list-style-type: none"> ・電話や来室により相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげます。 	
3 職員手当等	9,680	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年街頭指導員が毎日午前と午後の2回、街頭補導を行います。また各地区の青少年相談員とともに月2回、街頭補導を行います。 	
7 報償費	2,039	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成のために、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。 	
8 旅費	508	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員・スクールソーシャルワーカー・青少年心理カウンセラーは、支援する学校を分担し、学校との連携や相談支援における継続性を確保します。 	
10 需用費	482		
11 役務費	351		
13 使用料及び賃借料	826		
26 公課費	4		
		不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。	
1 報酬	24,516	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒が通室する学校外の施設として教育支援教室を開設します。 	
3 職員手当等	4,783	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援教室が、不登校の児童生徒にとって利用しやすい場となるように、必要な教材や遊具等を整備し、教室環境の改善を行います。 	
7 報償費	386	<ul style="list-style-type: none"> ・学校復帰を目指して、カウンセリング・学習支援・人間関係づくり等の援助を行います。 	
8 旅費	75	<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校に不登校生徒支援員と小学校重点校に不登校児童支援員を配置し、不登校の解消を図ります。 	
10 需用費	193		
11 役務費	25		
13 使用料及び賃借料	5		
1 報酬	32,960	01 職員給与費	100,389
2 給料	55,971	02 小学校施設維持管理事業	398,318
3 職員手当等	29,242	03 小学校学校備品整備事業	2,493
4 共済費	16,775	04 小学校管理事務（学校配当）	13,966
10 需用費	266,244	05 小学校非常勤講師派遣事務	2,515
11 役務費	10,534	06 小学校管理用物品購入配布事務	24
12 委託料	136,392	07 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業	8,712
13 使用料及び賃借料	16,820	08 児童健康管理事業	39,163
17 備品購入費	3,494	09 小学校環境検査事務	2,940

款 (10) 教育費
 項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(学校管理費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	100,389	98,284	2,105				100,389
(2) 小学校施設維持管理事業							(教育総務課)
	398,318	454,076	△55,758	14,264		179	383,875
				国庫補助金 14,264		使 用 料 130 雑 入 49	
(3) 小学校学校備品整備事業							(教育総務課)
	2,493	6,978	△4,485				2,493
(4) 小学校管理事務 (学校配当)							(教育総務課)
	13,966	15,180	△1,214				13,966
(5) 小学校非常勤講師派遣事務							(学校教育課)
	2,515	2,474	41				2,515
(6) 小学校管理用物品購入配布事務							(学校教育課)
	24	52	△28				24
(7) 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業							(学校教育課)
	8,712	8,419	293				8,712
(8) 児童健康管理事業							(保健給食課)
	39,163	37,773	1,390				39,163
(9) 小学校環境検査事務							(保健給食課)
	2,940	3,065	△125				2,940

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	88	
2 給料	55,971	
3 職員手当等	27,643	
4 共済費	16,775	
10 需用費	252,194	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。 ・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。
11 役務費	7,892	・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。
12 委託料	121,531	
13 使用料及び賃借料	16,613	
18 負担金、補助及び 交付金	88	
17 備品購入費	2,493	小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。 ・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。
10 需用費	12,208	学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。
11 役務費	1,758	・学校において、学校運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。
1 報酬	2,117	教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。
3 職員手当等	398	・教職員の病欠や研修等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。 ・通常級が30学級を超える過大規模校における教頭の業務負担を軽減するため、学校運営サポート教員を配置し、正規職員が教頭業務の一部を担う時間を確保します。
10 需用費	21	小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。
11 役務費	3	・市立小学校の管理運営に必要な物品、卒業証書を購入し、各校に配布します。
1 報酬	7,511	1学級の児童数が35人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。
3 職員手当等	1,201	・小学校少人数指導等非常勤講師派遣：5校
1 報酬	23,332	疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。
10 需用費	1,821	・学校医による定期健康診断を実施します。 内科・歯科（全学年）・眼科・耳鼻科（小4のみ）
11 役務費	881	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。
12 委託料	11,921	・心臓病検査（小1のみ）：1次、精密検査を実施します。
13 使用料及び賃借料	207	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。
17 備品購入費	1,001	・児童の視力低下が進行していることから、目の健康に関する取り組みを進めます。
12 委託料	2,940	飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。 ・水質検査：全小学校月1回実施 ・プールの水質検査：プール設置小学校18校年1～2回実施

款 (10) 教育費

項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	354,879	371,055	△16,176	7,103		1,259	346,517
(1) 児童教育活動事業 (学校配当)				(教育総務課)			
	59,349	64,286	△4,937				59,349
(2) 小学校学用品等就学援助事業				(学校教育課)			
	197,678	194,181	3,497	650			197,028
				国庫補助金 251			
				県補助金 399			
(3) 小学校児童活動等運営事業				(学校教育課)			
	1,140	1,140	0				1,140
(4) 小学校特別支援教育就学奨励事業				(学校教育課)			
	8,181	8,775	△594	4,090			4,091
				国庫補助金 4,090			
(5) 小学校医療費等就学援助事業				(保健給食課)			
	3,520	4,420	△900	48			3,472
				国庫補助金 48			
(6) 小学校地域教育力活用推進事業				(指導室)			
	1,146	1,195	△49				1,146

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・教室の空気検査：全小学校年1回実施	
1 報酬	26,194	01 児童教育活動事業(学校配当)	59,349
3 職員手当等	4,952	02 小学校学用品等就学援助事業	197,678
7 報償費	1,326	03 小学校児童活動等運営事業	1,140
8 旅費	85	04 小学校特別支援教育就学奨励事業	8,181
9 交際費	1,140	05 小学校医療費等就学援助事業	3,520
10 需用費	83,518	06 小学校地域教育力活用推進事業	1,146
11 役務費	7,673	07 小学校移動水泳授業実施事業	4,503
12 委託料	8,010	08 小学校行事等支援事業	5,126
13 使用料及び賃借料	2,533	09 小学校教材等整備事業	14,880
17 備品購入費	5,548	10 小学校図書館教育推進事業	48,809
18 負担金、補助及び 交付金	4,693	11 小学校教科書等整備事業	9,269
19 扶助費	209,207	12 小学校特別支援教育教材備品等整備事業	1,278
		小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実	
10 需用費	56,244	・整備・修繕を行います。	
11 役務費	572	・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。	
13 使用料及び賃借料	2,533		
		経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	
10 需用費	137	・認定者に給食費等を援助します。	
19 扶助費	197,541	受給見込者数：2,230人	
		児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	
9 交際費	1,140	・児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。	
		特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。	
19 扶助費	8,181	・保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：223人	
		経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。	
10 需用費	35	・申請に基づき、医療券等を交付します。	
19 扶助費	3,485		
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。	
7 報償費	1,116	・各学校の推薦により、学校評議員を委嘱します。	
10 需用費	30	・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支	

款 (10) 教育費
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 小学校移動水泳授業実施事業 (指導室)	4,503	5,977	△1,474				4,503
(8) 小学校行事等支援事業 (指導室)	5,126	5,776	△650				5,126
(9) 小学校教材等整備事業 (指導室)	14,880	17,938	△3,058	2,315			12,565
				国庫補助金 2,315			
(10) 小学校図書館教育推進事業 (指導室)	48,809	57,603	△8,794			1,259	47,550
						基金繰入金 1,259	
(11) 小学校教科書等整備事業 (指導室)	9,269	8,033	1,236				9,269
(12) 小学校特別支援教育教材備品等整備事業 (指導室)	1,278	1,731	△453				1,278
3 学校建設費	839,484	401,654	437,830	316,629	479,400	4,888	38,567

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		給します。 ・コミュニティスクールの導入を検討します。
12 委託料	4,503	学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。 ・実施校：北大和小学校
10 需用費	13	児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。
12 委託料	420	・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	4,693	・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。
		小学校の教育活動に必要な教材を整備します。
10 需用費	7,204	・教材教具研究協議会を開催します。
12 委託料	3,087	・各小学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。
17 備品購入費	4,589	
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。
1 報酬	26,194	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。
3 職員手当等	4,952	・各小学校に学校司書を1人配置します。
7 報償費	210	・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。
8 旅費	85	・図書館、小学校の5、6年生及び特別支援級の教室に新聞を配架します。
10 需用費	15,526	・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。
11 役務費	1,182	・学校図書館の安全対策及び環境整備のため備品の購入を行います。
17 備品購入費	660	
		児童に体育の準教科書を配付するとともに、デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。
10 需用費	3,350	・体育の準教科書を購入し配付します。
11 役務費	5,919	・国語、算数及び英語のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材として、大和市の地図を配付します。
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。
10 需用費	979	・各小学校からの要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援教育用の備品等を整備します。
17 備品購入費	299	
8 旅費	63	01 小学校大規模改修事業 15,000
10 需用費	3,521	02 小学校防音設備整備事業 177,246
11 役務費	806	01 小学校防音設備整備事業 (4,052)
12 委託料	20,779	02 文ヶ岡小学校防音設備整備事業(令和2～3年度継続費) (173,194)
13 使用料及び賃借料	7,178	03 北大和小学校増築事業 97,288
14 工事請負費	805,137	01 北大和小学校増築事業 (8,378)
17 備品購入費	2,000	02 北大和小学校体育館建替事業(令和3～4年度継続費) (88,910)
		04 中央林間小学校増築事業 549,950
		01 中央林間小学校増築事業 (16,072)
		02 中央林間小学校増築事業(令和2～3年度継続費) (533,878)

款 (10) 教育費
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 小学校大規模改修事業 (教育総務課)	15,000	67,638	△52,638		14,000		1,000
					市 債 14,000		
(2) 小学校防音設備整備事業	177,246	94,763	82,483	135,768	39,500		1,978
				国庫補助金 135,768	市 債 39,500		
(1) 小学校防音設備整備事業 (教育総務課)	4,052	5,767	△1,715		3,700		352
					市 債 3,700		
(2) 文ヶ岡小学校防音設備整備事業 (令和2~3年度継続費) (教育総務課)	173,194	36,572	136,622	135,768	35,800		1,626
				国庫補助金 135,768	市 債 35,800		
(3) 北大和小学校増築事業	97,288	83,497	13,791	18,370	66,800		12,118
				国庫負担金 16,776	市 債 66,800		
				国庫補助金 1,594			
(1) 北大和小学校増築事業 (教育総務課)	8,378	83,497	△75,119				8,378
(2) 北大和小学校体育館建替事業 (令和3~4年度継続費) (教育総務課)	88,910	0	88,910	18,370	66,800		3,740
				国庫負担金 16,776	市 債 66,800		
				国庫補助金 1,594			
(4) 中央林間小学校増築事業	549,950	155,756	394,194	162,491	359,100	4,888	23,471

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	15,000	児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。 ・市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
8 旅費	31	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。 ・市立小学校における防音設備の整備、機能復旧を行います。
10 需用費	21	
14 工事請負費	4,000	
12 委託料	4,374	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。 ・文ヶ岡小学校の防音機能復旧工事を行います。
14 工事請負費	168,820	
11 役務費	266	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。 ・北大和小学校の増築工事に伴い、仮設プレハブ校舎の賃借、及び付帯工事を行います。
12 委託料	500	
13 使用料及び賃借料	7,178	
14 工事請負費	434	
12 委託料	2,500	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。 ・体育館：鉄骨造一部2階建て 延床面積約1,000㎡（アリーナ面積：約600㎡） ・令和3～4年度 体育館建替工事 令和5年3月 使用開始予定
14 工事請負費	86,410	

款 (10) 教育費
 項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 118,899 国庫補助金 43,592	市 債 359,100	雑 入 4,888	
(1) 中央林間小学校増築事業				(教育総務課)			
	16,072	10,056	6,016		市 債 9,300		6,772
(2) 中央林間小学校増築事業 (令和2~3年度継続費)				(教育総務課)			
	533,878	145,700	388,178	162,491 国庫負担金 118,899 国庫補助金 43,592	349,800 市 債 349,800	4,888 雑 入 4,888	16,699
3 中学校費	2,235,516	906,586	1,328,930	557,093	1,085,300	204	592,919
1 学校管理費	284,574	333,851	△49,277	6,450		204	277,920
(1) 職員給与費				(人財課)			
	39,279	44,784	△5,505				39,279
(2) 中学校施設維持管理事業				(教育総務課)			
	203,926	249,165	△45,239	6,450 国庫補助金 6,450		204 使 用 料 157 雑 入 47	197,272

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。	
8 旅費	32	<ul style="list-style-type: none"> 増築校舎：鉄筋コンクリート造4階建て 防音仕様 延床面積：約1,318㎡(普通教室6室、第2職員室) 令和2～3年度 増築併行防音工事 令和4年4月 使用開始予定 	
10 需用費	3,500		
11 役務費	540		
14 工事請負費	10,000		
17 備品購入費	2,000		
		児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。	
12 委託料	13,405	<ul style="list-style-type: none"> 増築校舎：鉄筋コンクリート造4階建て 防音仕様 延床面積：約1,318㎡(普通教室6室、第2職員室) 令和2～3年度 増築併行防音工事 令和4年4月 使用開始予定 	
14 工事請負費	520,473		
1 報酬	16,101	01 職員給与費	39,279
2 給料	23,882	02 中学校施設維持管理事業	203,926
3 職員手当等	12,401	03 中学校学校備品整備事業	3,039
4 共済費	3,717	04 中学校管理事務(学校担当)	8,841
10 需用費	137,486	05 中学校非常勤講師派遣事務	221
11 役務費	5,298	06 中学校管理用物品購入配布事務	23
12 委託料	80,018	07 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	5,228
13 使用料及び賃借料	1,621	08 生徒健康管理事業	22,807
17 備品購入費	3,978	09 中学校環境検査事務	1,210
18 負担金、補助及び 交付金	72		
2 給料	23,882		
3 職員手当等	11,680		
4 共済費	3,717		
		良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	128,977	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。 学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。 	
11 役務費	3,471		
12 委託料	69,922		
13 使用料及び賃借料	1,484		
18 負担金、補助及び 交付金	72		

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 中学校学校備品整備事業 (教育総務課)	3,039	2,292	747				3,039
(4) 中学校管理事務 (学校配当) (教育総務課)	8,841	9,609	△768				8,841
(5) 中学校非常勤講師派遣事務 (学校教育課)	221	221	0				221
(6) 中学校管理用物品購入配布事務 (学校教育課)	23	31	△8				23
(7) 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業 (学校教育課)	5,228	5,075	153				5,228
(8) 生徒健康管理事業 (保健給食課)	22,807	21,419	1,388				22,807
(9) 中学校環境検査事務 (保健給食課)	1,210	1,255	△45				1,210
2 教育振興費	231,750	234,087	△2,337	5,085			226,665
(1) 生徒教育活動事業 (学校配当) (教育総務課)	35,939	38,933	△2,994				35,939

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	
17 備品購入費	3,039	・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。	
		学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	
10 需用費	7,539	・学校において、学校運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。	
11 役務費	1,302		
		教職員の病欠等に対応するため、代替職員を派遣します。	
1 報酬	221	・職員の病欠等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。	
		中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	
10 需用費	21	・市立中学校の管理運営に必要な物品、卒業証書を購入し、各校に配布します。	
11 役務費	2		
		第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校で、新1年生	
1 報酬	4,507	に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	
3 職員手当等	721	・少人数指導等非常勤講師派遣：3校	
		疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	
1 報酬	11,373	・学校医による定期健康診断を実施します。	
10 需用費	949	内科・歯科(全学年)・眼科(中2のみ)・耳鼻科(中1のみ)	
11 役務費	523	・尿検査(腎疾患、糖尿病)：1次、2次、精密検査を実施します。	
12 委託料	8,886	・心臓病検査(中1のみ)：1次、精密検査を実施します。	
13 使用料及び賃借料	137	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。	
17 備品購入費	939	・生徒の視力低下が進行していることから、目の健康に関する取り組みを進めます。	
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。	
12 委託料	1,210	・水質検査：全中学校月1回実施 ・プールの水質検査：プール設置中学校4校年1～2回実施 ・教室の空気検査：全中学校年1回実施	
1 報酬	12,453	01 生徒教育活動事業(学校配当)	35,939
3 職員手当等	2,346	02 中学校学用品等就学援助事業	117,860
7 報償費	6,201	03 中学校生徒活動等運営事業	540
8 旅費	42	04 中学校特別支援教育就学奨励事業	4,531
9 交際費	540	05 中学校医療費等就学援助事業	3,375
10 需用費	58,194	06 中学校地域教育力活用推進事業	755
11 役務費	2,882	07 中学校部活動等支援事業	16,835
12 委託料	3,056	08 中学校移動水泳授業実施事業	1,510
13 使用料及び賃借料	1,365	09 中学校行事等支援事業	4,002
17 備品購入費	3,580	10 中学校教材等整備事業	8,619
18 負担金、補助及び交付金	15,377	11 中学校図書館教育推進事業	33,028
		12 中学校教科書等整備事業	4,127
19 扶助費	125,714	13 中学校特別支援教育教材備品等整備事業	629
		中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実	
10 需用費	34,299	・整備・修繕を行います。	
11 役務費	275	・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。	

款(10)教育費
項(3)中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 中学校学用品等就学援助事業 (学校教育課)	117,860	113,078	4,782	1,430			116,430
				国庫補助金 1,126			
				県補助金 304			
(3) 中学校生徒活動等運営事業 (学校教育課)	540	540	0				540
(4) 中学校特別支援教育就学奨励事業 (学校教育課)	4,531	4,393	138	2,265			2,266
				国庫補助金 2,265			
(5) 中学校医療費等就学援助事業 (保健給食課)	3,375	3,530	△155	30			3,345
				国庫補助金 30			
(6) 中学校地域教育力活用推進事業 (指導室)	755	755	0				755
(7) 中学校部活動等支援事業 (指導室)	16,835	16,785	50				16,835
(8) 中学校移動水泳授業実施事業 (指導室)	1,510	1,566	△56				1,510
(9) 中学校行事等支援事業 (指導室)	4,002	4,002	0				4,002
(10) 中学校教材等整備事業 (指導室)	8,619	10,400	△1,781	1,360			7,259

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	1,365	
		経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。
10 需用費	52	・認定者に給食費等を援助します。
19 扶助費	117,808	受給見込者数：1,138人
		生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。
9 交際費	540	・生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。
		特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。
19 扶助費	4,531	・保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：75人
		経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。
19 扶助費	3,375	・申請に基づき、医療券等を交付します。
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。
7 報償費	725	
10 需用費	30	・各学校の推薦により、学校評議員を委嘱します。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクールの導入を検討します。
		中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。
7 報償費	5,460	・部活動振興のため、全中学校へ補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	11,375	・部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。 ・大和市中中学校体育連盟へ補助金を交付します。
		学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、水泳授業を受けられるよう、プールを保有する各中学校で移動水泳授業を実施します。
11 役務費	8	
12 委託料	1,502	・実施校：大和中、鶴間中、上和田中、南林間中、引地台中
		生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。
18 負担金、補助及び交付金	4,002	・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県中学校文化連盟大和支部総合文化祭に係る費用を負担します。
		中学校の教育活動に必要な教材を整備します。
10 需用費	4,529	・教材教具研究協議会を開催します。

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 1,360			
(11) 中学校図書館教育推進事業				(指導室)			
	33,028	35,974	△2,946				33,028
(12) 中学校教科書等整備事業				(指導室)			
	4,127	3,447	680				4,127
(13) 中学校特別支援教育教材備品等整備事業				(指導室)			
	629	684	△55				629
3 学校建設費	1,719,192	338,648	1,380,544	545,558	1,085,300		88,334
(1) 中学校大規模改修事業				(教育総務課)			
	23,287	23,964	△677		21,800		1,487
					市 債 21,800		
(2) 中学校防音設備整備事業							
	1,695,905	314,684	1,381,221	545,558	1,063,500		86,847
				国庫補助金 545,558	市 債 1,063,500		
(1) 中学校防音設備整備事業				(教育総務課)			
	279,400	136,258	143,142	76,373	173,700		29,327
				国庫補助金 76,373	市 債 173,700		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	1,554	・各中学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。	
17 備品購入費	2,536		
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	
1 報酬	12,453	<ul style="list-style-type: none"> ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各中学校に学校司書を1人配置します。 ・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。 ・図書館、全普通教室及び特別支援学級に、新聞を配架します。 ・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。 ・学校図書館の安全対策及び環境整備のため備品の購入を行います。 	
3 職員手当等	2,346		
7 報償費	16		
8 旅費	42		
10 需用費	16,944		
11 役務費	567		
17 備品購入費	660		
			生徒に準教科書を配付するとともに、デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。
10 需用費	2,095		<ul style="list-style-type: none"> ・体育の準教科書を購入し配付します。 ・国語・理科・英語のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材「大和市の地図」を作成し、1年生全員に配付します。
11 役務費	2,032		
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	
10 需用費	245	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校から要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。 	
17 備品購入費	384		
8 旅費	63	01 中学校大規模改修事業	23,287
10 需用費	4,995	02 中学校防音設備整備事業	1,695,905
11 役務費	121	01 中学校防音設備整備事業	(279,400)
12 委託料	30,986	02 鶴間中学校防音設備整備事業（令和2～3年度継続費）	(1,092,162)
13 使用料及び賃借料	251,093	03 鶴間中学校防音設備整備事業（令和3～4年度継続費）	(38,236)
14 工事請負費	1,430,391	04 引地台中学校防音設備整備事業（令和3～4年度継続費）	(286,107)
17 備品購入費	1,020		
18 負担金、補助及び交付金	523		
		生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	
14 工事請負費	23,287	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。 	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	
8 旅費	63	<ul style="list-style-type: none"> ・引地台中学校の復旧防音及び大規模改修工事の設計業務を行います。 ・鶴間中学校及び引地台中学校の復旧防音及び大規模改修工事に伴う付帯工事及び仮設校舎の賃借を行います。 	
10 需用費	4,995		
11 役務費	121		
12 委託料	11,307		

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 鶴間中学校防音設備整備事業 (令和2~3年度継続費)							(教育総務課)
	1,092,162	178,426	913,736	351,607	695,700		44,855
				国庫補助金	市 債		
				351,607	695,700		
(3) 鶴間中学校防音設備整備事業 (令和3~4年度継続費)							(教育総務課)
	38,236	0	38,236	3,186	32,700		2,350
				国庫補助金	市 債		
				3,186	32,700		
(4) 引地台中学校防音設備整備事業 (令和3~4年度継続費)							(教育総務課)
	286,107	0	286,107	114,392	161,400		10,315
				国庫補助金	市 債		
				114,392	161,400		
4 社会教育費	1,488,020	1,358,158	129,862	38,447	194,500	3,072	1,252,001
1 社会教育総務費	254,955	245,165	9,790			27	254,928
(1) 職員給与費							(人財課)
	236,382	231,379	5,003				236,382
(2) 社会教育委員会議運営事務							(図書・学び交流課)
	917	982	△65				917

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	251,093		
14 工事請負費	10,278		
17 備品購入費	1,020		
18 負担金、補助及び 交付金	523		
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	
12 委託料	15,774	・鶴間中学校の復旧防音及び大規模改修工事を行います。	
14 工事請負費	1,076,388		
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	
14 工事請負費	38,236	・鶴間中学校の復旧防音及び大規模改修工事に伴い、校庭整備を行います。	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	
12 委託料	3,905	・引地台中学校の復旧防音及び大規模改修工事を行います。	
14 工事請負費	282,202		
1 報酬	846	01 職員給与費	236,382
2 給料	118,466	02 社会教育委員会議運営事務	917
3 職員手当等	81,377	03 社会教育啓発事業	513
4 共済費	36,539	04 PTA連絡協議会支援事業	200
7 報償費	100	05 特別教室開放事業	16,943
8 旅費	55		
10 需用費	529		
11 役務費	685		
12 委託料	7,462		
13 使用料及び賃借料	42		
18 負担金、補助及び 交付金	8,854		
2 給料	118,466		
3 職員手当等	81,377		
4 共済費	36,539		
		社会教育全般に係わる調査や研究、計画立案並びに審議等を行う社会教育委員会議 を運営します。	
1 報酬	846		
8 旅費	22		
10 需用費	33		
11 役務費	1		

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 社会教育啓発事業 (図書・学び交流課)	513	534	△21				513
(4) PTA連絡協議会支援事業 (図書・学び交流課)	200	200	0				200
(5) 特別教室開放事業 (図書・学び交流課)	16,943	12,070	4,873			27 雑 入 27	16,916
2 青少年育成費	34,494	38,964	△4,470	2,867			31,627
(1) こども・青少年課内庶務事務 (こども・青少年課)	2,561	2,607	△46				2,561
(2) 青少年キャンプ施設管理運営事業 (こども・青少年課)	9,495	9,388	107				9,495

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	15		
		社会の中で生きるために必要な知識・技能などの教育を行います。	
7 報償費	70	・家庭教育に関する学習機会を提供します。	
8 旅費	29	・DVDを購入し、人権啓発を行います。	
10 需用費	169		
11 役務費	240		
18 負担金、補助及び 交付金	5		
		学校・家庭・地域の連携促進のため、PTA事業の活性化を支援します。	
7 報償費	30	・各小中学校のPTAで構成されている、大和市PTA連絡協議会に対して補助金を交付します。	
8 旅費	2		
18 負担金、補助及び 交付金	168		
		生涯学習とコミュニティ活動の場を提供します。	
8 旅費	2	・各小中学校の特別教室等を開放します。	
10 需用費	327	引地台中学校、中央林間小学校、渋谷小学校、渋谷中学校（協働事業）、	
11 役務費	444	光丘中学校、林間小学校、緑野小学校、大和小学校、つきみ野中学校	
12 委託料	7,462		
13 使用料及び賃借料	42		
18 負担金、補助及び 交付金	8,666		
1 報酬	1,234	01 こども・青少年課内庶務事務	2,561
3 職員手当等	249	02 青少年キャンプ施設管理運営事業	9,495
7 報償費	4,390	03 青少年センター運営事業	2,014
8 旅費	44	04 やまと成人式開催事業	6,667
10 需用費	1,408	05 親子ふれあい推進事業	2,359
11 役務費	1,771	06 緑野青空子ども広場管理運営事業	2,064
12 委託料	19,542	07 青少年育成事業	238
13 使用料及び賃借料	925	08 青少年指導者育成支援事業	7,151
18 負担金、補助及び 交付金	4,901	09 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	1,945
26 公課費	30		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,234		
3 職員手当等	249		
8 旅費	14		
10 需用費	43		
11 役務費	1,021		
		野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。	
11 役務費	7	・泉の森ふれあいキャンプ場管理運営委託	
12 委託料	9,488		

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 青少年センター運営事業 (こども・青少年課)	2,014	2,376	△362	50			1,964
				県補助金 50			
(4) やまと成人式開催事業 (こども・青少年課)	6,667	6,883	△216				6,667
(5) 親子ふれあい推進事業 (こども・青少年課)	2,359	3,480	△1,121	1,179			1,180
				県補助金 1,179			
(6) 緑野青空子ども広場管理運営事業 (こども・青少年課)	2,064	2,212	△148				2,064
(7) 青少年育成事業 (こども・青少年課)	238	897	△659				238
(8) 青少年指導者育成支援事業 (こども・青少年課)	7,151	7,686	△535	666			6,485
				県補助金 666			
(9) 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業 (こども・青少年課)	1,945	1,540	405	972			973

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		3～11月(毎日)、12～2月(土・日・祝日)
		青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供します。
10 需用費	1,062	・平成30年4月から市民活動拠点ベテルギウス内で運営しています。
11 役務費	283	・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。
12 委託料	100	
13 使用料及び賃借料	539	青少年センターまつり
26 公課費	30	
		都市宣言の理念のもとに育まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。
12 委託料	6,667	・新成人等で組織する実行委員会に2022やまと成人式の企画・運営・実施を委託します。 日程 : 2022年1月10日(祝・月) 対象見込者数: 2,100人
		親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。
11 役務費	44	・ふれあい広場推進事業委託
12 委託料	2,315	地区実行委員会 : 12地区 小学校区実行委員会 : 3地区
		安全かつ安心な誰でも使える施設として、子どもたちが、多世代間交流や遊びを通して多様な生きる力や社会性、人間性を育むことのできる場を提供します。
10 需用費	191	・安全対策等、広場の適正な維持管理を行い、子どもたちが、自ら遊びを創造する広場として開放します。
11 役務費	11	
12 委託料	512	
18 負担金、補助及び交付金	1,350	・協働事業者等が、定期的に青少年健全育成に資するイベントを開催します。
		大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。
8 旅費	15	・青少年社会・自然体験推進事業委託(大和ユースクラブ)
12 委託料	223	わくわく冒険隊(小学5・6年生) : 50人 ジュニアシニアクラブ(中・高生) : 41人 ユースボランティア(青年) : 24人
		地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。
7 報償費	4,380	・青少年指導員 : 120人
8 旅費	15	
10 需用費	112	・青少年育成団体に対して補助金を交付します。
12 委託料	237	青少年指導員連絡協議会
13 使用料及び賃借料	386	子ども会連絡協議会
18 負担金、補助及び交付金	2,021	母親クラブ連絡協議会 ・青少年育成団体等が主体となり、青少年を対象とした外遊び地域イベントを開催します。
		学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。
7 報償費	10	
11 役務費	405	・推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金を交付します。

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 972			
3 公民館費	549,826	438,376	111,450	17,670	176,100	187	355,869
(1) 図書・学び交流課内庶務事務				(図書・学び交流課)			
	3,361	3,263	98			雑 入 10	3,351
(2) 健康都市大学事業				(図書・学び交流課)			
	6,495	6,025	470				6,495
(3) 生涯学習センター管理運営事業				(図書・学び交流課)			
	334,198	412,619	△78,421			雑 入 177	334,021

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,530	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域教育活性化会議推進委員会（9地区） つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、 引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区 ・地域青少年健全育成会（3地区） 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会 	
1 報酬	4,676	01 図書・学び交流課内庶務事務	3,361
3 職員手当等	173	02 健康都市大学事業	6,495
7 報償費	397	03 生涯学習センター管理運営事業	334,198
8 旅費	94	04 学習センター施設整備事業	205,772
10 需用費	22,680	01 学習センター施設整備事業	(156)
11 役務費	894	02 学習センター施設整備事業（令和3～4年度継続費）	(205,616)
12 委託料	314,619		
13 使用料及び賃借料	639		
14 工事請負費	205,616		
18 負担金、補助及び 交付金	33		
26 公課費	5		
		課内共通経費。	
8 旅費	42		
10 需用費	630		
11 役務費	573		
12 委託料	1,782		
13 使用料及び賃借料	296		
18 負担金、補助及び 交付金	33		
26 公課費	5		
		学びを通じた、市民の新たな居場所づくり、市民どうしの繋がり創出を図るとともに、市民の充実した学習環境を整備します。	
1 報酬	4,676	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が講師を務め、毎日開催する講座を企画、運営します。 ・市や外郭団体などが実施する講座等の情報をまとめたガイドブックの発行や、受講ポイントの管理を行います。 	
3 職員手当等	173		
7 報償費	397		
8 旅費	33		
10 需用費	1,015		
11 役務費	201		
		生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。	
10 需用費	21,035	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行います。 	
11 役務費	120		
12 委託料	312,700		
13 使用料及び賃借料	343		

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 学習センター施設整備事業	205,772	16,469	189,303	17,670	176,100		12,002
				国庫補助金 17,670	市 債 176,100		
(1) 学習センター施設整備事業	156	16,469	△16,313				156
(2) 学習センター施設整備事業 (令和3~4年度継続費)	205,616	0	205,616	17,670	176,100		11,846
				国庫補助金 17,670	市 債 176,100		
4 図書館費	591,280	587,183	4,097	15,910		2,740	572,630
(1) 図書館管理運営事業	591,229	587,120	4,109	15,910		2,740	572,579
				国庫補助金 15,910		基金繰入金 2,500 雑 入 240	
(2) 子ども読書活動推進会議運営事務	51	63	△12				51
5 文化財保護費	57,465	48,470	8,995	2,000	18,400	118	36,947

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		施設の適正な機能水準を維持し、学習環境の向上を図ります。	
8 旅費	19	つきみ野学習センター改修工事に伴う産廃収集運搬処分委託等	
12 委託料	137		
		施設の適正な機能水準を維持し、学習環境の向上を図ります。	
14 工事請負費	205,616	・つきみ野学習センターの大規模改修を実施します。	
7 報償費	36	01 図書館管理運営事業	591,229
8 旅費	65	02 子ども読書活動推進会議運営事務	51
10 需用費	22,442		
11 役務費	10,654		
12 委託料	428,413		
13 使用料及び賃借料	126,373		
17 備品購入費	3,244		
18 負担金、補助及び 交付金	53		
		図書館の円滑な管理運営を行います。	
8 旅費	65	・指定管理者制度を活用し、市内3館の図書館の管理運営を行います。	
10 需用費	22,427		
11 役務費	10,654		
12 委託料	428,413		
13 使用料及び賃借料	126,373		
17 備品購入費	3,244		
18 負担金、補助及び 交付金	53		
		家読等を推進して、子どもの読書環境を整えます。	
7 報償費	36	・子どもの読書活動を推進します。	
10 需用費	15		
1 報酬	6,728	01 文化財保護管理事務	342
3 職員手当等	27	02 文化財保護審議会等運営事務	441
7 報償費	182	03 埋蔵文化財保護事業	8,407
8 旅費	93	04 民俗文化財保護事業	857
10 需用費	4,747	05 史跡・天然記念物保護事業	568
11 役務費	883	06 文化財普及啓発事業	631
12 委託料	23,807	07 指定文化財保護支援事業	290
13 使用料及び賃借料	777	08 郷土民家園管理運営事業	10,205

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(文化財保護費)							
(1) 文化財保護管理事務	(文化振興課)						
	342	272	70				342
(2) 文化財保護審議会等運営事務	(文化振興課)						
	441	441	0				441
(3) 埋蔵文化財保護事業	(文化振興課)						
	8,407	9,872	△1,465	2,000		60	6,347
				国庫補助金 1,500		雑 入 60	
				県補助金 500			
(4) 民俗文化財保護事業	(文化振興課)						
	857	993	△136				857
(5) 史跡・天然記念物保護事業	(文化振興課)						
	568	704	△136				568
(6) 文化財普及啓発事業	(文化振興課)						
	631	1,041	△410				631

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	19,900	09 つる舞の里歴史資料館維持管理事務	6,096
18 負担金、補助及び 交付金	303	10 つる舞の里歴史資料館運営事業	3,039
		11 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業	4,387
26 公課費	18	12 有形文化財保護事業	368
		13 無形文化財保護事業	885
		14 文化財保管施設維持管理事業	1,148
		15 郷土民家園施設整備事業	19,801
		01 郷土民家園施設整備事業	(5,632)
		02 郷土民家園施設整備事業(継続費)	(14,169)
		文化財保護に関する事業を円滑に行います。	
8 旅費	27	・ 神奈川県教育委員会との連絡調整、専用車両を適切に維持管理します。	
10 需用費	246		
11 役務費	56		
26 公課費	13		
		市内の文化財、指定重要文化財の管理を適切に行います。	
1 報酬	437	・ 文化財保護審議会を開催し、文化財の保護に関する調査・審議及び指定管理者の評価を行います。	
8 旅費	4	・ 文化財保護指導委員による指定文化財等巡回調査を実施します。	
		市内に存在する埋蔵文化財保護のため、開発行為等で発掘される埋蔵文化財を記録・保存します。	
1 報酬	2,238	・ 埋蔵文化財包蔵地等の開発行為を行う事業者等と協議を行います。	
7 報償費	16	・ 埋蔵文化財の発掘調査や整理作業等を行います。	
8 旅費	10		
10 需用費	160		
12 委託料	5,983		
		散逸しつつある民俗文化財を後世に伝えるために、それらを調査・整理・記録し、公開します。	
1 報酬	610	・ 民具の調査・収集、実測・整理を行います。	
3 職員手当等	27	・ 民俗調査を行います。	
7 報償費	21		
8 旅費	11		
10 需用費	38		
12 委託料	150		
		市内に生息していた動物、植物、昆虫類の実物標本の適正な保存管理を行います。	
7 報償費	10	また、県・市指定天然記念物の樹木を管理します。	
10 需用費	10	・ 県・市指定天然記念物の巡視確認や維持管理を行います。	
11 役務費	5		
12 委託料	352		
13 使用料及び賃借料	191		
		市民に身近な文化財を知ってもらうことで、郷土意識を高めます。	
7 報償費	45	・ 文化財愛護講座を開催します。	
8 旅費	12	・ 文化財案内板の適切な維持管理を行います。	
10 需用費	55	・ 大和市ゆかりの人物調査を行います。	

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 指定文化財保護支援事業 (文化振興課)	290	290	0				290
(8) 郷土民家園管理運営事業 (文化振興課)	10,205	8,891	1,314				10,205
(9) つる舞の里歴史資料館維持管理事務 (文化振興課)	6,096	5,593	503				6,096
(10) つる舞の里歴史資料館運営事業 (文化振興課)	3,039	4,170	△1,131				3,039
(11) 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業 (文化振興課)	4,387	4,428	△41			58	4,329
(12) 有形文化財保護事業 (文化振興課)	368	468	△100				368
(13) 無形文化財保護事業 (文化振興課)	885	591	294				885
(14) 文化財保管施設維持管理事業 (文化振興課)	1,148	1,269	△121				1,148

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	420	
14 工事請負費	99	
18 負担金、補助及び 交付金	290	市指定重要文化財の保護と保存管理体制の充実に図ります。 ・指定文化財の保存管理者に対して補助金を交付します。 市指定史跡・天然記念物： 6件 市指定有形文化財： 17件 市指定無形民俗文化財： 2件
10 需用費	150	市指定文化財である郷土民家園施設を適切に維持管理します。 ・指定管理料
11 役務費	56	
12 委託料	9,999	
10 需用費	2,538	施設を適切に維持管理します。
11 役務費	415	
12 委託料	2,611	
13 使用料及び賃借料	527	
26 公課費	5	
1 報酬	889	市民が気軽に郷土の身近な文化財に触れることができ、歴史的な探究心に応えられる機会を提供します。 ・常設展や企画展を開催します。 ・資料管理、来館者への説明、普及事業などを行います。
7 報償費	80	
8 旅費	20	
10 需用費	272	
11 役務費	13	
12 委託料	1,752	
18 負担金、補助及び 交付金	13	
1 報酬	2,554	市民が地域史を学べたり、昔の暮らしに親しめるようにします。 ・施設を適切に維持管理します。 ・年中行事の民俗展示などを行います。
10 需用費	631	
11 役務費	174	
12 委託料	1,028	
8 旅費	6	有形文化財を適切に保存します。 ・歴史資料の調査整理を行います。
10 需用費	12	
12 委託料	350	
7 報償費	10	伝承者の高齢化などにより、失われつつある無形民俗文化財を調査し、映像で記録 ・保存し、市民が活用できるようにします。 ・無形民俗文化財の映像記録を作成します。
8 旅費	3	
10 需用費	10	
12 委託料	862	
10 需用費	625	市が所有・管理する文化財を施設に収蔵し適切に保管します。また、資料整理の拠点として活用します。

款 (10) 教育費

項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(15) 郷土民家園施設整備事業							
	19,801	9,447	10,354		18,400		1,401
					市 債 18,400		
(1) 郷土民家園施設整備事業 (文化振興課)							
	5,632	0	5,632		5,200		432
					市 債 5,200		
(2) 郷土民家園施設整備事業 (継続費) (文化振興課)							
	14,169	9,447	4,722		13,200		969
					市 債 13,200		
5 保健体育費	1,536,409	1,804,259	△267,850		103,000	11,586	1,421,823
1 保健体育総務費	363,479	398,420	△34,941			11,586	351,893
(1) 職員給与費 (人財課)							
	87,513	84,265	3,248				87,513
(2) スポーツ課内庶務事務 (スポーツ課)							
	6,277	5,932	345				6,277

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	164	・文化財保管施設の維持管理を行います。	
12 委託料	300		
13 使用料及び賃借料	59		
14 工事請負費	5,632	施設の適正な水準を維持し、気軽に郷土の文化財に触れることができる環境を整えます。 ・破損している屋根部分の復元工事を行います。	
14 工事請負費	14,169	施設の適正な水準を維持し、気軽に郷土の文化財に触れることができる環境を整えます。 ・令和2年度に屋根材料（茅）の調達を行います。 ・令和3年度に茅の葺き替え工事を行います。	
1 報酬	6,008	01 職員給与費	87,513
2 給料	43,760	02 スポーツ課内庶務事務	6,277
3 職員手当等	31,381	03 スポーツ大会開催事業	4,089
4 共済費	13,146	04 スポーツ教室開催事業	5,406
7 報償費	3,053	05 スポーツ関係団体支援事業	4,225
8 旅費	1,008	06 スポーツ活動奨励事業	416
10 需用費	5,140	07 スポーツ施策管理事務	214
11 役務費	5,245	08 学校施設スポーツ開放事業	7,840
12 委託料	234,379	09 スポーツセンター施設管理運営事業	190,379
13 使用料及び賃借料	13,492	10 庭球場施設管理運営事業	2,995
18 負担金、補助及び 交付金	6,778	11 スポーツ指導者育成支援事業	6,266
		12 スポーツ広場管理運営事業	30,364
22 償還金、利子及び 割引料	56	13 野球場（下福田）施設管理運営事業	8,012
		14 地域スポーツ推進事業	1,909
26 公課費	33	15 女子サッカー推進事業	5,310
		16 ねんりんピック開催事業	2,264
2 給料	43,760		
3 職員手当等	30,607		
4 共済費	13,146		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,481		
3 職員手当等	511		

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) スポーツ大会開催事業 (スポーツ課)	4,089	10,412	△6,323			614	3,475
						雑 入 614	
(4) スポーツ教室開催事業 (スポーツ課)	5,406	5,378	28				5,406
(5) スポーツ関係団体支援事業 (スポーツ課)	4,225	4,228	△3				4,225
(6) スポーツ活動奨励事業 (スポーツ課)	416	534	△118				416
(7) スポーツ施策管理事務 (スポーツ課)	214	214	0				214
(8) 学校施設スポーツ開放事業 (スポーツ課)	7,840	33,384	△25,544			3,663	4,177
						使 用 料 3,663	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	45	
10 需用費	376	
11 役務費	1,222	
13 使用料及び賃借料	1,604	
18 負担金、補助及び 交付金	5	
26 公課費	33	
		市民の体力向上及び競技力向上を図ります。
12 委託料	4,089	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市民総合スポーツ選手権大会（選手：約7,400人） ・大和市民駅伝競走大会（参加：約190チーム） ・スポーツフェスタ（来場者：約1,000人）
		スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供します。
12 委託料	5,406	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室を開催します。（12種目全17～20回） スポチャレ（1回） 親子ふれあいサッカー教室（1回） 障がい者サッカー教室（1回） 総合型地域スポーツクラブ連携教室3団体 ×（2～4回） ファミリースポーツ教室（1回） オリンピック種目体験教室（1回） ラグビー体験教室（1回） 親子のスポーツ教室（1回） ボランティアサミット（1回） 障がい者フライングディスク体験教室（1回） パラチャレ（パラスポーツ体験教室）（1回）
		市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	4,225	<ul style="list-style-type: none"> ・次の団体に対して補助金を交付します。 大和市民体育協会（24協会及び連盟）：約21,000人 大和市民スポーツ少年団（13団）：団員数約250人 指導者約140人 大和市民レクリエーション協会（2協会）：約230人 大和市民軽スポーツ協会：約190人 大和市民地区体育振興会（11地区）
		競技力の高い者に奨励金を支給し、その活動を奨励します。
7 報償費	416	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会及び国際大会の出場者に対して奨励金を支給します。
		スポーツ推進審議会の審議を通じて、スポーツ推進施策の適正かつ効率的な実施を
1 報酬	214	図ります。
		学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。
1 報酬	1,232	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設開放事業
3 職員手当等	263	
10 需用費	510	
11 役務費	302	

款 (10) 教育費
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) スポーツセンター施設管理運営事業 (スポーツ課)	190,379	188,987	1,392			5,306	185,073
						使 用 料 336	
						財 産 運 用 収 入 4,970	
(10) 庭球場施設管理運営事業 (スポーツ課)	2,995	2,557	438				2,995
(11) スポーツ指導者育成支援事業 (スポーツ課)	6,266	7,228	△962				6,266
(12) スポーツ広場管理運営事業 (スポーツ課)	30,364	30,472	△108				30,364
(13) 野球場 (下福田) 施設管理運営事業 (スポーツ課)	8,012	6,609	1,403			20	7,992
						使 用 料 20	
(14) 地域スポーツ推進事業 (スポーツ課)	1,909	9,771	△7,862			601	1,308
						雑 入 601	
(15) 女子サッカー推進事業 (スポーツ課)	5,310	6,110	△800				5,310

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	5,477	
22 償還金、利子及び割引料	56	
		大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。
10 需用費	3,000	・指定管理料（体育会館・競技場）
12 委託料	187,379	
		庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
10 需用費	75	・指定管理料（草柳庭球場）
11 役務費	30	
12 委託料	2,890	
		スポーツ推進委員及び社会体育振興委員等、スポーツの普及に必要な指導者を育成します。
1 報酬	2,081	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市スポーツ推進委員連絡協議会に対する補助金交付 ・スポーツ推進委員（57人）及び社会体育振興委員（157人）の育成及び活動支援 ・スポーツ推進委員研修会の実施 ・他市交流研修会の実施 ・神奈川県スポーツ推進委員連合会研修会への派遣 ・関東スポーツ推進委員研究大会への派遣
7 報償費	2,277	
8 旅費	963	
10 需用費	380	
11 役務費	291	
18 負担金、補助及び交付金	274	
12 委託料	20,374	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料（桜森、下福田スポーツ広場） ・管理運営委託料（南林間、深見歴史の森スポーツ広場） ・土地賃借：南林間スポーツ広場（3,325㎡）
13 使用料及び賃借料	9,990	
		野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	6,264	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料（下福田野球場） ・土地賃借：下福田野球場（965㎡）
13 使用料及び賃借料	1,748	
		市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。
10 需用費	799	<ul style="list-style-type: none"> ・「トップスポーツ観戦デー」の開催 ・出前講座「スポーツだいすき！」の開催 ・総合型地域スポーツクラブの活動支援
12 委託料	1,100	
18 負担金、補助及び交付金	10	
		地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。
7 報償費	360	<ul style="list-style-type: none"> ・大和なでしこカップ（U-15）、（U-12）の開催 ・「女子サッカー観戦デー（なでしこレジェンドイベント他）」の開催 ・女子小中学生体験会の実施
11 役務費	3,400	
12 委託料	1,400	

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(16) ねんりんピック開催事業				(スポーツ課)			
	2,264	2,126	138			1,382	882
						雑 入 1,382	
2 体育施設費	17,523	101,277	△83,754		16,400		1,123
(1) スポーツセンター施設大規模改修事業				(スポーツ課)			
	17,523	0	17,523		16,400		1,123
					市 債 16,400		
3 学校給食管理費	1,155,407	1,304,562	△149,155		86,600		1,068,807
(1) 職員給与費				(人財課)			
	105,628	110,368	△4,740				105,628
(2) 学校給食管理運営事業				(保健給食課)			
	5,763	9,032	△3,269				5,763

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	150	・女子サッカークラブの活動を通じたシティセールス ・大和なでしこサッカーフェスティバル等女子サッカー普及のための事業開催	
18 負担金、補助及び交付金	2,264	長寿社会を健やかで明るいものとするため、国民一人ひとりが積極的に健康づくりや社会参加に取り組むとともに、こうした活動の意義について広く国民の理解を深めることを目的とします。 全国健康福祉祭（ねんりんピック） 神奈川・横浜・川崎・相模原大会交流大会における太極拳競技大会等の開催	
14 工事請負費	17,523	01 スポーツセンター施設大規模改修事業	17,523
14 工事請負費	17,523	施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。 ・設置後相当年数を経過し不具合が多発している給湯ボイラを更新します。	
1 報酬	13,960	01 職員給与費	105,628
2 給料	53,292	02 学校給食管理運営事業	5,763
3 職員手当等	35,439	03 給食費管理事務	8,378
4 共済費	17,012	04 給食用消耗品購入事務（学校配当）	8,936
7 報償費	107	05 北部学校給食共同調理場運営事業	171,416
8 旅費	61	06 中部学校給食共同調理場運営事業	181,461
10 需用費	160,930	07 南部学校給食共同調理場運営事業	201,046
11 役務費	3,870	08 単独調理校運営事業	246,606
12 委託料	740,774	09 受入校運営事業	853
13 使用料及び賃借料	346	10 給食共同調理場施設維持管理事務	37,112
14 工事請負費	85,803	11 単独調理校施設維持管理事務	34,013
17 備品購入費	32,348	12 受入校施設維持管理事務	13,133
18 負担金、補助及び交付金	11,458	13 学校給食施設大規模改修事業	92,638
26 公課費	7	01 学校給食施設大規模改修事業	(35,874)
		02 南部学校給食共同調理場改修事業（令和2～3年度継続費）	(56,764)
		14 学校給食食育推進事業	484
		15 学校給食設備整備事業	36,462
		16 学校給食費助成事業	11,478
2 給料	53,292		
3 職員手当等	35,324		
4 共済費	17,012		
1 報酬	125	安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底を図ります。	
7 報償費	30	・学校給食共同調理場運営協議会を開催します。（年2回）	
8 旅費	3	・職員の細菌検査を行います。（月2回）	
10 需用費	2,874	・職員のノロウイルススクリーニング検査（10～3月・月1回）と、緊急検査を行います。	
11 役務費	699	・食品細菌検査（県指定）を行います。（年3回）	
12 委託料	2,032	・調理施設の衛生管理検査を行います。（年1回・3場）	

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 給食費管理事務							(保健給食課)
	8,378	8,361	17				8,378
(4) 給食用消耗品購入事務 (学校配当)							(保健給食課)
	8,936	9,713	△777				8,936
(5) 北部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	171,416	175,552	△4,136				171,416
(6) 中部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	181,461	192,987	△11,526				181,461
(7) 南部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	201,046	204,293	△3,247				201,046
(8) 単独調理校運営事業							(保健給食課)
	246,606	236,740	9,866				246,606
(9) 受入校運営事業							(保健給食課)
	853	1,053	△200				853
(10) 給食共同調理場施設維持管理事務							(保健給食課)
	37,112	45,235	△8,123				37,112

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・調理従事者研修会を行います。(年1回)
		給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置します。
1 報酬	8,258	・毎月保護者から納入された給食費を管理し、給食費未納世帯に対しては、電話・文書・面接・訪問等により督促を行います。
3 職員手当等	115	
8 旅費	5	
		安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を各学校に配当し、物品を購入します。
10 需用費	8,936	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。 対象校：大野原小、文ヶ岡小学校、中央林間小学校 大和中、つきみ野中学校 令和3年度予定食数：4,068食
8 旅費	5	
10 需用費	28,045	
11 役務費	587	
12 委託料	142,666	
13 使用料及び賃借料	113	
		中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。 対象校：柳橋小、南林間小、緑野小学校 光丘中、鶴間中、南林間中学校 令和3年度予定食数：4,472食
8 旅費	4	南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。 対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小学校 渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中学校 令和3年度予定食数：4,287食
10 需用費	34,958	
11 役務費	596	
12 委託料	145,790	
13 使用料及び賃借料	113	
26 公課費	7	
		単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の運営(2校)・委託(6校)、施設の運営管理を行います。 対象校：北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小学校 令和3年度予定食数：6,343食
1 報酬	5,577	
8 旅費	31	
10 需用費	25,071	
11 役務費	1,322	
12 委託料	214,605	受入校が給食業務を円滑に実施できるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・備品の修理等を行います。 対象校：受入校(20校) 令和3年度予定食数：12,711食
10 需用費	812	
11 役務費	41	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・3調理場の施設修繕を実施します。 ・3調理場の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 排水処理施設維持管理委託、ボイラー保守点検委託
10 需用費	12,051	
12 委託料	25,061	

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 単独調理校施設維持管理事務							(保健給食課)
	34,013	27,672	6,341				34,013
(12) 受入校施設維持管理事務							(保健給食課)
	13,133	12,147	986				13,133
(13) 学校給食施設大規模改修事業							
	92,638	174,656	△82,018		86,600		6,038
					市 債		
					86,600		
(1) 学校給食施設大規模改修事業							(保健給食課)
	35,874	139,656	△103,782		33,500		2,374
					市 債		
					33,500		
(2) 南部学校給食共同調理場改修事業(令和2~3年度継続費)							(保健給食課)
	56,764	35,000	21,764		53,100		3,664
					市 債		
					53,100		
(14) 学校給食食育推進事業							(保健給食課)
	484	514	△30				484
(15) 学校給食設備整備事業							(保健給食課)
	36,462	83,722	△47,260				36,462
(16) 学校給食費助成事業							(保健給食課)
	11,478	12,517	△1,039				11,478
11 災害復旧費	17,000	20,000	△3,000				17,000
1 災害復旧費	17,000	20,000	△3,000				17,000
1 災害復旧費	17,000	20,000	△3,000				17,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		調理機器等総合点検委託等
		学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
10 需用費	7,885	・単独調理校の施設修繕を実施します。
12 委託料	26,128	・単独調理校の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 換気設備保守点検委託、調理機器等総合点検委託等
		学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
10 需用費	2,100	・受入校の施設修繕を実施します。
12 委託料	10,362	・受入校の各種給食整備の保守点検等を実施します。
14 工事請負費	671	エレベーター保守点検委託等
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。
12 委託料	7,516	・中部学校給食共同調理場中規模改修工事（ボイラー設備）設計業務委託を行います。
14 工事請負費	28,358	・南部学校給食共同調理場中規模改修工事（二期工事）を行います。
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。
12 委託料	3,786	・南部学校給食共同調理場中規模改修工事（ボイラー設備）を行います。
14 工事請負費	52,978	
		健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。
7 報償費	77	・学校給食展を実施します。（2日間）
8 旅費	8	・親子料理教室を実施します。（2日間）
10 需用費	377	・学校給食講習会を実施します。（5日間コース）
18 負担金、補助及び 交付金	22	
		学校給食施設の給食設備を整備します。
10 需用費	318	・安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備します。
14 工事請負費	3,796	
17 備品購入費	32,348	
		第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
10 需用費	42	
18 負担金、補助及び 交付金	11,436	・市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する保護者に助成します。
3 職員手当等	2,000	01 事業費支弁人件費
		2,000

款 (11) 災害復旧費
項 (1) 災害復旧費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(災害復旧費)							
(1) 事業費支弁人件費							(人財課)
	2,000	2,000	0				2,000
(2) 公共土木施設等復旧事業							(財政課)
	15,000	18,000	△3,000				15,000
12 公債費	5,260,768	5,265,542	△4,774			91,766	5,169,002
1 公債費	5,260,768	5,265,542	△4,774			91,766	5,169,002
1 元金	4,981,601	4,937,600	44,001			91,766	4,889,835
(1) 地方債償還金管理事務							(財政課)
	4,981,601	4,937,600	44,001			91,766	4,889,835
						使 用 料 91,766	
2 利子	279,167	327,743	△48,576				279,167
(1) 市債利子管理事務							(財政課)
	278,859	327,302	△48,443				278,859
(2) 一時借入金利子管理事務							(財政課)
	308	441	△133				308
公債諸費	0	199	△199				
13 諸支出金	1,017	1,034	△17			1,017	
1 基金費	1,017	1,034	△17			1,017	
1 まちづくり基金費	12	24	△12			12	
(1) まちづくり基金管理事務							(財政課)
	12	24	△12			12	
						財 産 運 用 収 入 12	
2 新規施策推進基金費	1,005	1,010	△5			1,005	
(1) 新規施策推進基金管理事務							(政策総務課)
	1,005	1,010	△5			1,005	
						財 産 運 用 収 入 5	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	15,000	02 公共土木施設等復旧事業	15,000
		災害復旧事業に係る人件費です。	
3 職員手当等	2,000		
		自然現象等の災害によって被った公共土木施設等を原形に復旧します。	
14 工事請負費	15,000		
22 償還金、利子及び割引料	4,981,601	01 地方債償還金管理事務	4,981,601
		過年度に借入れた地方債の元金を償還します。	
22 償還金、利子及び割引料	4,981,601	普通債	3,159,053千円
		減税補てん債	175,264千円
		臨時財政対策債	1,647,284千円
		計	4,981,601千円
22 償還金、利子及び割引料	279,167	01 市債利子管理事務	278,859
		02 一時借入金利子管理事務	308
		過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。	
22 償還金、利子及び割引料	278,859	普通債	218,813千円
		減税補てん債	1,068千円
		臨時財政対策債	58,978千円
		計	278,859千円
		借入利子を出納します。	
22 償還金、利子及び割引料	308		
24 積立金	12	01 まちづくり基金管理事務	12
		まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。	
24 積立金	12		
24 積立金	1,005	01 新規施策推進基金管理事務	1,005
		新規施策推進基金について、基金条例に定める事業の財源とするため、適切に管理します。	
24 積立金	1,005	・新規施策推進基金を適切に管理します。	

款 (13) 諸支出金
項 (1) 基金費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						寄 附 金 1,000	
14 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		01 予備費 100,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等	4		37,836	17,897	(月分) 4.30	3,784	13,475	72,992	7,840	80,832
	議 員	28	149,158		64,134	4.30			213,292	50,785	264,077
	その他の 特別職	1,608	125,301						125,301		125,301
	計	1,640	274,459	37,836	82,031		3,784	13,475	411,585	58,625	470,210
前 年 度	長 等	4		37,836	18,105	(月分) 4.35	3,784	215	59,940	8,848	68,788
	議 員	28	149,158		64,880	4.35			214,038	52,700	266,738
	その他の 特別職	2,573	205,622						205,622		205,622
	計	2,605	354,780	37,836	82,985		3,784	215	479,600	61,548	541,148
比 較	長 等				△ 208	(月分) △ 0.05		13,260	13,052	△ 1,008	12,044
	議 員				△ 746	△ 0.05			△ 746	△ 1,915	△ 2,661
	その他の 特別職	△ 965	△ 80,321						△ 80,321		△ 80,321
	計	△ 965	△ 80,321		△ 954			13,260	△ 68,015	△ 2,923	△ 70,938

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,700) 1,324	1,257,890	5,088,422	4,717,549	11,063,861	2,064,222	13,128,083
前 年 度	(1,682) 1,333	1,294,097	5,108,088	4,607,216	11,009,401	2,070,371	13,079,772
比 較	(18) △ 9	△ 36,207	△ 19,666	110,333	54,460	△ 6,149	48,311

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	153,823	535,131	100,681	96,953	108,912	484,847
	前 年 度	158,740	538,200	98,373	98,425	115,056	499,880
	比 較	△ 4,917	△ 3,069	2,308	△ 1,472	△ 6,144	△ 15,033

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	24,047	1,429,755	904,174	92,650	785,576	1,000
	前 年 度	16,811	1,408,058	906,173	92,370	674,130	1,000
	比 較	7,236	21,697	△ 1,999	280	111,446	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(92) 1,324		5,088,422	4,539,556	9,627,978	1,878,958	11,506,936
前 年 度	(96) 1,333		5,108,088	4,478,958	9,587,046	1,896,164	11,483,210
比 較	(△ 4) △ 9		△ 19,666	60,598	40,932	△ 17,206	23,726

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	153,823	535,131	100,681	96,953	108,912	484,847
	前 年 度	158,740	538,200	98,373	98,425	115,056	499,880
	比 較	△ 4,917	△ 3,069	2,308	△ 1,472	△ 6,144	△ 15,033

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	24,047	1,251,762	904,174	92,650	785,576	1,000
	前 年 度	16,811	1,279,800	906,173	92,370	674,130	1,000
	比 較	7,236	△ 28,038	△ 1,999	280	111,446	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,608)	1,257,890		177,993	1,435,883	185,264	1,621,147
前 年 度	(1,586)	1,294,097		128,258	1,422,355	174,207	1,596,562
比 較	(22)	△ 36,207		49,735	13,528	11,057	24,585

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		177,993				
	前 年 度		128,258				
	比 較		49,735				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	△ 19,666	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %			
		2 昇給に伴う増加分	15,687	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.50%			
		3 その他の増減分	△ 35,353	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
					本年度	1,324	1,700	3,024
			前年度	1,333	1,682	3,015		
				増減	△ 9	18	9	
職 員 手 当	110,333	1 制度改正に伴う増減分	△ 23,932	制度改正に伴う増減分	期末・勤勉手当 (増減額) △ 23,932			
				△ 23,932				
	2 その他の増減分	134,265	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)		
				扶養手当	153,823	158,740	△ 4,917	
				地域手当	535,131	538,200	△ 3,069	
				住居手当	100,681	98,373	2,308	
				通勤手当	96,953	98,425	△ 1,472	
				管理職手当	108,912	115,056	△ 6,144	
				時間外勤務手当	484,847	499,880	△ 15,033	
				特殊勤務手当	24,047	16,811	7,236	
				期末・勤勉手当	2,357,861	2,314,231	43,630	
				児童手当	92,650	92,370	280	
				退職手当	785,576	674,130	111,446	
			管理職員特別勤務手当	1,000	1,000	0		
			計	4,741,481	4,607,216	134,265		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	消防職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	294,302	343,675	325,389
	平均給与月額	370,903	443,552	476,073
	平均年齢	42歳10月	52歳10月	39歳0月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	299,303	347,918	323,968
	平均給与月額	376,405	454,958	476,293
	平均年齢	42歳7月	52歳0月	39歳1月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(1)	行政職(2)	消防職	国 の 制 度		
				行政職(1)	行政職(2)	公安職
高 校 卒	160,100	160,100	183,700	150,600	147,900	173,400
短 大 卒	171,700					
大 学 卒	186,700		218,700	総合職186,700		総合職214,400
				一般職182,200		一般職211,400

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在							7級		
	6級	18	1.9				6級	3	1.3
	5級	23	2.4				5級	23	10.0
	4級	59	6.3				4級	24	10.5
	3級	131	14.0	3級	89	100.0	3級	104	45.4
	2級	457	48.8				2級	45	19.7
	1級	249	26.6				1級	30	13.1
	計	937	100.0	計	89	100.0	計	229	100.0
令和2年 1月1日現在							7級		
	6級	19	2.1				6級	4	1.8
	5級	22	2.4				5級	22	9.6
	4級	61	6.6				4級	23	10.0
	3級	134	14.6	3級	91	100.0	3級	106	46.3
	2級	440	47.9				2級	42	18.3
	1級	243	26.4				1級	32	14.0
	計	919	100.0	計	91	100.0	計	229	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
区分	部長 担当部長	参事 次長	課長 室長 担当課長 主幹	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳			
			行政職(1)	行政職(2)	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,279	952	93	234	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,268	948	86	234	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	973	711	86	176
		6号給(人)	295	237		58
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	99.1	99.6	92.5	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,286	957	95	234	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,278	955	89	234	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	982	717	89	176
		6号給(人)	296	238		58
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	99.4	99.8	93.7	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加 算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	1,416
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職(1)	行政職(2)	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.028	1.7	2.2
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	19.5	1.2	66.3	77.7
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当、救急業務手当、 危険現場作業手当、防疫作業従事手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

継続費についての令和2年度末
令和3年度以降の支出予定額並

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総務費	総務管理費	コミュニティセンター施設整備事業	2	13,900	5,492	7,800		608
			3	20,850	20,569			281
			計	34,750	26,061	7,800		889
民生費	社会福祉費	松風園防音設備整備事業	2	35,601	17,888	16,900		813
			3	158,981	80,965	64,000		14,016
			計	194,582	98,853	80,900		14,829
衛生費	保健衛生費	公共施設省エネ推進施設整備事業	2	3,868		3,600		268
			3	15,471	4,155	10,500		816
			計	19,339	4,155	14,100		1,084
	清掃費	環境管理センター建物設備等維持管理事務	2	187,539		175,800		11,739
			3	186,771		175,000		11,771
			計	374,310		350,800		23,510
		環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	2	19,719		9,200	9,790	729
			3	1,454,463		1,006,900	380,353	67,210
			4	2,126,619		1,475,700	552,490	98,429
			5	2,306,542		1,715,900	476,225	114,417
			計	5,907,343		4,207,700	1,418,858	280,785
土木費	都市計画費	やまと公園改修整備事業	2	40,101	10,451	25,000		4,650
			3	60,153	7,798	45,100		7,255
			計	100,254	18,249	70,100		11,905
	やまと公園改修整備事業(令和3~4年度)	3	175,036	111,248	62,600		1,188	
		4	772,350	500,616	267,700		4,034	
		計	947,386	611,864	330,300		5,222	

までの支出額又は支出額の見込み及び びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

令和2年度末 までの支出 (見込)額	令和3年度 支出 予定額	令和3年度 末までの 支出予定額	令和4年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
13,900		13,900		40.0
	20,850	20,850		60.0
13,900	20,850	34,750		100.0
35,601		35,601		18.3
	158,981	158,981		81.7
35,601	158,981	194,582		100.0
3,868		3,868		20.0
	15,471	15,471		80.0
3,868	15,471	19,339		100.0
187,539		187,539		50.1
	186,771	186,771		49.9
187,539	186,771	374,310		100.0
19,719		19,719		0.3
	1,454,463	1,454,463		24.6
			2,126,619	36.0
			2,306,542	39.1
19,719	1,454,463	1,474,182	4,433,161	100.0
40,101		40,101		40.0
	60,153	60,153		60.0
40,101	60,153	100,254		100.0
	175,036	175,036		18.5
			772,350	81.5
	175,036	175,036	772,350	100.0

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
教育費	小学校費	文ヶ岡小学校防音設備整備事業 (令和2~3年度)	2	36,572	32,142	4,300		130
			3	173,194	135,768	35,800		1,626
			計	209,766	167,910	40,100		1,756
		北大和小学校体育館建替事業 (令和3~4年度)	3	88,910	18,370	66,800		3,740
			4	543,560	55,944	458,900		28,716
			計	632,470	74,314	525,700		32,456
		中央林間小学校増築事業 (令和2~3年度)	2	145,700	50,460	91,200		4,040
			3	533,878	162,491	349,800	4,888	16,699
			計	679,578	212,951	441,000	4,888	20,739
	中学校費	鶴間中学校防音設備整備事業 (令和2~3年度)	2	178,426	92,019	81,300		5,107
			3	1,092,162	351,607	695,700		44,855
			計	1,270,588	443,626	777,000		49,962
		鶴間中学校防音設備整備事業 (令和3~4年度)	3	38,236	3,186	32,700		2,350
			4	57,354	28,677	25,800		2,877
			計	95,590	31,863	58,500		5,227
		引地台中学校防音設備整備事業 (令和3~4年度)	3	286,107	114,392	161,400		10,315
			4	1,375,529	487,455	834,400		53,674
			計	1,661,636	601,847	995,800		63,989
	社会教育費	学習センター施設整備事業	3	205,616	17,670	176,100		11,846
			4	375,585	70,680	285,800		19,105
			計	581,201	88,350	461,900		30,951
郷土民家園施設整備事業		2	9,447		8,800		647	
		3	14,169		13,200		969	
		計	23,616		22,000		1,616	

(単位：千円)

令和2年度末 までの支出 (見込)額	令和3年度 支出 予定額	令和3年度 末までの 支出予定額	令和4年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
36,572		36,572		17.4
	173,194	173,194		82.6
36,572	173,194	209,766		100.0
	88,910	88,910		14.1
			543,560	85.9
	88,910	88,910	543,560	100.0
145,700		145,700		21.4
	533,878	533,878		78.6
145,700	533,878	679,578		100.0
178,426		178,426		14.0
	1,092,162	1,092,162		86.0
178,426	1,092,162	1,270,588		100.0
	38,236	38,236		40.0
			57,354	60.0
	38,236	38,236	57,354	100.0
	286,107	286,107		17.2
			1,375,529	82.8
	286,107	286,107	1,375,529	100.0
	205,616	205,616		35.4
			375,585	64.6
	205,616	205,616	375,585	100.0
9,447		9,447		40.0
	14,169	14,169		60.0
9,447	14,169	23,616		100.0

款	項	事業名	全 体 計					画	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
					特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債		
教 育 費	保 健 体 育 費	南部学校給食共同調理場改修事業 (令和2~3年度)	2	35,000		32,800		2,200	
			3	56,764		53,100		3,664	
			計	91,764		85,900		5,864	

(単位：千円)

令和2年度末 までの支出 (見込)額	令和3年度 支出 予定額	令和3年度 末までの 支出予定額	令和4年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
35,000		35,000		38.1
	56,764	56,764		61.9
35,000	56,764	91,764		100.0

債務負担行為で令和4年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証 (令和3年度分)	100,000千円及び その利子(遅延利 子を含む)		
高座渋谷駅前複合ビル建物賃借料及び 財産購入費 (平成21年度議決分)	4,492,965千円に 経済事情の変動 等に伴う賃料の増 加額及び税制度 の変更を基に算 定した増加額並 びに賃貸借契約 満了時における 建物等の購入額 を加算した額	平成22年度から 令和2年度	1,656,193
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業 務委託料 (平成22年度議決分)	71,921	平成23年度から 令和2年度	14,731
新澁学建物賃借料(追加分) (平成24年度議決分)	660,758千円に経 済事情の変動等 に伴う賃料の増加 額及び税制度の 変更を基に算定し た増加額並びに 賃貸借契約満了 時における建物 等の購入額を加 算した額	平成25年度から 令和2年度	197,971
LED防犯灯賃借料 (平成26年度議決分)	279,461	平成27年度から 令和2年度	131,085
基幹システム運用保守委託料 (平成28年度議決分)	2,181,760千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等を 基に算定した増 加額を加算した額	平成29年度から 令和2年度	1,263,716
例規集システム運用等業務委託料 (平成29年度議決分)	17,518	平成30年度から 令和2年度	5,176
騒音測定器等賃借料 (平成29年度議決分)	24,460	平成30年度から 令和2年度	11,919

(一般会計)

ものについての令和2年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度 以降	100,000千円及び その利子(遅延利 子を含む)				全 額
令和3年度から 令和20年度	2,753,748千円に 経済事情の変動 等に伴う賃料の増 加額及び税制度 の変更を基に算 定した増加額並 びに賃貸借契約 満了時における 建物等の購入額 を加算した額				全 額
令和3年度から 令和11年度	15,313			2,340	12,973
令和12年度	1,297			196	1,101
令和3年度から 令和20年度	404,981千円に経 済事情の変動等 に伴う賃料の増加 額及び税制度の 変更を基に算定 した増加額並び に賃貸借契約満 了時における建 物等の購入額を 加算した額				全 額
令和3年度	21,257				全 額
令和4年度	21,257				
令和5年度	21,257				
令和6年度	17,714				
令和3年度から 令和4年度	547,700千円に法 制度改正対応及 びシステム操作職 員の増員等を基 に算定した増加 額を加算した額				全 額
令和3年度	1,809				全 額
令和4年度	454				
令和3年度	3,973	384			3,589
令和4年度	3,973	384			3,589

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
固定資産(土地)評価支援システム構築・運用 保守業務委託料 (平成29年度議決分)	130,142	平成30年度から 令和2年度	55,200
固定資産(家屋)評価支援システム構築・運用 保守業務委託料 (平成29年度議決分)	30,631	平成30年度から 令和2年度	10,088
引地台温水プール入退場ゲートシステム等賃 借料 (平成29年度議決分)	23,027	平成30年度から 令和2年度	13,869
小中学校情報機器保守委託料 (平成29年度議決分)	159,408	平成30年度から 令和2年度	105,164
議会映像インターネット配信業務委託料 (平成30年度議決分)	44,354	令和元年度から 令和2年度	20,158
まごころ地域福祉センター指定管理料 (平成30年度議決分)	54,568	令和元年度から 令和2年度	27,284
子育て支援センター指定管理料 (平成30年度議決分)	64,480	令和元年度から 令和2年度	32,240
子育て支援施設指定管理料(中央林間) (平成30年度議決分)	166,808	令和元年度から 令和2年度	85,247
可燃ごみ収集運搬業務委託料 (平成30年度議決分)	358,333	令和元年度から 令和2年度	131,400
市営住宅指定管理料 (平成30年度議決分)	212,845	令和元年度から 令和2年度	105,986
教育ネットワークシステム保守管理委託料 (平成30年度議決分)	54,981	令和元年度から 令和2年度	20,972
ICT支援業務委託料 (平成30年度議決分)	192,527	令和元年度から 令和2年度	66,944
大和東小学校プレハブ校舎賃借料 (平成30年度議決分)	85,535	令和元年度から 令和2年度	26,698
収蔵品管理システム使用料 (平成30年度議決分)	1,779	令和元年度から 令和2年度	789

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度 令和4年度 令和5年度	18,150 18,150 18,150				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度	1,254 1,254 2,354				全 額
令和3年度 令和4年度	4,623 2,312			全 額	
令和3年度 令和4年度	35,376 17,688				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度	10,125 10,125 3,375				全 額
令和3年度 令和4年度	13,642 13,642			73 73	13,569 13,569
令和3年度 令和4年度	16,120 16,120	8,758 8,758			7,362 7,362
令和3年度 令和4年度	41,542 40,019	12,138 12,138			29,404 27,881
令和3年度 令和4年度 令和5年度	66,000 66,000 66,000			22,000 22,000 22,000	44,000 44,000 44,000
令和3年度 令和4年度	53,318 53,541			全 額	
令和3年度 令和4年度 令和5年度	10,534 10,534 4,389				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度	34,195 34,195 11,399				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度	13,349 13,349 13,349				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度	396 396 198				全 額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
入力データ作成業務委託料 (令和元年度議決分)	31,667千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額	令和2年度	10,635
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	30,574	令和2年度	13,020
窓口業務委託料 (令和元年度議決分)	314,002	令和2年度	104,306
戸籍総合システムソフトリース料 (令和元年度議決分)	21,822	令和2年度	4,594
緊急通報システム事業設置及び管理委託料 (令和元年度議決分)	42,070	令和2年度	17,798
公私連携型保育所等賃借料 (令和元年度議決分)	594,008	令和2年度	4,908
緑野保育園調理業務委託料 (令和元年度議決分)	49,500	令和2年度	15,180
福田保育園調理業務委託料 (令和元年度議決分)	51,810	令和2年度	15,194
24時間健康相談業務委託料 (令和元年度議決分)	79,580	令和2年度	21,989
家庭系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委 託料 (令和元年度議決分)	276,132	令和2年度	70,404
事業系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委 託料 (令和元年度議決分)	3,411	令和2年度	934

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度から 令和4年度	21,032千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額				全 額
令和3年度 令和4年度	13,555 2,490	2,671 490			10,884 2,000
令和3年度 令和4年度	105,194 88,070			92,225	12,969 88,070
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	4,594 4,594 4,594 3,446				全 額
令和3年度 令和4年度	17,855 4,609				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	58,910 58,910 58,910 58,910 58,910 58,910 58,910 58,910 58,910 58,910	27,955		3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000 3,000	27,955 55,910 55,910 55,910 55,910 55,910 55,910 55,910 55,910 55,910
令和3年度 令和4年度	15,180 7,590				全 額
令和3年度 令和4年度	15,194 7,597				全 額
令和3年度 令和4年度 令和5年度	21,989 21,989 10,995				全 額
令和3年度 令和4年度	75,026 75,026			全 額	
令和3年度 令和4年度	996 996			全 額	

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その3) (令和元年度議決分)	368,720	令和2年度	70,400
中部学校給食共同調理場給食業務委託料 (令和元年度議決分)	341,934千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和2年度	144,902
窓口業務委託料(追加分) (令和2年度議決分)	44,229		
自家用電気工作物保安管理業務委託料 (令和2年度議決分)	56,968		
ホームページ保守管理委託料 (令和2年度議決分)	27,720		
公開型GISサービス使用料 (令和2年度議決分)	12,540		
キャッシュレス納付業務委託料 (令和2年度議決分)	2,076		
口座振替データ伝達業務委託料 (令和2年度議決分)	2,357		
軽自動車税納税通知書等発行業務委託料 (令和2年度議決分)	4,668		
固定資産税納税通知書等発行業務委託料 (令和2年度議決分)	15,369		
コンビニ交付システム等運用保守業務委託料 (令和2年度議決分)	33,170		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	70,400 70,400 70,400 70,400				全額
令和3年度から 令和4年度	192,896千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和3年度 令和4年度	24,125 20,104	15,593 12,994			8,532 7,110
令和3年度 令和4年度 令和5年度	17,967 17,967 4,492				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	924 5,544 5,544 5,544 5,544 4,620				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	1,672 2,508 2,508 2,508 2,508 836				全額
令和3年度 令和4年度	1,779 297	355 59			1,424 238
令和3年度 令和4年度	1,347 1,010	269 202			1,078 808
令和3年度 令和4年度 令和5年度	1,522 1,539 591				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度	4,436 4,570 2,296				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	6,653 6,653 6,653 6,653 4,990				全額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地域活動支援センター運営委託料 (令和2年度議決分)	97,848		
障害福祉センター松風園指定管理料 (令和2年度議決分)	271,600		
病児保育運営業務委託料 (令和2年度議決分)	46,845		
ファミリーサポートセンター事業委託料 (令和2年度議決分)	23,640		
草柳保育園調理業務委託料 (令和2年度議決分)	49,170		
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2) (令和2年度議決分)	386,210		
し尿収集運搬業務委託料 (令和2年度議決分)	156,200		
引地台温水プールコインロッカー賃借料 (令和2年度議決分)	16,384		
大和ゆとりの森指定管理料 (令和2年度議決分)	370,672		
教職員健康診断委託料 (令和2年度議決分)	29,040		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	23,023	11,554			11,469
令和4年度	23,023	11,554			11,469
令和5年度	23,023	11,554			11,469
令和6年度	23,023	11,554			11,469
令和7年度	5,756	2,889			2,867
令和3年度	67,900				全 額
令和4年度	67,900				
令和5年度	67,900				
令和6年度	67,900				
令和3年度	15,394	6,294		686	8,414
令和4年度	15,394	6,294		686	8,414
令和5年度	3,848	1,574		171	2,103
令和3年度	11,820	7,880			3,940
令和4年度	11,820	7,880			3,940
令和3年度	17,820				全 額
令和4年度	17,820				
令和5年度	8,910				
令和3年度	72,336			24,112	48,224
令和4年度	72,336			24,112	48,224
令和5年度	72,336			24,112	48,224
令和6年度	72,336			24,112	48,224
令和7年度	72,336			24,112	48,224
令和3年度	30,360			4,056	26,304
令和4年度	30,360			4,056	26,304
令和5年度	30,360			4,056	26,304
令和6年度	30,360			4,056	26,304
令和7年度	30,360			4,056	26,304
令和3年度	1,715				全 額
令和4年度	1,715				
令和5年度	1,715				
令和6年度	1,715				
令和7年度	424				
令和3年度	92,668			9,999	82,669
令和4年度	92,668			9,999	82,669
令和5年度	92,668			9,999	82,669
令和6年度	92,668			9,999	82,669
令和3年度	5,788				全 額
令和4年度	5,875				
令和5年度	5,963				
令和6年度	6,053				

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
校務支援システム保守委託料 (令和2年度議決分)	31,340		
校務支援システム機器賃借料 (令和2年度議決分)	50,065		
北大和小学校周辺電波障害対策業務委託料 (令和2年度議決分)	2,904		
学校給食管理システム導入業務及び保守委託料 (令和2年度議決分)	4,034		
議会報作成業務委託料 (令和3年度分)	977		
健康診断委託料 (令和3年度分)	67,432		
心理的負担程度把握検査委託料 (令和3年度分)	4,324		
勤怠管理システム機器賃借料(再リース) (令和3年度分)	3,138		
広報誌等配布業務委託料 (令和3年度分)	1,045		
広報やまと作成等業務委託料 (令和3年度分)	42,416		
やまとニュース配布業務委託料 (令和3年度分)	5,082		
バス運行業務委託料 (令和3年度分)	8,555		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	5,993 5,993 5,993 5,993 5,993				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	9,742 9,742 9,742 9,742 9,742				全額
令和3年度から 令和22年度	800				全額
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	1,241 1,241 1,241 311				全額
令和4年度	977				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	16,858 16,858 16,858 16,858				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	1,081 1,081 1,081 1,081				全額
令和4年度	3,138				全額
令和4年度	1,045				全額
令和4年度 令和5年度	30,041 12,375			600 250	29,441 12,125
令和4年度	5,082				全額
令和4年度	8,555				全額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
市公共施設一般廃棄物収集運搬業務料 (令和3年度分)	1,697		
基幹システム運用保守委託料 (令和3年度分)	2,170,874千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等基 に算定した増加 額を加算した額		
グループウェアシステム構築委託料 (令和3年度分)	37,708		
芸術文化ホール指定管理料 (令和3年度分)	1,098,400		
督促状等発送業務委託料 (令和3年度分)	1,748		
電話案内(催告)業務委託料 (令和3年度分)	811		
特別徴収納入書等発行業務委託料 (令和3年度分)	12,900		
普通徴収納税通知書等発行業務委託料 (令和3年度分)	5,800		
固定資産(宅地)評価システム業務委託料 (令和3年度分)	21,127		
投票所入場整理券プログラム改修委託料 (令和3年度分)	450		
障害者自立支援センター指定管理料 (令和3年度分)	136,000		
屋内こども広場指定管理料 (令和3年度分)	321,000		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	1,697				全額
令和4年度から 令和9年度	2,170,874千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等基 に算定した増加 額を加算した額				全額
令和4年度	37,708				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	274,600 274,600 274,600 274,600				全額
令和4年度	1,748	349			1,399
令和4年度	811	162			649
令和4年度	12,900				全額
令和4年度	5,800				全額
令和4年度 令和5年度	11,674 9,453				全額
令和4年度	450				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	34,000 34,000 34,000 34,000	3,964 3,964 3,964 3,964			30,036 30,036 30,036 30,036
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	80,250 80,250 80,250 80,250				全額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
若葉保育園調理業務委託料 (令和3年度分)	51,150		
地域医療センター清掃・守衛業務委託料 (令和3年度分)	38,808		
業務用生ごみ処理機保守点検委託料 (令和3年度分)	628		
学校給食残さ堆肥化处理委託料 (令和3年度分)	67		
つきみ野駅前公衆便所清掃業務委託料 (令和3年度分)	413		
容器包装プラ回収業務委託料 (令和3年度分)	470,110		
容器包装プラ中間処理等業務委託料 (令和3年度分)	326,700		
容器包装プラ中間処理設備運転業務委託料 (令和3年度分)	233,035		
直接搬入ごみ受入施設等運営委託料 (令和3年度分)	32,382		
柳橋ふれあいプラザ指定管理料 (令和3年度分)	69,200		
環境管理センター建築機械設備保守点検業務 委託料 (令和3年度分)	3,210		
分析計器保守点検委託料(環境管理センター) (令和3年度分)	1,656		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度 令和5年度 令和6年度	20,460 20,460 10,230				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度	12,936 12,936 12,936				全額
令和4年度	628				全額
令和4年度	67				全額
令和4年度	413				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	94,022 94,022 94,022 94,022 94,022				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	65,340 65,340 65,340 65,340 65,340				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	46,607 46,607 46,607 46,607 46,607				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度	14,392 14,392 3,598			5,000 5,000	9,392 9,392 3,598
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	17,300 17,300 17,300 17,300			1,929 1,929 1,929 1,929	15,371 15,371 15,371 15,371
令和4年度	3,210				全額
令和4年度	1,656				全額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託料 (令和3年度分)	672,468		
水処理施設維持管理業務委託料 (令和3年度分)	814		
家具類再生展示施設運営業務委託料 (令和3年度分)	36,828		
不燃ごみ収集運搬業務委託料 (令和3年度分)	475,002		
犬猫死体収集運搬及び処分業務委託料 (令和3年度分)	962		
家庭污水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料 (令和3年度分)	2,551		
有害鳥獣保護等業務委託料 (令和3年度分)	1,526		
路上不法占用物件撤去作業及び屋外広告物 簡易除却作業委託料 (令和3年度分)	898		
排水施設清掃委託料 (令和3年度分)	3,850		
街路樹等剪定管理委託料 (令和3年度分)	10,000		
プロムナードごみ回収委託料 (令和3年度分)	630		
歩行者専用道維持管理委託料 (令和3年度分)	39,914		
舗装損傷箇所補修工事費 (令和3年度分)	42,000		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	224,156			171,491	52,665
令和5年度	224,156			171,491	52,665
令和6年度	224,156			171,491	52,665
令和4年度	814				全 額
令和4年度	8,184			1,440	6,744
令和5年度	8,184			1,440	6,744
令和6年度	8,184			1,440	6,744
令和7年度	8,184			1,440	6,744
令和8年度	4,092			720	3,372
令和4年度	105,556			35,185	70,371
令和5年度	105,556			35,185	70,371
令和6年度	105,556			35,185	70,371
令和7年度	105,556			35,185	70,371
令和8年度	52,778			17,592	35,186
令和4年度	962				全 額
令和4年度	2,551				全 額
令和4年度	1,526	763			763
令和4年度	898				全 額
令和4年度	3,850				全 額
令和4年度	10,000				全 額
令和4年度	630				全 額
令和4年度	17,121				全 額
令和5年度	17,121				
令和6年度	5,672				
令和4年度	42,000		39,600		2,400

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
道路照明灯補修工事費 (令和3年度分)	1,500		
運行委託料(のろっと) (令和3年度分)	349,815		
運行委託料(やまとんGO) (令和3年度分)	1,684,025		
運行委託料(地域公共交通施策事業) (令和3年度分)	225,390		
公園維持管理作業・監視等業務委託料(全区域) (令和3年度分)	203,589		
公園ごみ収集運搬委託料(北部) (令和3年度分)	10,120		
公園ごみ収集運搬委託料(南部) (令和3年度分)	9,779		
公園警備委託料 (令和3年度分)	14,108		
引地台公園、引地台温水プール、立体駐車場 指定管理料 (令和3年度分)	682,400		
多胡記念公園指定管理料 (令和3年度分)	23,468		
有料公園施設指定管理料 (令和3年度分)	274,220		
検診器具消毒委託料 (令和3年度分)	2,758		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	1,500				全 額
令和4年度	116,605			38,650	77,955
令和5年度	116,605			38,650	77,955
令和6年度	116,605			38,650	77,955
令和4年度	336,805			47,795	289,010
令和5年度	336,805			47,795	289,010
令和6年度	336,805			47,795	289,010
令和7年度	336,805			47,795	289,010
令和8年度	336,805			47,795	289,010
令和4年度	50,358			2,250	48,108
令和5年度	50,358			2,250	48,108
令和6年度	41,558			2,250	39,308
令和7年度	41,558			2,250	39,308
令和8年度	41,558			2,250	39,308
令和4年度	67,863				全 額
令和5年度	67,863				
令和6年度	67,863				
令和4年度	10,120				全 額
令和4年度	9,779				全 額
令和4年度	14,108				全 額
令和4年度	170,600			4,666	165,934
令和5年度	170,600			4,666	165,934
令和6年度	170,600			4,666	165,934
令和7年度	170,600			4,666	165,934
令和4年度	5,867				全 額
令和5年度	5,867				
令和6年度	5,867				
令和7年度	5,867				
令和4年度	68,555			324	68,231
令和5年度	68,555			324	68,231
令和6年度	68,555			324	68,231
令和7年度	68,555			324	68,231
令和4年度	2,758				全 額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
看護師派遣委託料 (令和3年度分)	35,894		
特別支援教育センター清掃等業務委託料 (令和3年度分)	11,019		
校内LAN機器賃借料(再リース) (令和3年度分)	1,325		
小学校電子黒板用コンピュータ賃借料(再リース) (令和3年度分)	1,269		
心臓病検診業務委託料 (令和3年度分)	10,002		
図書館システム使用料 (令和3年度分)	5,217		
中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 (令和3年度分)	1,445		
引地台中学校仮設校舎賃借料 (令和3年度分)	457,520		
生涯学習センター指定管理料 (令和3年度分)	1,250,800		
つきみ野学習センター改修工事に伴う図書・物 品移動保管等業務委託料 (令和3年度分)	5,022		
図書館システムサービス利用料 (令和3年度分)	330,697		
図書館指定管理料 (令和3年度分)	1,569,800		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	35,894	11,964			23,930
令和4年度 令和5年度 令和6年度	3,673 3,673 3,673				全額
令和4年度	1,325				全額
令和4年度	1,269				全額
令和4年度	10,002				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度	1,739 1,739 1,739				全額
令和4年度	1,445				全額
令和4年度	457,520	139,005	315,300		3,215
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	312,700 312,700 312,700 312,700				全額
令和4年度	5,022				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	72,152 72,152 72,152 72,152 42,089				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	392,450 392,450 392,450 392,450				全額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
郷土民家園指定管理料 (令和3年度分)	39,996		
スポーツ施設指定管理料 (令和3年度分)	840,000		
北部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和3年度分)	338,800千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
南部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和3年度分)	389,191千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
渋谷小学校給食調理業務委託料 (令和3年度分)	69,156千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
大和小学校給食調理業務委託料 (令和3年度分)	88,704千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
北大和小学校給食調理業務委託料 (令和3年度分)	105,691千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
林間小学校給食調理業務委託料 (令和3年度分)	92,727千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
桜丘小学校給食調理業務委託料 (令和3年度分)	62,139千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
西鶴間小学校給食調理業務委託料 (令和3年度分)	72,712千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	9,999				全 額
令和5年度	9,999				
令和6年度	9,999				
令和7年度	9,999				
令和4年度	210,000			5,326	204,674
令和5年度	210,000			5,326	204,674
令和6年度	210,000			5,326	204,674
令和7年度	210,000			5,326	204,674
令和4年度から 令和6年度	338,800千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和4年度から 令和6年度	389,191千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和4年度から 令和6年度	69,156千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和4年度から 令和6年度	88,704千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和4年度から 令和6年度	105,691千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和4年度から 令和6年度	92,727千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和4年度から 令和6年度	62,139千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和4年度から 令和6年度	72,712千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額

地方債の令和元年度末にお 及び令和3年度末における現

区 分	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	36,808,554	37,310,617
(1) 総務債	6,115,718	5,703,359
(2) 民生債	663,172	812,991
(3) 衛生債	1,286,566	1,778,520
(4) 労働債	140,000	140,000
(5) 土木債	16,991,246	17,269,679
(6) 消防債	1,093,456	1,034,900
(7) 教育債	10,518,396	10,571,168
2 そ の 他	19,490,444	19,484,444
(1) 減税補てん債	782,584	590,464
(2) 臨時財政対策債	18,707,860	18,530,180
(3) 減収補てん債		363,800
合 計	56,298,998	56,795,061

(一般会計)

る現在高並びに令和2年度末 在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
令和3年度中起債見込額	令和3年度中元金償還見込額	
4,893,200	3,159,053	39,044,764
159,200	449,132	5,413,427
103,300	54,828	861,463
1,588,100	121,616	3,245,004
		140,000
934,500	1,554,621	16,649,558
222,500	169,606	1,087,794
1,885,600	809,250	11,647,518
2,670,000	1,822,548	20,331,896
	175,264	415,200
2,670,000	1,647,284	19,552,896
		363,800
7,563,200	4,981,601	59,376,660

国民健康保険事業特別会計予算

議案第14号

令和3年度大和市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度大和市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,596,366千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和3年2月25日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		4,407,496
	1 国民健康保険税	4,407,496
2 県支出金		14,680,791
	1 県負担金	14,680,791
3 財産収入		181
	1 財産運用収入	181
4 繰入金		2,400,847
	1 一般会計繰入金	2,041,847
	2 基金繰入金	359,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		107,050
	1 延滞金	68,784
	2 市預金利子	6
	3 雑入	38,260
歳入合計		21,596,366

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		262,062
	1 総務管理費	224,725
	2 徴税費	36,220
	3 運営協議会費	475
	4 趣旨普及費	642
2 保険給付費		14,496,320
	1 保険給付費	14,496,320
3 国民健康保険事業費納付 金		6,506,635
	1 医療給付費分	4,234,369
	2 後期高齢者支援金等分	1,599,503
	3 介護納付金分	672,763
4 保健事業費		268,181
	1 特定健康診査等事業費	252,426
	2 保健事業費	15,755
5 積立金		181
	1 積立金	181
6 諸支出金		52,987
	1 償還金及び還付加算金	30,230
	2 繰出金	22,750
	3 拠出金	7
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		21,596,366

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	5,893
2	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	1,920
3	令和 4 年度	1,341

国民健康保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	4,407,496	20.4	4,479,340	20.5	△71,844	△1.6
2 県支出金	14,680,791	68.0	14,942,599	68.4	△261,808	△1.8
3 財産収入	181	0.0	625	0.0	△444	△71.0
4 繰入金	2,400,847	11.1	2,316,068	10.6	84,779	3.7
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	107,050	0.5	120,592	0.5	△13,542	△11.2
歳入合計	21,596,366	100.0	21,859,225	100.0	△262,859	△1.2

(国民健康保険事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	262,062	1.2	266,024	1.2	△3,962	△1.5	国県支出金	3,788	258,274
							地方債	0	
							その他	0	
2 保険給付費	14,496,320	67.1	14,756,245	67.5	△259,925	△1.8	国県支出金	14,394,207	102,103
							地方債	0	
							その他	10	
3 国民健康保 険事業費納 付金	6,506,635	30.1	6,477,285	29.6	29,350	0.5	国県支出金	0	6,506,635
							地方債	0	
							その他	0	
4 保健事業費	268,181	1.2	298,809	1.4	△30,628	△10.3	国県支出金	44,561	223,620
							地方債	0	
							その他	0	
5 積立金	181	0.0	625	0.0	△444	△71.0	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	181	
6 諸支出金	52,987	0.3	50,237	0.2	2,750	5.5	国県支出金	22,750	30,237
							地方債	0	
							その他	0	
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	21,596,366	100.0	21,859,225	100.0	△262,859	△1.2	国県支出金	14,465,306	7,130,869
							地方債	0	
							その他	191	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	4,407,496	4,479,340	△71,844
1 国民健康保険税	4,407,496	4,479,340	△71,844
1 一般被保険者国民健康保険税	4,406,585	4,478,039	△71,454
2 退職被保険者等国民健康保険税	911	1,301	△390

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	2,793,996	01 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税普通徴収分 収納率：88.70% 2,596,669 02 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税特別徴収分 収納率：100% 197,327
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,027,381	01 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 収納率：88.70% 953,274 02 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 収納率：100% 74,107
3 介護納付金分現年課税分	287,387	01 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：88.70% 287,387
4 医療給付費分滞納繰越分	183,697	01 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：17.36% 183,697
5 介護納付金分滞納繰越分	29,794	01 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：17.36% 29,794
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	84,330	01 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 収納率：17.36% 84,330
1 医療給付費分現年課税分	1	01 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分現年課税分 収納率：100% 1
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	01 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 収納率：100% 1
3 介護納付金分現年課税分	1	01 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：100% 1
4 医療給付費分滞納繰越分	573	01 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：17.36% 573
5 介護納付金分滞納繰越分	139	01 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：17.36% 139

款（１）国民健康保険税
 項（１）国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(退職被保険者等国民健康保険税)			
2	県支出金	14,680,791	14,942,599	△261,808
1	県負担金	14,680,791	14,942,599	△261,808
1	1 保険給付費等交付金	14,680,791	14,942,599	△261,808
3	財産収入	181	625	△444
1	1 財産運用収入	181	625	△444
1	1 利子及び配当金	181	625	△444
4	繰入金	2,400,847	2,316,068	84,779
1	1 一般会計繰入金	2,041,847	1,846,068	195,779
1	1 一般会計繰入金	2,041,847	1,846,068	195,779
2	2 基金繰入金	359,000	470,000	△111,000
1	1 国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	359,000	470,000	△111,000
5	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	107,050	120,592	△13,542
1	1 延滞金	68,784	81,959	△13,175
1	1 一般被保険者延滞金	68,773	81,954	△13,181
2	2 退職被保険者等延滞金	11	5	6

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	196	01 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金 分滞納繰越分 収納率：17.36%	196
1 保険給付費等交付金 普通交付金	14,389,748	01 保険給付費等交付金普通交付金	14,389,748
2 保険給付費等交付金 特別交付金	291,043	01 保険者努力支援分 02 特別調整交付金 03 県繰入金 04 特定健診等負担金	43,713 73,067 129,702 44,561
1 利子及び配当金	181	01 積立基金利子	181
1 保険基盤安定繰入金	933,541	01 保険基盤安定繰入金	933,541
2 職員給与費等繰入金	258,274	01 職員給与費等繰入金	258,274
3 出産育児一時金等繰 入金	57,400	01 出産育児一時金等繰入金	57,400
4 財政安定化支援事業 繰入金	28,346	01 財政安定化支援事業繰入金	28,346
5 その他一般会計繰入 金	764,286	01 その他一般会計繰入金	764,286
1 国民健康保険診療報 酬等支払準備基金繰 入金	359,000	01 国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	359,000
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 一般被保険者医療給 付費分延滞金	65,261	01 一般被保険者保険税医療給付費分延滞金	65,261
2 一般被保険者後期高 齢者支援金分延滞金	2,564	01 一般被保険者保険税後期高齢者支援金分延滞金	2,564
3 一般被保険者介護納 付金分延滞金	948	01 一般被保険者保険税介護納付金分延滞金	948
1 退職被保険者等医療 給付費分延滞金	7	01 退職被保険者等保険税医療給付費分延滞金	7

款（6）諸収入
 項（1）延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(退職被保険者等延滞金)			
2	市預金利子	6	11	△5
1	市預金利子	6	11	△5
3	雑入	38,260	38,622	△362
1	一般被保険者第三者納付金	22,365	23,360	△995
2	退職被保険者等第三者納付金	1	8	△7
3	雑入	15,894	15,254	640

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 退職被保険者等後期 高齢者支援金分延滞 金	2	01 退職被保険者等保険税後期高齢者支援金分延滞金	2
3 退職被保険者等介護 納付金分延滞金	2	01 退職被保険者等保険税介護納付金分延滞金	2
1 市預金利子	6	01 市預金利子	6
1 一般被保険者第三者 納付金	22,365	01 一般被保険者第三者納付金	22,365
1 退職被保険者等第三 者納付金	1	01 退職被保険者等第三者納付金	1
1 雑入	15,894	01 不当利得過年度分 02 指定公費負担医療立替交付金	15,884 10

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	262,062	266,024	△3,962	3,788			258,274
1 総務管理費	224,725	228,879	△4,154	3,531			221,194
1 一般管理費	221,723	226,749	△5,026	3,531			218,192
(1) 職員給与費 (人財課)							
	145,592	147,748	△2,156				145,592
(2) 保険年金課内庶務事務 (保険年金課)							
	46,558	43,675	2,883	3,531			43,027
				県負担金 3,531			
(3) 被保険者資格管理事業 (保険年金課)							
	29,573	35,326	△5,753				29,573
2 連合会負担金	3,002	2,130	872				3,002
(1) 国民健康保険団体連合会負担事務 (保険年金課)							
	3,002	2,130	872				3,002
2 徴税費	36,220	35,134	1,086				36,220
1 賦課徴収費	36,220	35,134	1,086				36,220

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,963	01 職員給与費	145,592
2 給料	72,021	02 保険年金課内庶務事務	46,558
3 職員手当等	52,204	03 被保険者資格管理事業	29,573
4 共済費	22,807		
8 旅費	107		
10 需用費	2,188		
11 役務費	23,777		
12 委託料	39,961		
13 使用料及び賃借料	665		
18 負担金、補助及び 交付金	30		
2 給料	72,021		
3 職員手当等	50,764		
4 共済費	22,807		
		課内共通経費。	
1 報酬	7,963		
3 職員手当等	1,440		
8 旅費	107		
10 需用費	1,852		
11 役務費	4,550		
12 委託料	29,951		
13 使用料及び賃借料	665		
18 負担金、補助及び 交付金	30		
10 需用費	336	被保険者の資格の適正化を図ります。 ・国民健康保険被保険者の資格取得・喪失等の事務を適正に処理します。	
11 役務費	19,227		
12 委託料	10,010		
18 負担金、補助及び 交付金	3,002	01 国民健康保険団体連合会負担事務	3,002
18 負担金、補助及び 交付金	3,002	国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	
10 需用費	3,236	01 賦課徴収事業	12,583
11 役務費	14,482	02 収納率向上対策事業	101
12 委託料	18,502	03 収納済市税等整理事務	317
		04 収納サービス向上推進事業	10,739
		05 滞納整理・処分事務	12,480

款（１）総務費
項（２）徴税費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 賦課徴収事業							(保険年金課)
	12,583	12,612	△29				12,583
(2) 収納率向上対策事業							(保険年金課)
	101	143	△42				101
(3) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	317	351	△34				317
(4) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	10,739	10,558	181				10,739
(5) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	12,480	11,470	1,010				12,480
3 運営協議会費	475	475	0				475
1 運営協議会費	475	475	0				475
(1) 事業運営適正化事業							(保険年金課)
	475	475	0				475
4 趣旨普及費	642	1,536	△894	257			385
1 趣旨普及費	642	1,536	△894	257			385
(1) 国民健康保険制度PR事業							(保険年金課)
	642	1,536	△894	257			385
				県負担金 257			
2 保険給付費	14,496,320	14,756,245	△259,925	14,394,207		10	102,103
1 保険給付費	14,496,320	14,756,245	△259,925	14,394,207		10	102,103
1 一般被保険者給付費	12,515,397	12,833,574	△318,177	12,414,493		10	100,894

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。	
10 需用費	596		
11 役務費	7,511		
12 委託料	4,476		
		国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	
11 役務費	101		
		納付、納入された国民健康保険税の収納消込みを円滑に行います。	
10 需用費	127		
11 役務費	10		
12 委託料	180		
		口座振替等を推進し、納税しやすい環境を整備します。	
10 需用費	1,037	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、納税機会を拡大することにより自主納付を推進することを目的として、キャッシュレス納付の運用を本格的に開始します。 	
11 役務費	1,460		
12 委託料	8,242		
		国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	
10 需用費	1,476		
11 役務費	5,400		
12 委託料	5,604		
1 報酬	474	01 事業運営適正化事業	475
8 旅費	1		
		国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	
1 報酬	474	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市国民健康保険運営協議会を開催します。 	
8 旅費	1		
10 需用費	642	01 国民健康保険制度PR事業	642
		国民健康保険制度の周知と理解を図ります。	
10 需用費	642		
11 役務費	44	01 一般被保険者療養給付費等支給事業	12,409,909
18 負担金、補助及び 交付金	12,515,353	02 一般被保険者移送費支給事業	135
		03 出産育児一時金支給事業	86,144
		04 葬祭費支給事業	14,750
		05 傷病手当金支給事業	4,459

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般被保険者療養給付費等支給事業 (保険年金課)	12,409,909	12,722,240	△312,331	12,409,899		10	
				県負担金 12,409,899		雑入 10	
(2) 一般被保険者移送費支給事業 (保険年金課)	135	135	0	135			
				県負担金 135			
(3) 出産育児一時金支給事業 (保険年金課)	86,144	96,649	△10,505				86,144
(4) 葬祭費支給事業 (保険年金課)	14,750	14,550	200				14,750
(5) 傷病手当金支給事業 (保険年金課)	4,459	0	4,459	4,459			
				県負担金 4,459			
2 退職被保険者等給 付費	35	3,880	△3,845	35			
(1) 退職被保険者療養給付費等支給事業 (保険年金課)	34	3,853	△3,819	34			
				県負担金 34			
(2) 退職被保険者移送費支給事業 (保険年金課)	1	27	△26	1			
				県負担金 1			
3 審査支払手数料	51,352	54,806	△3,454	50,143			1,209
(1) レセプト審査事務 (保険年金課)	51,352	54,806	△3,454	50,143			1,209
				県負担金 50,143			
4 一般被保険者高額 療養費	1,925,173	1,861,074	64,099	1,925,173			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	12,409,909	療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。 ・対象見込者数：47,423人（一人あたり約27万円）
18 負担金、補助及び交付金	135	被保険者の医療環境の充実を図ります。 ・一般被保険者の移送費
11 役務費	44	出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくります。
18 負担金、補助及び交付金	86,100	・対象見込者数：205人（一人あたり42万円・支払手数料除く）
18 負担金、補助及び交付金	14,750	被保険者自身の葬儀費用の一部の補助を図ります。 ・対象見込者数：295人（一人あたり5万円）
18 負担金、補助及び交付金	4,459	国民健康保険条例に基づき傷病手当金を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	35	01 退職被保険者療養給付費等支給事業 34 02 退職被保険者移送費支給事業 1
18 負担金、補助及び交付金	34	療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1	被保険者の医療環境の充実を図ります。 ・退職被保険者の移送費
11 役務費	51,352	01 レセプト審査事務 51,352
11 役務費	51,352	医療機関への適正な診療報酬の支払を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,925,173	01 一般被保険者高額療養費支給事業 1,925,173

款(2) 保険給付費
項(1) 保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業 (保険年金課)	1,925,173	1,861,074	64,099	1,925,173			
				県負担金 1,925,173			
5 退職被保険者等高額療養費	37	466	△429	37			
(1) 退職被保険者高額療養費支給事業 (保険年金課)	37	466	△429	37			
				県負担金 37			
6 一般被保険者高額介護合算療養費	4,321	2,435	1,886	4,321			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 (保険年金課)	4,321	2,435	1,886	4,321			
				県負担金 4,321			
7 退職被保険者等高額介護合算療養費	5	10	△5	5			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 (保険年金課)	5	10	△5	5			
				県負担金 5			
3 国民健康保険事業 費納付金	6,506,635	6,477,285	29,350				6,506,635
1 医療給付費分	4,234,369	4,332,945	△98,576				4,234,369
1 一般被保険者医療給付費分	4,234,368	4,329,775	△95,407				4,234,368
(1) 一般被保険者医療給付費分納付事務 (保険年金課)	4,234,368	4,329,775	△95,407				4,234,368
2 退職被保険者等医療給付費分	1	3,170	△3,169				1
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付事務 (保険年金課)	1	3,170	△3,169				1
2 後期高齢者支援金等分	1,599,503	1,517,935	81,568				1,599,503

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,925,173	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・一般被保険者一人あたり約4万円
18 負担金、補助及び交付金	37	01 退職被保険者高額療養費支給事業 37
18 負担金、補助及び交付金	37	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	4,321	01 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 4,321
18 負担金、補助及び交付金	4,321	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・一般被保険者一人あたり約2万2千円
18 負担金、補助及び交付金	5	01 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 5
18 負担金、補助及び交付金	5	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	4,234,368	01 一般被保険者医療給付費分納付事務 4,234,368
18 負担金、補助及び交付金	4,234,368	国民健康保険事業納付金（一般被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1	01 退職被保険者等医療給付費分納付事務 1
18 負担金、補助及び交付金	1	国民健康保険事業納付金（退職被保険者等医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。

款（３）国民健康保険事業費納付金
項（２）後期高齢者支援金等分

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,599,502	1,517,934	81,568				1,599,502
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務				(保険年金課)			
	1,599,502	1,517,934	81,568				1,599,502
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務				(保険年金課)			
	1	1	0				1
3 介護納付金分	672,763	626,405	46,358				672,763
1 介護納付金分	672,763	626,405	46,358				672,763
(1) 介護納付金分納付事務				(保険年金課)			
	672,763	626,405	46,358				672,763
4 保健事業費	268,181	298,809	△30,628	44,561			223,620
1 特定健康診査等事業費	252,426	281,150	△28,724	44,561			207,865
1 特定健康診査等事業費	252,426	281,150	△28,724	44,561			207,865
(1) 特定健康診査事業				(医療健診課)			
	250,753	279,402	△28,649	44,255			206,498
				県負担金 44,255			
(2) 特定保健指導事業（医療機関）				(医療健診課)			
	631	695	△64	111			520
				県負担金 111			
(3) 特定保健指導事業（市保健師等分）				(健康づくり推進課)			
	1,042	1,053	△11	195			847

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,599,502	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務	1,599,502
		国民健康保険事業納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,599,502	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務	1
		国民健康保険事業納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	672,763	01 介護納付金分納付事務	672,763
		国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	672,763		
1 報酬	1,315	01 特定健康診査事業	250,753
3 職員手当等	192	02 特定保健指導事業（医療機関）	631
7 報償費	16	03 特定保健指導事業（市保健師等分）	1,042
8 旅費	29		
10 需用費	1,898		
11 役務費	11,189		
12 委託料	237,787		
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。	
1 報酬	654	・40～74歳までの国民健康保険の被保険者に対して特定健康診査を実施します。	
3 職員手当等	192	・実施期間 : 4月から9月	
8 旅費	9	・実施機関 : 市内協力医療機関	
10 需用費	1,589	・受診見込者数 : 12,810人	
11 役務費	10,942		
12 委託料	237,367		
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。	
10 需用費	24	・メタボリックシンドロームの該当者および予備群と判定された被保険者に対して保健指導を実施します。	
11 役務費	187	・医療機関での保健指導利用見込者数（前年度開始分含む）	
12 委託料	420	積極的支援 : 7人	
		動機付け支援 : 69人	
		メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人を減らします。	
1 報酬	661	令和3年度保健指導利用見込者数 : 398名	

款（４）保健事業費

項（１）特定健康診査等事業費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 195			
2 保健事業費	15,755	17,659	△1,904				15,755
1 保健衛生普及費	9,764	10,223	△459				9,764
(1) 保健衛生普及事業							(保険年金課)
	9,764	10,223	△459				9,764
2 疾病予防費	5,991	7,436	△1,445				5,991
(1) 人間ドック助成事業							(保険年金課)
	5,991	7,436	△1,445				5,991
5 積立金	181	625	△444			181	
1 積立金	181	625	△444			181	
1 積立金	181	625	△444			181	
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務							(保険年金課)
	181	625	△444			181	
						財産運用収入 181	
6 諸支出金	52,987	50,237	2,750	22,750			30,237
1 償還金及び還付加算金	30,230	30,230	0				30,230
1 一般被保険者保険税還付金	29,700	29,700	0				29,700
(1) 一般被保険者保険税還付金							(収納課)
	29,700	29,700	0				29,700
2 退職被保険者等保険税還付金	530	530	0				530
(1) 退職被保険者等保険税還付金							(収納課)
	530	530	0				530
2 繰出金	22,750	20,000	2,750	22,750			
1 直営診療施設勘定繰出金	22,750	20,000	2,750	22,750			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	16		
8 旅費	20		
10 需用費	285		
11 役務費	60		
10 需用費	773	01 保健衛生普及事業	9,764
11 役務費	5,937		
12 委託料	3,054		
		被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	
10 需用費	773	・医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の送付、健康教室の開催を行います。	
11 役務費	5,937		
12 委託料	3,054		
10 需用費	4	01 人間ドック助成事業	5,991
12 委託料	5,987		
		被保険者の健康の増進を図ります。	
10 需用費	4	・市内の医療機関と契約を締結し、被保険者からの申請に基づいて人間ドック検査料の一部を補助します。	
12 委託料	5,987		
24 積立金	181	01 診療報酬等支払準備基金管理事務	181
		国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。	
24 積立金	181		
22 償還金、利子及び割引料	29,700	01 一般被保険者保険税還付金	29,700
		国民健康保険税（一般被保険者分）の過誤納金の還付充当を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	29,700		
22 償還金、利子及び割引料	530	01 退職被保険者等保険税還付金	530
		国民健康保険税（退職被保険者分）の過誤納金の還付充当を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	530		
27 繰出金	22,750	01 直営診療施設勘定繰出金	22,750

款（６）諸支出金
項（２）繰出金

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 直営診療施設勘定繰出金	22,750	20,000	2,750	22,750			(保険年金課)
				県負担金 22,750			
3 拠出金	7	7	0				7
1 その他共同事業拠出金	7	7	0				7
(1) その他共同事業拠出事務							(保険年金課)
	7	7	0				7
7 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	22,750	被保険者の健康づくりの増進を図ります。 ・大和市立病院で実施される保健事業等にかかる経費として拠出します。
18 負担金、補助及び 交付金	7	01 その他共同事業拠出事務 7
18 負担金、補助及び 交付金	7	年金受給者リストの作成に係る事務の円滑な推進を図ります。
		01 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474					474		474
	計	13	474					474		474
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474					474		474
	計	13	474					474		474
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計	0	0					0		0

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(17) 19	9,278	72,021	52,396	133,695	22,807	156,502
前 年 度	(16) 20	9,220	72,381	53,484	135,085	22,928	158,013
比 較	(1) △ 1	58	△ 360	△ 1,088	△ 1,390	△ 121	△ 1,511

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,636	7,387	1,208	1,791	213	9,124
	前 年 度	1,724	7,432	2,536	1,669	213	9,408
	比 較	△ 88	△ 45	△ 1,328	122	0	△ 284

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	18,630	12,407
	前 年 度	18,208	12,294
	比 較	422	113

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 19		72,021	50,764	122,785	22,807	145,592
前 年 度	(1) 20		72,381	52,439	124,820	22,928	147,748
比 較	(0) △ 1		△ 360	△ 1,675	△ 2,035	△ 121	△ 2,156

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,636	7,387	1,208	1,791	213	9,124
	前 年 度	1,724	7,432	2,536	1,669	213	9,408
	比 較	△ 88	△ 45	△ 1,328	122	0	△ 284

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	16,998	12,407
	前 年 度	17,163	12,294
	比 較	△ 165	113

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(16)	9,278		1,632	10,910		10,910
前 年 度	(15)	9,220		1,045	10,265		10,265
比 較	(1)	58		587	645		645

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,632	
	前 年 度	1,045	
	比 較	587	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	△ 360	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %			
		2 昇給に伴う増加分	273	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.99%			
		3 その他の増減分	△ 633	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
		本年度			19	17	36	
前年度		20	16		36			
増減		△ 1	1	0				
職 員 手 当	△ 1,088	1 制度改正に伴う増減分	△ 318	制度改正に伴う増減分 △ 318	期末・勤勉手当 (増減額) △ 318			
		2 その他の増減分	△ 770	異動その他 予算措置の 相違による 増減分 △ 770		(本年度)	(前年度)	(増減額)
		扶養手当	1,636		1,724	△ 88		
		地域手当	7,387		7,432	△ 45		
		住居手当	1,208		2,536	△ 1,328		
		通勤手当	1,791		1,669	122		
		管理職手当	213		213	0		
		時間外勤務手当	9,124		9,408	△ 284		
		期末・勤勉手当	31,355		30,502	853		
		計	52,714		53,484	△ 770		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	281,847
	平均給与月額	339,887
	平均年齢	36歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	279,085
	平均給与月額	343,687
	平均年齢	35歳9月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	160,100	150,600
短 大 卒	171,700	
大 学 卒	186,700	総合職186,700 一般職182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	10	58.8
	1級	5	29.4
	計	17	100.0
令和2年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	12.5
	2級	11	68.8
	1級	3	18.7
	計	16	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	3級	2級	1級
区分	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な 給料表単位 ごとの内訳		
			行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	5	5	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	20
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和4年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	16,657	令和2年度	7,876
保険証封入封緘業務委託料 (令和2年度議決分)	4,935		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和2年度議決分)	2,183		
キャッシュレス納付業務委託料 (令和2年度議決分)	312		
保険証封入封緘業務委託料 (令和3年度分)	5,893		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和3年度分)	1,920		
督促状等発送業務委託料 (令和3年度分)	1,341		

ものについての令和2年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	7,975				全額
令和4年度	786				
令和3年度	4,883				全額
令和4年度	52				
令和3年度	2,045				全額
令和4年度	138				
令和3年度	267				全額
令和4年度	45				
令和4年度	5,833				全額
令和5年度	60				
令和4年度	1,800				全額
令和5年度	120				
令和4年度	1,341				全額

介護保険事業特別会計予算

議案第15号

令和3年度大和市介護保険事業特別会計予算

令和3年度大和市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,582,280千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和3年2月25日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		3,961,391
	1 介護保険料	3,961,391
2 国庫支出金		3,504,896
	1 国庫負担金	2,927,900
	2 国庫補助金	576,996
3 支払基金交付金		4,498,993
	1 支払基金交付金	4,498,993
4 県支出金		2,447,895
	1 県負担金	2,317,079
	2 県補助金	130,816
5 財産収入		796
	1 財産運用収入	796
6 繰入金		3,163,464
	1 一般会計繰入金	2,925,032
	2 基金繰入金	238,432
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		3,845
	1 延滞金、加算金及び過料	240
	2 市預金利子	10
	3 雑入	3,595
歳入合計		17,582,280

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		560,045
	1 総務管理費	343,892
	2 徴収費	17,547
	3 介護認定経費	196,576
	4 趣旨普及費	2,030
2 保険給付費		16,141,876
	1 保険給付費	16,141,876
3 地域支援事業費		863,621
	1 地域支援事業費	863,621
4 積立金		796
	1 積立金	796
5 諸支出金		5,942
	1 償還金及び還付加算金	5,942
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		17,582,280

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1	徘徊高齢者位置確認支援事業委託料（追加分）	令和4年度 589

介護保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 介護保険料	3,961,391	22.5	3,855,160	22.7	106,231	2.8
2 国庫支出金	3,504,896	20.0	3,360,594	19.8	144,302	4.3
3 支払基金交付金	4,498,993	25.6	4,336,053	25.6	162,940	3.8
4 県支出金	2,447,895	13.9	2,376,891	14.0	71,004	3.0
5 財産収入	796	0.0	1,106	0.0	△310	△28.0
6 繰入金	3,163,464	18.0	3,035,524	17.9	127,940	4.2
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	3,845	0.0	4,283	0.0	△438	△10.2
歳入合計	17,582,280	100.0	16,970,611	100.0	611,669	3.6

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源		一般財源
1 総務費	560,045	3.2	554,491	3.3	5,554	1.0	国県支出金	0	560,045
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
2 保険給付費	16,141,876	91.8	15,516,674	91.4	625,202	4.0	国県支出金	5,575,816	6,208,690
							地 方 債	0	
							そ の 他	4,357,370	
3 地域支援事業費	863,621	4.9	885,110	5.2	△21,489	△2.4	国県支出金	376,975	344,897
							地 方 債	0	
							そ の 他	141,749	
4 積立金	796	0.0	1,106	0.0	△310	△28.0	国県支出金	0	0
							地 方 債	0	
							そ の 他	796	
5 諸支出金	5,942	0.0	3,230	0.0	2,712	84.0	国県支出金	0	5,942
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
歳出合計	17,582,280	100.0	16,970,611	100.0	611,669	3.6	国県支出金	5,952,791	7,129,574
							地 方 債	0	
							そ の 他	4,499,915	

2. 歳入

款(1)介護保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,961,391	3,855,160	106,231
1 介護保険料	3,961,391	3,855,160	106,231
1 第1号被保険者保険料	3,961,391	3,855,160	106,231
2 国庫支出金	3,504,896	3,360,594	144,302
1 国庫負担金	2,927,900	2,798,215	129,685
1 介護給付費負担金	2,927,900	2,798,215	129,685
2 国庫補助金	576,996	562,379	14,617
1 地域支援事業交付金	246,159	250,573	△4,414
2 介護給付費財政調整交付金	330,837	311,806	19,031
3 支払基金交付金	4,498,993	4,336,053	162,940
1 支払基金交付金	4,498,993	4,336,053	162,940
1 介護給付費交付金	4,357,369	4,188,446	168,923
2 地域支援事業交付金	141,624	147,607	△5,983
4 県支出金	2,447,895	2,376,891	71,004
1 県負担金	2,317,079	2,243,431	73,648
1 介護給付費負担金	2,317,079	2,243,431	73,648
2 県補助金	130,816	133,460	△2,644
1 地域支援事業交付金	130,816	133,460	△2,644
5 財産収入	796	1,106	△310
1 財産運用収入	796	1,106	△310
1 利子及び配当金	796	1,106	△310
6 繰入金	3,163,464	3,035,524	127,940
1 一般会計繰入金	2,925,032	2,834,659	90,373
1 一般会計繰入金	2,925,032	2,834,659	90,373

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	第1号被保険者保険料現年度分	3,943,752	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100%	3,583,884
			02 普通徴収保険料現年度分 収納率：85.70%	359,868
2	第1号被保険者保険料滞納繰越分	17,639	01 保険料滞納繰越分 収納率：13.93%	17,639
1	介護給付費負担金現年度分	2,927,900	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：20.0%及び15.0%	2,927,900
1	介護予防・日常生活支援総合事業	115,660	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：22.05%	115,660
2	包括的支援事業・任意事業	130,499	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：38.5%	130,499
1	介護給付費財政調整交付金	330,837	01 介護給付費財政調整交付金 補助率：2.05%	330,837
1	介護給付費交付金現年度分	4,357,369	01 介護給付費交付金現年度分 負担率：27.0%	4,357,369
1	地域支援事業交付金現年度分	141,624	01 地域支援事業交付金現年度分 負担率：27.0%	141,624
1	介護給付費負担金現年度分	2,317,079	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：12.5%及び17.5%	2,317,079
1	介護予防・日常生活支援総合事業	65,567	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：12.5%	65,567
2	包括的支援事業・任意事業	65,249	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：19.25%	65,249
1	利子及び配当金	796	01 積立基金利子	796
1	介護給付費繰入金現年度分	2,017,290	01 介護給付費繰入金現年度分	2,017,290
2	地域支援事業繰入金	130,816	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 02 包括的支援事業・任意事業現年度分	65,567 65,249

款（6）繰入金

項（1）一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(一般会計繰入金)			
	2 基金繰入金	238,432	200,865	37,567
	1 基金繰入金	238,432	200,865	37,567
	7 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	8 諸収入	3,845	4,283	△438
	1 延滞金、加算金及び過料	240	240	0
	1 第1号被保険者延滞金	240	240	0
	2 市預金利子	10	19	△9
	1 市預金利子	10	19	△9
	3 雑入	3,595	4,024	△429
	1 雑入	126	113	13
	2 第三者納付金	1	1	0
	3 返納金	3,468	3,910	△442

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 事務費繰入金	196,576	01 事務費繰入金	196,576
4 職員給与費等繰入金	328,795	01 職員給与費等繰入金	328,795
5 介護保険料軽減分繰入金	207,099	01 介護保険料軽減分繰入金	207,099
6 その他一般会計繰入金	44,456	01 その他一般会計繰入金	44,456
1 介護保険給付準備基金繰入金	238,432	01 介護保険給付準備基金繰入金	238,432
1 前年度繰越金	1,000	01 前年度繰越金	1,000
1 第1号被保険者延滞金	240	01 第1号被保険者延滞金	240
1 市預金利子	10	01 市預金利子	10
1 雑入	126	01 その他収入	126
1 第三者納付金	1	01 第三者納付金	1
1 返納金滞納繰越分	360	01 返納金滞納繰越分	360
2 返納金現年度分	3,108	01 返納金現年度分	3,108

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	560,045	554,491	5,554				560,045
1 総務管理費	343,892	360,299	△16,407				343,892
1 一般管理費	340,033	356,229	△16,196				340,033
(1) 職員給与費 (人財課)							
	328,795	340,866	△12,071				328,795
(2) 介護保険課内庶務事務 (介護保険課)							
	9,610	9,603	7				9,610
(3) 資格管理事業 (介護保険課)							
	1,512	1,788	△276				1,512
(4) 介護保険運営管理事務 (介護保険課)							
	116	3,972	△3,856				116
2 介護保険事業者指定・指導等事務費	3,859	4,070	△211				3,859
(1) 介護保険事業者指定・指導等事務 (介護保険課)							
	3,859	4,070	△211				3,859

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,304	01 職員給与費	328,795
2 給料	161,357	02 介護保険課内庶務事務	9,610
3 職員手当等	115,864	03 資格管理事業	1,512
4 共済費	51,842	04 介護保険運営管理事務	116
8 旅費	27		
10 需用費	1,056		
11 役務費	7,165		
13 使用料及び賃借料	81		
18 負担金、補助及び 交付金	337		
2 給料	161,357		
3 職員手当等	115,596		
4 共済費	51,842		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,188		
3 職員手当等	268		
8 旅費	27		
10 需用費	741		
11 役務費	5,968		
13 使用料及び賃借料	81		
18 負担金、補助及び 交付金	337		
10 需用費	315	被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データと します。	
11 役務費	1,197	・資格の取得・喪失処理、住所地特例処理、適用除外処理等を行います。	
1 報酬	116	市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の進行管理を行いま す。	
		・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行います。	
1 報酬	241	01 介護保険事業者指定・指導等事務	3,859
8 旅費	40		
12 委託料	3,052		
18 負担金、補助及び 交付金	526		
1 報酬	241	利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	
8 旅費	40	・地域密着型サービス事業所等への集団指導、実地指導を実施します。	
12 委託料	3,052	・地域密着型サービス事業所等の指定等を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	526	・介護保険サービス審議会を開催します。	

款（１）総務費
項（２）徴収費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴収費	17,547	17,402	145				17,547
1 賦課徴収費	17,547	17,402	145				17,547
(1) 保険料賦課徴収事業				(介護保険課)			
	17,547	17,402	145				17,547
3 介護認定経費	196,576	174,896	21,680				196,576
1 介護認定経費	196,576	174,896	21,680				196,576
(1) 要介護認定事業				(介護保険課)			
	196,576	174,896	21,680				196,576
4 趣旨普及費	2,030	1,894	136				2,030
1 趣旨普及費	2,030	1,894	136				2,030
(1) 趣旨普及事業				(介護保険課)			
	2,030	1,894	136				2,030
2 保険給付費	16,141,876	15,516,674	625,202	5,575,816		4,357,370	6,208,690
1 保険給付費	16,141,876	15,516,674	625,202	5,575,816		4,357,370	6,208,690
1 介護サービス等諸費	14,958,659	14,355,690	602,969	5,167,011		4,037,902	5,753,746
(1) 介護サービス等給付事業				(介護保険課)			
	14,958,659	14,355,690	602,969	5,167,011		4,037,902	5,753,746
	14,897,636	14,302,178	595,458	5,145,928		4,021,426	5,730,282

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,353	01 保険料賦課徴収事業	17,547
3 職員手当等	263		
10 需用費	1,216		
11 役務費	9,697		
12 委託料	5,018		
		介護保険制度運営財源の確保をします。	
1 報酬	1,353		
3 職員手当等	263		
10 需用費	1,216		
11 役務費	9,697		
12 委託料	5,018		
1 報酬	93,932	01 要介護認定事業	196,576
3 職員手当等	12,802		
8 旅費	263		
10 需用費	2,747		
11 役務費	65,226		
12 委託料	21,249		
17 備品購入費	348		
26 公課費	9		
		被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を行います。	
1 報酬	93,932	・介護認定申請に基づき、認定調査、主治医意見書をもとに介護認定審査会において認定を行います。 申請件数 : 11,188件 介護認定審査会 : 228回	
3 職員手当等	12,802		
8 旅費	263		
10 需用費	2,747		
11 役務費	65,226		
12 委託料	21,249		
17 備品購入費	348		
26 公課費	9		
10 需用費	2,030	01 趣旨普及事業	2,030
		介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	
10 需用費	2,030	・各種パンフレット作成・配布等	
18 負担金、補助及び交付金	14,958,659	01 介護サービス等給付事業	14,897,636
		02 居宅介護福祉用具購入事業	15,296
		03 居宅介護住宅改修事業	45,727
		介護を必要としている人が、必要な介護サービスを受けられるよう支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	14,897,636	・主なサービス利用見込者数（月平均） 訪問介護 : 1,622人	

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 2,696,004 国庫補助金 305,329 県負担金 2,144,595		支払基金交 付 金 4,021,425 雑 入 1	
(2) 居宅介護福祉用具購入事業				(介護保険課)			
	15,296	14,216	1,080	5,285		4,130	5,881
				国庫負担金 3,059 国庫補助金 314 県負担金 1,912		支払基金交 付 金 4,130	
(3) 居宅介護住宅改修事業				(介護保険課)			
	45,727	39,296	6,431	15,798		12,346	17,583
				国庫負担金 9,145 国庫補助金 937 県負担金 5,716		支払基金交 付 金 12,346	
2 介護予防サービス 等諸費	310,525	328,679	△18,154	107,288		83,841	119,396
(1) 介護予防サービス等給付事業				(介護保険課)			
	287,257	304,758	△17,501	99,249		77,559	110,449
				国庫負担金 55,737 国庫補助金 5,889 県負担金 37,623		支払基金交 付 金 77,559	
(2) 介護予防福祉用具購入事業				(介護保険課)			
	1,579	2,453	△874	545		426	608
				国庫負担金 316		支払基金交 付 金 426	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通所介護 : 1,928人 認知症対応型共同生活介護 : 310人 小規模多機能型居宅介護 : 171人 特別養護老人ホーム : 871人 介護老人保健施設 : 442人 居宅介護サービス計画 : 4,513人
18 負担金、補助及び交付金	15,296	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、福祉用具の購入費用を保険給付し、日常生活上の便宜を図ります。 ・利用見込者数(年間) : 612人
18 負担金、補助及び交付金	45,727	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 ・利用見込者数(年間) : 492人
18 負担金、補助及び交付金	310,525	01 介護予防サービス等給付事業 287,257 02 介護予防福祉用具購入事業 1,579 03 介護予防住宅改修事業 21,689
18 負担金、補助及び交付金	287,257	介護(支援)を必要としている人が必要な介護予防サービスを受けられるよう支援します。 ・主なサービス利用見込者数(月平均) 介護予防通所リハ : 157人 介護予防福祉用具貸与 : 732人 介護予防サービス計画 : 907人
18 負担金、補助及び交付金	1,579	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、福祉用具の購入費用を保険給付し、日常生活上の便宜を図ります。 ・利用見込者数(年間) : 96人

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 32			
				県負担金 197			
	(3) 介護予防住宅改修事業						(介護保険課)
	21,689	21,468	221	7,494		5,856	8,339
				国庫負担金 4,338		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 445		5,856	
				県負担金 2,711			
3 審査支払手数料	13,157	12,752	405	4,546		3,552	5,059
	(1) 介護給付費審査事務						(介護保険課)
	13,157	12,752	405	4,546		3,552	5,059
				国庫負担金 2,631		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 270		3,552	
				県負担金 1,645			
4 高額サービス等諸 費	554,566	482,499	72,067	191,603		149,733	213,230
	(1) 高額介護サービス費等給付事業						(介護保険課)
	469,166	409,524	59,642	162,097		126,675	180,394
				国庫負担金 93,833		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 9,618		126,675	
				県負担金 58,646			
	(2) 高額医療合算介護サービス費等給付事業						(介護保険課)
	85,400	72,975	12,425	29,506		23,058	32,836
				国庫負担金 17,080		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 1,751		23,058	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	21,689	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：216人
11 役務費	13,157	01 介護給付費審査事務 13,157
11 役務費	13,157	介護給付費請求書の審査を県国民健康保険団体連合会に委託し、介護報酬の支払事務の円滑化を図ります。 ・審査見込件数：274,085件
18 負担金、補助及び交付金	554,566	01 高額介護サービス費等給付事業 469,166 02 高額医療合算介護サービス費等給付事業 85,400
18 負担金、補助及び交付金	469,166	介護サービスを利用した際の1か月の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額介護サービス費：34,705人 高額介護予防サービス費：286人
18 負担金、補助及び交付金	85,400	介護保険と医療保険を利用した際の1年間の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額医療合算介護サービス費：2,259人 高額医療合算介護予防サービス費：34人

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 10,675			
5 特定入所者介護サービス等諸費	304,969	337,054	△32,085	105,368		82,342	117,259
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	304,969	337,054	△32,085	105,368		82,342	117,259
				国庫負担金 45,757		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 6,252		82,342	
				県 負 担 金 53,359			
3 地域支援事業費	863,621	885,110	△21,489	376,975		141,749	344,897
1 地域支援事業費	863,621	885,110	△21,489	376,975		141,749	344,897
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	524,537	546,696	△22,159	181,227		141,624	201,686
(1) 介護予防・生活支援サービス事業(長寿福祉関連)				(人生100年推進課)			
	51,141	51,809	△668	17,673		13,807	19,661
				国庫補助金 11,280		支払基金交 付 金	
				県 補 助 金 6,393		13,807	
(2) 介護予防・生活支援サービス事業(介護給付関連)				(介護保険課)			
	427,620	419,671	7,949	147,740		115,456	164,424
				国庫補助金 94,289		支払基金交 付 金	
				県 補 助 金 53,451		115,456	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	304,969	01 特定入所者介護サービス費給付事業 304,969
18 負担金、補助及び 交付金	304,969	介護保険施設等に入所する低所得の被保険者が、過重な負担とならないよう支援します。 ・利用見込者数（月平均） 特定入所者介護サービス : 927人 特定入所者介護予防サービス : 4人
1 報酬	15,190	01 介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連） 51,141
3 職員手当等	305	02 介護予防・生活支援サービス事業（介護給付関連） 427,620
7 報償費	1,880	03 一般介護予防事業（健康づくり関連） 38,463
8 旅費	129	04 一般介護予防事業（認知症施策関連） 6,064
10 需用費	4,834	05 総合事業費審査事務 1,249
11 役務費	4,869	
12 委託料	70,197	
18 負担金、補助及び 交付金	427,128	
26 公課費	5	
1 報酬	8,965	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。
8 旅費	73	・要支援者等に対して、短期集中的に予防する「通所型サービスC（運動・栄養講座、認知症予防講座、口腔ケア等）」を実施します。
10 需用費	614	・要支援者等のうち、うつ・閉じこもり傾向等がある方に対して短期集中的に予防する「訪問型サービスC（短期集中予防：運動講座、栄養改善、口腔ケア等）」を実施します。
11 役務費	264	・要支援者等に対して、住民主体による通いの場「通所型サービスB」を実施します。
12 委託料	41,165	
18 負担金、補助及び 交付金	60	
7 報償費	480	要支援者・事業対象者に適切なサービスを提供することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進等を目指します。
10 需用費	30	対象人数（年間件数）
11 役務費	42	・訪問型サービス : 6,828件
18 負担金、補助及び 交付金	427,068	・通所型サービス : 9,624件 ・介護予防ケアマネジメント : 9,699件

款(3)地域支援事業費
項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 一般介護予防事業 (健康づくり関連)				(健康づくり推進課)			
	38,463	67,569	△29,106	13,290		10,386	14,787
				国庫補助金 8,480		支払基金交 付 金 10,386	
				県補助金 4,810			
(4) 一般介護予防事業 (認知症施策関連)				(人生100年推進課)			
	6,064	6,422	△358	2,094		1,639	2,331
				国庫補助金 1,336		支払基金交 付 金 1,639	
				県補助金 758			
(5) 総合事業費審査事務				(介護保険課)			
	1,249	1,225	24	430		336	483
				国庫補助金 275		支払基金交 付 金 336	
				県補助金 155			
2 包括的支援事業・ 任意事業費	339,084	338,414	670	195,748		125	143,211
(1) 包括的支援事業				(人生100年推進課)			
	301,560	301,661	△101	174,150			127,410

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	
1 報酬	6,225	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防普及啓発事業を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行います。 ・ふれあいネットワーク事業を実施し、ボランティア育成とひとり暮らし高齢者の安否確認、サロン運営や個別支援などの活動支援を行います。 ・介護予防サポーターを養成し、介護予防の知識の普及と地域における介護予防に資する自主的な活動の育成を図ります。 ・介護予防ポイント事業を実施し、介護予防の推進に努めます。 ・公園に設置した健康遊具の体験会を地域住民対象に実施し、地域での介護予防活動の支援を行います。 ・地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、地域のサロン等での介護予防の推進や地域ケア会議の充実等を図ります。 	
3 職員手当等	305		
7 報償費	1,270		
8 旅費	35		
10 需用費	3,490		
11 役務費	2,900		
12 委託料	24,233		
26 公課費	5		
			認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。
7 報償費	130		<ul style="list-style-type: none"> ・講演会やコグニサイズセミナーを開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めます。 ・タブレット端末を活用した認知機能検査の実施により、軽度認知障害（MCI）への関心を高め、早期発見、支援につなげます。 ・認知症予防コグニサイズ教室への参加を勧奨し、運動による認知症予防を推進します。 ・シリウス4階に設置するコグニバイクに利用支援員を配置し、認知症予防の推進に取り組みます。
8 旅費	21		
10 需用費	700		
11 役務費	414		
12 委託料	4,799		
		総合事業費の審査支払を県国民健康保険団体連合会に委託し、総合事業費の支払事務の円滑化を図ります。 審査件数（年間）：26,002件	
11 役務費	1,249		
1 報酬	9,727	01 包括的支援事業	301,560
3 職員手当等	1,527	02 地域支援任意事業（長寿福祉関連）	22,976
7 報償費	3,600	03 地域支援任意事業（介護給付関連）	14,548
8 旅費	127		
10 需用費	2,251		
11 役務費	2,565		
12 委託料	309,808		
18 負担金、補助及び 交付金	3,063		
19 扶助費	6,416		
		高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	
1 報酬	3,567		

款（３）地域支援事業費
 項（１）地域支援事業費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 116,100 県補助金 58,050			
(2) 地域支援任意事業（長寿福祉関連）				(人生100年推進課)			
	22,976	22,443	533	13,197		125	9,654
				国庫補助金 8,799 県補助金 4,398		雑 入 125	
(3) 地域支援任意事業（介護給付関連）				(介護保険課)			
	14,548	14,310	238	8,401			6,147
				国庫補助金 5,600 県補助金 2,801			
4 積立金	796	1,106	△310			796	
1 積立金	796	1,106	△310			796	
1 積立金	796	1,106	△310			796	
(1) 介護保険給付準備基金管理事務				(介護保険課)			
	796	1,106	△310			796	
						財産運用収入 796	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	568	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター事業委託：9か所（うち1か所は指定管理者） ・医療介護連携推進事業 ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 ・地域ケア会議開催 ・生活支援サービス体制整備（各地区への協議体・コーディネーターの設置） 	
7 報償費	1,276		
8 旅費	67		
10 需用費	1,213		
11 役務費	160		
12 委託料	293,806		
18 負担金、補助及び 交付金	903		
			要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。
7 報償費	722	<ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ支給事業を実施します。 対象：要介護3以上の非課税又は均等割のみ課税世帯の方 （65歳以上は課税世帯でも介護保険料所得第8段階までは可） 支給回数：年5回 ・はいかい高齢者等SOSネットワークを実施し、認知症の方が徘徊した際の早期発見に努めます。また、靴に収納することができる小型位置情報端末の利用を支援します。 ・成年後見の市長申立てにより、認知症による判断能力が不十分な高齢者のうち、親族による申立てができない方の権利擁護を図ります。 ・高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣し、入居者の生活相談、安否確認等を行います。（県営ハイム桜ヶ丘19戸・市営鶴間台住宅10戸） ・認知症相談・介護者交流会を実施し、介護者を支援します。 ・認知症サポーターを養成し、認知症の人や家族の支援者を増やします。 	
8 旅費	39		
10 需用費	934		
11 役務費	579		
12 委託料	14,286		
19 扶助費	6,416		
			利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。
1 報酬	6,160		<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス相談員派遣事業 ・住宅改修支援事業 ・住宅改修等訪問指導事業 ・グループホーム家賃等支援事業 ・給付費通知 ・ケアプラン点検 ・給付実績検証事業
3 職員手当等	959		
7 報償費	1,602		
8 旅費	21		
10 需用費	104		
11 役務費	1,826		
12 委託料	1,716		
18 負担金、補助及び 交付金	2,160		
24 積立金	796	01 介護保険給付準備基金管理事務	796
		給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。	
24 積立金	796		

款（５）諸支出金

項（１）償還金及び還付加算金

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 諸支出金	5,942	3,230	2,712				5,942
1 償還金及び還付加算金	5,942	3,230	2,712				5,942
1 第1号被保険者保険料還付金	4,920	2,200	2,720				4,920
(1) 第1号被保険者保険料還付金	(介護保険課)						4,920
4,920	2,200	2,720					
2 償還金	1,000	1,000	0				1,000
(1) 償還金管理事務	(介護保険課)						1,000
1,000	1,000	0					
3 第1号被保険者保険料還付加算金	22	30	△8				22
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金	(介護保険課)						22
22	30	△8					
6 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	4,920	01 第1号被保険者保険料還付金 4,920
22 償還金、利子及び割引料	4,920	前年所得の修正申告等により、前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。
22 償還金、利子及び割引料	1,000	01 償還金管理事務 1,000
22 償還金、利子及び割引料	1,000	介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。
22 償還金、利子及び割引料	22	01 第1号被保険者保険料還付加算金 22
22 償還金、利子及び割引料	22	納付済保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。
		01 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	25,464						25,464	25,464
	計	93	25,464						25,464	25,464
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	27,457						27,457	27,457
	計	93	27,457						27,457	27,457
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△ 1,993						△ 1,993	△ 1,993
	計	0	△ 1,993						△ 1,993	△ 1,993

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(44) 45	97,283	161,357	130,761	389,401	51,842	441,243
前 年 度	(53) 47	98,763	164,329	132,593	395,685	53,963	449,648
比 較	(△ 9) △ 2	△ 1,480	△ 2,972	△ 1,832	△ 6,284	△ 2,121	△ 8,405

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	4,381	16,702	3,376	4,897	1,278	16,628
	前 年 度	4,199	16,981	4,636	5,096	1,278	20,163
	比 較	182	△ 279	△ 1,260	△ 199	0	△ 3,535

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1	54,795	28,703
	前 年 度	0	51,021	29,219
	比 較	1	3,774	△ 516

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(3) 45		161,357	115,596	276,953	51,842	328,795
前 年 度	(3) 47		164,329	122,574	286,903	53,963	340,866
比 較	(0) △ 2		△ 2,972	△ 6,978	△ 9,950	△ 2,121	△ 12,071

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	4,381	16,702	3,376	4,897	1,278	16,628
	前 年 度	4,199	16,981	4,636	5,096	1,278	20,163
	比 較	182	△ 279	△ 1,260	△ 199	0	△ 3,535

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1	39,630	28,703
	前 年 度	0	41,002	29,219
	比 較	1	△ 1,372	△ 516

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(41)	97,283		15,165	112,448		112,448
前 年 度	(50)	98,763		10,019	108,782		108,782
比 較	(△ 9)	△ 1,480		5,146	3,666		3,666

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度		15,165	
	前 年 度		10,019	
	比 較		5,146	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	△ 2,972	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %			
		2 昇給に伴う増加分	634	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.88%			
		3 その他の増減分	△ 3,606	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
		本年度	45	44	89			
前年度	47	53	100					
増減	△ 2	△ 9	△ 11					
職 員 手 当	△ 1,832	1 制度改正に伴う増減分	△ 748	制度改正に伴う増減分 △ 748	(増減額) 期末・勤勉手当 △ 748			
		2 その他の増減分	△ 1,084	異動その他 予算措置の 相違による 増減分 △ 1,084	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
				扶養手当	4,381	4,199	182	
				地域手当	16,702	16,981	△ 279	
				住居手当	3,376	4,636	△ 1,260	
				通勤手当	4,897	5,096	△ 199	
				管理職手当	1,278	1,278	0	
				時間外勤務手当	16,628	20,163	△ 3,535	
				特殊勤務手当	1	0	1	
				期末・勤勉手当	84,246	80,240	4,006	
				計	131,509	132,593	△ 1,084	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	277,713
	平均給与月額	338,985
	平均年齢	40歳6月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	277,063
	平均給与月額	341,900
	平均年齢	39歳5月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高校卒	160,100	150,600
短大卒	171,700	
大学卒	186,700	総合職186,700 一般職182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.5
	3級	6	13.3
	2級	23	51.1
	1級	14	31.1
	計	45	100.0
令和2年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	6	14.0
	2級	20	46.5
	1級	15	34.9
	計	43	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	45	45		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	34	34	
		6号給(人)	11	11	
		8号給(人)			
	比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	45	45		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	34	34	
		6号給(人)	11	11	
		8号給(人)			
	比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.250	2.250	4.50	有
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	48
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職(1)	行政職(2)	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.24	0.24	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	6.7	6.7	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当、救急業務手当、 危険現場作業手当、防疫作業従事手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

債務負担行為で令和4年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
通所型サービスC指定管理料(心身機能向上 講習) (平成30年度議決分)	6,260	令和元年度から 令和2年度	3,130
介護予防セミナー指定管理料 (平成30年度議決分)	340	令和元年度から 令和2年度	170
地域包括支援センター事業指定管理料 (平成30年度議決分)	104,000	令和元年度から 令和2年度	52,000
生活援助員派遣事業指定管理料 (平成30年度議決分)	8,000	令和元年度から 令和2年度	4,000
家族介護教室事業指定管理料 (平成30年度議決分)	480	令和元年度から 令和2年度	240
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	3,933	令和2年度	1,815
介護給付適正化システム保守・運用支援委託 料 (令和元年度議決分)	6,864	令和2年度	1,716
キャッシュレス納付業務委託料 (令和2年度議決分)	232		
決定・納付通知書作成発行委託料 (令和2年度議決分)	7,115		
徘徊高齢者位置確認支援事業委託料 (令和2年度議決分)	2,842		
徘徊高齢者位置確認支援事業委託料(追加 分) (令和3年度分)	589		

ものについての令和2年度末までの
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	1,565	541		423	601
令和4年度	1,565	541		423	601
令和3年度	85	29		23	33
令和4年度	85	29		23	33
令和3年度	26,000	15,015			10,985
令和4年度	26,000	15,015			10,985
令和3年度	2,000	1,082		124	794
令和4年度	2,000	1,082		124	794
令和3年度	120	69			51
令和4年度	120	69			51
令和3年度	1,815				全額
令和4年度	303				
令和3年度	1,716	991			725
令和4年度	1,716	991			725
令和5年度	1,716	991			725
令和3年度	185				全額
令和4年度	47				
令和3年度	2,682				全額
令和4年度	2,780				
令和5年度	1,653				
令和3年度	2,342	1,352			990
令和4年度	500	288			212
令和4年度	589	339			250

後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第16号

令和3年度大和市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度大和市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,175,180千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和3年2月25日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,699,513
	1 後期高齢者医療保険料	2,699,513
2 繰入金		464,652
	1 一般会計繰入金	464,652
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		11,014
	1 延滞金	10
	2 市預金利子	2
	3 雑入	6,797
	4 償還金及び還付加算金	4,205
歳 入 合 計		3,175,180

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		70,725
	1 総務管理費	62,691
	2 徴収費	8,034
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,099,030
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,099,030
3 諸支出金		3,425
	1 償還金及び還付加算金	3,425
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		3,175,180

第 2 表 債務負擔行為

(単位：千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	後期高齢者保険料納付通知書封入 封緘委託料	自 令和 4 年度 至 令和 5 年度	4,286

後期高齢者医療事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	2,699,513	85.0	2,698,717	84.8	796	0.0
2 繰入金	464,652	14.6	471,904	14.8	△7,252	△1.5
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	11,014	0.4	11,894	0.4	△880	△7.4
歳入合計	3,175,180	100.0	3,182,516	100.0	△7,336	△0.2

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	70,725	2.2	64,708	2.0	6,017	9.3	国県支出金	0	65,725
							地方債	0	
							その他	5,000	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,099,030	97.6	3,111,603	97.8	△12,573	△0.4	国県支出金	0	3,099,030
							地方債	0	
							その他	0	
3 諸支出金	3,425	0.1	4,205	0.1	△780	△18.5	国県支出金	0	3,425
							地方債	0	
							その他	0	
4 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	2,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	3,175,180	100.0	3,182,516	100.0	△7,336	△0.2	国県支出金	0	3,170,180
							地方債	0	
							その他	5,000	

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,699,513	2,698,717	796
1 後期高齢者医療保険料	2,699,513	2,698,717	796
1 後期高齢者医療保険料	2,699,513	2,698,717	796
2 繰入金	464,652	471,904	△7,252
1 一般会計繰入金	464,652	471,904	△7,252
1 一般会計繰入金	464,652	471,904	△7,252
3 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
4 諸収入	11,014	11,894	△880
1 延滞金	10	10	0
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	10	0
2 市預金利子	2	4	△2
1 市預金利子	2	4	△2
3 雑入	6,797	6,762	35
1 雑入	6,797	6,762	35
4 償還金及び還付加算金	4,205	5,118	△913
1 後期高齢者医療保険料還付金	4,085	4,998	△913
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 後期高齢者医療保険料現年度分	2,689,931	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 1,210,469 02 普通徴収保険料現年度分 収納率：98.64% 1,479,462
2 後期高齢者医療保険料滞納繰越分	9,582	01 普通徴収保険料滞納繰越分 滞納収納率：29.4% 9,582
1 保険基盤安定繰入金	397,792	01 保険基盤安定繰入金 397,792
2 職員給与費等繰入金	66,860	01 職員給与費等繰入金 66,860
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金 1
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	01 後期高齢者医療保険料延滞金 10
1 市預金利子	2	01 市預金利子 2
1 雑入	6,797	01 広域連合事務局人件費 5,000 02 その他収入 1,797
1 後期高齢者医療保険料還付金	4,085	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付金負担金 4,085
1 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付加算金負担金 120

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	70,725	64,708	6,017			5,000	65,725
1 総務管理費	62,691	56,645	6,046			5,000	57,691
1 一般管理費	62,691	56,645	6,046			5,000	57,691
(1) 職員給与費 (人財課)							
	56,469	50,175	6,294			5,000 雑 入 5,000	51,469
(2) 後期高齢者医療制度運営管理事務 (保険年金課)							
	6,222	6,470	△248				6,222
2 徴収費	8,034	8,063	△29				8,034
1 徴収費	8,034	8,063	△29				8,034
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (保険年金課)							
	8,034	8,063	△29				8,034
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,099,030	3,111,603	△12,573				3,099,030
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,099,030	3,111,603	△12,573				3,099,030
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,099,030	3,111,603	△12,573				3,099,030
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金事務 (保険年金課)							
	3,099,030	3,111,603	△12,573				3,099,030

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	2,393	01 職員給与費	56,469
2 給料	28,014	02 後期高齢者医療制度運営管理事務	6,222
3 職員手当等	19,161		
4 共済費	9,599		
8 旅費	19		
10 需用費	547		
11 役務費	2,958		
2 給料	28,014		
3 職員手当等	18,856		
4 共済費	9,599		
		後期高齢者医療の事務を適正に行います。	
1 報酬	2,393		
3 職員手当等	305		
8 旅費	19		
10 需用費	547		
11 役務費	2,958		
8 旅費	12	01 後期高齢者医療保険料徴収事業	8,034
10 需用費	877		
11 役務費	4,205		
12 委託料	2,940		
		後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	
8 旅費	12		
10 需用費	877		
11 役務費	4,205		
12 委託料	2,940		
18 負担金、補助及び 交付金	3,097,316	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	3,099,030
22 償還金、利子及び 割引料	1,714		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,097,316		

款（２）後期高齢者医療広域連合納付金
 項（１）後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	3,425	4,205	△780				3,425
1 償還金及び還付加算金	3,425	4,205	△780				3,425
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,305	4,085	△780				3,305
(1) 後期高齢者医療保険料還付金	(保険年金課)						
	3,305	4,085	△780				3,305
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0				120
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金	(保険年金課)						
	120	120	0				120
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1,714	
22 償還金、利子及び割引料	3,305	01 後期高齢者医療保険料還付金 3,305
		後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。
22 償還金、利子及び割引料	3,305	
22 償還金、利子及び割引料	120	01 後期高齢者医療保険料還付加算金 120
		後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	120	
		01 予備費 2,000

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2) 6	2,393	28,014	19,161	49,568	9,599	59,167
前 年 度	(2) 6	2,399	25,314	16,740	44,453	8,325	52,778
比 較	(0) 0	△ 6	2,700	2,421	5,115	1,274	6,389

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,236	2,947	672	618	213	1,848
	前 年 度	198	2,573	408	512	213	2,638
	比 較	1,038	374	264	106	0	△ 790

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	6,909	4,718
	前 年 度	5,991	4,207
	比 較	918	511

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	6		28,014	18,856	46,870	9,599	56,469
前 年 度	6		25,314	16,536	41,850	8,325	50,175
比 較	0		2,700	2,320	5,020	1,274	6,294

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,236	2,947	672	618	213	1,848
	前 年 度	198	2,573	408	512	213	2,638
	比 較	1,038	374	264	106	0	△ 790

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	6,604	4,718
	前 年 度	5,787	4,207
	比 較	817	511

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2)	2,393		305	2,698		2,698
前 年 度	(2)	2,399		204	2,603		2,603
比 較	(0)	△ 6		101	95		95

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	305	
	前 年 度	204	
	比 較	101	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	2,700	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %			
		2 昇給に伴う増加分	52	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.05%			
		3 その他の増減分	2,648	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
		本年度			6	2	8	
前年度		6	2		8			
増減		0	0	0				
職 員 手 当	2,421	1 制度改正に伴う増減分	△ 122	制度改正に伴う増減分 △ 122	期末・勤勉手当 (増減額) △ 122			
		2 その他の増減分	2,543	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
			扶養手当		1,236	198	1,038	
			地域手当		2,947	2,573	374	
			住居手当		672	408	264	
			通勤手当		618	512	106	
			管理職手当		213	213	0	
			時間外勤務手当		1,848	2,638	△ 790	
			期末・勤勉手当		11,749	10,198	1,551	
			2,543	計	19,283	16,740	2,543	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	275,541
	平均給与月額	365,462
	平均年齢	39歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	263,314
	平均給与月額	327,290
	平均年齢	32歳11月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高校卒	160,100	150,600
短大卒	171,700	
大学卒	186,700	総合職186,700 一般職182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級	2	28.5
	1級	3	42.9
	計	7	100.0
令和2年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級		
	1級	5	71.4
	計	7	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な 給料表単位 ごとの内訳		
			行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和4年度以降にわたる
支出額又は支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	2,832	令和2年度	1,210
キャッシュレス納付業務委託料 (令和2年度議決分)	28		
後期高齢者保険料納付通知書封入封緘委託料 (令和3年度分)	4,286		

(後期高齢者医療事業特別会計)

ものについての令和2年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	1,029				全額
令和4年度	291				
令和3年度	21				全額
令和4年度	7				
令和4年度	2,083				全額
令和5年度	2,203				

病 院 事 業 会 計 予 算

議案第17号

令和3年度大和市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大和市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床	403	床
------	-----	---

(2) 年間患者数

入院	94,906	人
----	--------	---

外来	191,166	人
----	---------	---

(3) 一日平均患者数

入院	260	人
----	-----	---

外来	790	人
----	-----	---

(4) 主な建設改良事業

資産購入事業	99,197	千円
--------	--------	----

施設整備事業	91,028	千円
--------	--------	----

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益	12,267,637		千円
第1項 医業収益	9,813,740		千円
第2項 医業外収益	2,453,897		千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	12,830,451		千円
第1項 医業費用	12,472,813		千円
第2項 医業外費用	311,872		千円
第3項 特別損失	35,766		千円
第4項 予備費	10,000		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額702,869千円は、過年度分損益勘定留保資金702,869千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		590,150 千円
第1項 負担金		400,000 千円
第2項 企業債		185,100 千円
第3項 補助金		5,050 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,293,019 千円
第1項 建設改良費		190,225 千円
第2項 企業債償還金		1,102,794 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

	事 項	期 間	限 度 額
1	食器等洗浄下膳業務委託	令和4年度	23,570 千円
2	リネン等供給業務委託	令和4年度から令和6年度	125,400 千円
3	総合医療情報システム運用管理業務委託	令和4年度から令和6年度	78,924 千円
4	総合医療情報システムネットワーク機器 (無線認証サーバー) 賃貸借	令和4年度から令和6年度	18,745 千円
5	グループウェアシステム機器等賃貸借	令和4年度から令和8年度	3,254 千円
6	検査部門ネットワーク関連機器等賃貸借	令和4年度から令和10年度	7,840 千円
7	医用画像情報システム賃貸借	令和4年度から令和8年度	182,560 千円
8	物品管理システム運營業務委託	令和4年度から令和6年度	495,714 千円
9	物品管理システム運營業務委託 (単価契約)	令和4年度から令和6年度	8,148,420 千円
10	夜間託児室保育業務委託 (単価契約)	令和4年度	11,504 千円
11	酸素濃縮式供給装置賃貸借 (単価契約)	令和4年度	17,831 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械器具等 購入事業債	94,100 千円	借入先:政府その他 借入方法:証書借入又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率。)	政府資金についてはその 融通条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と の融通条件による。 ただし、財政状況により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をする こと若しくは本議決の範囲 内で未償還額を借り換える ことができる。
施設整備事 業債	91,000 千円	借入時期:令和3年度 ただし、事業その他の 都合によりその一部若し くは全部を翌年度に繰り 延べ起債してもよい。 起債前借りすることが できる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,787,942 千円
- (2) 交際費 350 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,431,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大 和 市 長 大 木 哲

病 院 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

令和3年度大和市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			12,267,637	
	1 医業収益		9,813,740	
		1 入院収益	5,867,851	
		2 外来収益	3,382,188	
		3 その他医業収益	563,701	
	2 医業外収益		2,453,897	
		1 受取利息配当金	50	
		2 他会計負担金	1,121,220	
		3 補助金	906,459	
		4 その他医業外収益	84,993	
		5 託児室事業収益	10,032	
		6 負担金交付金	542	
		7 長期前受金戻入	330,601	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			12,830,451	
	1 医業費用		12,472,813	
		1 給 与 費	6,787,942	
		2 材 料 費	2,638,675	
		3 経 費	2,230,063	
		4 減 価 償 却 費	783,450	
		5 資 産 減 耗 費	3,500	
		6 研 究 研 修 費	29,183	
	2 医業外費用		311,872	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	54,022	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	39,860	
		3 雑 損 失	121,233	
		4 託 児 室 事 業 費	82,820	
		5 消 費 税 等	13,937	
	3 特別損失		35,766	
		1 過年度損益修正損	35,766	
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			590,150	
	1 負担金		400,000	
		1 他会計負担金	400,000	
	2 企業債		185,100	
		1 企業債	185,100	
	3 補助金		5,050	
1 県費補助金		5,050		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			1,293,019	
	1 建設改良費		190,225	
		1 資産購入費	99,197	
		2 工事請負費	91,028	
	2 企業債償還金		1,102,794	
1 企業債償還金		1,102,794		

令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 569,548
	減価償却費	783,450
	長期前払金償却額	39,860
	長期前受金戻入額	△ 330,601
	受取利息及び受取配当金	△ 50
	支払利息	54,022
	固定資産除却損	2,500
	未収金の増減額	△ 43,544
	未払金の増減額	1,237
	賞与引当金の増減額	33,939
	退職給付引当金の増減額	△ 51,018
	貯蔵品の増減額	1,000
	小計	△ 78,753
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	△ 54,022
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,725
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 172,932
	控除対象外消費税支出	△ 17,925
	補助金の収入額	5,050
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,807
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	185,100
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,102,794
	一般会計負担金	400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,694
	資金増加(減少)額	△ 836,226
	資金期首残高	1,031,150
	資金期末残高	194,924

給与費明細

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(385) 580	967,753	2,277,300	2,688,242	5,933,295	909,368	6,842,663
	資本勘定 支弁職員								
	合計	10	(385) 580	967,753	2,277,300	2,688,242	5,933,295	909,368	6,842,663
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(424) 580	1,051,601	2,286,896	2,720,194	6,058,691	888,522	6,947,213
	資本勘定 支弁職員								
	合計	10	(424) 580	1,051,601	2,286,896	2,720,194	6,058,691	888,522	6,947,213
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△39) 0	△ 83,848	△ 9,596	△ 31,952	△ 125,396	20,846	△ 104,550
	資本勘定 支弁職員								
	合計	0	(△39) 0	△ 83,848	△ 9,596	△ 31,952	△ 125,396	20,846	△ 104,550

備考 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	51,954	271,206	47,986	148,493	35,638	45,036	339,128
	前年度	48,662	272,437	51,008	154,996	32,747	46,164	345,836
	比較	3,292	△ 1,231	△ 3,022	△ 6,503	2,891	△ 1,128	△ 6,708

夜間勤務 手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費
39,470	58,582	376,258	676,115	412,829	28,650	156,897
37,458	65,302	339,295	657,071	413,615	31,350	224,253
2,012	△ 6,720	36,963	19,044	△ 786	△ 2,700	△ 67,356

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(9) 580	427	2,277,300	2,578,993	4,856,720	800,495	5,657,215
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(9) 580	427	2,277,300	2,578,993	4,856,720	800,495	5,657,215
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(10) 580	321	2,286,896	2,641,264	4,928,481	774,239	5,702,720
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(10) 580	321	2,286,896	2,641,264	4,928,481	774,239	5,702,720
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 0	106	△ 9,596	△ 62,271	△ 71,761	26,256	△ 45,505
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	(△1) 0	106	△ 9,596	△ 62,271	△ 71,761	26,256	△ 45,505

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	51,954	271,206	47,986	148,493	35,638	45,036	339,128
	前年度	48,662	272,437	51,008	154,996	32,747	46,164	345,836
	比 較	3,292	△ 1,231	△ 3,022	△ 6,503	2,891	△ 1,128	△ 6,708

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
39,470	58,582	376,258	566,866	412,829	28,650	156,897
37,458	65,302	339,295	578,141	413,615	31,350	224,253
2,012	△ 6,720	36,963	△ 11,275	△ 786	△ 2,700	△ 67,356

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(376) 0	967,326		109,249	1,076,575	108,873	1,185,448
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(376) 0	967,326		109,249	1,076,575	108,873	1,185,448
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(414) 0	1,051,280		78,930	1,130,210	114,283	1,244,493
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(414) 0	1,051,280		78,930	1,130,210	114,283	1,244,493
比 較	損益勘定 支弁職員	(△38) 0	△ 83,954		30,319	△ 53,635	△ 5,410	△ 59,045
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(△38) 0	△ 83,954		30,319	△ 53,635	△ 5,410	△ 59,045

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
			109,249			
			78,930			
			30,319			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		
給料	△ 9,596	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %	
		2 昇給に伴う増加分	6,752	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.26 %	
		3 その他の増減分	△ 16,348	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況 (人) (在職職員数) (その他) (計) 本年度 580 10 590 前年度 580 10 590 増 減 0 0 0 採用・退職の状況 (人) 令和2年度採用者数 53 人 令和2年度退職者数 (見込) 58 人 令和3年度採用者数 (見込) 44 人	
職員 手当	△ 68,141	1 制度改正に伴う増減分	△ 10,884	制度改正に伴う増減分	(増減額) 期末手当・勤勉手当 給与改定 0 期末手当 支給率改定 △ 10,884 期末手当 会計年度任用職員 0 小計 △ 10,884	
		2 その他の増減分	△ 57,257	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度) (前年度) (増減額) 扶養手当 51,954 48,662 3,292 地域手当 271,206 272,437 △ 1,231 住居手当 47,986 51,008 △ 3,022 初任給調整手当 148,493 154,996 △ 6,503 通勤手当 35,638 32,747 2,891 管理職手当 45,036 46,164 △ 1,128 時間外勤務手当 339,128 345,836 △ 6,708 夜間勤務手当 39,470 37,458 2,012 宿日直手当 58,582 65,302 △ 6,720 特殊勤務手当 376,258 339,295 36,963 期末・勤勉手当 1,063,639 1,070,686 △ 7,047 児童手当 28,650 31,350 △ 2,700 退職給付費 156,897 224,253 △ 67,356 計 2,662,937 2,720,194 △ 57,257	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和3年 1月1日 現在	平均給料 月 額	325,057	394,816	466,024	316,592	309,882
	平均給与 月 額	450,487	552,704	1,088,052	440,719	452,049
	平均年齢	44歳5月	50歳6月	42歳3月	39歳4月	40歳11月
令和2年 1月1日 現在	平均給料 月 額	316,265	329,900	462,832	325,069	304,820
	平均給与 月 額	435,906	456,847	1,083,592	455,750	440,678
	平均年齢	42歳11月	51歳0月	42歳1月	42歳1月	40歳2月

(2) 初任給

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
大和市	高 校 卒	160,100	160,100			192,400
	短 大 卒	171,700			194,700	220,700
	大 学 卒	186,700		医・大 334,100	213,500	232,700
	大学院卒			博士課程 381,700	225,600	

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	短 大 卒				166,400	192,400
	大 学 卒	総合職 186,700 一般職 182,200		医・大 249,800	188,400	212,600
	大学院卒	213,000		博士課程 334,100	210,500	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	6級	2	5.0			
	5級	2	5.0			
	4級	3	7.5			
	3級	6	15.0	3級	6	100.0
	2級	25	62.5	2級		
	1級	2	5.0	1級		
	計	40	100.0	計	6	100.0
令和2年 1月1日 現在	6級	2	5.1			
	5級	1	2.6			
	4級	4	10.3			
	3級	6	15.4	3級	7	100.0
	2級	22	56.4	2級		
	1級	4	10.2	1級		
	計	39	100.0	計	7	100.0

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	5	6.3	6級	4	1.3
	5級	2	2.2	5級	7	8.9	5級	11	3.5
	4級	12	13.2	4級	16	20.2	4級	27	8.6
	3級	19	20.9	3級	23	29.1	3級	150	48.1
	2級	33	36.2	2級	18	22.8	2級	77	24.7
	1級	24	26.4	1級	10	12.7	1級	43	13.8
	計	91	100.0	計	79	100.0	計	312	100.0
令和2年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	5	6.2	6級	4	1.2
	5級	3	3.3	5級	9	11.2	5級	10	3.1
	4級	12	13.3	4級	18	22.5	4級	26	8.0
	3級	14	15.6	3級	23	28.8	3級	156	47.8
	2級	35	38.9	2級	15	18.8	2級	91	27.9
	1級	25	27.8	1級	10	12.5	1級	39	12.0
	計	90	100.0	計	80	100.0	計	326	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	事務局長 担当部長	参事	課長 室長 科長 センター長	係長	主査	主事
行政職(2)				技能主任 用務主任	調理師 看護助手	調理師 看護助手
医療職(1)	院長	副院長	部長 担当部長	上級医長	医長	医員
医療職(2)	科長	科長補佐	主査	主任	薬剤師 技師	薬剤師 技師
医療職(3)	部長 部長補佐 センター長	看護師長	看護主任	助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	580	40	8	96	83	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	579	40	8	95	83	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)		30	8	95	83	353
		6号給 (人)		10				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.8	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	580	40	8	96	83	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	577	40	8	95	81	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)		30	8	95	81	353
		6号給 (人)		10				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.5	100.0	100.0	99.0	97.6	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	16.5	40.4	3.1	12.2
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	79.6	100.0	72.0	87.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	71,578	177,353	15,690	49,309
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、分べん手当、夜間看護等手当、 自宅待機手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.225	2.225	4.45	有	

※ () 内は、短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

職 種	医療職(1)	その他の職員
支給対象地域	全域	全域
支給率(%)	16.0	10.0
支給対象職員数(人)	96	484
国の指定基準に基づく支給率(%)	16.0	10.0

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	同じ	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円
宿日直手当	異なる	医師	21,000円	21,000円
		一般	6,100円	4,400円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	9,954	平成23年度から令和2年度まで	3,928	令和3年度から令和12年度まで	6,026	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
総合医療情報システムネットワーク機器(コアスイッチ)賃借料 (平成29年度議決分)	220,633	平成30年度から令和2年度まで	108,877	令和3年度 令和4年度	36,295 75,461	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
総合医療情報システムネットワーク機器(外来用無線アクセスポイント等)賃借 (平成30年度議決分)	84,003	令和元年度から令和2年度まで	30,180	令和3年度 令和4年度 令和5年度	15,094 15,094 23,635	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
新総合医療情報システム賃借 (その4) (平成30年度議決分)	318,698	令和元年度から令和2年度まで	97,589	令和3年度 令和4年度 令和5年度	48,795 48,795 123,519	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
医療事務業務委託 (令和元年度議決分)	581,130	令和2年度まで	209,880	令和3年度 令和4年度	209,880 161,370	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
待ち時間案内システム賃借 (令和2年度議決分)	2,390			令和3年度 令和4年度	1,195 1,195	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
配管更生装置賃借 (令和2年度議決分)	20,560			令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,570 2,570 2,570 2,570 2,570 2,570 2,570 2,570	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
放射線治療装置保守委託 (令和2年度議決分)	186,120			令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	45,100 45,100 45,100 50,820	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
検体検査業務委託(その1・単価契約) (令和2年度議決分)	103,219			令和3年度 令和4年度 令和5年度	38,525 42,114 22,580	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
検体検査業務委託(その2・単価契約) (令和2年度議決分)	194,485			令和3年度 令和4年度 令和5年度	73,234 79,609 41,642	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	
医療事務業務委託(その2) (令和2年度議決分)	136,224			令和3年度 令和4年度	90,816 45,408	国 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一 般 会 計	

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間金額	期間金額	期間金額	期間金額	特定財源	自己財源
食器等洗浄下膳業務委託 (令和3年度分)	23,570			令和4年度	23,570	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
リネン等供給業務委託 (令和3年度分)	125,400			令和4年度 令和5年度 令和6年度	50,160 50,160 25,080	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
総合医療情報システム運用管理業務委託 (令和3年度分)	78,924			令和4年度 令和5年度 令和6年度	26,308 26,308 26,308	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
総合医療情報システムネットワーク機器(無線認証サーバー)賃貸借 (令和3年度分)	18,745			令和4年度 令和5年度 令和6年度	7,498 7,498 3,749	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
グループウェアシステム機器等賃貸借 (令和3年度分)	3,254			令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	723 723 723 723 362	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
検査部門ネットワーク関連機器等賃貸借 (令和3年度分)	7,840			令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,120 1,120 1,120 1,120 1,120 1,120 1,120	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
医用画像情報システム賃貸借 (令和3年度分)	182,560			令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	36,512 36,512 36,512 36,512 36,512	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
物品管理システム運営業務委託 (令和3年度分)	495,714			令和4年度 令和5年度 令和6年度	165,238 165,238 165,238	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
物品管理システム運営業務委託(単価契約) (令和3年度分)	8,148,420			令和4年度 令和5年度 令和6年度	2,699,049 2,717,891 2,731,480	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
夜間託児室保育業務委託(単価契約) (令和3年度分)	11,504			令和4年度	11,504	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	
酸素濃縮式供給装置賃貸借(単価契約) (令和3年度分)	17,831			令和4年度	17,831	国 県 支 出 金	全 額
						企 業 債	
						一般会計	

令和3年度大和市病院事業 予定貸借対照表

令和4年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地					
ロ 建	物	8,087,542				
	減価償却累計額	<u>△4,941,844</u>				
ハ 構	築物	378,601				
	減価償却累計額	<u>△319,185</u>				
ニ 器	械及び備品	5,641,655				
	減価償却累計額	<u>△4,505,642</u>				
ホ 車	両	5,692				
	減価償却累計額	<u>△4,977</u>				
ヘ	その他有形固定資産	7,710,605				
	減価償却累計額	<u>△6,610,055</u>				
	有形固定資産合計					6,753,359

(2) 無形固定資産

イ 電	話加入権					
ロ ソ	フトウェア	579,627				
	無形固定資産合計					587,563

(3) 投資

イ 長	期貸付金					
ロ 長	期前払消費税	218,414				
ハ	その他投資	<u>19,838</u>				
	投資合計					<u>241,152</u>

固定資産合計

7,582,074

2 流動資産

(1) 現金預金

194,924

(2) 未収金

イ 医	業未収金					
ロ 医	業外未収金	1,472,017				
	貸倒引当金	<u>182,128</u>				
	未収金合計					<u>1,654,145</u>
						<u>△8,227</u>
						1,645,918

(3) 貯蔵品

イ 薬	品					
						23,394

流動資産合計

1,864,236

資産合計

9,446,310

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			2,908,355	
	(2) 他会計借入金				
	イ その他長期借入金			1,000,000	
	(3) 引当金				
	イ 退職給付引当金			1,489,122	
	固定負債合計			5,397,477	5,397,477
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			1,057,733	
	(2) 未払金				
	イ 医業未払金	675,371			
	ロ 医業外未払金	8,406			
	ハ その他未払金	95,113		778,890	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金			427,958	
	流動負債合計			2,264,581	2,264,581
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			7,120,994	
	(2) 長期前受金収益化累計額			△4,990,608	
	繰延収益合計			2,130,386	2,130,386
	負債合計			9,792,444	9,792,444

資 本 の 部

6	資本金				
	(1) 自己資本金			3,836,194	
	資本金合計			3,836,194	3,836,194
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 寄附金	14,100			
	ロ 県費補助金	28,452			
	ハ その他資本剰余金	4,730,074		4,772,626	
	資本剰余金合計			4,772,626	
	(2) 欠損金				
	イ 当年度未処理欠損金	8,954,954		8,954,954	
	欠損金合計			8,954,954	
	剰余金合計			△ 4,182,328	△ 4,182,328
	資本合計			△ 346,134	△ 346,134
	負債資本合計			9,446,310	9,446,310

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 39年
 - 構築物 10～45年
 - 機械及び装置 3～20年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 3～24年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を退職給付引当金として計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として207,915,000円を支給することとなったため、退職給付引当金207,915,000円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において期末手当及び勤勉手当として1,086,074,914円、これに係る法定福利費210,581,537円を支給することとなったため、賞与引当金394,019,000円を取り崩した。

III. 重要な後発事象

該当なし。

令和2年度大和市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	6,833,746		
	(2)外来収益	3,565,332		
	(3)その他医業収益	692,694	11,091,772	
2	医業費用			
	(1)給与費	6,888,571		
	(2)材料費	2,657,608		
	(3)経費	1,942,208		
	(4)減価償却費	801,159		
	(5)資産減耗費	4,500		
	(6)研究研修費	27,807	12,321,853	
	医業損失			1,230,081
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	50		
	(2)他会計負担金	1,044,003		
	(3)補助金	193,056		
	(4)その他医業外収益	84,222		
	(5)託児室事業収益	9,647		
	(6)負担金交付金	544		
	(7)長期前受金戻入	348,780	1,680,302	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	77,000		
	(2)長期前払消費税勘定償却	39,227		
	(3)雑損失	424,362		
	(4)託児室事業費	80,932	621,521	1,058,781
	経常損失			171,300
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	71,700		
	(2)その他特別損失	16,777	88,477	△88,477
6	予備費			
	予備費	10,000	10,000	△10,000
	純損失			269,777
	前年度繰越欠損金			8,115,629
	当年度未処理欠損金			8,385,406

令和2年度大和市病院事業 予定貸借対照表(前年度分)

令和3年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土	地	1,310,967	
ロ 建	物	8,087,542	
	減価償却累計額	<u>△4,752,587</u>	3,334,955
ハ 構	築物	378,601	
	減価償却累計額	<u>△315,271</u>	63,330
ニ 器	械及び備品	5,551,476	
	減価償却累計額	<u>△4,167,883</u>	1,383,593
ホ 車	両	5,692	
	減価償却累計額	<u>△4,660</u>	1,032
ヘ	その他有形固定資産	7,667,676	
	減価償却累計額	<u>△6,567,136</u>	1,100,540
	有形固定資産合計		7,194,417
(2) 無形固定資産			
イ 電	話加入権	7,936	
ロ	ソフトウェア	<u>751,587</u>	
	無形固定資産合計		759,523
(3) 投資			
イ	長期貸付金	2,900	
ロ	長期前払消費税	240,349	
ハ	その他投資	<u>19,838</u>	
	投資合計		<u>263,087</u>
	固定資産合計		8,217,027
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,031,150
(2) 未収金			
イ	医業未収金	1,569,371	
ロ	医業外未収金	<u>41,230</u>	1,610,601
	貸倒引当金		<u>△8,227</u>
	未収金合計		1,602,374
(3) 貯蔵品			
イ	薬品		24,394
	流動資産合計		2,657,918

資産合計

10,874,945

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,460,988	
ロ その他企業債		1,320,000	
(2) 他会計借入金			
イ その他長期借入金		1,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		1,540,140	
固定負債合計		6,321,128	6,321,128
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,102,794	
(2) 未払金			
イ 業未払金	717,254		
ロ 業外未払金	9,820		
ハ その他未払金	50,579	777,653	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		394,019	
流動負債合計		2,274,466	2,274,466
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,715,944	
(2) 長期前受金収益化累計額		△4,660,007	
繰延収益合計		2,055,937	2,055,937
負債合計		10,651,531	10,651,531

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,836,194	
資本金合計		3,836,194	3,836,194
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	14,100		
ロ 県費補助金	28,452		
ハ その他資本剰余金	4,730,074	4,772,626	
資本剰余金合計		4,772,626	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	8,385,406		
欠損金合計		8,385,406	
剰余金合計		△ 3,612,780	△ 3,612,780
資本合計		223,414	223,414
負債資本合計		10,874,945	10,874,945

令和3年度大和市病院事業

収益的収入

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 病院事業収益	12,267,637	12,627,922	△ 360,285
1 医業収益	9,813,740	11,093,710	△ 1,279,970
1 入院収益	5,867,851	6,835,610	△ 967,759
2 外来収益	3,382,188	3,569,559	△ 187,371
3 その他医業収益	563,701	688,541	△ 124,840
2 医業外収益	2,453,897	1,534,212	919,685
1 受取利息配当金	50	50	0
2 他会計負担金	1,121,220	1,045,903	75,317
3 補助金	906,459	38,701	867,758
4 その他医業外収益	84,993	89,622	△ 4,629
5 託児室事業収益	10,032	10,612	△ 580
6 負担金交付金	542	544	△ 2
7 長期前受金戻入	330,601	348,780	△ 18,179

会計予算実施計画内訳書

及び支出

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
診 療 収 益	5,867,851	年延患者数	94,906 人 1人1日当平均収入 61,832 円
診 療 収 益	3,382,188	年延患者数	191,166 人 1人1日当平均収入 17,692 円
分娩介助料収益	59,232	市内時間内	216 件 市内時間外 192 件
		市外時間内	36 件 市外時間外 96 件
新生児介補料収益	13,500	新生児介補日数	2,700 日
室料差額収益	110,187	特別室	2 室 一般個室 76 室
公衆衛生活動収益	62,007	一般健診等	
文 書 料 収 益	34,191	各種診断書料	
死体処置料収益	1,158	死体処置料	
一般会計負担金	237,080	救急医療	199,067 千円 保健衛生 38,013 千円
その他医業収益	46,346	産科医療補償収入、衛生材料等	
預 金 利 息	50	預金利子	
一般会計負担金	1,121,220	企業債利息	33,202 千円 高度医療 261,822 千円
		小児医療	338,747 千円 周産期医療 149,565 千円
		院内保育所	73,796 千円 その他 264,088 千円
県 費 補 助 金	900,439	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,350 千円
		周産期救急医療事業費補助金	3,648 千円
		国民健康保険調整交付金（保健事業分・特別直診分）	17,000 千円
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	867,820 千円
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金 （産科医師等分娩手当補助事業）他	4,621 千円
国 庫 補 助 金	6,020	臨床研修費等補助金	6,020 千円
不用品売却収益	99	X線フィルム	
その他医業外収益	84,894	救急医療補償費	19,312 千円 宿舍使用料 2,700 千円
		実習謝礼	8,970 千円 駐車場使用料 15,241 千円
		目的外使用料	21,899 千円 その他 16,772 千円
託児室事業収益	10,032	託児料	
負担金交付金	542	大和市医師会病診連携事業負担金	
長期前受金戻入	330,601	補助金等に係る減価償却費見合い分の収益化	

※一般会計負担金：医業収益分 237,080千円 + 医業外収益分 1,121,220千円 = 1,358,300千円

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
				国 支 出	県 金	千円
1 病院事業費用	12,830,451	13,064,966	△ 234,515		71,339	11,400,812
				一般会計	1,358,300	
				そ の 他		
1 1 医業費用	12,472,813	12,636,751	△ 163,938	国 支 出	71,339	11,150,172
				一般会計	1,251,302	
				そ の 他		
1 1 1 給与費	6,787,942	6,892,484	△ 104,542	国 支 出	37,391	5,840,567
				一般会計	909,984	
				そ の 他		
2 材料費	2,638,675	2,785,717	△ 147,042	国 支 出	32,997	2,498,181
				一般会計	107,497	
				そ の 他		
3 経費	2,230,063	2,122,303	107,760	国 支 出	951	2,042,903
				一般会計	186,209	
				そ の 他		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
給料医師給	530,086	職員給与費	5,364,543 千円
給料医療技術員給	319,879	給 料	2,277,300 千円
給料看護師給	1,231,678	手 当	2,095,527 千円
給料事務員給	162,517	法定福利費	834,819 千円
給料労務員給	33,140	退職給付費	156,897 千円
手当医師給	882,460	報 酬	927,809 千円
手当医療技術員給	203,911	会計年度任用職員 医師	463,783 千円
手当看護師給	866,261	会計年度任用職員 事務等	463,598 千円
手当事務員給	120,382	病院運営審議会 委員報酬	428 千円
手当労務員給	22,513	手当会計年度任用職員	67,622 千円
報 酬	927,809	賞与引当金額	427,958 千円
手当会計年度任用職員	67,622	公務災害補償費	10 千円
法定福利費	834,819		
公務災害補償費	10		
退職給付費	156,897		
賞与引当金額繰入	427,958		
薬 品 費	1,487,198		
診療材料費	1,059,956		
給食材料費	82,950	入院患者給食用	
医療消耗備品費	8,571	診療用消耗備品費	
厚生福利費	3,126	院内感染予防対策用薬剤、職員互助会助成金 他	
報 償 費	150	ボランティア謝礼等	
旅費交通費	300	普通旅費	
職員被服費	1,038		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
消 耗 品 費	51,333		
消 耗 備 品 費	5,650		
光 熱 水 費	208,501	電気代 124,215 千円	ガス代 55,088 千円 水道代 29,198 千円
燃 料 費	472	非常用発電機燃料他	
食 糧 費	758	会議・来客他賄い	
印 刷 製 本 費	3,888	診療用・事務用諸用紙印刷費	
修 繕 費	80,300	機械器具・建物設備修繕費	
保 險 料	25,753	病院賠償責任保険 13,783千円	産科医療補償制度他 11,970 千円
賃 借 料	345,304	医療機器 128,367 千円	電算関連 113,698 千円 職員宿舍等 34,800 千円 設備 21,825 千円 貸与被服 22,374 千円 その他 24,240 千円
通 信 運 搬 費	13,282	電話・PHS 等 9,994 千円	郵便料他 3,288 千円
委 託 料	1,346,812	医療機器保守 203,841 千円	設備保守 71,130 千円 設備業務 200,650 千円 物品管理 148,817 千円 廃棄物 31,861 千円 検査 111,770 千円 医事業務 304,696 千円 電算関連 188,591 千円 その他 85,456 千円
諸 会 費	3,830	大和市医師会 696 千円	その他 3,134 千円
雑 費	137,216	下水道使用料 25,198 千円	人材派遣 65,870 千円 その他 46,148 千円
交 際 費	350		
補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	2,000		
建 物 減 価 償 却 費	189,257		
構 築 物 減 価 償 却 費	3,915		
器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 費	337,759		
車 両 減 価 償 却 費	317		
そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	80,242		
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	171,960		
た な 卸 資 産 減 耗 費	1,000		
固 定 資 産 除 却 費	2,500		
謝 金	414	研修会講師謝礼等	
函 書 費	8,924	医学図書及び雑誌	
旅 費	9,265	学会・研修会旅費	
研 究 雑 費	10,580	学会・研修会受講料等	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源	自 己 財 源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 医業外費用	311,872	329,738	△ 17,866	国 支 出	県 金	204,874
				一般会計	106,998	
				そ の 他		
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	54,022	77,000	△ 22,978	国 支 出	県 金	20,820
				一般会計	33,202	
				そ の 他		
2 長期前払消費税 勘定償却	39,860	39,227	633	国 支 出	県 金	39,860
				一般会計		
				そ の 他		
3 雑損失	121,233	112,895	8,338	国 支 出	県 金	121,233
				一般会計		
				そ の 他		
4 託児室事業費	82,820	83,523	△ 703	国 支 出	県 金	9,024
				一般会計	73,796	
				そ の 他		
5 消費税等	13,937	17,093	△ 3,156	国 支 出	県 金	13,937
				一般会計		
				そ の 他		
3 特別損失	35,766	88,477	△ 52,711	国 支 出	県 金	35,766
				一般会計		
				そ の 他		
1 過年度損益修正損	35,766	79,927	△ 44,161	国 支 出	県 金	35,766
				一般会計		
				そ の 他		
その他特別損失	0	8,550	△ 8,550	国 支 出	県 金	
				一般会計		
				そ の 他		
4 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一般会計		
				そ の 他		
1 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一般会計		
				そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
企業債利息	50,842	企業債利子償還金
長期借入金利息	300	
一時借入金利息	2,880	
長期前払消費税額償却	39,860	過年度分資本的支出に係る控除対象外消費税等償却
その他雑損失	121,233	貯蔵品に係る控除対象外消費税等
報酬	39,944	会計年度任用職員報酬
経費	28,089	借り上げ料・給食材料・消耗品・光熱水費等
法定福利費	6,630	社会保険料事業主負担金
会計年度任用職員手当	5,438	
賞与引当金繰入額	2,719	
消費税	11,149	
地方消費税	2,788	
過年度損益修正	35,766	過年度診療報酬調定減、貸倒引当金繰入額他

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 資 本 的 收 入	590,150	600,000	△ 9,850
1 負 担 金	400,000	400,000	0
1 他 会 計 負 担 金	400,000	400,000	0
2 企 業 債	185,100	200,000	△ 14,900
1 企 業 債	185,100	200,000	△ 14,900
3 補 助 金	5,050	0	5,050
1 県 費 補 助 金	5,050	0	5,050

及 び 支 出

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
一 般 会 計 負 担 金	400,000	企業債償還金分	400,000千円
企 業 債	185,100	器械器具等購入事業債	94,100千円
		施設整備事業債	91,000千円
県 費 補 助 金	5,050	国民健康保険調整交付金	2,750千円
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	2,300千円

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	千円
1 資 本 的 支 出	1,293,019	1,373,937	△ 80,918	5,050		702,869
1 建 設 改 良 費	190,225	200,000	△ 9,775	5,050		75
1 資 産 購 入 費	99,197	50,000	49,197	5,050		47
2 工 事 請 負 費	91,028	150,000	△ 58,972	91,000		28
2 企 業 債 償 還 金	1,102,794	1,173,937	△ 71,143		400,000	702,794
1 企 業 債 償 還 金	1,102,794	1,173,937	△ 71,143		400,000	702,794

節		説明
区分	金額	
	千円	
資産購入費	99,197	器械器具等購入費
工事請負費	91,028	冷温水発生装置更新工事
企業債償還金	1,102,794	企業債元金償還金

下水道事業会計予算

議案第18号

令和3年度大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,956	h a
(2) 年間総処理水量	26,024,500	m ³
(3) 一日平均処理水量	71,300	m ³
(4) 主な建設改良費		
管路整備費	96,100	千円
処理場整備費	103,500	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		7,126,276 千円
第1項 営業収益		4,106,444 千円
第2項 営業外収益		3,019,832 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		6,615,807 千円
第1項 営業費用		6,126,170 千円
第2項 営業外費用		484,137 千円
第3項 特別損失		500 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,388,498 千円は、過年度分損益勘定留保資金 696,298 千円及び当年度分損益勘定留保資金 692,200 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,281,767 千円
第1項 企業債		711,300 千円
第2項 他会計負担金		565,314 千円
第3項 下水道事業受益者負担金		4,480 千円

第 4 項 雑収入 673 千円

支 出

第 1 款 資本的支出 2,670,265 千円
 第 1 項 建設改良費 308,676 千円
 第 2 項 固定資産購入費 6,769 千円
 第 3 項 企業債償還金 2,349,820 千円
 第 4 項 予備費 5,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場機器点検整備委託料	令和4年度	2,068 千円
汚泥処分業務委託料	令和4年度	510 千円
浚渫業務委託料	令和4年度	5,760 千円
放射性物質測定委託料	令和4年度	374 千円
汚泥運搬業務委託料	令和4年度から令和6年度まで	83,488 千円
北部浄化センター維持管理業務委託料	令和4年度から令和8年度まで	3,035,416 千円
督促状等発送業務委託料	令和4年度	2 千円
公共汚水柵設置工事費	令和4年度	5,830 千円
処理場整備事業	令和4年度	160,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道債	千円 711,300	借入先：政府その他 借入方法：証書借入又は証券発行 借入時期：令和3年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、財政状況により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 300,219 千円

令和 3 年 2 月 25 日 提出

大和市長 大木 哲

下 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

令和3年度大和市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			7,126,276	
	1 営業収益		4,106,444	
		1 下水道使用料	3,356,996	
		2 他会計負担金	747,889	
		3 その他営業収益	1,559	
	2 営業外収益		3,019,832	
		1 受取利息及び配当金	16	
		2 他会計負担金	204,355	
		3 補助金	16,950	
		4 長期前受金戻入	2,796,718	
		5 雑収益	1,793	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			6,615,807	
	1 営業費用		6,126,170	
		1 管路管理費	100,607	
		2 処理場管理費	1,899,887	
		3 普及指導費	11,095	
		4 賦課管理費	154,719	
		5 総務費	285,869	
		6 減価償却費	3,659,479	
		7 資産減耗費	14,514	
	2 営業外費用		484,137	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	401,767	
		2 消費税及び地方消費税	82,350	
		3 雑支出	20	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,281,767	
	1 企業債		711,300	
		1 企業債	711,300	
	2 他会計負担金		565,314	
		1 一般会計負担金	565,314	
	3 下水道事業受益者負担金		4,480	
		1 下水道事業受益者負担金	4,480	
	4 雑収入		673	
		1 雑収入	673	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,670,265	
	1 建設改良費		308,676	
		1 管路整備費	96,100	
		2 処理場整備費	103,500	
		3 建設総務費	109,076	
	2 固定資産購入費		6,769	
		1 固定資産購入費	6,769	
	3 企業債償還金		2,349,820	
		1 企業債償還金	2,349,820	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和3年度大和市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	407,782
減価償却費	3,659,479
固定資産の除却及び減損損失	14,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,687
長期前受金戻入額	△ 2,796,718
受取利息及び受取配当金	△ 16
支払利息及び企業債取扱い諸費	401,767
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,544
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,351
小計	1,668,550
受取利息及び受取配当金	16
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 401,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,799

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 353,537
国庫補助金等による収入	5,153
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	565,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,930

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	711,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,305,995
その他の企業債の償還による支出	△ 43,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,638,520

資金増加額 (又は減少額)	△ 154,791
資金期首残高	322,072
資金期末残高	167,281

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 26	4,245	101,645	66,956	172,846	32,864	205,710
	資本勘定 支弁職員		12		45,833	33,172	79,005	15,504	94,509
	合計	10	(4) 38	4,245	147,478	100,128	251,851	48,368	300,219
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 26	2,859	106,207	71,450	180,516	34,219	214,735
	資本勘定 支弁職員		12		44,460	30,925	75,385	14,463	89,848
	合計	10	(4) 38	2,859	150,667	102,375	255,901	48,682	304,583
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	1,386	△ 4,562	△ 4,494	△ 7,670	△ 1,355	△ 9,025
	資本勘定 支弁職員		0		1,373	2,247	3,620	1,041	4,661
	合計	0	(0) 0	1,386	△ 3,189	△ 2,247	△ 4,050	△ 314	△ 4,364

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	6,294	15,708	3,594	2,942	3,300	5,030
	前年度	5,376	15,946	4,308	2,616	3,420	5,328
	比較	918	△ 238	△ 714	326	△ 120	△ 298

手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	200	37,062	25,998
	前年度	200	38,347	26,834
	比較	0	△ 1,285	△ 836

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(1) 26	534	101,645	66,205	168,384	32,864	201,248
	資本勘定 支弁職員		12		45,833	33,172	79,005	15,504	94,509
	合 計	10	(1) 38	534	147,478	99,377	247,389	48,368	295,757
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(2) 26	356	106,207	71,121	177,684	34,219	211,903
	資本勘定 支弁職員		12		44,460	30,925	75,385	14,463	89,848
	合 計	10	(2) 38	356	150,667	102,046	253,069	48,682	301,751
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 0	178	△ 4,562	△ 4,916	△ 9,300	△ 1,355	△ 10,655
	資本勘定 支弁職員		0		1,373	2,247	3,620	1,041	4,661
	合 計	0	(△1) 0	178	△ 3,189	△ 2,669	△ 5,680	△ 314	△ 5,994

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	6,294	15,708	3,594	2,942	3,300	5,030
	前年度	5,376	15,946	4,308	2,616	3,420	5,328
	比 較	918	△ 238	△ 714	326	△ 120	△ 298

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	200	36,311	25,998
	前年度	200	38,018	26,834
	比 較	0	△ 1,707	△ 836

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)	3,711		751	4,462		4,462
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)	3,711		751	4,462		4,462
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)	2,503		329	2,832		2,832
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)	2,503		329	2,832		2,832
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)	1,208		422	1,630		1,630
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	1,208		422	1,630		1,630

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度		751	
	前年度		329	
	比 較		422	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		
給 料	△ 3,189	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %	
		2 昇給に伴う増加分	522	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.54 %	
		3 その他の増減分	△ 3,711	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況 (人)	
				(在職職員数)	(その他)	(計)
				本年度	38	1 39
				前年度	38	2 40
				増 減	0	△ 1 △ 1
職 員 手 当	△ 2,247	1 制度改正に伴う増減分	△ 137	制度改正に伴う増減分	(増減額)	
					期末手当	支給率改定 △ 137
					小計	△ 137
		2 その他の増減分	△ 2,110	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度) (増減額)
					扶養手当	6,294 5,376 918
					地域手当	15,708 15,946 △ 238
					住居手当	3,594 4,308 △ 714
					通勤手当	2,942 2,616 326
					管理職手当	3,300 3,420 △ 120
					時間外勤務手当	5,030 5,328 △ 298
					特殊勤務手当	200 200 0
					期末・勤勉手当	63,197 65,181 △ 1,984
					計	100,265 102,375 △ 2,110

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
令和3年 1月1日 現在	平均給料 月 額	301,868	372,250
	平均給与 月 額	373,196	458,150
	平均年齢	41歳9月	58歳8月
令和2年 1月1日 現在	平均給料 月 額	310,887	371,550
	平均給与 月 額	389,264	469,688
	平均年齢	41歳3月	57歳8月

(2) 初任給 (単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
大和市	高 校 卒	160,100	160,100
	短 大 卒	171,700	
	大 学 卒	186,700	

区 分		行政職(1)	行政職(2)
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900
	短 大 卒		
	大 学 卒	総合職 186,700 一般職 182,200	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	6級					
	5級					
	4級	4	11.1			
	3級	5	13.9	3級	2	100.0
	2級	16	44.4			
	1級	11	30.6			
	計	36	100.0	計	2	100.0
令和2年 1月1日 現在	6級					
	5級	1	2.8			
	4級	3	8.3			
	3級	5	13.9	3級	2	100.0
	2級	19	52.8			
	1級	8	22.2			
	計	36	100.0	計	2	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	参事	課長 主幹	係長	主査	主事

(4) 昇給

区分	合計	左のうち主な給料表単位ごとの内訳			
		行政職(1)	行政職(2)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	38	36	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	36	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	28	27	1
		6号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	97.4	100.0	50.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	38	36	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	26	25	1
		6号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	92.1	94.4	50.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		行政職(1)	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.0	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	5.7	0.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当 特殊車両運転従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.225	2.225	4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者 (2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		自 己 財 源
						国 支 出 金	県 支 出 金	
中部浄化センター維持管理業務委託料 (平成30年度議決分)	2,506,870	令和元年度から令和2年度まで	941,267	令和3年度 令和4年度 令和5年度	544,909 544,909 272,455	国 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和元年度議決分)	33	令和2年度	15	令和3年度 令和4年度	15 3	国 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
公営企業会計システム運用保守業務委託料 (令和元年度議決分)	6,875	令和2年度	1,650	令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	1,650 1,650 1,650 275	国 支 出 金		2,612
						企 業 債		
						一 般 会 計	2,613	
水質測定機器賃貸借料 (令和2年度議決分)	5,055			令和3年度 令和4年度	4,044 1,011	国 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
キャッシュレス納付業務委託料 (令和2年度議決分)	4			令和3年度 令和4年度	2 2	国 支 出 金		全 額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
汚泥処理設備(濃縮、薬注・脱水)改築更新工事委託料 (令和2年度議決分)	702,200			令和3年度 令和4年度	125,000 577,200	国 支 出 金	290,050	50
						企 業 債	412,100	
						一 般 会 計		
電気設備(水処理系計装)改築更新工事委託料 (令和2年度議決分)	678,000			令和3年度 令和4年度	142,400 535,600	国 支 出 金	335,610	90
						企 業 債	342,300	
						一 般 会 計		
汚泥処理設備(濃縮、脱水、脱臭)改築更新工事委託料 (令和2年度議決分)	1,725,400			令和3年度 令和4年度 令和5年度	150,000 200,000 1,375,400	国 支 出 金	827,343	57
						企 業 債	898,000	
						一 般 会 計		
電気設備(汚泥棟受変電)改築更新工事委託料 (令和2年度議決分)	151,200			令和3年度 令和4年度 令和5年度	40,000 70,000 41,200	国 支 出 金	74,844	56
						企 業 債	76,300	
						一 般 会 計		
耐震補強(汚泥棟)工事委託料 (令和2年度議決分)	300,000			令和3年度 令和4年度	20,000 280,000	国 支 出 金	135,000	全 額
						企 業 債	165,000	
						一 般 会 計		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間 金	額	期 間 金	額	特 定 財 源	自 己 財 源	
分場電気設備 (自家発電設備)改築更新工事委託料 (令和2年度議決分)	344,000			令和3年度 令和4年度	94,700 249,300	国 県	154,800	100
						支 出 金		
						企 業 債	189,100	
ポンプ場機器点検整備委託料 (令和3年度分)	2,068			令和4年度	2,068	国 県		1,818
						支 出 金		
						企 業 債		
汚泥処分業務委託料 (令和3年度分)	510			令和4年度	510	国 県		290
						支 出 金		
						企 業 債		
浚渫業務委託料 (令和3年度分)	5,760			令和4年度	5,760	国 県		4,670
						支 出 金		
						企 業 債		
放射性物質測定委託料 (令和3年度分)	374			令和4年度	374	国 県		全 額
						支 出 金		
						企 業 債		
汚泥運搬業務委託料 (令和3年度分)	83,488			令和4年度 令和5年度 令和6年度	36,403 36,591 10,494	国 県		全 額
						支 出 金		
						企 業 債		
北部浄化センター維持管理業務委託料 (令和3年度分)	3,035,416			令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	672,415 675,143 675,143 675,143 337,572	国 県		全 額
						支 出 金		
						企 業 債		
督促状等発送業務委託料 (令和3年度分)	2			令和4年度	2	国 県		全 額
						支 出 金		
						企 業 債		
公共汚水樹設置工事費 (令和3年度分)	5,830			令和4年度	5,830	国 県		30
						支 出 金		
						企 業 債	5,800	
処理場整備事業 (令和3年度分)	160,000			令和4年度	160,000	国 県		
						支 出 金		
						企 業 債	160,000	
						一 般 会 計		

令和3年度大和市下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		8,382,736
ロ 建物	14,540,109	
減価償却累計額	<u>△ 1,106,862</u>	13,433,247
ハ 構築物	60,960,400	
減価償却累計額	<u>△ 4,840,973</u>	56,119,427
ニ 機械及び装置	10,647,935	
減価償却累計額	<u>△ 1,159,477</u>	9,488,458
ホ 車両及び運搬具	2,102	
減価償却累計額	<u>△ 643</u>	1,459
ヘ 工具、器具及び備品	26,170	
減価償却累計額	<u>△ 8,045</u>	18,125
ト 建設仮勘定		63,146

有形固定資産合計 87,506,598

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>47,119</u>
無形固定資産合計		47,119

(3) 投資その他資産

イ その他投資		<u>1,446</u>
投資その他資産合計		1,446

固定資産合計 87,555,163

2 流動資産

(1) 現金・預金 167,281

(2) 未収金 514,724

貸倒引当金	<u>△ 3,950</u>	<u>510,774</u>
-------	----------------	----------------

流動資産合計 678,055

資産合計 88,233,218

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,890,001		
ロ	資本費平準化債	5,267,954		
ハ	その他の企業債	33,900		
	企業債合計		25,191,855	
	固定負債合計			25,191,855

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,767,258		
ロ	資本費平準化債	248,304		
ハ	その他の企業債	43,826		
	企業債合計		2,059,388	

(2) 未払金

82,350

(3) 引当金

イ	賞与引当金	16,953		
	引当金合計		16,953	

(4) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	
	流動負債合計			2,159,191

5 繰延収益

(1) 長期前受金

45,339,453

収益化累計額		△ 5,504,384		
	繰延収益合計		39,835,069	
	負債合計			67,186,115

資 本 の 部

6 資本金

15,427,325

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	918,475		
ロ	他会計負担金	2,332,851		
ハ	補助金	1,942,183		
	資本剰余金合計		5,193,509	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	426,269		
	利益剰余金合計		426,269	
	剰余金合計			5,619,778
	資本合計			21,047,103
	負債資本合計			88,233,218

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 50年
- 構築物 50年
- 機械及び装置 6～20年
- 車両及び運搬具 4年
- 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・耐用年数
- ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,520,910千円である。

2 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

III. セグメント情報に関する事項

1 セグメント情報の概要

大和市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和2年度大和市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,012,787		
(2) 他会計負担金	635,285		
(3) その他営業収益	1,351	3,649,423	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	98,059		
(2) 処理場管理費	1,714,644		
(3) 普及指導費	7,813		
(4) 賦課管理費	134,151		
(5) 総務費	310,009		
(6) 減価償却費	3,487,935		
(7) 資産減耗費	129,036	5,881,647	
営業損失			2,232,224
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16		
(2) 他会計負担金	128,785		
(3) 補助金	10,500		
(4) 長期前受金戻入	2,707,666		
(5) 雑収益	4,061	2,851,028	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	464,331		
(2) 雑支出	53,954	518,285	2,332,743
経常利益			100,519
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500		
(2) その他特別損失	76,532	77,032	
6 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 82,032
当年度純利益			18,487
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			18,487

令和2年度大和市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(単位：千円)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		8,380,591	
ロ 建物	14,540,109		
減価償却累計額	<u>△ 553,431</u>	13,986,678	
ハ 構築物	60,813,954		
減価償却累計額	<u>△ 2,412,305</u>	58,401,649	
ニ 機械及び装置	10,417,185		
減価償却累計額	<u>△ 502,506</u>	9,914,679	
ホ 車両及び運搬具	2,102		
減価償却累計額	<u>△ 207</u>	1,895	
ヘ 工具、器具及び備品	22,066		
減価償却累計額	<u>△ 3,779</u>	18,287	
ト 建設仮勘定		159,406	

有形固定資産合計 90,863,185

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		62,826	
無形固定資産合計			62,826

(3) 投資その他資産

イ その他投資		1,446	
投資その他資産合計			1,446

固定資産合計 90,927,457

2 流動資産

(1) 現金・預金 322,072

(2) 未収金 503,180

貸倒引当金	<u>△ 4,000</u>	499,180	
-------	----------------	---------	--

流動資産合計 821,252

資産合計 91,748,709

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,450,060		
ロ	資本費平準化債	5,012,159		
ハ	その他の企業債	77,725		
	企業債合計		26,539,944	
	固定負債合計			26,539,944

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,087,229		
ロ	資本費平準化債	218,764		
ハ	その他の企業債	43,826		
	企業債合計		2,349,819	

(2) 未払金

90,701

(3) 引当金

イ	賞与引当金	15,266		
	引当金合計		15,266	

(4) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	
	流動負債合計			2,456,286

5 繰延収益

(1) 長期前受金		44,820,824		
	収益化累計額	△ 2,707,666	42,113,158	
	繰延収益合計		42,113,158	
	負債合計			71,109,388

資 本 の 部

6 資本金 15,427,325

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	918,475		
ロ	他会計負担金	2,332,851		
ハ	補助金	1,942,183		
	資本剰余金合計		5,193,509	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	18,487		
	利益剰余金合計		18,487	
	剰余金合計			5,211,996
	資本合計			20,639,321
	負債資本合計			91,748,709

令和3年度大和市
収益的収入

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	7,126,276	6,805,391	320,885
1 営業収益	4,106,444	3,950,702	155,742
1 下水道使用料	3,356,996	3,314,066	42,930
2 他会計負担金	747,889	635,285	112,604
3 その他営業収益	1,559	1,351	208
2 営業外収益	3,019,832	2,854,689	165,143
1 受取利息及び配当金	16	16	0
2 他会計負担金	204,355	128,785	75,570
3 補助金	16,950	10,500	6,450
4 長期前受金戻入	2,796,718	2,635,318	161,400
5 雑収益	1,793	4,070	△ 2,277
消費税及び地方消費税還付金	0	76,000	△ 76,000

下水道事業会計予算実施計画内訳書
及び支出

(単位：千円)

節			
区分	金額	備 考	
下水道使用料	3,356,996		
一般会計負担金	747,889		
手数料	770	下水道工事店指定・継続等手数料	770
雑収益	789	境界接続使用料	789
預金利息	16		
一般会計負担金	204,355		
国庫補助金	16,950		
受贈財産評価額	428,091		
他会計負担金	1,214,535		
補助金	1,076,292		
下水道事業受益者負担金	60,598		
その他長期前受金	17,202		
雑収益	1,793	土地使用料	57
		建物使用料	45
		下水道占用料	410
		延滞金	1,221
		コピー等利用料	49
		還付未済金	10
		損害賠償金	1

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳						
				特定財源		自己財源				
1 下水道事業費用	6,615,807	6,453,886	161,921	国県支出金	16,950	2,849,895				
				一般会計	952,244					
				その他	2,796,718					
				1 営業費用	6,126,170	5,907,503	218,667	国県支出金	16,950	2,564,613
								一般会計	747,889	
								その他	2,796,718	
				1 管路管理費	100,607	107,847	△ 7,240	国県支出金		75,452
								一般会計	25,155	
								その他		
2 処理場管理費	1,899,887	1,885,900	13,987	国県支出金		1,814,199				
				一般会計	85,688					
				その他						
3 普及指導費	11,095	8,592	2,503	国県支出金		252				
				一般会計	10,843					
				その他						

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
旅費	15	雨水管路施設維持管理費 19,495
備用品費	140	汚水管路施設等維持管理費 81,112
燃料費	39	
動力費	10,410	
修繕費	41,620	
通信運搬費	230	
手数料	500	
保険料	85	
委託料	42,840	
使用料及び賃借料	498	
材料費	4,150	
負担金	80	
旅費	118	水質管理センター内庶務費 1,010
備用品費	7,242	北部浄化センター施設運転費等 1,181,652
薬品費	18,028	中部浄化センター施設運転費等 717,225
燃料費	86	
動力費	101,059	
修繕費	508,478	
通信運搬費	8	
手数料	954	
保険料	1,552	
委託料	1,253,940	
使用料及び賃借料	8,422	
旅費	16	水洗化促進支援費 21
備用品費	175	排水設備確認費 231
通信運搬費	89	事業場排水指導費 10,843
委託料	10,805	
補助及び交付金	10	

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
4 賦課管理費	154,719	147,100	7,619	国県支出金		154,719
				一般会計		
				その他		
5 総務費	285,869	319,601	△ 33,732	国県支出金	16,950	210,825
				一般会計	58,094	
				その他		
6 減価償却費	3,659,479	3,438,463	221,016	国県支出金		294,652
				一般会計	568,109	
				その他	2,796,718	
7 資産減耗費	14,514	0	14,514	国県支出金		14,514
				一般会計		
				その他		
2 営業外費用	484,137	464,351	19,786	国県支出金		279,782
				一般会計	204,355	
				その他		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	401,767	464,331	△ 62,564	国県支出金		197,412
				一般会計	204,355	
				その他		
2 消費税及び地方消費税	82,350	0	82,350	国県支出金		82,350
				一般会計		
				その他		

節		備 考
区分	金額	
報償費	740	受益者負担金管理費 852
旅費	6	下水道使用料管理費 149,917
備消耗品費	79	下水道使用料貸倒引当金繰入額 3,950
印刷製本費	80	
通信運搬費	38	
手数料	2	
委託料	149,824	
貸倒引当金繰入額	3,950	
報酬	4,245	職員給与費 205,710
給料	101,645	うち報酬 下水道運営審議会委員 534
手当	52,766	会計年度任用職員 3,711
賞与引当金繰入額	16,953	下水道事業庶務費 6,861
法定福利費	30,091	下水道イメージアップ費 1,327
災害補償費	10	下水道台帳整備費 9,854
報償費	538	計画策定費等 62,117
旅費	25	
備消耗品費	466	
印刷製本費	657	
通信運搬費	140	
手数料	362	
保険料	635	
委託料	73,542	
使用料及び賃借料	2,743	
負担金	1,051	
有形固定資産減価償却費	3,643,772	
無形固定資産減価償却費	15,707	
固定資産除却費	14,514	
企業債利息	400,123	
一時借入金利息	1,644	
消費税及び地方消費税	82,350	

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		自己財源	
3 雑支出	20	20	0	国県支出金		20	
				一般会計			
				その他			
	3 特別損失	500	77,032	△ 76,532	国県支出金		500
					一般会計		
					その他		
	1 過年度損益修正損	500	500	0	国県支出金		500
					一般会計		
					その他		
	その他特別損失	0	76,532	△ 76,532	国県支出金		
					一般会計		
					その他		
4 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000	
				一般会計			
				その他			
1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000	
				一般会計			
				その他			

節		備考	
区分	金額		
その他雑支出	20	下水道使用料還付加算金	20
過年度損益修正損	500	下水道使用料還付金	500
予備費	5,000		

資本的收入

收入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 資本的收入	1,281,767	5,126,942	△ 3,845,175
1 企業債	711,300	3,099,600	△ 2,388,300
1 企業債	711,300	3,099,600	△ 2,388,300
2 他會計負擔金	565,314	560,916	4,398
1 一般會計負擔金	565,314	560,916	4,398
3 下水道事業受益者負擔金	4,480	4,168	312
1 下水道事業受益者負擔金	4,480	4,168	312
4 雑収入	673	763	△ 90
1 雑収入	673	763	△ 90
補助金	0	1,461,495	△ 1,461,495
補助金	0	1,461,495	△ 1,461,495

及び支出

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
企業債	711,300	公共下水道債 711,300
一般会計負担金	565,314	
下水道事業受益者負担金	4,480	
その他資本的収入	673	下水道事業協力金 673

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	自己財源
1 資本的支出	2,670,265	6,176,581	△ 3,506,316	国県支出金	1,393,651
				企業債	711,300
				一般会計	565,314
1 建設改良費	308,676	3,726,796	△ 3,418,120	国県支出金	56,321
				企業債	205,100
				一般会計	47,255
1 管路整備費	96,100	553,450	△ 457,350	国県支出金	5,200
				企業債	90,900
				一般会計	
2 処理場整備費	103,500	3,070,524	△ 2,967,024	国県支出金	100
				企業債	103,400
				一般会計	
3 建設総務費	109,076	102,822	6,254	国県支出金	51,021
				企業債	10,800
				一般会計	47,255
2 固定資産購入費	6,769	4,636	2,133	国県支出金	4,297
				企業債	2,100
				一般会計	372
1 固定資産購入費	6,769	4,636	2,133	国県支出金	4,297
				企業債	2,100
				一般会計	372
3 企業債償還金	2,349,820	2,440,149	△ 90,329	国県支出金	1,328,033
				企業債	504,100
				一般会計	517,687
1 企業債償還金	2,349,820	2,440,149	△ 90,329	国県支出金	1,328,033
				企業債	504,100
				一般会計	517,687

(単位：千円)

節		備 考	
区分	金額		
工事請負費	96,100	雨水管整備費 12,200 污水管整備費 60,500 公共樹設置工事 23,400	
委託料	90,000	北部下水処理場整備費 50,000	
工事請負費	13,500	中部下水処理場整備費 53,500	
給料	45,833	職員給与費 94,509 下水道施設課内庶務費 1,256 下水管整備補償費等 13,311	
手当	33,172		
法定福利費	15,504		
旅費	227		
備用品費	996		
通信運搬費	77		
手数料	375		
委託料	289		
使用料及び賃借料	550		
負担金	1,253		
補償費	10,800		
有形固定資産購入費	6,769		
企業債償還金	2,349,820	企業債元金 2,349,820	

款 項 目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源		自己財源
4	予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
					企業債		
					一般会計		
1	予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
					企業債		
					一般会計		

節		備 考
区分	金額	
予備費	5,000	

